令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　北海道

市区町村名	ページ								
札幌市	2	名寄市	22	木古内町	42	喜茂別町	62	新十津川町	82
函館市	3	三笠市	23	七飯町	43	京極町	63	妹背牛町	83
小樽市	4	根室市	24	鹿部町	44	倶知安町	64	秩父別町	84
旭川市	5	千歳市	25	森町	45	共和町	65	雨竜町	85
室蘭市	6	滝川市	26	八雲町	46	岩内町	66	北竜町	86
釧路市	7	砂川市	27	長万部町	47	泊村	67	沼田町	87
帯広市	8	歌志内市	28	江差町	48	神恵内村	68	鷹栖町	88
北見市	9	深川市	29	上ノ国町	49	積丹町	69	東神楽町	89
夕張市	10	富良野市	30	厚沢部町	50	古平町	70	当麻町	90
岩見沢市	11	登別市	31	乙部町	51	仁木町	71	比布町	91
網走市	12	恵庭市	32	奥尻町	52	余市町	72	愛別町	92
留萌市	13	伊達市	33	今金町	53	赤井川村	73	上川町	93
苫小牧市	14	北広島市	34	せたな町	54	南幌町	74	東川町	94
稚内市	15	石狩市	35	島牧村	55	奈井江町	75	美瑛町	95
美唄市	16	北斗市	36	寿都町	56	上砂川町	76	上富良野町	96
芦別市	17	当別町	37	黒松内町	57	由仁町	77	中富良野町	97
江別市	18	新篠津村	38	蘭越町	58	長沼町	78	南富良野町	98
赤平市	19	松前町	39	ニセコ町	59	栗山町	79	占冠村	99
紋別市	20	福島町	40	真狩村	60	月形町	80	和寒町	100
士別市	21	知内町	41	留寿都村	61	浦臼町	81	剣淵町	101

つづく

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,952,356 人
	平成２２年国調	1,913,545 人
	増減率	2.0 %
面積		1,121.26 km²
人口密度		1,741 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,959,313 人	1,944,357 人
平 31. 1. 1	1,955,457 人	1,941,969 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,790	3,534
	0.5	0.5
第２次	118,503	118,904
	15.4	15.2
第３次	645,868	658,853
	84.1	84.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
01	1002	地方交付税種地	1－8
北海道	札幌市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	338,947,135	33.8	310,486,866	64.9
地方譲与税	5,361,471	0.5	5,361,471	1.1
利子割交付金	189,862	0.0	189,862	0.0
配当割交付金	617,493	0.1	617,493	0.1
株式等譲渡所得割交付金	401,431	0.0	401,431	0.1
分離課税所得割交付金	561,560	0.1	561,560	0.1
地方消費税交付金	37,475,735	3.7	37,475,735	7.8
ゴルフ場利用税交付金	94,112	0.0	94,112	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	571,414	0.1	571,414	0.1
軽油引取税交付金	7,475,464	0.7	7,475,464	1.6
自動車税環境性能割交付金	184,282	0.0	184,282	0.0
地方特例交付金等	3,599,151	0.4	3,599,151	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,925,008	0.2	1,925,008	0.4
自動車税減収補填特例交付金	94,508	0.0	94,508	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	24,975	0.0	24,975	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,554,660	0.2	1,554,660	0.3
地方交付税	110,868,949	11.0	107,777,667	22.5
内訳 普通交付税	107,777,667	10.7	107,777,667	22.5
特別交付税	3,090,643	0.3	－	－
震災復興特別交付税	639	0.0	－	－
（一般財源計）	506,348,059	50.4	474,796,508	99.2
交通安全対策特別交付金	616,259	0.1	616,259	0.1
分担金・負担金	3,631,626	0.4	－	－
使用料	11,522,417	1.1	2,188,734	0.5
手数料	9,387,670	0.9	－	－
国庫支出金	236,221,154	23.5	－	－
国有提供交付金	54,629	0.0	54,629	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	52,977,136	5.3	－	－
財産収入	7,883,569	0.8	742,720	0.2
寄附金	1,205,225	0.1	－	－
繰入金	4,280,230	0.4	－	－
繰越金	5,569,573	0.6	－	－
諸収入	75,787,483	7.5	225,214	0.0
地方債	88,543,000	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,329,000	4.7	－	－
歳入合計	1,004,028,030	100.0	478,624,064	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	305,030,623	90.0	3,752,854
法定普通税	305,030,623	90.0	3,752,854
市町村民税	172,625,839	50.9	3,752,854
内訳 個人均等割	3,315,705	1.0	－
所得割	137,672,931	40.6	－
法人均等割	7,138,150	2.1	－
法人税割	24,499,053	7.2	3,752,854
固定資産税	115,301,440	34.0	－
うち純固定資産税	114,927,841	33.9	－
軽自動車税	2,332,407	0.7	－
市町村たばこ税	14,770,937	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,916,512	10.0	－
法定目的税	33,916,512	10.0	－
内訳 入湯税	387,698	0.1	－
事業所税	8,821,399	2.6	－
都市計画税	24,707,415	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	338,947,135	100.0	3,752,854

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,004,028,030	987,036,959
歳出総額	992,751,320	979,018,306
歳入歳出差引	11,276,710	8,018,653
翌年度に繰越すべき財源	3,743,260	3,043,835
実質収支	7,533,450	4,974,818
単年度収支	2,558,632	−2,629,184
積立金	895	791
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,559,527	−2,628,393

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	10,603	31,554,528	2,976
うち消防職員	1,823	5,317,691	2,917
うち技能労務員	1,108	3,373,860	3,045
教育公務員	8,567	30,304,316	3,537
臨時職員	－	－	－
合計	19,170	61,858,844	3,227
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.12.01	12,800
副市区町村長	3	4.12.01	10,300
教育長	1	13.04.01	8,300
議会議長	1	4.12.01	10,400
議会副議長	1	4.12.01	9,500
議会議員	66	4.12.01	8,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	163,552,507	16.5	140,666,148	138,596,756	26.4
うち職員給	119,174,747	12.0	97,812,080	－	－
扶助費	319,167,434	32.1	94,373,293	94,361,032	17.9
公債費	85,868,832	8.6	82,354,029	82,354,029	15.7
内訳 元利償還金 元金	75,849,306	7.6	72,818,342	72,818,342	13.8
利子	10,019,318	1.0	9,535,479	9,535,479	1.8
一時借入金利子	208	0.0	208	208	0.0
（義務的経費計）	568,588,773	57.3	317,393,470	315,311,817	60.0
物件費	92,876,959	9.4	66,450,587	61,319,397	11.7
維持補修費	28,829,548	2.9	25,694,534	25,650,638	4.9
補助費等	61,537,300	6.2	53,210,445	44,387,972	8.4
うち一部事務組合負担金	55,948	0.0	55,948	55,948	0.0
繰出金	72,465,567	7.3	58,552,750	54,007,631	10.3
積立金	4,158,420	0.4	2,120,692	－	－
投資・出資金・貸付金	63,783,730	6.4	2,548,819	712,673	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	100,511,023	10.1	35,666,412	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,665,078	0.2	885,538	501,390,128 千円	
内訳 普通建設事業費	93,969,877	9.5	35,337,297	経常収支比率	
うち補助	38,320,283	3.9	3,107,732	95.3 % （104.8 %）	
うち単独	54,802,297	5.5	32,144,268	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	6,541,146	0.7	329,115		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	992,751,320	100.0	561,637,709	572,914,419 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,851,187	0.2	－	1,851,161
総務費	48,095,293	4.8	3,181,207	37,448,555
民生費	432,093,082	43.5	5,476,917	185,562,797
衛生費	52,592,776	5.3	4,149,413	32,590,393
労働費	585,633	0.1	－	489,164
農林水産業費	733,882	0.1	75,207	641,682
商工費	64,792,501	6.5	219,833	5,491,505
土木費	122,819,403	12.4	56,046,488	76,043,805
消防費	18,024,055	1.8	1,236,393	17,314,381
教育費	150,836,898	15.2	22,648,717	116,559,760
災害復旧費	6,541,146	0.7	－	329,115
公債費	86,326,183	8.7	－	82,811,380
諸支出金	7,459,281	0.8	935,702	4,504,011
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	992,751,320	100.0	93,969,877	561,637,709

繰出の状況	
公営企業等会計	合計 106,454,212
下水道	19,235,136
交通	6,523,579
病院	6,255,411
市場	1,037,290
国民健康保険事業会計	20,066,625
その他	53,336,171

国民健康保険の状況	
実質収支	2,082,907
再差引収支	−2,235,527
加入世帯数（世帯）	256,306
被保険者数（人）	363,360
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	360

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	288,401,791	285,705,077
基準財政需要額	396,528,684	385,263,977
標準税収入額等	361,041,903	357,526,299
標準財政規模	516,149,477	513,570,466
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	1.5	1.0
公債費負担比率（％）	14.4	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	2.2
将来負担比率（％）	49.7	57.3
積立金現在高 財調	22,390,508	20,089,613
減債	965,594	1,198,467
特定目的	41,824,063	41,564,724
地方債現在高	1,083,759,763	1,071,066,069
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	104,170,611	31,618,260
保証・補償	－	－
その他	120,695,828	124,283,595
実質的なもの	－	－
収益事業収入	5,139,592	4,904,508
土地開発基金現在高	65,882,244	65,511,859

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.5	98.9
	市町村民税	99.3	98.5
	純固定資産税	99.8	99.4
計	合計	99.5	98.8
	市町村民税	99.3	98.3
	純固定資産税	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	265,979	人
	平成２２年国調	279,127	人
	増減率	-4.7	%
面積		677.87	km²
人口密度		392	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	255,308 人	254,146 人
平 31. 1. 1	258,948 人	257,893 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,137	4,343
	3.8	3.8
第２次	19,490	20,184
	17.7	17.8
第３次	86,480	89,051
	78.5	78.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01	2025	地方交付税種地	1－5
北海道	函館市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,404,550	23.5	29,992,111	44.1
地方譲与税	750,604	0.5	750,604	1.1
利子割交付金	21,211	0.0	21,211	0.0
配当割交付金	68,823	0.0	68,823	0.1
株式等譲渡所得割交付金	44,656	0.0	44,656	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,103,707	3.7	5,103,707	7.5
ゴルフ場利用税交付金	11,124	0.0	11,124	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	77,662	0.1	77,662	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,432	0.0	22,432	0.0
地方特例交付金等	316,140	0.2	316,140	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	158,604	0.1	158,604	0.2
自動車税減収補填特例交付金	11,503	0.0	11,503	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,455	0.0	6,455	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	139,578	0.1	139,578	0.2
地方交付税	32,280,936	23.4	30,736,785	45.2
内訳 普通交付税	30,736,785	22.3	30,736,785	45.2
特別交付税	1,544,034	1.1	－	－
震災復興特別交付税	117	0.0	－	－
（一般財源計）	71,101,845	51.6	67,145,255	98.8
交通安全対策特別交付金	40,556	0.0	40,556	0.1
分担金・負担金	436,066	0.3	－	－
使用料	2,190,591	1.6	362,802	0.5
手数料	1,374,943	1.0	111,701	0.2
国庫支出金	29,356,707	21.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,939	0.0	1,939	0.0
都道府県支出金	7,951,328	5.8	－	－
財産収入	1,380,187	1.0	147,397	0.2
寄附金	822,492	0.6	－	－
繰入金	764,592	0.6	－	－
繰越金	604,301	0.4	－	－
諸収入	8,174,973	5.9	136,563	0.2
地方債	13,582,100	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,505,800	2.5	－	－
歳入合計	137,782,620	100.0	67,946,213	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,755,993	91.8	528,430
法定普通税	29,755,993	91.8	528,430
市町村民税	14,151,343	43.7	506,810
内訳 個人均等割	415,064	1.3	－
所得割	11,031,311	34.0	－
法人均等割	913,763	2.8	151,565
法人税割	1,791,205	5.5	355,245
固定資産税	12,707,607	39.2	－
うち純固定資産税	12,569,004	38.8	－
軽自動車税	579,163	1.8	21,620
市町村たばこ税	2,316,680	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,200	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,648,557	8.2	－
法定目的税	2,648,557	8.2	
内訳 入湯税	236,119	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,412,438	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	32,404,550	100.0	528,430

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	137,782,620	133,112,794
歳出総額	136,199,691	132,508,493
歳入歳出差引	1,582,929	604,301
翌年度に繰越すべき財源	238,291	133,921
実質収支	1,344,638	470,380
単年度収支	874,258	-458,681
積立金	221,983	513,781
繰上償還金	73,266	8,002
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	1,169,507	-236,898

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,858	5,806,250	3,125
うち消防職員	387	1,105,272	2,856
うち技能労務員	114	361,152	3,168
教育公務員	68	264,860	3,895
臨時職員	－	－	－
合計	1,926	6,071,110	3,152
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,500
副市区町村長	2	27.04.01	8,300
教育長	1	27.04.01	7,400
議会議長	1	9.04.01	6,300
議会副議長	1	9.04.01	5,600
議会議員	25	9.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,104,867	12.6	16,427,491	15,715,963	22.0
うち職員給	11,433,332	8.4	10,849,498	－	－
扶助費	42,906,209	31.5	12,977,150	12,975,309	18.2
公債費	13,234,429	9.7	12,973,220	12,899,954	18.1
内訳 元利償還金 元金	12,692,303	9.3	12,431,094	12,357,828	17.3
利子	536,758	0.4	536,758	536,758	0.8
一時借入金利子	5,368	0.0	5,368	5,368	0.0
（義務的経費計）	73,245,505	53.8	42,377,861	41,591,226	58.2
物件費	13,734,796	10.1	10,097,917	8,547,563	12.0
維持補修費	2,539,592	1.9	1,986,333	1,954,648	2.7
補助費等	9,927,472	7.3	8,689,436	5,125,947	7.2
うち一部事務組合負担金	1,907,737	1.4	1,907,737	1,866,766	2.6
繰出金	12,847,093	9.4	10,452,744	9,299,270	13.0
積立金	1,528,973	1.1	1,472,416	－	－
投資・出資金・貸付金	7,647,876	5.6	111,198	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,728,384	10.8	1,807,404	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	312,016	0.2	272,098	66,518,654 千円	
内訳 普通建設事業費	14,619,913	10.7	1,807,351	経常収支比率	
うち補助	4,983,553	3.7	80,213	93.1 % （ 97.9 %）	
うち単独	8,874,195	6.5	1,726,545	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	108,471	0.1	53		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	136,199,691	100.0	76,995,309	78,578,238 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	465,644	0.3	－	465,644
総務費	9,219,088	6.8	573,122	8,282,525
民生費	60,755,210	44.6	741,370	27,049,324
衛生費	9,196,976	6.8	206,351	6,942,842
労働費	149,141	0.1	－	147,891
農林水産業費	905,786	0.7	276,721	605,733
商工費	9,737,316	7.1	449,539	1,637,158
土木費	12,616,464	9.3	5,847,664	5,889,219
消防費	3,725,082	2.7	224,038	3,524,057
教育費	15,551,107	11.4	6,131,788	9,146,299
災害復旧費	108,471	0.1	－	53
公債費	13,234,796	9.7	－	12,973,587
諸支出金	534,610	0.4	169,320	330,977
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	136,199,691	100.0	14,619,913	76,995,309

繰出の状況		会計の状況	
公営病院事業等 合計	17,849,410	国民健康保険事業 実質収支	581,437
下水道	1,712,049	再差引収支	73,353
交通	365,290	加入世帯数（世帯）	37,448
市場	207,872	被保険者数（人）	53,976
国民健康保険	2,901,864	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
その他	9,821,136	国庫支出金	－
		保険給付費	383

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	27,729,131	27,784,061
基準財政需要額	58,499,460	58,005,256
標準税収入額等	35,379,869	35,446,760
標準財政規模	69,622,544	70,330,634
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（%）	1.9	0.7
公債費負担比率（%）	16.5	19.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.3	8.1
将来負担比率（%）	52.4	57.2
積立金現在高 財調	5,670,919	5,448,936
減債	1,135,923	1,135,497
特定目的	6,138,582	5,593,410
地方債現在高	138,050,135	137,160,338
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,764,300	2,153,720
保証・補償	－	－
その他	15,046,803	10,125,882
実質的なもの	－	－
収益事業収入	70,000	70,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	98.9 96.9	99.0 96.8
市町村民税	98.9 96.6	98.8 96.4
純固定資産税	98.8 96.8	99.0 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	121,924	人
	平成２２年国調	131,928	人
	増減率	-7.6	%
面積		243.83	km²
人口密度		500	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	114,425 人	113,734 人
平 31. 1. 1	116,529 人	115,898 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	710	761
	1.4	1.4
第２次	8,909	9,695
	18.1	18.2
第３次	39,508	42,909
	80.4	80.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
01	2033	地方交付税種地	1－5
北海道	小樽市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,594,349	24.1	12,501,807	40.9
地方譲与税	321,925	0.6	321,925	1.1
利子割交付金	8,061	0.0	8,061	0.0
配当割交付金	26,076	0.0	26,076	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,875	0.0	16,875	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,335,962	4.1	2,335,962	7.6
ゴルフ場利用税交付金	36,470	0.1	36,470	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,255	0.1	33,255	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,604	0.0	9,604	0.0
地方特例交付金等	119,009	0.2	119,009	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,929	0.1	44,929	0.1
自動車税減収補填特例交付金	4,925	0.0	4,925	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,975	0.0	1,975	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	67,180	0.1	67,180	0.2
地方交付税	15,759,838	27.9	14,952,016	48.9
内訳 普通交付税	14,952,016	26.5	14,952,016	48.9
特別交付税	807,822	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,261,424	57.1	30,361,060	99.4
交通安全対策特別交付金	17,084	0.0	17,084	0.1
分担金・負担金	196,749	0.3	－	－
使用料	1,139,780	2.0	114,832	0.4
手数料	371,899	0.7	24,359	0.1
国庫支出金	11,259,383	19.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	399	0.0	399	0.0
都道府県支出金	3,436,488	6.1	－	－
財産収入	144,406	0.3	25,912	0.1
寄附金	165,293	0.3	－	－
繰入金	721,330	1.3	－	－
繰越金	232,109	0.4	－	－
諸収入	2,685,592	4.8	3,508	0.0
地方債	3,832,923	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	127,400	0.2	－	－
うち臨時財政対策債	1,302,683	2.3	－	－
歳入合計	56,464,859	100.0	30,547,154	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,451,831	91.6	217,181
法定普通税	12,451,831	91.6	217,181
市町村民税	5,504,909	40.5	217,181
内訳 個人均等割	181,493	1.3	－
所得割	4,155,522	30.6	－
法人均等割	425,291	3.1	70,179
法人税割	742,603	5.5	147,002
固定資産税	5,836,370	42.9	－
うち純固定資産税	5,787,296	42.6	－
軽自動車税	184,066	1.4	－
市町村たばこ税	920,086	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	6,400	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,142,518	8.4	－
法定目的税	1,142,518	8.4	－
内訳 入湯税	49,976	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,092,542	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,594,349	100.0	217,181

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,464,859	55,744,582
歳出総額	56,282,977	55,512,473
歳入歳出差引	181,882	232,109
翌年度に繰越すべき財源	20,406	9,502
実質収支	161,476	222,607
単年度収支	-61,131	1,963
積立金	108,222	110,652
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	550,000	300,000
実質単年度収支	-502,909	-187,385

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,040	3,195,920	3,073
うち消防職員	249	765,924	3,076
うち技能労務員	58	196,736	3,392
教育公務員	8	32,240	4,030
臨時職員	－	－	－
合計	1,048	3,228,160	3,080
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.11.01	7,373
副市区町村長	1	31.01.01	6,732
教育長	1	31.01.01	6,012
議会議長	1	27.05.01	5,340
議会副議長	1	27.05.01	4,820
議会議員	23	27.05.01	4,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,188,301	16.3	8,624,064	8,512,722	26.6
うち職員給	6,128,420	10.9	5,807,374	－	－
扶助費	17,374,213	30.9	4,751,751	4,713,613	14.7
公債費	5,301,981	9.4	5,014,553	5,014,553	15.7
内訳 元利償還金 元金	5,071,130	9.0	4,783,702	4,783,702	15.0
利子	230,381	0.4	230,381	230,381	0.7
一時借入金利子	470	0.0	470	470	0.0
（義務的経費計）	31,864,495	56.6	18,390,368	18,240,888	57.0
物件費	4,775,173	8.5	3,662,792	3,155,419	9.9
維持補修費	1,592,164	2.8	1,284,894	698,821	2.2
補助費等	5,797,451	10.3	5,142,706	3,865,050	12.1
うち一部事務組合負担金	1,544,138	2.7	1,544,138	1,491,285	4.7
繰出金	6,285,962	11.2	5,246,962	5,022,838	15.7
積立金	305,750	0.5	137,222	－	－
投資・出資金・貸付金	2,854,498	5.1	918,115	804,992	2.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,807,484	5.0	59,265		
うち人件費	2,800	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	2,807,484	5.0	59,265		
うち補助	1,572,145	2.8	5,908		
うち単独	1,094,353	1.9	53,171		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,282,977	100.0	34,842,324		

経常経費充当一般財源等計	
	31,788,008 千円
経常収支比率	99.4 % （104.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,005,017 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	326,195	0.6	2,160	326,192
総務費	4,445,639	7.9	64,610	3,862,224
民生費	25,933,163	46.1	54,893	11,684,461
衛生費	5,484,661	9.7	93,753	4,844,707
労働費	68,817	0.1	4,774	51,305
農林水産業費	182,575	0.3	－	157,135
商工費	2,419,144	4.3	6,974	463,004
土木費	6,038,344	10.7	1,388,629	3,972,008
消防費	2,321,314	4.1	251,594	2,036,847
教育費	3,761,144	6.7	940,097	2,429,888
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,301,981	9.4	－	5,014,553
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,282,977	100.0	2,807,484	34,842,324

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	9,571,244
病院	1,589,289
下水道	1,450,343
簡易水道	98,601
上水道	77,036
国民健康保険	1,072,446
その他	5,283,529

国民健康保険事業の状況	
実質収支	121,516
再差引収支	121,516
加入世帯数（世帯）	16,705
被保険者数（人）	23,626
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	449

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,930,165	11,940,784
基準財政需要額	26,905,877	26,657,912
標準税収入額等	15,155,642	15,157,374
標準財政規模	31,410,341	31,455,294
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（%）	0.5	0.7
公債費負担比率（%）	14.3	15.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.5	7.9
将来負担比率（%）	36.8	43.1
積立金現在高 財調	2,591,593	3,033,371
減債	－	－
特定目的	2,133,373	2,083,167
地方債現在高	47,508,211	48,746,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	899,958	98,839
保証・補償	－	－
その他	3,278,150	2,842,512
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
合計		99.2	74.1	98.8	72.7
市町村民税		99.2	98.4	99.4	98.3
純固定資産税		99.2	60.4	98.1	57.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	339,605	人
	平成２２年国調	347,095	人
	増減率	-2.2	%
面積		747.66	km²
人口密度		454	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	334,070 人	332,805 人
平 31. 1. 1	337,392 人	336,318 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,069	4,155
	2.8	2.8
第２次	26,028	26,209
	17.8	17.7
第３次	116,152	117,667
	79.4	79.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01	2041	地方交付税種地	1－6
北海道	旭川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,283,960	25.0	37,368,988	47.6
地方譲与税	1,417,700	0.9	1,417,700	1.8
利子割交付金	26,933	0.0	26,933	0.0
配当割交付金	87,356	0.1	87,356	0.1
株式等譲渡所得割交付金	56,666	0.0	56,666	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,464,254	4.0	6,464,254	8.2
ゴルフ場利用税交付金	14,609	0.0	14,609	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	124,279	0.1	124,279	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,897	0.0	35,897	0.0
地方特例交付金等	459,293	0.3	459,293	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	199,457	0.1	199,457	0.3
自動車税減収補填特例交付金	18,409	0.0	18,409	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	7,584	0.0	7,584	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	233,843	0.1	233,843	0.3
地方交付税	32,691,022	20.3	31,815,584	40.6
内訳 普通交付税	31,815,584	19.8	31,815,584	40.6
特別交付税	875,406	0.5	－	－
震災復興特別交付税	32	0.0	－	－
（一般財源計）	81,661,969	50.7	77,871,559	99.3
交通安全対策特別交付金	50,669	0.0	50,669	0.1
分担金・負担金	1,201,445	0.7	－	－
使用料	2,711,569	1.7	134,108	0.2
手数料	1,210,568	0.8	101,899	0.1
国庫支出金	34,706,382	21.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	278,508	0.2	278,508	0.4
都道府県支出金	12,185,675	7.6	－	－
財産収入	372,361	0.2	3,638	0.0
寄附金	1,396,421	0.9	－	－
繰入金	1,438,859	0.9	－	－
繰越金	691,969	0.4	－	－
諸収入	8,585,264	5.3	1,190	0.0
地方債	14,466,094	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,490,594	2.8	－	－
歳入合計	160,957,753	100.0	78,441,571	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,944,550	89.2	615,224
法定普通税	35,944,550	89.2	615,224
市町村民税	17,895,617	44.4	615,224
内訳 個人均等割	544,307	1.4	－
所得割	14,058,388	34.9	－
法人均等割	1,116,885	2.8	185,365
法人税割	2,176,037	5.4	429,859
固定資産税	14,563,680	36.2	－
うち純固定資産税	14,490,833	36.0	－
軽自動車税	721,314	1.8	－
市町村たばこ税	2,763,939	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,339,410	10.8	－
法定目的税	4,339,410	10.8	
内訳 入湯税	29,056	0.1	－
事業所税	1,395,382	3.5	－
都市計画税	2,914,972	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,283,960	100.0	615,224

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	160,957,753	156,330,397
歳出総額	159,484,778	155,177,264
歳入歳出差引	1,472,975	1,153,133
翌年度に繰越すべき財源	240,139	208,054
実質収支	1,232,836	945,079
単年度収支	287,757	-240,974
積立金	5,420	5,595
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	900,000	300,000
実質単年度収支	-606,823	-535,379

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,169	6,847,533	3,157
うち消防職員	405	1,249,425	3,085
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	2,169	6,847,533	3,157
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	8,610
副市区町村長	2	21.12.01	7,872
教育長	1	28.12.13	6,916
議会議長	1	7.01.01	6,250
議会副議長	1	7.01.01	5,550
議会議員	32	7.01.01	5,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,160,995	12.0	17,526,689	16,949,872	20.4
うち職員給	12,755,454	8.0	11,810,490	－	－
扶助費	52,530,340	32.9	15,256,599	14,970,141	18.1
公債費	18,307,336	11.5	16,931,802	16,931,802	20.4
内訳 元利償還金 元金	17,041,861	10.7	16,127,577	16,127,577	19.4
利子	1,253,997	0.8	792,747	792,747	1.0
一時借入金利子	11,478	0.0	11,478	11,478	0.0
（義務的経費計）	89,998,671	56.4	49,715,090	48,851,815	58.9
物件費	18,515,605	11.6	15,148,101	12,412,123	15.0
維持補修費	3,929,930	2.5	3,169,129	3,139,298	3.8
補助費等	7,634,796	4.8	5,940,760	3,276,593	4.0
うち一部事務組合負担金	26,241	0.0	26,241	26,241	0.0
繰出金	14,751,573	9.2	11,854,625	10,966,525	13.2
積立金	1,294,189	0.8	32,696	－	－
投資・出資金・貸付金	6,867,890	4.3	58,524	28,088	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,492,124	10.3	2,701,480		
うち人件費	523,181	0.3	523,181		
内訳 普通建設事業費	16,327,804	10.2	2,693,217		
うち補助	6,266,004	3.9	375,002		
うち単独	9,985,860	6.3	2,307,453		
災害復旧事業費	164,320	0.1	8,263		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	159,484,778	100.0	88,620,405		

経常経費充当一般財源等計	
	78,674,442 千円
経常収支比率	94.9 %（100.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	90,093,380 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	597,113	0.4	－	596,533
総務費	11,256,987	7.1	945,295	7,920,682
民生費	73,814,951	46.3	719,342	31,734,695
衛生費	9,604,891	6.0	86,351	7,721,215
労働費	130,667	0.1	－	123,302
農林水産業費	2,183,550	1.4	357,729	1,299,124
商工費	6,621,181	4.2	27,280	1,291,018
土木費	19,533,760	12.2	10,158,663	9,472,137
消防費	3,996,978	2.5	234,536	3,246,387
教育費	13,273,044	8.3	3,798,608	8,275,247
災害復旧費	164,320	0.1	－	8,263
公債費	18,307,336	11.5	－	16,931,802
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	159,484,778	100.0	16,327,804	88,620,405

繰出金等の状況	
公営企業会計への繰出合計	17,835,232
病院	1,633,154
下水道事業	1,132,165
上水道事業	217,519
簡易水道事業	100,821
国民健康保険事業会計への繰出	3,538,354
その他	11,213,219

国民健康保険の状況	
実質収支	224,678
再差引収支	-453,007
加入世帯数（世帯）	46,167
被保険者数（人）	67,481
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	－
保険給付費	388

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	35,573,360	35,621,081
基準財政需要額	67,448,346	66,237,442
標準税収入額等	45,128,885	45,194,703
標準財政規模	81,435,063	81,859,148
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（%）	1.5	1.2
公債費負担比率（%）	18.8	19.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.1	7.8
将来負担比率（%）	90.7	89.5
積立金現在高 財調	3,771,610	4,205,026
減債	471,780	197,821
特定目的	5,761,828	5,234,541
地方債現在高	175,030,999	177,606,766
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,750,832	5,877,848
保証・補償	－	－
その他	28,674,275	15,440,719
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）現年・計	令和元年度	平成３０年度
合計	99.2 96.1	99.1 95.6
市町村民税	99.2 96.9	99.0 96.3
純固定資産税	99.1 94.8	99.1 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	88,564	人
	平成２２年国調	94,535	人
	増減率	-6.3	%
面積		81.01	km²
人口密度		1,093	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	82,977 人	82,532 人
平 31. 1. 1	84,405 人	84,016 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	351	374
	1.0	1.0
第２次	9,384	10,443
	26.1	27.4
第３次	26,169	27,314
	72.9	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2050	地方交付税種地	1－4
北海道	室蘭市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,510,349	29.4	12,611,432	57.4
地方譲与税	365,756	0.8	365,756	1.7
利子割交付金	7,235	0.0	7,235	0.0
配当割交付金	23,391	0.1	23,391	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,133	0.0	15,133	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,773,808	3.9	1,773,808	8.1
ゴルフ場利用税交付金	7,871	0.0	7,871	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,378	0.1	27,378	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,907	0.0	7,907	0.0
地方特例交付金等	100,195	0.2	100,195	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	45,187	0.1	45,187	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,055	0.0	4,055	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,810	0.0	1,810	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	49,143	0.1	49,143	0.2
地方交付税	7,673,016	16.7	6,890,876	31.4
内訳 普通交付税	6,890,876	15.0	6,890,876	31.4
特別交付税	782,140	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,512,039	51.2	21,830,982	99.4
交通安全対策特別交付金	9,567	0.0	9,567	0.0
分担金・負担金	312,960	0.7	－	－
使用料	899,390	2.0	75,484	0.3
手数料	301,987	0.7	－	－
国庫支出金	9,828,284	21.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,624,584	5.7	－	－
財産収入	193,454	0.4	50,621	0.2
寄附金	27,679	0.1	－	－
繰入金	777,735	1.7	－	－
繰越金	747,870	1.6	－	－
諸収入	1,679,943	3.7	2,882	0.0
地方債	5,008,018	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,187,718	2.6	－	－
歳入合計	45,923,510	100.0	21,969,536	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,611,432	93.3	167,199
法定普通税	12,611,432	93.3	167,199
市町村民税	5,285,709	39.1	167,199
内訳 個人均等割	134,733	1.0	－
所得割	4,024,563	29.8	－
法人均等割	290,718	2.2	－
法人税割	835,695	6.2	167,199
固定資産税	6,470,712	47.9	－
うち純固定資産税	6,436,795	47.6	－
軽自動車税	156,629	1.2	－
市町村たばこ税	698,382	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	898,917	6.7	－
法定目的税	898,917	6.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	898,917	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,510,349	100.0	167,199

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,923,510	42,999,577
歳出総額	45,284,580	42,251,706
歳入歳出差引	638,930	747,871
翌年度に繰越すべき財源	10,577	14,399
実質収支	628,353	733,472
単年度収支	-105,119	80,617
積立金	3	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-105,116	80,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	506	1,521,036	3,006
うち消防職員	135	375,840	2,784
うち技能労務員	3	9,861	3,287
教育公務員	18	64,086	3,560
臨時職員	－	－	－
合計	524	1,585,122	3,025
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.10	8,550
副市区町村長	2	1.05.10	7,020
教育長	1	1.05.10	5,805
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,500
議会議員	19	6.04.01	4,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,882,527	10.8	4,398,772	4,262,352	18.4
うち職員給	2,910,970	6.4	2,583,963	－	－
扶助費	11,913,895	26.3	3,105,689	3,105,559	13.4
公債費	4,641,386	10.2	4,365,498	4,365,498	18.9
内訳 元利償還金 元金	4,528,318	10.0	4,263,926	4,263,926	18.4
利子	112,597	0.2	101,101	101,101	0.4
一時借入金利子	471	0.0	471	471	0.0
（義務的経費計）	21,437,808	47.3	11,869,959	11,733,409	50.7
物件費	4,987,529	11.0	3,733,039	3,380,705	14.6
維持補修費	1,263,392	2.8	907,261	880,318	3.8
補助費等	4,145,081	9.2	3,686,157	3,277,058	14.2
うち一部事務組合負担金	1,052,549	2.3	845,344	843,492	3.6
繰出金	3,880,047	8.6	3,181,152	3,035,694	13.1
積立金	481,940	1.1	439,630	－	－
投資・出資金・貸付金	1,535,355	3.4	622,523	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,553,428	16.7	945,771		
うち人件費	220,517	0.5	220,517		
内訳 普通建設事業費	7,546,896	16.7	943,635		
うち補助	4,358,446	9.6	219,259		
うち単独	3,045,191	6.7	710,017		
災害復旧事業費	6,532	0.0	2,136		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,284,580	100.0	25,385,492		

経常経費充当一般財源等計	
	22,307,184 千円
経常収支比率	96.3 % （101.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,024,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	264,873	0.6	－	264,873
総務費	2,911,601	6.4	75,581	2,399,556
民生費	17,776,538	39.3	458,398	7,582,476
衛生費	5,141,025	11.4	1,278,214	3,434,375
労働費	93,101	0.2	6,522	86,831
農林水産業費	257,124	0.6	5,303	66,288
商工費	1,419,094	3.1	9,459	468,399
土木費	5,961,096	13.2	2,638,837	2,978,253
消防費	1,625,710	3.6	207,873	1,436,929
教育費	5,186,500	11.5	2,866,709	2,299,878
災害復旧費	6,532	0.0	－	2,136
公債費	4,641,386	10.2	－	4,365,498
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,284,580	100.0	7,546,896	25,385,492

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	6,490,354
病院	1,618,987
下水道	916,000
市場	51,041
上水道	24,279
国民健康保険	811,226
その他	3,068,821

国民健康保険事業の状況	
実質収支	70,319
再差引収支	-58,344
加入世帯数（世帯）	11,212
被保険者数（人）	15,606
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	413

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,236,142	11,221,686
基準財政需要額	18,140,308	18,055,887
標準税収入額等	14,359,266	14,340,059
標準財政規模	22,437,860	22,626,727
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	2.8	3.2
公債費負担比率（％）	16.8	17.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.6
将来負担比率（％）	56.9	55.9
積立金現在高 財調	238,727	238,724
減債	3,415,536	3,414,666
特定目的	5,253,901	5,550,569
地方債現在高	51,277,352	50,797,652
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,943,545	5,073,100
保証・補償	－	－
その他	5,377,495	4,197,051
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.4 97.6	99.4 96.9
市町村民税	99.4 97.5	99.3 97.0
純固定資産税	99.4 97.6	99.4 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	174,742 人
	平成２２年国調	181,169 人
	増減率	-3.5 %
面積		1,363.29 km²
人口密度		128 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	168,086 人	167,051 人
平 31. 1. 1	170,364 人	169,505 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,679	1,917
	2.4	2.5
第２次	13,682	14,808
	19.5	19.6
第３次	54,775	58,689
	78.1	77.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
01	2068	地方交付税種地	1－4
北海道	釧路市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,189,705	22.6	19,837,249	41.7
地方譲与税	686,649	0.7	686,649	1.4
利子割交付金	13,797	0.0	13,797	0.0
配当割交付金	44,766	0.0	44,766	0.1
株式等譲渡所得割交付金	29,045	0.0	29,045	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,343,511	3.6	3,343,511	7.0
ゴルフ場利用税交付金	8,192	0.0	8,192	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,098	0.1	66,098	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,091	0.0	19,091	0.0
地方特例交付金等	218,614	0.2	218,614	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	96,770	0.1	96,770	0.2
自動車税減収補填特例交付金	9,790	0.0	9,790	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,365	0.0	4,365	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	107,689	0.1	107,689	0.2
地方交付税	24,887,628	26.5	22,930,450	48.2
内訳 普通交付税	22,930,450	24.4	22,930,450	48.2
特別交付税	1,957,178	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	50,507,096	53.8	47,197,462	99.2
交通安全対策特別交付金	20,012	0.0	20,012	0.0
分担金・負担金	654,987	0.7	－	－
使用料	2,335,044	2.5	270,986	0.6
手数料	616,063	0.7	6,709	0.0
国庫支出金	18,772,754	20.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,854,726	6.2	－	－
財産収入	450,025	0.5	53,576	0.1
寄附金	1,073,432	1.1	－	－
繰入金	677,619	0.7	－	－
繰越金	285,465	0.3	－	－
諸収入	5,142,311	5.5	50,234	0.1
地方債	7,525,747	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,099,447	2.2	－	－
歳入合計	93,915,281	100.0	47,598,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,680,603	92.9	356,481
法定普通税	19,680,603	92.9	356,481
市町村民税	9,422,716	44.5	356,481
内訳 個人均等割	277,511	1.3	－
所得割	7,243,317	34.2	－
法人均等割	622,440	2.9	103,454
法人税割	1,279,448	6.0	253,027
固定資産税	8,264,409	39.0	－
うち純固定資産税	8,143,932	38.4	－
軽自動車税	391,595	1.8	－
市町村たばこ税	1,591,098	7.5	－
鉱産税	10,785	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,509,102	7.1	－
法定目的税	1,509,102	7.1	
内訳 入湯税	156,646	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,352,456	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,189,705	100.0	356,481

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	93,915,281	93,238,783
歳出総額	93,835,143	92,573,318
歳入歳出差引	80,138	665,465
翌年度に繰越すべき財源	433	17,657
実質収支	79,705	647,808
単年度収支	-568,103	593,153
積立金	251	203
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-567,852	593,356

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,386	4,234,230	3,055
うち消防職員	320	934,400	2,920
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	59	205,572	3,484
臨時職員	－	－	－
合計	1,445	4,439,802	3,073
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	9,550
副市区町村長	2	1.07.01	7,900
教育長	1	1.07.01	7,000
議会議長	1	17.10.11	6,000
議会副議長	1	17.10.11	5,400
議会議員	26	17.10.11	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,439,849	13.3	11,239,526	10,909,871	22.0
うち職員給	7,958,340	8.5	7,027,228	－	－
扶助費	28,552,683	30.4	8,085,286	7,818,338	15.7
公債費	13,025,302	13.9	11,975,003	11,902,859	24.0
内訳 元利償還金 元金	12,332,571	13.1	11,411,868	11,339,932	22.8
利子	690,892	0.7	561,296	561,088	1.1
一時借入金利子	1,839	0.0	1,839	1,839	0.0
（義務的経費計）	54,017,834	57.6	31,299,815	30,631,068	61.6
物件費	10,490,199	11.2	7,678,333	6,614,839	13.3
維持補修費	1,604,721	1.7	1,426,826	786,821	1.6
補助費等	8,798,943	9.4	6,630,059	4,786,689	9.6
うち一部事務組合負担金	1,065,417	1.1	1,065,417	1,062,417	2.1
繰出金	7,188,481	7.7	5,837,648	5,284,082	10.6
積立金	137,387	0.1	80,335	－	－
投資・出資金・貸付金	4,135,747	4.4	26,104	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,461,831	8.0	1,561,849		
うち人件費	468,255	0.5	448,155		
内訳 普通建設事業費	7,416,018	7.9	1,524,636		
うち補助	2,526,962	2.7	283,301		
うち単独	4,097,314	4.4	1,241,060		
災害復旧事業費	45,813	0.0	37,213		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	93,835,143	100.0	54,540,969		

経常経費充当一般財源等計	
	48,103,499 千円
経常収支比率	96.8 % （101.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	54,621,107 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	403,405	0.4	509	397,340
総務費	6,791,623	7.2	194,930	6,005,398
民生費	38,987,066	41.5	591,554	16,350,498
衛生費	6,681,179	7.1	815,003	4,780,751
労働費	146,580	0.2	461	92,421
農林水産業費	1,639,640	1.7	508,687	627,927
商工費	6,289,906	6.7	106,158	823,200
土木費	8,420,412	9.0	3,563,008	4,873,722
消防費	3,250,063	3.5	483,921	2,534,951
教育費	8,154,144	8.7	1,151,787	6,042,535
災害復旧費	45,813	0.0	－	37,213
公債費	13,025,312	13.9	－	11,975,013
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	93,835,143	100.0	7,416,018	54,540,969

繰出等の状況	
公営企業会計合計	10,861,119
国民健康保険事業会計	1,594,838
病院	1,449,379
水道	562,832
工業用水道	39,090
国民健康保険	1,834,236
その他	5,380,744

実質収支の状況	
実質収支	209,056
再差引収支	-60,009
加入世帯数（世帯）	23,712
被保険者数（人）	33,552
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	366

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	18,365,140	18,437,046
基準財政需要額	41,331,991	40,709,250
標準税収入額等	23,322,854	23,387,023
標準財政規模	48,352,751	48,210,223
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（%）	0.2	1.3
公債費負担比率（%）	21.9	21.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.9	11.0
将来負担比率（%）	83.6	93.7
積立金現在高 財調	1,310,869	980,618
減債	5,931,472	5,923,678
特定目的	2,274,123	2,771,719
地方債現在高	116,543,877	121,350,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,147,709	1,797,476
保証・補償	－	－
その他	7,047,421	9,577,407
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,042,673	1,042,673

徴収率（%）			
合計	99.0	93.7	98.7	92.6
市町村民税	99.0	95.3	98.7	93.9
純固定資産税	98.7	91.0	98.5	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	169,327	人
	平成２２年国調	168,057	人
	増減率	0.8	%
面積		619.34	km²
人口密度		273	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	166,043 人	165,202 人
平 31. 1. 1	166,889 人	166,131 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,923	3,702
	5.3	5.1
第２次	14,264	13,817
	19.2	19.0
第３次	56,126	55,044
	75.5	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
01	2076	地方交付税種地	1－5
北海道	帯広市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,791,846	26.6	21,189,903	51.3
地方譲与税	1,049,679	1.2	1,049,679	2.5
利子割交付金	15,562	0.0	15,562	0.0
配当割交付金	50,680	0.1	50,680	0.1
株式等譲渡所得割交付金	32,980	0.0	32,980	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,351,917	3.9	3,351,917	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	77,086	0.1	77,086	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,264	0.0	22,264	0.1
地方特例交付金等	304,478	0.4	304,478	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	122,998	0.1	122,998	0.3
自動車税減収補填特例交付金	11,418	0.0	11,418	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,934	0.0	4,934	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	165,128	0.2	165,128	0.4
地方交付税	14,156,642	16.5	13,355,868	32.3
内訳 普通交付税	13,355,868	15.6	13,355,868	32.3
特別交付税	800,774	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	41,853,134	48.9	39,450,417	95.5
交通安全対策特別交付金	25,901	0.0	25,901	0.1
分担金・負担金	1,119,754	1.3	－	－
使用料	1,401,700	1.6	82,930	0.2
手数料	470,483	0.6	－	－
国庫支出金	15,694,495	18.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	223,610	0.3	223,610	0.5
都道府県支出金	7,619,415	8.9	－	－
財産収入	319,342	0.4	169	0.0
寄附金	73,223	0.1	－	－
繰入金	638,233	0.7	－	－
繰越金	865,745	1.0	－	－
諸収入	10,144,075	11.9	1,526,348	3.7
地方債	5,090,295	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,112,895	2.5	－	－
歳入合計	85,539,405	100.0	41,309,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,177,924	92.9	270,240
法定普通税	21,177,924	92.9	270,240
市町村民税	10,858,658	47.6	270,240
内訳 個人均等割	290,393	1.3	－
所得割	8,521,578	37.4	－
法人均等割	583,122	2.6	－
法人税割	1,463,565	6.4	270,240
固定資産税	8,364,881	36.7	－
うち純固定資産税	8,305,619	36.4	－
軽自動車税	428,402	1.9	－
市町村たばこ税	1,525,983	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,613,922	7.1	－
法定目的税	1,613,922	7.1	－
内訳 入湯税	11,980	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,601,942	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,791,846	100.0	270,240

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	85,539,405	81,354,391
歳出総額	85,168,941	80,488,646
歳入歳出差引	370,464	865,745
翌年度に繰越すべき財源	17,439	85
実質収支	353,025	865,660
単年度収支	-512,635	446,542
積立金	433,290	210,218
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	317,000	－
実質単年度収支	-396,345	656,760

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,141	3,361,386	2,946
うち消防職員	193	573,596	2,972
うち技能労務員	51	143,310	2,810
教育公務員	54	219,582	4,066
臨時職員	－	－	－
合計	1,195	3,580,968	2,997
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,050
副市区町村長	2	26.04.01	8,050
教育長	1	26.04.01	6,930
議会議長	1	18.04.01	5,800
議会副議長	1	18.04.01	5,100
議会議員	27	18.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,738,374	12.6	10,279,509	10,165,188	23.4
うち職員給	6,903,016	8.1	6,859,792	－	－
扶助費	23,235,241	27.3	6,979,526	6,979,526	16.1
公債費	9,114,483	10.7	8,183,040	8,183,040	18.8
内訳 元利償還金 元金	8,392,450	9.9	7,553,893	7,553,893	17.4
利子	719,284	0.8	626,398	626,398	1.4
一時借入金利子	2,749	0.0	2,749	2,749	0.0
（義務的経費計）	43,088,098	50.6	25,442,075	25,327,754	58.3
物件費	9,793,184	11.5	7,271,901	5,144,334	11.8
維持補修費	1,387,357	1.6	1,280,027	1,280,027	2.9
補助費等	8,401,212	9.9	7,716,153	5,352,826	12.3
うち一部事務組合負担金	4,558,437	5.4	4,555,885	4,079,729	9.4
繰出金	4,786,170	5.6	3,564,067	2,670,446	6.1
積立金	761,609	0.9	447,793	－	－
投資・出資金・貸付金	7,825,010	9.2	217,613	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,126,301	10.7	784,647		
うち人件費	106,050	0.1	106,050		
内訳 普通建設事業費	9,126,301	10.7	784,647		
うち補助	7,032,238	8.3	59,923		
うち単独	1,814,245	2.1	544,162		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	85,168,941	100.0	46,724,276		

経常経費充当一般財源等計	
	39,775,387 千円
経常収支比率	91.6 %（96.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	47,094,740 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	422,832	0.5	－	422,832
総務費	5,658,135	6.6	20,132	4,766,876
民生費	32,588,156	38.3	253,776	14,521,181
衛生費	4,449,379	5.2	103,277	3,593,816
労働費	95,485	0.1	－	90,352
農林水産業費	6,078,034	7.1	2,984,317	800,224
商工費	6,557,828	7.7	5,287	1,090,477
土木費	10,000,941	11.7	4,956,164	4,525,895
消防費	3,313,896	3.9	76,001	3,215,320
教育費	6,889,772	8.1	727,347	5,514,263
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	9,114,483	10.7	－	8,183,040
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	85,168,941	100.0	9,126,301	46,724,276

繰出の状況		
公営企業等への出 合計	6,014,735	
下水道	1,220,299	
上水道	70,073	
駐車場整備	60,752	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,785,397	
その他	2,878,214	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	277,118
再差引収支	-3,679
加入世帯数（世帯）	22,064
被保険者数（人）	33,604
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	318

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	20,108,645	19,921,137
基準財政需要額	33,563,233	33,117,381
標準税収入額等	25,593,235	25,277,697
標準財政規模	41,061,998	41,033,052
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（%）	0.9	2.1
公債費負担比率（%）	17.4	17.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	8.9
将来負担比率（%）	82.3	91.1
積立金現在高 財調	866,326	750,036
減債	755	755
特定目的	4,220,277	4,193,955
地方債現在高	84,331,842	87,633,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,073,968	17,310,818
保証・補償	－	－
その他	5,400,039	6,875,238
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		現年	計
合計	99.1	97.1	99.0	96.8
市町村民税	98.8	96.7	98.8	96.5
純固定資産税	99.3	97.0	99.2	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	121,226	人
	平成２２年国調	125,689	人
	増減率	-3.6	%
面積		1,427.41	km²
人口密度		85	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	116,630 人	116,168 人
平 31. 1. 1	117,806 人	117,352 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,903	4,139
	7.5	7.6
第２次	9,632	10,251
	18.6	18.8
第３次	38,336	40,016
	73.9	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
01	2084	地方交付税種地	1－3
北海道	北見市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,662,609	20.2	13,796,278	40.8
地方譲与税	693,896	1.0	693,896	2.1
利子割交付金	10,209	0.0	10,209	0.0
配当割交付金	33,216	0.0	33,216	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,599	0.0	21,599	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,300,715	3.2	2,300,715	6.8
ゴルフ場利用税交付金	11,887	0.0	11,887	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	74,273	0.1	74,273	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,451	0.0	21,451	0.1
地方特例交付金等	179,107	0.2	179,107	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	62,103	0.1	62,103	0.2
自動車税減収補填特例交付金	11,002	0.0	11,002	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,240	0.0	3,240	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	102,762	0.1	102,762	0.3
地方交付税	18,461,853	25.5	16,645,321	49.2
内訳 普通交付税	16,645,321	22.9	16,645,321	49.2
特別交付税	1,816,532	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,470,815	50.3	33,787,952	99.8
交通安全対策特別交付金	14,775	0.0	14,775	0.0
分担金・負担金	478,562	0.7	1,933	0.0
使用料	1,040,448	1.4	28,852	0.1
手数料	447,873	0.6	－	－
国庫支出金	9,638,423	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,960,017	8.2	－	－
財産収入	255,857	0.4	5,512	0.0
寄附金	285,735	0.4	－	－
繰入金	2,390,842	3.3	－	－
繰越金	257,020	0.4	－	－
諸収入	4,013,209	5.5	3,867	0.0
地方債	11,285,365	15.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,436,465	2.0	－	－
歳入合計	72,538,941	100.0	33,842,891	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,752,798	93.8	199,397
法定普通税	13,752,798	93.8	199,397
市町村民税	6,943,900	47.4	199,397
内訳 個人均等割	204,412	1.4	－
所得割	5,537,522	37.8	－
法人均等割	451,333	3.1	74,823
法人税割	750,633	5.1	124,574
固定資産税	5,436,530	37.1	－
うち純固定資産税	5,380,728	36.7	－
軽自動車税	332,558	2.3	－
市町村たばこ税	1,039,720	7.1	－
鉱産税	90	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	909,811	6.2	－
法定目的税	909,811	6.2	
内訳 入湯税	43,480	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	866,331	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,662,609	100.0	199,397

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	72,538,941	71,977,548
歳出総額	72,071,608	71,720,528
歳入歳出差引	467,333	257,020
翌年度に繰越すべき財源	81,456	86,473
実質収支	385,877	170,547
単年度収支	215,330	-200,509
積立金	184	234
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	215,514	-200,275

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	889	2,585,212	2,908
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	45,348	3,779
教育公務員	10	34,530	3,453
臨時職員	－	－	－
合計	899	2,619,742	2,914
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.05	9,700
副市区町村長	1	18.03.05	7,750
教育長	1	18.03.05	6,500
議会議長	1	18.03.05	5,000
議会副議長	1	18.03.05	4,550
議会議員	26	18.03.05	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,870,406	10.9	6,856,623	6,620,527	18.8
うち職員給	4,292,707	6.0	3,733,529	－	－
扶助費	10,603,952	14.7	3,155,154	3,150,981	8.9
公債費	8,162,345	11.3	7,566,554	7,566,554	21.4
内訳 元利償還金 元金	7,607,003	10.6	7,092,152	7,092,152	20.1
利子	553,483	0.8	472,543	472,543	1.3
一時借入金利子	1,859	0.0	1,859	1,859	0.0
（義務的経費計）	26,636,703	37.0	17,578,331	17,338,062	49.1
物件費	9,009,378	12.5	6,826,197	5,549,989	15.7
維持補修費	2,578,492	3.6	2,341,723	2,091,067	5.9
補助費等	10,927,998	15.2	7,917,624	5,492,068	15.6
うち一部事務組合負担金	2,322,597	3.2	2,306,397	2,297,457	6.5
繰出金	4,985,515	6.9	3,965,332	3,047,185	8.6
積立金	445,587	0.6	20,912	－	－
投資・出資金・貸付金	2,766,153	3.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,721,782	20.4	818,364		
うち人件費	968,473	1.3	75,104		
内訳 普通建設事業費	14,712,202	20.4	818,284		
うち補助	6,101,240	8.5	150,772		
うち単独	8,114,433	11.3	650,993		
災害復旧事業費	9,580	0.0	80		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	72,071,608	100.0	39,468,483		

経常経費充当一般財源等計	33,518,371 千円
経常収支比率	95.0 %（99.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	39,935,816 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	359,139	0.5	－	359,139
総務費	9,831,013	13.6	3,999,414	4,591,044
民生費	22,904,782	31.8	957,552	10,687,689
衛生費	4,861,042	6.7	603,871	3,594,031
労働費	1,331,065	1.8	58,066	155,708
農林水産業費	4,142,431	5.7	2,855,058	956,369
商工費	1,918,214	2.7	61,317	511,283
土木費	9,920,805	13.8	4,650,544	4,745,333
消防費	2,310,622	3.2	－	2,294,422
教育費	6,320,570	8.8	1,526,380	4,006,831
災害復旧費	9,580	0.0	－	80
公債費	8,162,345	11.3	－	7,566,554
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	72,071,608	100.0	14,712,202	39,468,483

繰出金 合計	7,102,898	
公営企業等会計の状況 下水道	1,823,381	
上水道	313,684	
介護サービス	8,687	
病院	7,206	
国民健康保険	1,210,809	
その他	3,739,131	
国民健康保険事業の状況 実質収支	162,750	
再差引収支	-10,464	
加入世帯数（世帯）	17,000	
被保険者数（人）	26,040	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99	
国庫支出金	－	
保険給付費	324	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	13,149,368	13,116,416
基準財政需要額	29,313,003	29,231,754
標準税収入額等	16,688,602	16,633,429
標準財政規模	34,770,388	35,092,559
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（%）	1.1	0.5
公債費負担比率（%）	18.9	18.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.0	7.7
将来負担比率（%）	144.0	143.8
積立金現在高 財調	1,240,559	1,240,375
減債	4,292,673	4,370,275
特定目的	7,162,651	7,526,899
地方債現在高	112,434,063	108,755,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	862,331	76,206
保証・補償	－	－
その他	3,387,581	2,228,348
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,137,023	1,136,227
徴収率（%） 合計	99.0 96.4	98.9 96.0
市町村民税	98.8 96.2	98.9 96.0
純固定資産税	99.1 95.9	98.8 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,843 人
	平成２２年国調	10,922 人
	増減率	-19.0 %
面積		763.07 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,769 人	7,716 人
平 31. 1. 1	8,087 人	8,033 人
増減率	-3.9 %	-3.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	582	640
	15.7	13.7
第２次	815	1,172
	22.0	25.2
第３次	2,315	2,848
	62.4	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2092	地方交付税種地	1－1
北海道	夕張市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	921,776	8.1	877,419	19.8
地方譲与税	54,733	0.5	54,733	1.2
利子割交付金	471	0.0	471	0.0
配当割交付金	1,529	0.0	1,529	0.0
株式等譲渡所得割交付金	990	0.0	990	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	162,014	1.4	162,014	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,886	0.1	5,886	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,698	0.0	1,698	0.0
地方特例交付金等	4,940	0.0	4,940	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	672	0.0	672	0.0
自動車税減収補填特例交付金	871	0.0	871	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	155	0.0	155	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,242	0.0	3,242	0.1
地方交付税	4,817,894	42.6	3,275,063	74.0
内訳 普通交付税	3,275,063	28.9	3,275,063	74.0
特別交付税	1,542,818	13.6	－	－
震災復興特別交付税	13	0.0	－	－
（一般財源計）	5,971,931	52.8	4,384,743	99.0
交通安全対策特別交付金	501	0.0	501	0.0
分担金・負担金	37,944	0.3	－	－
使用料	452,969	4.0	11,726	0.3
手数料	53,667	0.5	－	－
国庫支出金	1,175,649	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	497,246	4.4	－	－
財産収入	64,189	0.6	30,710	0.7
寄附金	860,771	7.6	－	－
繰入金	760,475	6.7	－	－
繰越金	85,182	0.8	－	－
諸収入	225,394	2.0	10	0.0
地方債	1,132,532	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,232	1.2	－	－
歳入合計	11,318,450	100.0	4,427,690	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	871,516	94.5	22,624
法定普通税	871,516	94.5	22,624
市町村民税	316,820	34.4	12,308
内訳 個人均等割	12,585	1.4	12
所得割	237,619	25.8	137
法人均等割	33,279	3.6	5,547
法人税割	33,337	3.6	6,612
固定資産税	479,622	52.0	9,259
うち純固定資産税	268,538	29.1	9,259
軽自動車税	17,012	1.8	1,057
市町村たばこ税	58,062	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	50,260	5.5	－
法定目的税	50,260	5.5	－
内訳 入湯税	5,906	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	44,354	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	921,776	100.0	22,624

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	○
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,318,450	11,308,431
歳出総額	10,742,316	11,223,249
歳入歳出差引	576,134	85,182
翌年度に繰越すべき財源	10	85
実質収支	576,124	85,097
単年度収支	491,027	-200,195
積立金	198,983	588,342
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	380,000	－
実質単年度収支	310,010	388,147

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	132	372,900	2,825
うち消防職員	40	121,840	3,046
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	133	374,671	2,817
ラスパイレス指数			89.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.12.01	4,310
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	1.12.01	4,130
議会議長	1	19.04.01	2,300
議会副議長	1	19.04.01	2,000
議会議員	6	19.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,093,270	10.2	972,357	945,752	20.7
うち職員給	694,364	6.5	631,399	－	－
扶助費	1,297,032	12.1	334,792	331,252	7.3
公債費	3,398,854	31.6	3,122,147	3,122,147	68.5
内訳 元利償還金 元金	3,058,254	28.5	2,849,648	2,849,648	62.5
利子	339,992	3.2	271,891	271,891	6.0
一時借入金利子	608	0.0	608	608	0.0
（義務的経費計）	5,789,156	53.9	4,429,296	4,399,151	96.5
物件費	971,510	9.0	465,698	451,636	9.9
維持補修費	435,353	4.1	186,176	178,776	3.9
補助費等	408,633	3.8	226,812	97,032	2.1
うち一部事務組合負担金	859	0.0	859	799	0.0
繰出金	763,741	7.1	676,145	628,955	13.8
積立金	581,975	5.4	201,258	－	－
投資・出資金・貸付金	360	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,791,588	16.7	148,136		
うち人件費	42,770	0.4	42,770		
内訳 普通建設事業費	1,789,590	16.7	148,038		
うち補助	591,012	5.5	66,068		
うち単独	1,198,578	11.2	81,970		
災害復旧事業費	1,998	0.0	98		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,742,316	100.0	6,333,521		

経常経費充当一般財源等計	5,755,550 千円
経常収支比率	126.3 %（130.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,909,655 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,494	0.5	－	48,494
総務費	2,381,860	22.2	999,296	764,306
民生費	2,310,078	21.5	135,822	1,049,008
衛生費	573,314	5.3	55,404	345,252
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	61,389	0.6	10,514	28,171
商工費	39,162	0.4	－	28,424
土木費	1,269,998	11.8	578,872	393,361
消防費	354,158	3.3	4,893	341,118
教育費	303,011	2.8	4,789	213,142
災害復旧費	1,998	0.0	－	98
公債費	3,398,854	31.6	－	3,122,147
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,742,316	100.0	1,789,590	6,333,521

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	856,963	870,813
基準財政需要額	4,137,582	4,075,236
標準税収入額等	1,077,684	1,094,192
標準財政規模	4,482,979	4,470,396
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	12.9	1.9
公債費負担比率（％）	45.2	46.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	69.9	71.8
将来負担比率（％）	399.7	440.2
積立金現在高 財調	2,900,479	3,081,496
減債	857,365	857,295
特定目的	2,988,349	2,984,639
地方債現在高	29,280,448	31,206,170
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,170,233	1,684,863
保証・補償	－	－
その他	757	1,493
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1	1
徴収率（％） 合計	99.4 95.0	99.1 94.5
市町村民税	99.9 95.5	99.2 94.4
純固定資産税	98.5 90.8	98.1 90.3

繰出金 公合計	846,787	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	53,740
営業等への出 下水道	143,919	再差引収支	38,264
上水道	83,046	加入世帯数（世帯）	1,449
観光施設	9,405	被保険者数（人）	2,147
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
国民健康保険	106,747	国庫支出金	－
その他	503,670	保険給付費	405

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	84,499 人
	平成２２年国調	90,145 人
	増減率	-6.3 %
面積		481.02 km²
人口密度		176 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	80,410 人	80,200 人
平 31. 1. 1	81,778 人	81,608 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,308	3,636
	9.1	9.4
第２次	6,710	6,894
	18.4	17.9
第３次	26,484	28,001
	72.6	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	2106	地方交付税種地	1－3
北海道	岩見沢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,547,292	17.9	8,045,240	34.4
地方譲与税	437,214	0.9	437,214	1.9
利子割交付金	6,188	0.0	6,188	0.0
配当割交付金	20,131	0.0	20,131	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,088	0.0	13,088	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,549,811	3.2	1,549,811	6.6
ゴルフ場利用税交付金	12,611	0.0	12,611	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,580	0.1	47,580	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,742	0.0	13,742	0.1
地方特例交付金等	103,952	0.2	103,952	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	38,980	0.1	38,980	0.2
自動車税減収補填特例交付金	7,048	0.0	7,048	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,928	0.0	1,928	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	55,996	0.1	55,996	0.2
地方交付税	14,597,256	30.5	13,025,699	55.8
内 普通交付税	13,025,699	27.2	13,025,699	55.8
特別交付税	1,571,553	3.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	25,348,865	52.9	23,275,256	99.7
交通安全対策特別交付金	10,509	0.0	10,509	0.0
分担金・負担金	577,396	1.2	－	－
使用料	601,825	1.3	17,566	0.1
手数料	325,242	0.7	－	－
国庫支出金	7,062,842	14.8	－	－
国有提供交付金	491	0.0	491	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,446,716	7.2	－	－
財産収入	193,475	0.4	51,070	0.2
寄附金	762,952	1.6	－	－
繰入金	1,200,638	2.5	－	－
繰越金	336,515	0.7	－	－
諸収入	3,130,393	6.5	163	0.0
地方債	4,882,800	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	897,100	1.9	－	－
歳入合計	47,880,659	100.0	23,355,055	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,024,237	93.9	120,186
法定普通税	8,024,237	93.9	120,186
市町村民税	3,948,354	46.2	120,186
内 個人均等割	130,701	1.5	－
所得割	3,172,742	37.1	－
法人均等割	267,034	3.1	44,777
訳 法人税割	377,877	4.4	75,409
固定資産税	3,226,234	37.7	－
うち純固定資産税	3,203,137	37.5	－
軽自動車税	198,913	2.3	－
市町村たばこ税	650,736	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	523,055	6.1	－
法定目的税	523,055	6.1	
内 入湯税	21,003	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	502,052	5.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,547,292	100.0	120,186

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,880,659	48,725,790
歳出総額	47,719,315	48,389,275
歳入歳出差引	161,344	336,515
翌年度に繰越すべき財源	36,819	62,866
実質収支	124,525	273,649
単年度収支	-149,124	169,600
積立金	137,124	52,076
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	-12,000	-78,324

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	479	1,433,168	2,992
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	27,170	2,717
教育公務員	48	188,070	3,918
臨時職員	－	－	－
合計	527	1,621,238	3,076
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,640
副市区町村長	2	31.04.01	7,550
教育長	1	28.11.21	6,000
議会議長	1	10.04.01	4,700
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	20	10.04.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,360,490	11.2	4,795,366	4,702,648	19.4
うち職員給	3,022,394	6.3	2,740,471	－	－
扶助費	10,073,380	21.1	2,782,311	2,782,311	11.5
公債費	5,148,857	10.8	5,001,862	5,001,862	20.6
内 元利償還金 元金	4,894,084	10.3	4,775,239	4,775,239	19.7
利子	254,603	0.5	226,453	226,453	0.9
訳 一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
（義務的経費計）	20,582,727	43.1	12,579,539	12,486,821	51.5
物件費	7,005,299	14.7	5,084,629	4,207,251	17.3
維持補修費	1,540,187	3.2	1,170,838	1,097,181	4.5
補助費等	5,492,858	11.5	4,265,336	3,382,889	13.9
うち一部事務組合負担金	1,234,375	2.6	1,234,375	1,213,180	5.0
繰出金	3,685,735	7.7	2,939,439	2,705,370	11.2
積立金	438,556	0.9	145,826	－	－
投資・出資金・貸付金	3,570,060	7.5	27,640	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,403,893	11.3	771,057		
うち人件費	67,516	0.1	37,695		
内 普通建設事業費	5,402,249	11.3	771,057		
うち補助	1,830,349	3.8	205,155		
うち単独	3,541,898	7.4	565,707		
訳 災害復旧事業費	1,644	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,719,315	100.0	26,984,304		

経常経費充当一般財源等計	
	23,879,512 千円
経常収支比率	98.5 % （ 102.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,145,648 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,002	0.5	－	244,002
総務費	5,408,304	11.3	695,056	3,587,723
民生費	14,898,313	31.2	235,066	6,499,876
衛生費	3,933,427	8.2	68,293	2,732,898
労働費	34,487	0.1	－	34,468
農林水産業費	2,032,286	4.3	168,937	668,269
商工費	2,440,555	5.1	169,545	581,220
土木費	7,185,137	15.1	2,510,891	3,313,600
消防費	1,370,001	2.9	107,589	1,257,442
教育費	4,885,656	10.2	1,310,226	2,926,298
災害復旧費	1,644	0.0	－	－
公債費	5,148,857	10.8	－	5,001,862
諸支出金	136,646	0.3	136,646	136,646
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,719,315	100.0	5,402,249	26,984,304

繰出等		
公営企業等会計	合計	6,253,035
病院		990,000
下水道		940,500
上水道		677,300
市場		37,500
国民健康保険		837,563
その他		2,770,172

国民健康保険の状況	
実質収支	225,681
再差引収支	225,681
加入世帯数（世帯）	11,126
被保険者数（人）	16,951
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	380

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	8,000,825	7,986,345
基準財政需要額	20,855,565	20,781,280
標準税収入額等	10,057,249	10,027,048
標準財政規模	23,980,126	24,360,460
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	0.5	1.1
公債費負担比率（%）	18.4	17.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.4	6.5
将来負担比率（%）	64.9	61.4
積立金現在高 財調	5,555,596	5,418,472
減債	657,440	817,370
特定目的	7,647,146	8,386,422
地方債現在高	61,388,321	61,399,605
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,128,177	1,934,882
保証・補償	－	－
その他	12,708,879	13,429,199
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,837,039	1,836,896
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 97.0	99.4 96.6
市町村民税	99.3 97.1	99.3 96.6
純固定資産税	99.4 96.3	99.4 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	39,077	人
	平成２２年国調	40,998	人
	増減率	-4.7	%
面積		471.00	km²
人口密度		83	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	35,039	人	34,708	人
平31. 1. 1	35,704	人	35,450	人
増減率	-1.9	%	-2.1	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,230	2,136
	12.9	11.9
第２次	2,875	3,111
	16.6	17.4
第３次	12,170	12,659
	70.4	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2114	地方交付税種地	1－2
北海道	網走市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,758,447	20.6	4,530,753	40.2
地方譲与税	232,969	1.0	232,969	2.1
利子割交付金	3,764	0.0	3,764	0.0
配当割交付金	12,261	0.1	12,261	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,978	0.0	7,978	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	761,873	3.3	761,873	6.8
ゴルフ場利用税交付金	3,098	0.0	3,098	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,931	0.1	24,931	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,199	0.0	7,199	0.1
地方特例交付金等	46,484	0.2	46,484	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,907	0.1	14,907	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,692	0.0	3,692	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,054	0.0	1,054	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	26,831	0.1	26,831	0.2
地方交付税	6,571,927	28.4	5,604,775	49.7
内訳 普通交付税	5,604,775	24.2	5,604,775	49.7
特別交付税	967,152	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,430,931	53.7	11,236,085	99.7
交通安全対策特別交付金	3,765	0.0	3,765	0.0
分担金・負担金	148,062	0.6	－	－
使用料	569,813	2.5	17,332	0.2
手数料	159,183	0.7	－	－
国庫支出金	2,557,425	11.0	－	－
国有提供交付金	10,757	0.0	10,757	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,499,338	6.5	－	－
財産収入	253,947	1.1	－	－
寄附金	1,339,614	5.8	－	－
繰入金	1,060,814	4.6	－	－
繰越金	90,890	0.4	－	－
諸収入	1,199,133	5.2	385	0.0
地方債	1,824,849	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	463,549	2.0	－	－
歳入合計	23,148,521	100.0	11,268,324	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,513,899	94.9	50,904
法定普通税	4,513,899	94.9	50,904
市町村民税	2,330,943	49.0	50,904
内訳 個人均等割	63,291	1.3	－
所得割	1,963,200	41.3	－
法人均等割	124,917	2.6	21,562
法人税割	179,535	3.8	29,342
固定資産税	1,750,502	36.8	－
うち純固定資産税	1,706,866	35.9	－
軽自動車税	99,760	2.1	－
市町村たばこ税	332,694	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	244,548	5.1	－
法定目的税	244,548	5.1	－
内訳 入湯税	16,854	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	227,694	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,758,447	100.0	50,904

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,148,521	23,899,071
歳出総額	22,935,709	23,808,181
歳入歳出差引	212,812	90,890
翌年度に繰越すべき財源	74,881	－
実質収支	137,931	90,890
単年度収支	47,041	-31,335
積立金	181,672	20,124
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	100,000
実質単年度収支	148,713	-111,211

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	302	926,234	3,067
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	94,149	3,487
教育公務員	4	12,428	3,107
臨時職員	－	－	－
合計	306	938,662	3,068
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	9,500
副市区町村長	1	30.12.01	7,600
教育長	1	30.12.01	6,650
議会議長	1	7.04.01	4,710
議会副議長	1	7.04.01	4,150
議会議員	14	7.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,482,491	10.8	2,307,620	2,256,389	19.2
うち職員給	1,702,429	7.4	1,560,089	－	－
扶助費	4,012,794	17.5	1,254,550	1,251,192	10.7
公債費	3,571,505	15.6	3,146,593	3,146,593	26.8
内訳 元利償還金 元金	3,328,133	14.5	2,929,655	2,929,655	25.0
利子	243,368	1.1	216,934	216,934	1.8
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	10,066,790	43.9	6,708,763	6,654,174	56.7
物件費	3,877,566	16.9	2,642,886	2,086,341	17.8
維持補修費	720,264	3.1	625,553	625,553	5.3
補助費等	1,923,349	8.4	1,481,513	829,512	7.1
うち一部事務組合負担金	689,308	3.0	689,308	676,116	5.8
繰出金	1,966,976	8.6	1,643,661	1,351,041	11.5
積立金	1,015,862	4.4	94,971	－	－
投資・出資金・貸付金	851,772	3.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,513,130	11.0	370,294		
うち人件費	35,586	0.2	26,580		
内訳 普通建設事業費	2,513,130	11.0	370,294		
うち補助	743,909	3.2	17,167		
うち単独	1,438,182	6.3	332,342		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,935,709	100.0	13,567,641		

経常経費充当一般財源等計	
	11,546,621 千円
経常収支比率	98.4 ％ （ 102.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,780,453 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	185,543	0.8	－	185,543
総務費	2,726,812	11.9	167,299	1,504,577
民生費	6,440,779	28.1	325,338	2,939,911
衛生費	1,474,688	6.4	284,365	1,107,691
労働費	37,360	0.2	－	34,227
農林水産業費	1,149,201	5.0	420,857	511,835
商工費	1,748,068	7.6	4,244	315,277
土木費	2,835,804	12.4	1,073,567	1,439,986
消防費	684,026	3.0	－	684,026
教育費	2,071,392	9.0	226,929	1,697,975
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,571,505	15.6	－	3,146,593
諸支出金	10,531	0.0	10,531	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,935,709	100.0	2,513,130	13,567,641

繰出金等への状況	
公営企業会計 合計	1,967,632
下水道	452,521
簡易水道	64,993
宅地造成	24,028
上水道	656
国民健康保険事業会計	391,289
その他	1,034,145

国民健康保険の状況	
実質収支	38,938
再差引収支	-11,837
加入世帯数（世帯）	5,070
被保険者数（人）	8,463
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国庫支出金	－
保険給付費	324

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,396,013	4,391,050
基準財政需要額	10,009,604	10,003,954
標準税収入額等	5,609,346	5,581,404
標準財政規模	11,677,670	11,788,614
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	1.2	0.8
公債費負担比率（％）	22.8	23.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	17.4	17.2
将来負担比率（％）	124.5	155.6
積立金現在高 財調	394,612	292,940
減債	572,352	972,158
特定目的	2,507,420	2,138,402
地方債現在高	31,751,914	33,255,198
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	150,199	275,386
保証・補償	－	－
その他	5,447,239	6,892,160
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和元年度	平成３０年度
合計	98.7	94.6	99.0	94.7
市町村民税	98.6	96.0	99.1	96.5
純固定資産税	98.4	91.9	98.6	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	22,221 人
	平成２２年国調	24,457 人
	増減率	-9.1 %
面積		297.84 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	20,715 人	20,569 人
平 31. 1. 1	21,310 人	21,179 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	358	395
	3.3	3.5
第２次	2,200	2,508
	20.4	21.9
第３次	8,213	8,533
	76.3	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2122	地方交付税種地	1－2
北海道	留萌市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,279,419	16.6	2,149,939	29.4
地方譲与税	103,194	0.8	103,194	1.4
利子割交付金	1,804	0.0	1,804	0.0
配当割交付金	5,855	0.0	5,855	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,797	0.0	3,797	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	435,519	3.2	435,519	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,506	0.1	10,506	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,032	0.0	3,032	0.0
地方特例交付金等	19,776	0.1	19,776	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,472	0.0	4,472	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,556	0.0	1,556	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	388	0.0	388	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	13,360	0.1	13,360	0.2
地方交付税	5,232,069	38.2	4,527,384	62.0
内訳 普通交付税	4,527,384	33.0	4,527,384	62.0
特別交付税	704,685	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,094,971	59.1	7,260,806	99.4
交通安全対策特別交付金	2,052	0.0	2,052	0.0
分担金・負担金	45,027	0.3	－	－
使用料	285,584	2.1	20,849	0.3
手数料	35,036	0.3	－	－
国庫支出金	1,795,438	13.1	－	－
国有提供交付金	410	0.0	410	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	679,985	5.0	－	－
財産収入	27,134	0.2	17,175	0.2
寄附金	281,473	2.1	－	－
繰入金	771,891	5.6	－	－
繰越金	220,100	1.6	－	－
諸収入	480,850	3.5	1,721	0.0
地方債	984,590	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	256,090	1.9	－	－
歳入合計	13,704,541	100.0	7,303,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,149,939	94.3	27,824
法定普通税	2,149,939	94.3	27,824
市町村民税	1,150,322	50.5	27,617
内訳 個人均等割	37,330	1.6	－
所得割	945,001	41.5	－
法人均等割	85,837	3.8	14,250
法人税割	82,154	3.6	13,367
固定資産税	771,515	33.8	199
うち純固定資産税	735,569	32.3	199
軽自動車税	38,544	1.7	8
市町村たばこ税	189,558	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	129,480	5.7	－
法定目的税	129,480	5.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	129,480	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,279,419	100.0	27,824

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,704,541	13,956,642
歳出総額	13,412,428	13,736,542
歳入歳出差引	292,113	220,100
翌年度に繰越すべき財源	1,042	4,094
実質収支	291,071	216,006
単年度収支	75,065	-2,548
積立金	108,100	109,381
繰上償還金	337,031	－
積立金取崩し額	342,406	549,054
実質単年度収支	177,790	-442,221

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	517,616	2,941
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	177	521,064	2,944
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,300
副市区町村長	1	2.04.01	6,800
教育長	1	2.04.01	5,800
議会議長	1	2.04.01	3,800
議会副議長	1	2.04.01	3,400
議会議員	12	2.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,673,253	12.5	1,522,470	1,496,423	19.8
うち職員給	931,255	6.9	930,078	－	－
扶助費	2,451,991	18.3	577,842	577,626	7.6
公債費	1,936,264	14.4	1,815,957	1,478,926	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,888,383	14.1	1,768,076	1,431,502	18.9
利子	47,854	0.4	47,854	47,397	0.6
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	6,061,508	45.2	3,916,269	3,552,975	47.0
物件費	1,388,436	10.4	1,070,328	934,315	12.4
維持補修費	600,926	4.5	457,031	220,536	2.9
補助費等	1,906,244	14.2	1,720,381	1,452,070	19.2
うち一部事務組合負担金	751,164	5.6	749,064	734,297	9.7
繰出金	1,464,053	10.9	1,290,829	1,146,938	15.2
積立金	263,723	2.0	114,530	－	－
投資・出資金・貸付金	676,233	5.0	307,735	2,805	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,051,305	7.8	152,134		
うち人件費	22,424	0.2	22,424		
内訳 普通建設事業費	1,044,150	7.8	149,839		
うち補助	407,107	3.0	12,534		
うち単独	538,763	4.0	136,295		
災害復旧事業費	7,155	0.1	2,295		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,412,428	100.0	9,029,237		

経常経費充当一般財源等計	
	7,309,639 千円
経常収支比率	96.7 % （100.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,321,350 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,991	1.0	－	137,991
総務費	1,471,547	11.0	18,983	1,045,262
民生費	3,750,468	28.0	19,519	1,701,513
衛生費	2,002,774	14.9	23,767	1,834,428
労働費	20,855	0.2	－	19,907
農林水産業費	170,880	1.3	32,004	99,858
商工費	210,556	1.6	26,690	92,007
土木費	2,242,070	16.7	642,819	1,157,393
消防費	359,468	2.7	－	357,368
教育費	1,036,382	7.7	214,436	699,240
災害復旧費	7,155	0.1	－	2,295
公債費	1,936,350	14.4	－	1,816,043
諸支出金	65,932	0.5	65,932	65,932
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,412,428	100.0	1,044,150	9,029,237

繰出等	
公営企業等会計への繰出合計	2,610,106
病院	1,088,519
下水道	380,726
上水道	57,534
港湾整備	36,126
国民健康保険	190,110
その他	857,091

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,970
再差引収支	-1,845
加入世帯数（世帯）	2,527
被保険者数（人）	3,620
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	402

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,124,253	2,153,269
基準財政需要額	6,642,693	6,602,295
標準税収入額等	2,676,409	2,709,541
標準財政規模	7,459,883	7,490,569
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（%）	3.9	2.9
公債費負担比率（%）	19.5	16.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.3	14.0
将来負担比率（%）	74.7	78.4
積立金現在高 財調	1,085,749	1,320,055
減債	33,826	370,822
特定目的	1,286,683	1,218,291
地方債現在高	12,080,052	12,983,845
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	214,593	162,614
保証・補償	－	－
その他	564,247	639,394
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年 合計	99.1 96.6	99.1 95.9
市町村民税	99.4 97.9	99.3 97.3
純固定資産税	98.3 94.1	98.6 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	172,737 人
	平成２２年国調	173,320 人
	増減率	-0.3 %
面積		561.57 km²
人口密度		308 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	171,242 人	170,519 人
平 31. 1. 1	171,811 人	171,216 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,273	1,231
	1.8	1.7
第２次	19,105	19,896
	26.8	26.8
第３次	50,802	53,213
	71.4	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
01	2131	地方交付税種地	1－4
北海道	苫小牧市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,199,494	34.5	26,265,344	68.7
地方譲与税	824,488	1.0	824,488	2.2
利子割交付金	14,870	0.0	14,870	0.0
配当割交付金	48,245	0.1	48,245	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,303	0.0	31,303	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,357,911	4.1	3,357,911	8.8
ゴルフ場利用税交付金	165,225	0.2	165,225	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	63,213	0.1	63,213	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,257	0.0	18,257	0.0
地方特例交付金等	317,261	0.4	317,261	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	160,817	0.2	160,817	0.4
自動車税減収補填特例交付金	9,363	0.0	9,363	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,103	0.0	4,103	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	142,978	0.2	142,978	0.4
地方交付税	7,366,981	9.0	6,932,188	18.1
内訳 普通交付税	6,932,188	8.5	6,932,188	18.1
特別交付税	434,741	0.5	－	－
震災復興特別交付税	52	0.0	－	－
（一般財源計）	40,407,248	49.4	38,038,305	99.4
交通安全対策特別交付金	30,397	0.0	30,397	0.1
分担金・負担金	836,622	1.0	－	－
使用料	1,438,854	1.8	6,107	0.0
手数料	876,907	1.1	79,760	0.2
国庫支出金	17,252,556	21.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,244	0.0	18,244	0.0
都道府県支出金	4,942,209	6.0	－	－
財産収入	353,755	0.4	79,181	0.2
寄附金	503,769	0.6	－	－
繰入金	2,075,282	2.5	－	－
繰越金	1,756,470	2.1	－	－
諸収入	1,864,357	2.3	6,981	0.0
地方債	9,359,855	11.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,459,955	3.0	－	－
歳入合計	81,716,525	100.0	38,258,975	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,228,162	93.0	321,564
法定普通税	26,228,162	93.0	321,564
市町村民税	10,662,472	37.8	321,564
内訳 個人均等割	289,203	1.0	－
所得割	7,917,421	28.1	－
法人均等割	631,502	2.2	61,326
法人税割	1,824,346	6.5	260,238
固定資産税	13,453,130	47.7	－
うち純固定資産税	13,303,167	47.2	－
軽自動車税	349,341	1.2	－
市町村たばこ税	1,721,110	6.1	－
鉱産税	42,109	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,971,332	7.0	－
法定目的税	1,971,332	7.0	－
内訳 入湯税	37,182	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,934,150	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,199,494	100.0	321,564

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	81,716,525	80,004,457
歳出総額	79,917,443	78,247,987
歳入歳出差引	1,799,082	1,756,470
翌年度に繰越すべき財源	252,659	84,193
実質収支	1,546,423	1,672,277
単年度収支	-125,854	120,488
積立金	879,143	1,084,334
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	952,247	1,162,856
実質単年度収支	-198,958	41,966

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,148	3,376,268	2,941
うち消防職員	244	679,052	2,783
うち技能労務員	54	187,164	3,466
教育公務員	6	22,710	3,785
臨時職員	－	－	－
合計	1,154	3,398,978	2,945
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.09	9,800
副市区町村長	2	30.07.09	8,000
教育長	1	30.07.09	6,800
議会議長	1	5.12.01	5,200
議会副議長	1	5.12.01	4,800
議会議員	28	5.12.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,339,751	11.7	8,339,861	8,135,349	20.0
うち職員給	6,520,345	8.2	6,520,345	－	－
扶助費	23,771,706	29.7	6,500,389	6,487,078	15.9
公債費	7,228,269	9.0	6,735,878	6,710,137	16.5
内訳 元利償還金 元金	6,706,097	8.4	6,217,079	6,195,779	15.2
利子	521,901	0.7	518,528	514,087	1.3
一時借入金利子	271	0.0	271	271	0.0
（義務的経費計）	40,339,726	50.5	21,576,128	21,332,564	52.4
物件費	9,108,146	11.4	6,768,124	5,829,258	14.3
維持補修費	2,237,044	2.8	1,814,761	1,804,359	4.4
補助費等	5,656,356	7.1	5,329,636	2,966,771	7.3
うち一部事務組合負担金	683,409	0.9	683,409	5,081	0.0
繰出金	6,059,489	7.6	4,876,960	4,457,050	10.9
積立金	2,369,663	3.0	1,877,748	－	－
投資・出資金・貸付金	2,246,952	2.8	874,451	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,900,067	14.9	1,925,801		
うち人件費	306,041	0.4	153,994		
内訳 普通建設事業費	11,900,067	14.9	1,925,801		
うち補助	5,725,283	7.2	262,635		
うち単独	6,174,784	7.7	1,663,166		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	79,917,443	100.0	45,043,609		

経常経費充当一般財源等計	
	36,390,002 千円
経常収支比率	
	89.4 % （ 95.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	46,842,691 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	402,732	0.5	13,865	402,732
総務費	7,667,505	9.6	411,924	6,093,156
民生費	34,141,609	42.7	771,909	14,429,729
衛生費	6,649,877	8.3	732,469	4,923,713
労働費	265,748	0.3	1,759	195,759
農林水産業費	367,601	0.5	9,697	320,720
商工費	2,117,525	2.6	16,913	760,641
土木費	8,545,870	10.7	3,966,816	4,342,573
消防費	2,947,020	3.7	992,895	2,107,840
教育費	9,583,687	12.0	4,981,820	4,730,868
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,228,269	9.0	－	6,735,878
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	79,917,443	100.0	11,900,067	45,043,609

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	9,439,302
病院	2,038,573
下水道	1,312,700
市場	28,540
上水道	－
国民健康保険事業会計	1,620,899
その他	4,438,590

国民健康保険の状況	
実質収支	80,570
再差引収支	-300,140
加入世帯数（世帯）	22,301
被保険者数（人）	32,529
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	349

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	23,534,046	23,727,154
基準財政需要額	30,493,090	30,185,863
標準税収入額等	30,036,248	30,259,356
標準財政規模	39,428,391	39,506,846
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率（%）	3.9	4.2
公債費負担比率（%）	14.4	14.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.7	6.9
将来負担比率（%）	64.1	65.1
積立金現在高 財調	3,515,758	3,588,862
減債	2,084,868	2,188,436
特定目的	4,463,311	3,992,258
地方債現在高	87,492,117	84,838,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,466	298,710
保証・補償	－	－
その他	5,290,390	6,007,225
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3 96.4	99.3 96.4
市町村民税	98.9 96.5	98.8 96.5
純固定資産税	99.6 96.3	99.6 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	36,380 人
	平成２２年国調	39,595 人
	増減率	-8.1 %
面積		761.47 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	33,605 人	33,174 人
平 31. 1. 1	34,249 人	33,887 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,287	1,418
	8.1	8.4
第２次	3,390	3,700
	21.3	21.9
第３次	11,267	11,811
	70.7	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2149	地方交付税種地	1－2
北海道	稚内市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,714,419	15.6	4,479,890	36.1
地方譲与税	238,162	0.8	238,162	1.9
利子割交付金	3,479	0.0	3,479	0.0
配当割交付金	11,268	0.0	11,268	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,300	0.0	7,300	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	717,096	2.4	717,096	5.8
ゴルフ場利用税交付金	2,358	0.0	2,358	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,087	0.1	25,087	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,244	0.0	7,244	0.1
地方特例交付金等	49,590	0.2	49,590	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,578	0.0	11,578	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,715	0.0	3,715	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	806	0.0	806	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	33,491	0.1	33,491	0.3
地方交付税	7,793,977	25.7	6,723,456	54.1
内訳 普通交付税	6,723,456	22.2	6,723,456	54.1
特別交付税	1,070,521	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,569,980	44.8	12,264,930	98.7
交通安全対策特別交付金	3,601	0.0	3,601	0.0
分担金・負担金	117,623	0.4	-	-
使用料	586,900	1.9	35,814	0.3
手数料	199,681	0.7	1,032	0.0
国庫支出金	3,799,112	12.5	-	-
国有提供交付金	13,760	0.0	13,760	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,858,664	6.1	-	-
財産収入	320,451	1.1	101,486	0.8
寄附金	2,134,224	7.0	-	-
繰入金	2,356,668	7.8	-	-
繰越金	245,762	0.8	-	-
諸収入	1,511,493	5.0	12	0.0
地方債	3,555,267	11.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	471,367	1.6	-	-
歳入合計	30,273,186	100.0	12,420,635	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,457,156	94.5	75,656
法定普通税	4,457,156	94.5	75,656
市町村民税	2,444,132	51.8	75,656
内訳 個人均等割	61,271	1.3	-
所得割	1,921,786	40.8	-
法人均等割	151,555	3.2	25,132
法人税割	309,520	6.6	50,524
固定資産税	1,560,165	33.1	-
うち純固定資産税	1,528,873	32.4	-
軽自動車税	81,477	1.7	-
市町村たばこ税	371,382	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	257,263	5.5	-
法定目的税	257,263	5.5	-
内訳 入湯税	22,734	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	234,529	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,714,419	100.0	75,656

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,273,186	26,804,632
歳出総額	30,071,224	26,558,870
歳入歳出差引	201,962	245,762
翌年度に繰越すべき財源	9,461	39,950
実質収支	192,501	205,812
単年度収支	-13,311	17,586
積立金	168,813	94,155
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	142,000	-
実質単年度収支	13,502	111,741

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	285	834,195	2,927
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	5,631	1,877
臨時職員	-	-	-
合計	288	839,826	2,916
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,520
副市区町村長	1	30.04.01	7,070
教育長	1	30.04.01	6,060
議会議長	1	2.04.01	4,290
議会副議長	1	2.04.01	3,890
議会議員	16	2.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,334,658	7.8	2,184,674	2,127,506	16.5
うち職員給	1,509,623	5.0	1,375,710	-	-
扶助費	4,064,005	13.5	1,235,030	1,235,030	9.6
公債費	2,945,158	9.8	2,790,801	2,790,801	21.6
内訳 元利償還金 元金	2,802,260	9.3	2,658,926	2,658,926	20.6
利子	141,886	0.5	130,863	130,863	1.0
一時借入金利子	1,012	0.0	1,012	1,012	0.0
（義務的経費計）	9,343,821	31.1	6,210,505	6,153,337	47.7
物件費	5,003,083	16.6	2,678,447	2,044,010	15.9
維持補修費	923,295	3.1	838,039	838,039	6.5
補助費等	4,098,545	13.6	3,239,831	2,278,500	17.7
うち一部事務組合負担金	734,358	2.4	612,358	569,348	4.4
繰出金	1,364,832	4.5	1,099,337	859,178	6.7
積立金	2,515,923	8.4	383,452	-	-
投資・出資金・貸付金	1,309,947	4.4	334,947	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,511,778	18.3	623,065		
うち人件費	107,587	0.4	107,587		
内訳 普通建設事業費	5,511,778	18.3	623,065		
うち補助	3,615,863	12.0	77,436		
うち単独	1,551,177	5.2	526,279		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,071,224	100.0	15,407,623		

経常経費充当一般財源等計	
	12,173,064 千円
経常収支比率	94.4 %（98.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,609,585 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,592	0.7	-	197,592
総務費	5,651,728	18.8	56,828	1,890,522
民生費	5,735,917	19.1	1,501	2,704,323
衛生費	4,542,640	15.1	1,390,312	2,626,267
労働費	51,897	0.2	1,847	50,506
農林水産業費	1,677,943	5.6	1,033,400	329,911
商工費	1,198,747	4.0	31,995	416,110
土木費	4,560,254	15.2	2,662,873	2,013,454
消防費	733,171	2.4	-	611,171
教育費	2,776,177	9.2	333,022	1,776,966
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,945,158	9.8	-	2,790,801
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,071,224	100.0	5,511,778	15,407,623

繰出の状況	
公営企業等会計合計	3,995,731
国民健康保険病院	2,127,082
国民健康保険事業会計下水道	502,571
港湾整備	89,457
市場	26,500
国民健康保険	275,984
その他	974,137

実質収支	4,088
再差引収支	-51,858
加入世帯数（世帯）	4,630
被保険者数（人）	7,242
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	-
保険給付費	333

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,197,637	4,073,660
基準財政需要額	10,981,896	10,841,629
標準税収入額等	5,327,974	5,207,091
標準財政規模	12,522,797	12,580,717
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（%）	1.5	1.6
公債費負担比率（%）	17.9	19.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.2	12.9
将来負担比率（%）	60.0	62.0
積立金現在高 財調	400,459	373,646
減債	368,776	368,738
特定目的	2,413,762	2,215,488
地方債現在高	24,477,591	23,724,584
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,515,025	2,986,157
保証・補償	-	-
その他	7,017,823	7,364,539
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	176,390	176,374

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.6	93.2	98.4	93.0
	市町村民税	98.7	95.6	98.8	95.5
	純固定資産税	98.1	88.6	97.5	88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	23,035 人
	平成２２年国調	26,034 人
	増減率	-11.5 %
面積		277.69 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	21,058 人	21,001 人
平31. 1. 1	21,602 人	21,552 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,436	1,601
	14.6	14.9
第２次	2,097	2,328
	21.4	21.7
第３次	6,276	6,781
	64.0	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2157	地方交付税種地	1－1
北海道	美唄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,066,758	13.3	1,986,312	23.9
地方譲与税	164,064	1.1	164,064	2.0
利子割交付金	1,453	0.0	1,453	0.0
配当割交付金	4,732	0.0	4,732	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,079	0.0	3,079	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	428,352	2.7	428,352	5.2
ゴルフ場利用税交付金	10,408	0.1	10,408	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,781	0.1	17,781	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,134	0.0	5,134	0.1
地方特例交付金等	24,506	0.2	24,506	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	4,636	0.0	4,636	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,633	0.0	2,633	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	586	0.0	586	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	16,651	0.1	16,651	0.2
地方交付税	6,680,690	42.8	5,624,675	67.8
内 普通交付税	5,624,675	36.1	5,624,675	67.8
特別交付税	1,056,015	6.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,406,957	60.3	8,270,496	99.7
交通安全対策特別交付金	3,454	0.0	3,454	0.0
分担金・負担金	180,048	1.2	－	－
使用料	226,340	1.5	12,932	0.2
手数料	101,483	0.7	－	－
国庫支出金	1,817,755	11.7	－	－
国有提供交付金	378	0.0	378	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,800,797	11.5	－	－
財産収入	29,917	0.2	2,105	0.0
寄附金	103,400	0.7	－	－
繰入金	120,493	0.8	－	－
繰越金	99,276	0.6	－	－
諸収入	574,396	3.7	6,122	0.1
地方債	1,127,670	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	272,670	1.7	－	－
歳入合計	15,592,364	100.0	8,295,487	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,970,327	95.3	53,567
法定普通税	1,970,327	95.3	53,567
市町村民税	935,277	45.3	26,331
内 個人均等割	34,018	1.6	－
所得割	758,329	36.7	－
法人均等割	63,156	3.1	10,457
訳 法人税割	79,774	3.9	15,874
固定資産税	804,097	38.9	26,442
うち純固定資産税	789,450	38.2	26,442
軽自動車税	56,871	2.8	－
市町村たばこ税	165,358	8.0	－
鉱産税	8,724	0.4	794
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	96,431	4.7	－
法定目的税	96,431	4.7	－
内 入湯税	15,985	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	80,446	3.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,066,758	100.0	53,567

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,592,364	14,938,251
歳出総額	15,389,855	14,838,975
歳入歳出差引	202,509	99,276
翌年度に繰越すべき財源	81	6,773
実質収支	202,428	92,503
単年度収支	109,925	83,845
積立金	47,433	5,239
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	157,358	89,084

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	278	860,410	3,095
うち消防職員	46	144,762	3,147
うち技能労務員	8	26,752	3,344
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	279	864,670	3,099
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.03	6,520
副市区町村長	1	18.04.01	6,550
教育長	1	18.04.01	5,780
議会議長	1	6.04.01	4,090
議会副議長	1	6.04.01	3,510
議会議員	12	6.04.01	3,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,378,083	15.5	2,239,117	2,233,903	26.1
うち職員給	1,598,134	10.4	1,482,017	－	－
扶助費	2,618,192	17.0	791,349	775,795	9.1
公債費	1,905,390	12.4	1,779,993	1,779,993	20.8
内 元利償還金 元金	1,840,046	12.0	1,714,649	1,714,649	20.0
利子	63,715	0.4	63,715	63,715	0.7
訳 一時借入金利子	1,629	0.0	1,629	1,629	0.0
（義務的経費計）	6,901,665	44.8	4,810,459	4,789,691	55.9
物件費	2,011,256	13.1	1,588,376	1,176,632	13.7
維持補修費	711,127	4.6	633,884	482,440	5.6
補助費等	1,627,055	10.6	819,491	561,170	6.5
うち一部事務組合負担金	74,842	0.5	70,650	22,353	0.3
繰出金	1,982,716	12.9	1,735,223	1,621,306	18.9
積立金	203,229	1.3	47,074	－	－
投資・出資金・貸付金	444,850	2.9	38,216	34,703	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,507,957	9.8	105,973		
うち人件費	16,871	0.1	1,186		
内 普通建設事業費	1,507,957	9.8	105,973		
うち補助	846,870	5.5	16,732		
うち単独	567,016	3.7	88,354		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,389,855	100.0	9,778,696		

経常経費充当一般財源等計	
	8,665,942 千円
経常収支比率	101.1 % （104.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,981,205 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,894	0.9	－	133,894
総務費	1,452,865	9.4	22,885	1,171,062
民生費	4,585,929	29.8	10,770	2,289,127
衛生費	1,364,699	8.9	15,587	1,081,806
労働費	29,820	0.2	－	16,820
農林水産業費	1,611,401	10.5	667,726	322,251
商工費	751,042	4.9	111,786	256,362
土木費	1,961,660	12.7	394,633	1,498,388
消防費	471,482	3.1	38,795	429,167
教育費	1,121,673	7.3	245,775	799,826
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,905,390	12.4	－	1,779,993
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,389,855	100.0	1,507,957	9,778,696

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	2,461,722	国民健康保険事業
	下水道	694,685	実質収支 72,901
	病院	452,844	再差引収支 15,341
	介護サービス	45,589	加入世帯数（世帯） 3,424
	工業用水道	21,924	被保険者数（人） 5,234
	国民健康保険	325,728	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 100
	その他	920,952	国庫支出金 －
			保険給付費 413

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,060,395	2,055,174
基準財政需要額	7,664,329	7,690,359
標準税収入額等	2,579,738	2,561,946
標準財政規模	8,477,083	8,560,050
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	2.4	1.1
公債費負担比率（％）	17.8	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.2	13.7
将来負担比率（％）	125.6	135.9
積立金現在高 財調	913,060	865,627
減債	26,621	26,608
特定目的	873,352	838,062
地方債現在高	15,271,153	15,983,529
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	480,863	141,127
保証・補償	－	－
その他	1,402,881	1,933,334
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
計	合計	98.1	92.8
	市町村民税	98.6	94.6
	純固定資産税	97.0	89.6
現年	合計	98.4	92.6
	市町村民税	99.0	93.7
	純固定資産税	97.4	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,676	人
	平成２２年国調	16,628	人
	増減率	-11.7	%
面積		865.04	km²
人口密度		17	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	13,204 人	13,168 人
平 31. 1. 1	13,635 人	13,608 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	642	744
	10.5	11.0
第２次	1,691	1,837
	27.7	27.1
第３次	3,778	4,203
	61.8	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2165	地方交付税種地	1－1
北海道	芦別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,448,541	12.9	1,390,665	23.6
地方譲与税	110,878	1.0	110,878	1.9
利子割交付金	790	0.0	790	0.0
配当割交付金	2,564	0.0	2,564	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,663	0.0	1,663	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	268,961	2.4	268,961	4.6
ゴルフ場利用税交付金	479	0.0	479	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,559	0.1	11,559	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,337	0.0	3,337	0.1
地方特例交付金等	13,921	0.1	13,921	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	3,161	0.0	3,161	0.1
内 自動車税減収補填特例交付金	1,712	0.0	1,712	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	350	0.0	350	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	8,698	0.1	8,698	0.1
地方交付税	4,788,775	42.6	4,072,558	69.1
内 普通交付税	4,072,558	36.2	4,072,558	69.1
内 特別交付税	716,217	6.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,651,468	59.2	5,877,375	99.8
交通安全対策特別交付金	1,642	0.0	1,642	0.0
分担金・負担金	8,261	0.1	－	－
使用料	303,496	2.7	2,826	0.0
手数料	98,844	0.9	－	－
国庫支出金	1,068,392	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	687,060	6.1	－	－
財産収入	23,625	0.2	7,430	0.1
寄附金	571,198	5.1	－	－
繰入金	303,355	2.7	－	－
繰越金	91,698	0.8	－	－
諸収入	258,210	2.3	1,115	0.0
地方債	1,175,626	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	191,926	1.7	－	－
歳入合計	11,242,875	100.0	5,890,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,376,908	95.1	38,029
法定普通税	1,376,908	95.1	38,029
市町村民税	500,124	34.5	15,441
内 個人均等割	20,912	1.4	－
所得割	394,012	27.2	－
法人均等割	45,923	3.2	7,664
法人税割	39,277	2.7	7,777
固定資産税	736,350	50.8	22,103
うち純固定資産税	634,299	43.8	22,103
軽自動車税	31,900	2.2	－
市町村たばこ税	103,205	7.1	－
鉱産税	5,329	0.4	485
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	71,633	4.9	－
法定目的税	71,633	4.9	－
内 入湯税	13,757	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	57,876	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,448,541	100.0	38,029

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,242,875	10,671,036
歳出総額	10,986,802	10,579,087
歳入歳出差引	256,073	91,949
翌年度に繰越すべき財源	3,135	7,353
実質収支	252,938	84,596
単年度収支	168,342	53,804
積立金	58,550	454
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	226,892	54,258

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	189	598,941	3,169
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,860	3,386
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	190	602,192	3,169
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,544
副市区町村長	1	31.04.01	5,491
教育長	1	31.04.01	5,256
議会議長	1	31.05.01	3,465
議会副議長	1	31.05.01	3,024
議会議員	10	31.05.01	2,835

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,691,846	15.4	1,611,509	1,610,100	26.5
うち職員給	1,113,652	10.1	1,047,247	－	－
扶助費	1,310,042	11.9	308,602	192,229	3.2
公債費	872,186	7.9	722,688	722,688	11.9
内 元利償還金 元金	808,715	7.4	659,245	659,245	10.8
内 元利償還金 利子	60,964	0.6	60,936	60,936	1.0
内訳 一時借入金利子	2,507	0.0	2,507	2,507	0.0
（義務的経費計）	3,874,074	35.3	2,642,799	2,525,017	41.5
物件費	1,713,395	15.6	1,058,254	842,811	13.9
維持補修費	118,119	1.1	110,614	31,093	0.5
補助費等	2,446,096	22.3	1,896,551	1,508,853	24.8
うち一部事務組合負担金	524,644	4.8	520,032	510,133	8.4
繰出金	1,254,500	11.4	1,040,391	1,040,391	17.1
積立金	180,865	1.6	164,893	－	－
投資・出資金・貸付金	190,065	1.7	45,377	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,209,688	11.0	145,819		
うち人件費	30,732	0.3	30,732		
内 普通建設事業費	1,209,687	11.0	145,818		
内 うち補助	411,346	3.7	23,475		
内 うち単独	798,341	7.3	122,343		
内訳 災害復旧事業費	1	0.0	1		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,986,802	100.0	7,104,698		

経常経費充当一般財源等計	
	5,948,165 千円
経常収支比率	97.8 % （101.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,360,771 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,164	0.9	－	102,164
総務費	1,530,468	13.9	39,178	1,061,525
民生費	3,063,134	27.9	－	1,659,683
衛生費	1,165,025	10.6	51,271	980,130
労働費	27,504	0.3	－	27,504
農林水産業費	438,971	4.0	33,635	211,902
商工費	1,172,991	10.7	442,714	549,723
土木費	1,232,710	11.2	503,572	599,222
消防費	524,237	4.8	36,511	490,272
教育費	857,411	7.8	102,806	699,884
災害復旧費	1	0.0	－	1
公債費	872,186	7.9	－	722,688
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,986,802	100.0	1,209,687	7,104,698

繰出等		
公営企業等会計	合計	1,895,742
	病院	492,760
	下水道	229,615
	上水道	148,482
	介護サービス	127,360
	国民健康保険	188,324
	その他	709,201

国民健康保険の状況	
実質収支	8,853
再差引収支	-29,667
加入世帯数（世帯）	2,143
被保険者数（人）	3,037
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
国庫支出金	－
保険給付費	510

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,388,607	1,402,942
基準財政需要額	5,465,979	5,420,068
標準税収入額等	1,737,640	1,755,563
標準財政規模	6,002,124	6,031,402
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	4.2	1.4
公債費負担比率（％）	9.8	9.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	5.9	6.9
判断比率 将来負担比率（％）	92.6	92.3
積立金現在高 財調	480,974	422,424
積立金現在高 減債	56,782	14,594
積立金現在高 特定目的	905,260	1,128,237
地方債現在高	10,336,484	9,969,573
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,693	13,406
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,322,236	1,629,158
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和元年	平成３０年
合計	99.1	94.4	99.1	94.5
市町村民税	99.0	94.7	99.0	94.5
純固定資産税	99.0	92.6	98.8	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	120,636	人
	平成２２年国調	123,722	人
	増減率	-2.5	%
面積		187.38	km²
人口密度		644	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	119,580 人	118,887 人
平31. 1. 1	118,985 人	118,379 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,439	1,511
	2.9	3.0
第２次	9,540	9,532
	19.0	18.7
第３次	39,322	39,843
	78.2	78.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
01	2173	地方交付税種地	1－4
北海道	江別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,658,606	27.2	11,706,529	49.1
地方譲与税	388,414	0.8	388,414	1.6
利子割交付金	9,019	0.0	9,019	0.0
配当割交付金	29,300	0.1	29,300	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,032	0.0	19,032	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,076,546	4.5	2,076,546	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,937	0.1	42,937	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,313	0.0	12,313	0.1
地方特例交付金等	222,291	0.5	222,291	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	104,252	0.2	104,252	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,315	0.0	6,315	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,321	0.0	2,321	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	109,403	0.2	109,403	0.5
地方交付税	10,077,743	21.6	9,263,794	38.8
内 普通交付税	9,263,794	19.9	9,263,794	38.8
特別交付税	813,949	1.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,536,201	54.8	23,770,175	99.6
交通安全対策特別交付金	17,381	0.0	17,381	0.1
分担金・負担金	149,517	0.3	－	－
使用料	368,578	0.8	40,549	0.2
手数料	479,162	1.0	－	－
国庫支出金	8,258,721	17.7	－	－
国有提供交付金	341	0.0	341	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,426,644	7.4	－	－
財産収入	339,424	0.7	－	－
寄附金	132,063	0.3	－	－
繰入金	1,918,347	4.1	－	－
繰越金	849,657	1.8	－	－
諸収入	2,126,078	4.6	36,651	0.2
地方債	2,980,157	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,189,757	2.6	－	－
歳入合計	46,582,271	100.0	23,865,097	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,706,201	92.5	147,209
法定普通税	11,706,201	92.5	147,209
市町村民税	5,719,683	45.2	147,209
内 個人均等割	157,943	1.5	－
所得割	4,747,964	37.5	－
法人均等割	285,966	2.3	48,367
訳 法人税割	497,810	3.9	98,842
固定資産税	5,025,899	39.7	－
うち純固定資産税	4,985,080	39.4	－
軽自動車税	209,433	1.7	－
市町村たばこ税	751,186	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	952,405	7.5	－
法定目的税	952,405	7.5	－
内 入湯税	328	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	952,077	7.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,658,606	100.0	147,209

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,582,271	45,001,004
歳出総額	46,059,796	44,151,347
歳入歳出差引	522,475	849,657
翌年度に繰越すべき財源	28,934	20,734
実質収支	493,541	828,923
単年度収支	-335,382	214,131
積立金	537,676	334,299
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,167,000	865,000
実質単年度収支	-964,706	-316,570

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	710	2,167,630	3,053
うち消防職員	128	371,328	2,901
うち技能労務員	34	116,960	3,440
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	712	2,173,714	3,053
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,930
副市区町村長	1	16.04.01	7,220
教育長	1	27.04.01	6,180
議会議長	1	16.04.01	4,560
議会副議長	1	16.04.01	4,070
議会議員	23	16.04.01	3,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,676,232	14.5	6,110,188	5,923,174	23.6
うち職員給	4,032,858	8.8	3,640,650	－	－
扶助費	12,150,730	26.4	3,784,277	3,750,122	15.0
公債費	3,634,012	7.9	3,491,135	3,491,135	13.9
内 元利償還金 元金	3,446,391	7.5	3,303,514	3,303,514	13.2
利子	187,490	0.4	187,490	187,490	0.7
訳 一時借入金利子	131	0.0	131	131	0.0
（義務的経費計）	22,460,974	48.8	13,385,600	13,164,431	52.5
物件費	5,846,641	12.7	4,759,717	4,036,164	16.1
維持補修費	1,429,851	3.1	1,173,793	1,173,793	4.7
補助費等	3,943,235	8.6	3,161,080	1,909,351	7.6
うち一部事務組合負担金	15,863	0.0	15,863	15,863	0.1
繰出金	4,819,295	10.5	3,727,429	3,373,107	13.5
積立金	650,012	1.4	499,472	－	－
投資・出資金・貸付金	3,113,013	6.8	1,600,940	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,796,775	8.2	473,429		
うち人件費	106,700	0.2	106,700		
内 普通建設事業費	3,660,262	7.9	462,013		
うち補助	2,469,708	5.4	49,586		
うち単独	1,098,040	2.4	412,113		
訳 災害復旧事業費	136,513	0.3	11,416		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,059,796	100.0	28,781,460		

経常経費充当一般財源等計	23,656,846 千円
経常収支比率	94.4 %（99.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,303,935 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	278,544	0.6	457	278,544
総務費	4,109,889	8.9	69,404	3,317,463
民生費	18,311,321	39.8	357,790	8,504,034
衛生費	5,786,634	12.6	13,873	4,675,330
労働費	83,125	0.2	－	69,395
農林水産業費	567,177	1.2	114,072	217,379
商工費	1,631,230	3.5	20,803	427,247
土木費	6,568,246	14.3	2,750,954	3,540,861
消防費	1,158,449	2.5	92,719	1,068,116
教育費	3,794,656	8.2	240,190	3,180,540
災害復旧費	136,513	0.3	－	11,416
公債費	3,634,012	7.9	－	3,491,135
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,059,796	100.0	3,660,262	28,781,460

繰出金		
公営企業等会計	合計	8,638,261
	病院	2,706,857
	下水道	989,890
	その他	67,005
	上水道	55,214
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	1,114,033
	その他	3,705,262

実質収支	166,734
再差引収支	8,134
加入世帯数（世帯）	15,978
被保険者数（人）	24,553
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	364

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,265,043	11,197,743
基準財政需要額	20,546,933	20,085,963
標準税収入額等	14,193,862	14,101,399
標準財政規模	24,647,413	24,413,805
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（%）	2.0	3.4
公債費負担比率（%）	11.9	12.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.1	8.1
将来負担比率（%）	27.1	29.4
積立金現在高 財調	1,002,147	1,631,471
減債	888,014	1,077,668
特定目的	1,922,960	1,960,317
地方債現在高	38,073,230	38,539,464
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	923,317	646,581
保証・補償	－	－
その他	4,741,109	4,626,596
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	893,564	893,337

徴収率（%）		令和	平成
合計		99.6	98.1
市町村民税		99.4	97.5
純固定資産税		99.8	98.4

徴収率	令和	平成
合計	99.6	97.9
市町村民税	99.4	97.3
純固定資産税	99.8	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,105 人
	平成２２年国調	12,637 人
	増減率	-12.1 %
面積		129.88 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,906 人	9,835 人
平 31. 1. 1	10,186 人	10,121 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	207	228
	4.7	4.7
第２次	1,219	1,321
	27.6	27.2
第３次	2,994	3,310
	67.7	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2181	地方交付税種地	1－1
北海道	赤平市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	838,894	8.8	795,291	17.5
地方譲与税	61,793	0.6	61,793	1.4
利子割交付金	601	0.0	601	0.0
配当割交付金	1,951	0.0	1,951	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,265	0.0	1,265	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	210,058	2.2	210,058	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,700	0.1	6,700	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,934	0.0	1,934	0.0
地方特例交付金等	14,233	0.1	14,233	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
自動車税減収補填特例交付金	991	0.0	991	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	266	0.0	266	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	11,784	0.1	11,784	0.3
地方交付税	4,351,724	45.5	3,421,673	75.5
内訳 普通交付税	3,421,673	35.8	3,421,673	75.5
特別交付税	930,051	9.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,489,153	57.4	4,515,499	99.6
交通安全対策特別交付金	746	0.0	746	0.0
分担金・負担金	23,441	0.2	－	－
使用料	321,050	3.4	1,857	0.0
手数料	81,358	0.9	37	0.0
国庫支出金	1,004,936	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	389,713	4.1	－	－
財産収入	43,147	0.5	15,581	0.3
寄附金	609,969	6.4	－	－
繰入金	412,400	4.3	－	－
繰越金	304,025	3.2	－	－
諸収入	95,201	1.0	318	0.0
地方債	792,287	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	139,487	1.5	－	－
歳入合計	9,567,426	100.0	4,534,038	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	791,327	94.3	20,521
法定普通税	791,327	94.3	20,521
市町村民税	378,458	45.1	10,368
内訳 個人均等割	15,404	1.8	－
所得割	305,898	36.5	－
法人均等割	28,825	3.4	5,617
法人税割	28,331	3.4	4,751
固定資産税	302,437	36.1	10,153
うち純固定資産税	295,809	35.3	10,153
軽自動車税	22,639	2.7	－
市町村たばこ税	87,793	10.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	47,567	5.7	－
法定目的税	47,567	5.7	－
内訳 入湯税	3,964	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	43,603	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	838,894	100.0	20,521

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,567,426	11,081,347
	歳出総額	9,116,652	10,777,322
	歳入歳出差引	450,774	304,025
	翌年度に繰越すべき財源	－	－
	実質収支	450,774	304,025
	単年度収支	146,749	-50,872
	積立金	254	428
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	47,139	395,131
	実質単年度収支	99,864	-445,575

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	393,750	3,125
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	18,807	3,135
臨時職員	－	－	－
合計	132	412,557	3,125
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.12.01	7,740
副市区町村長	1	1.12.01	6,458
教育長	1	1.12.01	5,557
議会議長	1	1.12.01	3,500
議会副議長	1	1.12.01	3,050
議会議員	8	1.12.01	2,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,187,007	13.0	1,117,404	1,116,293	23.9
うち職員給	719,350	7.9	673,519	－	－
扶助費	1,447,864	15.9	304,587	304,584	6.5
公債費	879,601	9.6	696,764	696,764	14.9
内訳 元利償還金 元金	809,205	8.9	666,631	666,631	14.3
利子	70,291	0.8	30,028	30,028	0.6
一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
（義務的経費計）	3,514,472	38.6	2,118,755	2,117,641	45.3
物件費	1,265,798	13.9	814,470	454,432	9.7
維持補修費	283,030	3.1	221,593	155,264	3.3
補助費等	1,705,685	18.7	1,230,893	990,003	21.2
うち一部事務組合負担金	559,848	6.1	489,260	489,171	10.5
繰出金	898,262	9.9	797,664	650,953	13.9
積立金	300,513	3.3	2,509	－	－
投資・出資金・貸付金	382,420	4.2	364,539	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	766,472	8.4	149,591		
うち人件費	57,908	0.6	54,206		
内訳 普通建設事業費	759,773	8.3	148,792		
うち補助	170,337	1.9	3,171		
うち単独	589,436	6.5	145,621		
災害復旧事業費	6,699	0.1	799		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,116,652	100.0	5,700,014		

経常経費充当一般財源等計	
	4,368,293 千円
経常収支比率	93.5 %（96.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,150,788 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,685	0.9	－	84,685
総務費	1,336,184	14.7	2,015	649,413
民生費	2,639,378	29.0	－	1,311,890
衛生費	1,496,120	16.4	1,740	1,262,491
労働費	12,476	0.1	－	10,976
農林水産業費	177,779	2.0	17,974	99,302
商工費	86,583	0.9	5,918	51,981
土木費	1,187,682	13.0	474,859	682,673
消防費	381,774	4.2	7,150	367,008
教育費	827,690	9.1	250,117	482,031
災害復旧費	6,699	0.1	－	799
公債費	879,602	9.6	－	696,765
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,116,652	100.0	759,773	5,700,014

繰出等		
公営企業会計の状況	合計	1,846,929
	病院	866,678
	下水道	220,686
	上水道	81,989
	工業用水道	－
	国民健康保険事業会計の状況	142,039
	その他	535,537

実質収支	97,283
再差引収支	59,826
加入世帯数（世帯）	1,569
被保険者数（人）	2,083
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
国庫支出金	－
保険給付費	525

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		851,472	866,936
基準財政需要額		4,272,247	4,204,909
標準税収入額等		1,061,689	1,084,167
標準財政規模		4,622,849	4,605,725
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率（%）		9.8	6.6
公債費負担比率（%）		11.3	11.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.9	13.9
	将来負担比率（%）	120.8	128.0
積立金現在高	財調	1,348,334	1,395,219
	減債	319,460	433,494
	特定目的	672,651	611,977
地方債現在高		11,864,545	11,881,463
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	205,161	－
	保証・補償	－	－
	その他	254,429	131,829
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.8 96.7	98.8 96.9
	市町村民税	99.0 97.2	98.8 97.1
	純固定資産税	98.3 95.4	98.6 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	23,109 人
	平成２２年国調	24,750 人
	増減率	-6.6 %
面積		830.67 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	21,582 人	21,171 人
平31. 1. 1	22,044 人	21,714 人
増減率	-2.1 %	-2.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,017	1,082
	9.4	9.1
第２次	2,877	3,349
	26.6	28.1
第３次	6,940	7,475
	64.1	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2190	地方交付税種地	1－1
北海道	紋別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,917,388	11.3	2,770,575	29.5
地方譲与税	193,257	0.7	193,257	2.1
利子割交付金	2,142	0.0	2,142	0.0
配当割交付金	6,975	0.0	6,975	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,537	0.0	4,537	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	452,086	1.7	452,086	4.8
ゴルフ場利用税交付金	1,869	0.0	1,869	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,864	0.1	17,864	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,158	0.0	5,158	0.1
地方特例交付金等	28,701	0.1	28,701	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	6,327	0.0	6,327	0.1
内 自動車税減収補填特例交付金	2,645	0.0	2,645	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	558	0.0	558	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	19,171	0.1	19,171	0.2
地方交付税	6,772,472	26.1	5,896,888	62.7
内 普通交付税	5,896,888	22.8	5,896,888	62.7
内 特別交付税	875,584	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,402,449	40.1	9,380,052	99.7
交通安全対策特別交付金	2,096	0.0	2,096	0.0
分担金・負担金	296,951	1.1	-	-
使用料	371,791	1.4	3,288	0.0
手数料	78,258	0.3	-	-
国庫支出金	1,948,832	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,226,615	4.7	-	-
財産収入	114,021	0.4	18,137	0.2
寄附金	7,741,256	29.9	-	-
繰入金	1,459,471	5.6	-	-
繰越金	281,146	1.1	-	-
諸収入	465,514	1.8	-	-
地方債	1,521,431	5.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	325,031	1.3	-	-
歳入合計	25,909,831	100.0	9,403,573	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,766,145	94.8	52,459
法定普通税	2,766,145	94.8	52,459
市町村民税	1,315,069	45.1	52,459
内訳 個人均等割	38,090	1.3	-
内訳 所得割	998,474	34.2	-
内訳 法人均等割	94,405	3.2	15,938
内訳 法人税割	184,100	6.3	36,521
固定資産税	1,138,304	39.0	-
うち純固定資産税	1,113,734	38.2	-
軽自動車税	61,258	2.1	-
市町村たばこ税	251,514	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	151,243	5.2	-
法定目的税	151,243	5.2	-
内 入湯税	4,430	0.2	-
内 事業所税	-	-	-
内 都市計画税	146,813	5.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,917,388	100.0	52,459

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,909,831	19,786,360
歳出総額	25,458,011	19,505,214
歳入歳出差引	451,820	281,146
翌年度に繰越すべき財源	45,951	2,017
実質収支	405,869	279,129
単年度収支	126,740	-84,417
積立金	144,757	186,024
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	559,278	100,000
実質単年度収支	-287,781	1,607

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	258	788,448	3,056
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,016	3,254
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	258	788,448	3,056
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	6.12.01	4,400
議会副議長	1	6.12.01	4,000
議会議員	14	6.12.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,483,731	9.8	2,240,025	2,189,267	22.5
うち職員給	1,511,693	5.9	1,353,706	-	-
扶助費	2,761,890	10.8	925,556	896,498	9.2
公債費	2,579,470	10.1	2,252,888	2,252,888	23.2
内 元利償還金 元金	2,457,356	9.7	2,133,691	2,133,691	21.9
内 元利償還金 利子	122,114	0.5	119,197	119,197	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,825,091	30.7	5,418,469	5,338,653	54.9
物件費	6,959,368	27.3	1,870,523	1,565,370	16.1
維持補修費	360,477	1.4	296,802	284,041	2.9
補助費等	3,092,716	12.1	2,236,124	943,484	9.7
うち一部事務組合負担金	1,559,134	6.1	1,133,421	395,578	4.1
繰出金	1,012,522	4.0	814,464	698,072	7.2
積立金	3,751,917	14.7	287,266	-	-
投資・出資金・貸付金	239,010	0.9	9,932	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,216,910	8.7	323,191		
うち人件費	720	0.0	720		
内 普通建設事業費	2,213,952	8.7	320,233		
内 うち補助	1,389,875	5.5	90,060		
内 うち単独	651,884	2.6	229,812		
内訳 災害復旧事業費	2,958	0.0	2,958		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,458,011	100.0	11,256,771		

経常経費充当一般財源等計	8,829,620 千円
経常収支比率	90.8 %（93.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,708,591 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,134	0.7	-	176,125
総務費	9,673,048	38.0	57,157	1,623,121
民生費	4,503,619	17.7	223,318	2,201,717
衛生費	1,977,425	7.8	34,838	1,221,401
労働費	40,530	0.2	-	27,848
農林水産業費	1,106,356	4.3	688,209	270,532
商工費	545,291	2.1	35,732	223,032
土木費	2,891,805	11.4	1,017,013	1,643,031
消防費	379,202	1.5	-	378,702
教育費	1,582,106	6.2	157,685	1,235,349
災害復旧費	2,958	0.0	-	2,958
公債費	2,579,537	10.1	-	2,252,955
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,458,011	100.0	2,213,952	11,256,771

繰出等	公営企業等合計	1,598,076
	下水道	577,583
	簡易水道	16,515
	港湾整備	8,081
	上水道	7,971
	国民健康保険事業会計	265,565
	その他	722,361

国民健康保険の状況	
実質収支	3,467
再差引収支	-53,875
加入世帯数（世帯）	3,382
被保険者数（人）	5,245
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,802,417	2,740,117
基準財政需要額	8,706,973	8,649,610
標準税収入額等	3,623,543	3,464,744
標準財政規模	9,845,462	9,802,729
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（%）	4.1	2.8
公債費負担比率（%）	19.2	19.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	10.1	10.3
判断比率 将来負担比率（%）	-	25.7
積立金現在高 財調	1,403,803	1,818,324
積立金現在高 減債	1,750,951	1,802,073
積立金現在高 特定目的	4,834,551	2,061,201
地方債現在高	22,275,058	23,210,983
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,022,281	1,318,230
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	780,301	754,270
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	786,325	782,870
徴収率（%） 合計	98.9 96.1	99.0 96.6
徴収率（%） 市町村民税	99.1 95.7	99.0 96.3
徴収率（%） 純固定資産税	98.5 95.6	98.8 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	19,914 人
	平成２２年国調	21,787 人
	増減率	-8.6 %
面積		1,119.22 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,562 人	18,481 人
平 31. 1. 1	18,965 人	18,886 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,730	2,013
	18.8	19.8
第２次	1,655	1,765
	18.0	17.3
第３次	5,805	6,401
	63.2	62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2203	地方交付税種地	1－1
北海道	士別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,267,164	12.1	2,172,391	23.4
地方譲与税	257,779	1.4	257,779	2.8
利子割交付金	1,461	0.0	1,461	0.0
配当割交付金	4,760	0.0	4,760	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,097	0.0	3,097	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	388,554	2.1	388,554	4.2
ゴルフ場利用税交付金	1,228	0.0	1,228	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,463	0.1	27,463	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,931	0.0	7,931	0.1
地方特例交付金等	35,341	0.2	35,341	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,831	0.0	6,831	0.1
自動車税減収補填特例交付金	4,068	0.0	4,068	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	398	0.0	398	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	24,044	0.1	24,044	0.3
地方交付税	7,334,513	39.3	6,344,048	68.2
内訳 普通交付税	6,344,048	34.0	6,344,048	68.2
特別交付税	990,465	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,329,291	55.3	9,244,053	99.4
交通安全対策特別交付金	2,243	0.0	2,243	0.0
分担金・負担金	118,904	0.6	－	－
使用料	307,954	1.6	15,363	0.2
手数料	152,118	0.8	－	－
国庫支出金	1,095,316	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,638,708	8.8	－	－
財産収入	84,107	0.5	17,395	0.2
寄附金	66,840	0.4	－	－
繰入金	974,884	5.2	－	－
繰越金	31,501	0.2	－	－
諸収入	595,864	3.2	21,574	0.2
地方債	3,280,600	17.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	308,800	1.7	－	－
歳入合計	18,678,330	100.0	9,300,628	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,171,535	95.8	43,149
法定普通税	2,171,535	95.8	43,149
市町村民税	997,421	44.0	43,149
内訳 個人均等割	30,200	1.3	－
所得割	739,069	32.6	－
法人均等割	65,736	2.9	32,213
法人税割	162,416	7.2	10,936
固定資産税	957,144	42.2	－
うち純固定資産税	904,655	39.9	－
軽自動車税	53,025	2.3	－
市町村たばこ税	163,592	7.2	－
鉱産税	353	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	95,629	4.2	－
法定目的税	95,629	4.2	－
内訳 入湯税	856	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	94,773	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,267,164	100.0	43,149

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,678,330	17,682,398
歳出総額	18,660,622	17,644,897
歳入歳出差引	17,708	37,501
翌年度に繰越すべき財源	9,240	26,406
実質収支	8,468	11,095
単年度収支	-2,627	-2,825
積立金	14,445	3,114
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	300,000
実質単年度収支	-138,182	-299,711

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	281	830,636	2,956
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	282	834,790	2,960
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.09.25	8,360
副市区町村長	2	29.09.25	6,793
教育長	1	29.09.25	5,890
議会議長	1	26.05.01	3,800
議会副議長	1	26.05.01	3,340
議会議員	15	26.05.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,269,898	12.2	2,146,688	1,998,449	20.8
うち職員給	1,514,090	8.1	1,514,090	－	－
扶助費	1,730,357	9.3	737,687	733,774	7.6
公債費	2,391,814	12.8	2,227,135	2,227,135	23.2
内訳 元利償還金 元金	2,291,779	12.3	2,140,817	2,140,817	22.3
利子	99,730	0.5	86,013	86,013	0.9
一時借入金利子	305	0.0	305	305	0.0
（義務的経費計）	6,392,069	34.3	5,111,510	4,959,358	51.6
物件費	2,591,794	13.9	1,924,530	1,602,800	16.7
維持補修費	750,685	4.0	629,799	487,322	5.1
補助費等	3,544,846	19.0	1,659,902	1,293,888	13.5
うち一部事務組合負担金	1,236,380	6.6	548,880	539,523	5.6
繰出金	1,615,953	8.7	1,415,674	1,218,777	12.7
積立金	120,420	0.6	13,086	－	－
投資・出資金・貸付金	346,598	1.9	165	165	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,298,257	17.7	150,104		
うち人件費	69,101	0.4	51,179		
内訳 普通建設事業費	3,298,257	17.7	150,104		
うち補助	803,274	4.3	12,801		
うち単独	2,441,663	13.1	137,249		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,660,622	100.0	10,904,770		

経常経費充当一般財源等計	
	9,562,310 千円
経常収支比率	99.5 % （ 102.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,922,478 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,885	1.0	37,620	157,984
総務費	3,084,493	16.5	1,679,898	1,179,056
民生費	3,886,451	20.8	7,370	2,237,196
衛生費	2,005,933	10.7	130,414	1,238,621
労働費	46,955	0.3	－	42,366
農林水産業費	1,775,823	9.5	585,855	619,932
商工費	775,364	4.2	290,978	194,839
土木費	1,627,929	8.7	341,306	1,176,406
消防費	1,253,255	6.7	－	549,939
教育費	1,616,720	8.7	224,816	1,281,296
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,391,814	12.8	－	2,227,135
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,660,622	100.0	3,298,257	10,904,770

繰出金	
公営病院事業会計	895,000
下水道事業会計	492,933
上水道事業会計	81,574
介護サービス等へ	9,867
国民健康保険出	292,932
その他	821,656

国民健康保険の状況	
実質収支	45,536
再差引収支	12,013
加入世帯数（世帯）	2,692
被保険者数（人）	4,337
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国庫支出金	－
保険給付費	382

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,278,326	2,238,500
基準財政需要額	8,603,549	8,313,006
標準税収入額等	2,857,173	2,797,691
標準財政規模	9,510,055	9,382,916
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	0.1	0.1
公債費負担比率（%）	20.4	17.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.3	13.1
将来負担比率（%）	148.1	143.0
積立金現在高 財調	1,022,366	1,151,921
減債	22,108	21,836
特定目的	1,075,527	1,794,708
地方債現在高	28,555,389	27,566,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	301,467	260,785
保証・補償	－	－
その他	547,955	683,868
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.8 99.4	99.8 97.8
市町村民税	99.8 99.6	99.9 99.2
純固定資産税	99.8 99.1	99.7 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	29,048	人
	平成２２年国調	30,591	人
	増減率	-5.0	%
面積		535.20	km²
人口密度		54	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	27,277 人	27,202 人
平 31. 1. 1	27,582 人	27,516 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,666	1,837
	12.0	12.5
第２次	1,612	1,737
	11.6	11.8
第３次	10,652	11,104
	76.5	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2211	地方交付税種地	1－2
北海道	名寄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,109,947	14.7	2,940,723	24.2
地方譲与税	246,472	1.2	246,472	2.0
利子割交付金	2,392	0.0	2,392	0.0
配当割交付金	7,758	0.0	7,758	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,031	0.0	5,031	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	565,851	2.7	565,851	4.7
ゴルフ場利用税交付金	2,407	0.0	2,407	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,020	0.1	26,020	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,515	0.0	7,515	0.1
地方特例交付金等	55,754	0.3	55,754	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,875	0.1	12,875	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,854	0.0	3,854	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	612	0.0	612	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	38,413	0.2	38,413	0.3
地方交付税	9,218,414	43.7	8,270,823	68.0
内訳 普通交付税	8,270,823	39.2	8,270,823	68.0
特別交付税	947,591	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,247,561	62.7	12,130,746	99.7
交通安全対策特別交付金	2,779	0.0	2,779	0.0
分担金・負担金	187,716	0.9	－	－
使用料	650,156	3.1	11,454	0.1
手数料	147,007	0.7	1,688	0.0
国庫支出金	1,966,362	9.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	2,790	0.0	2,790	0.0
都道府県支出金	1,338,713	6.3	－	－
財産収入	94,762	0.4	11,854	0.1
寄附金	55,659	0.3	－	－
繰入金	641,495	3.0	－	－
繰越金	277,425	1.3	－	－
諸収入	1,094,044	5.2	11	0.0
地方債	1,405,700	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	405,200	1.9	－	－
歳入合計	21,112,169	100.0	12,161,322	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,940,723	94.6	42,138
法定普通税	2,940,723	94.6	42,138
市町村民税	1,523,585	49.0	42,138
内訳 個人均等割	47,988	1.5	－
所得割	1,244,772	40.0	－
法人均等割	114,601	3.7	19,090
法人税割	116,224	3.7	23,048
固定資産税	1,116,815	35.9	－
うち純固定資産税	1,100,248	35.4	－
軽自動車税	75,425	2.4	－
市町村たばこ税	224,898	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	169,224	5.4	－
法定目的税	169,224	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	169,224	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,109,947	100.0	42,138

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,112,169	22,687,267
歳出総額	20,731,921	22,229,842
歳入歳出差引	380,248	457,425
翌年度に繰越すべき財源	8,572	104,994
実質収支	371,676	352,431
単年度収支	19,245	-125,761
積立金	117,320	3,339
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	283,895
実質単年度収支	136,565	-406,317

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	304	911,088	2,997
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	83	367,109	4,423
臨時職員	－	－	－
合計	387	1,278,197	3,303
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.23	8,620
副市区町村長	1	30.04.23	6,900
教育長	1	30.04.23	6,020
議会議長	1	18.03.27	3,840
議会副議長	1	18.03.27	3,360
議会議員	16	18.03.27	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,656,400	17.6	2,959,260	2,943,817	23.4
うち職員給	2,260,869	10.9	1,694,890	－	－
扶助費	2,583,917	12.5	799,084	799,083	6.4
公債費	2,545,560	12.3	2,329,058	2,329,058	18.5
内訳 元利償還金 元金	2,390,466	11.5	2,178,588	2,178,588	17.3
利子	154,071	0.7	149,447	149,447	1.2
一時借入金利子	1,023	0.0	1,023	1,023	0.0
（義務的経費計）	8,785,877	42.4	6,087,402	6,071,958	48.3
物件費	2,714,352	13.1	2,185,035	1,762,496	14.0
維持補修費	570,662	2.8	448,584	435,442	3.5
補助費等	3,293,471	15.9	2,287,621	1,856,761	14.8
うち一部事務組合負担金	895,489	4.3	875,989	775,222	6.2
繰出金	2,169,606	10.5	1,870,528	1,591,164	12.7
積立金	491,526	2.4	384,961	－	－
投資・出資金・貸付金	923,565	4.5	474,824	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,782,862	8.6	121,734		
うち人件費	64,523	0.3	64,523		
内訳 普通建設事業費	1,782,322	8.6	121,194		
うち補助	977,874	4.7	11,471		
うち単独	741,281	3.6	109,705		
災害復旧事業費	540	0.0	540		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,731,921	100.0	13,860,689		

経常経費充当一般財源等計	
	11,717,821 千円
経常収支比率	93.2 %（96.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,240,937 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,474	0.8	－	160,586
総務費	1,667,970	8.0	50,110	1,419,543
民生費	5,052,704	24.4	7,797	2,805,878
衛生費	3,211,430	15.5	8,277	2,737,518
労働費	39,778	0.2	1,966	20,819
農林水産業費	1,099,226	5.3	198,978	385,829
商工費	936,943	4.5	75,361	378,163
土木費	1,776,468	8.6	921,997	802,561
消防費	633,296	3.1	－	603,325
教育費	3,606,398	17.4	517,836	2,216,735
災害復旧費	540	0.0	－	540
公債費	2,545,694	12.3	－	2,329,192
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,731,921	100.0	1,782,322	13,860,689

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	3,623,553
病院	1,402,668
下水道	520,346
介護サービス	397,501
国民健康保険	252,388
その他	942,731

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	33,582
再差引収支	-3,905
加入世帯数（世帯）	3,350
被保険者数（人）	5,298
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	－
保険給付費	372

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,008,961	3,003,532
基準財政需要額	11,196,327	10,895,668
標準税収入額等	3,752,454	3,753,168
標準財政規模	12,428,524	12,313,203
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	3.0	2.9
公債費負担比率（%）	16.4	14.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.2	8.5
将来負担比率（%）	26.3	31.6
積立金現在高 財調	2,088,022	1,790,702
減債	2,242,689	2,170,697
特定目的	4,994,089	5,333,370
地方債現在高	27,703,941	28,688,707
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,624	26,228
保証・補償	－	－
その他	1,357,365	1,231,363
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.8 98.9	99.8 98.9
市町村民税	99.8 99.4	99.8 99.5
純固定資産税	99.8 98.0	99.8 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,076 人
	平成２２年国調	10,221 人
	増減率	-11.2 %
面積		302.52 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,302 人	8,286 人
平 31. 1. 1	8,562 人	8,541 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	310	332
	9.1	9.1
第２次	667	872
	19.7	24.0
第３次	2,413	2,434
	71.2	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2220	地方交付税種地	1－1
北海道	三笠市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	874,825	7.5	874,825	18.9
地方譲与税	69,747	0.6	69,747	1.5
利子割交付金	468	0.0	468	0.0
配当割交付金	1,523	0.0	1,523	0.0
株式等譲渡所得割交付金	991	0.0	991	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	172,742	1.5	172,742	3.7
ゴルフ場利用税交付金	815	0.0	815	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,466	0.1	7,466	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,155	0.0	2,155	0.0
地方特例交付金等	12,696	0.1	12,696	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,767	0.0	1,767	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	219	0.0	219	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	9,605	0.1	9,605	0.2
地方交付税	4,573,602	39.4	3,456,620	74.5
内訳 普通交付税	3,456,620	29.8	3,456,620	74.5
特別交付税	1,116,982	9.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,717,030	49.3	4,600,048	99.2
交通安全対策特別交付金	873	0.0	873	0.0
分担金・負担金	73,411	0.6	－	－
使用料	288,228	2.5	6,124	0.1
手数料	42,695	0.4	123	0.0
国庫支出金	1,585,814	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	352,365	3.0	－	－
財産収入	84,512	0.7	27,162	0.6
寄附金	261,872	2.3	－	－
繰入金	765,042	6.6	－	－
繰越金	131,978	1.1	－	－
諸収入	1,049,195	9.0	4,697	0.1
地方債	1,244,371	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	137,371	1.2	－	－
歳入合計	11,597,386	100.0	4,639,027	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	874,109	99.9	96,758
法定普通税	874,109	99.9	96,758
市町村民税	328,991	37.6	－
内訳 個人均等割	11,902	1.4	－
所得割	238,669	27.3	－
法人均等割	42,661	4.9	－
法人税割	35,759	4.1	－
固定資産税	437,031	50.0	96,758
うち純固定資産税	428,499	49.0	96,758
軽自動車税	20,039	2.3	－
市町村たばこ税	76,770	8.8	－
鉱産税	11,278	1.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	716	0.1	－
法定目的税	716	0.1	－
内訳 入湯税	716	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	874,825	100.0	96,758

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,597,386	11,020,839
歳出総額	11,476,823	10,888,861
歳入歳出差引	120,563	131,978
翌年度に繰越すべき財源	213	3,147
実質収支	120,350	128,831
単年度収支	-8,481	-25,910
積立金	470,975	554,678
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	567,734	776,116
実質単年度収支	-105,240	-247,348

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	441,905	2,851
うち消防職員	32	92,864	2,902
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	49,671	3,311
臨時職員	－	－	－
合計	170	491,576	2,892
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,750
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	6.04.01	3,400
議会副議長	1	6.04.01	2,950
議会議員	8	6.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,398,203	12.2	1,338,967	1,318,049	27.6
うち職員給	935,910	8.2	876,674	－	－
扶助費	1,393,833	12.1	500,814	480,783	10.1
公債費	920,574	8.0	742,984	742,984	15.6
内訳 元利償還金 元金	847,905	7.4	670,315	670,315	14.0
利子	72,080	0.6	72,080	72,080	1.5
一時借入金利子	589	0.0	589	589	0.0
（義務的経費計）	3,712,610	32.3	2,582,765	2,541,816	53.2
物件費	1,370,605	11.9	954,499	875,327	18.3
維持補修費	274,916	2.4	233,033	226,649	4.7
補助費等	1,660,241	14.5	1,396,803	557,522	11.7
うち一部事務組合負担金	5,136	0.0	5,136	5,136	0.1
繰出金	573,642	5.0	484,452	484,452	10.1
積立金	1,562,364	13.6	1,296,190	－	－
投資・出資金・貸付金	310,371	2.7	302,152	29,200	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,012,074	17.5	288,171		
うち人件費	49,769	0.4	49,769		
内訳 普通建設事業費	1,998,509	17.4	287,452		
うち補助	1,564,654	13.6	45,150		
うち単独	433,855	3.8	242,302		
災害復旧事業費	13,565	0.1	719		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,476,823	100.0	7,538,065		

経常経費充当一般財源等計	
	4,714,966 千円
経常収支比率	98.7 % （101.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,658,628 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,340	0.7	－	85,274
総務費	2,992,481	26.1	449,506	2,221,627
民生費	2,583,512	22.5	291,481	1,243,156
衛生費	1,568,632	13.7	35,508	1,421,123
労働費	8,406	0.1	－	7,506
農林水産業費	147,764	1.3	－	76,979
商工費	238,501	2.1	48,675	165,854
土木費	1,258,583	11.0	582,301	649,895
消防費	253,916	2.2	9,268	237,041
教育費	1,405,549	12.2	581,770	685,907
災害復旧費	13,565	0.1	－	719
公債費	920,574	8.0	－	742,984
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,476,823	100.0	1,998,509	7,538,065

繰出の状況		
公営企業会計	合計	1,974,244
病院		987,000
下水道		307,163
上水道		106,439
工業用水道		－
国民健康保険事業会計		94,909
その他		478,733

国民健康保険の状況	
実質収支	52,733
再差引収支	35,432
加入世帯数（世帯）	1,374
被保険者数（人）	1,930
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
国庫支出金	－
保険給付費	450

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	869,162	868,034
基準財政需要額	4,329,595	4,274,737
標準税収入額等	1,090,811	1,089,106
標準財政規模	4,684,802	4,678,433
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（%）	2.6	2.8
公債費負担比率（%）	9.7	8.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	8.0	7.4
将来負担比率（%）	25.7	45.6
積立金現在高 財調	655,697	752,456
減債	191,029	223,026
特定目的	2,428,095	1,501,154
地方債現在高	10,768,265	10,371,799
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	108,884	129,846
保証・補償	－	－
その他	807,625	990,569
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62,233	62,233
徴収率（%）（現年・計） 合計	98.8 91.4	98.5 91.7
市町村民税	98.7 96.2	98.2 96.4
純固定資産税	98.7 86.1	98.3 86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	26,917 人
	平成２２年国調	29,201 人
	増減率	-7.8 %
面積		506.25 km²
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	25,457 人	25,136 人
平 31. 1. 1	25,953 人	25,664 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,768	2,958
	20.2	19.8
第２次	3,162	3,646
	23.1	24.4
第３次	7,751	8,315
	56.7	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2238	地方交付税種地	1－1
北海道	根室市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,981,106	10.4	2,848,117	32.2
地方譲与税	134,834	0.5	134,834	1.5
利子割交付金	2,392	0.0	2,392	0.0
配当割交付金	7,745	0.0	7,745	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,015	0.0	5,015	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	526,586	1.8	526,586	6.0
ゴルフ場利用税交付金	731	0.0	731	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,603	0.1	14,603	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,216	0.0	4,216	0.0
地方特例交付金等	45,507	0.2	45,507	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,929	0.0	8,929	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,162	0.0	2,162	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	616	0.0	616	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	33,800	0.1	33,800	0.4
地方交付税	6,321,044	22.0	5,208,494	58.9
内訳 普通交付税	5,208,494	18.1	5,208,494	58.9
特別交付税	1,112,550	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,043,779	34.9	8,798,240	99.5
交通安全対策特別交付金	2,061	0.0	2,061	0.0
分担金・負担金	149,014	0.5	－	－
使用料	318,702	1.1	6,617	0.1
手数料	156,729	0.5	－	－
国庫支出金	1,889,110	6.6	－	－
国有提供交付金	10,638	0.0	10,638	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,064,481	10.6	－	－
財産収入	86,568	0.3	25,986	0.3
寄附金	6,592,277	22.9	－	－
繰入金	4,967,846	17.3	－	－
繰越金	61,807	0.2	－	－
諸収入	475,290	1.7	209	0.0
地方債	967,356	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	322,056	1.1	－	－
歳入合計	28,785,658	100.0	8,843,751	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,848,117	95.5	41,450
法定普通税	2,848,117	95.5	41,450
市町村民税	1,501,058	50.4	41,450
内訳 個人均等割	43,094	1.4	－
所得割	1,232,844	41.4	－
法人均等割	98,677	3.3	16,418
法人税割	126,443	4.2	25,032
固定資産税	982,087	32.9	－
うち純固定資産税	959,833	32.2	－
軽自動車税	64,433	2.2	－
市町村たばこ税	300,539	10.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	132,989	4.5	－
法定目的税	132,989	4.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	132,989	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,981,106	100.0	41,450

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,785,658	23,597,208
歳出総額	28,545,730	23,526,730
歳入歳出差引	239,928	70,478
翌年度に繰越すべき財源	20,734	2,650
実質収支	219,194	67,828
単年度収支	151,366	-18,154
積立金	30,957	50,088
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	182,323	-68,066

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	353	1,079,827	3,059
うち消防職員	71	217,118	3,058
うち技能労務員	22	72,534	3,297
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	354	1,083,773	3,062
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,000
副市区町村長	1	8.04.01	7,200
教育長	1	8.04.01	6,350
議会議長	1	8.04.01	4,050
議会副議長	1	8.04.01	3,400
議会議員	16	8.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,182,924	11.2	2,903,084	2,866,898	31.3
うち職員給	1,961,860	6.9	1,867,712	－	－
扶助費	2,478,390	8.7	858,717	858,132	9.4
公債費	2,072,248	7.3	1,850,709	1,850,709	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,973,145	6.9	1,752,628	1,752,628	19.1
利子	97,311	0.3	96,289	96,289	1.1
一時借入金利子	1,792	0.0	1,792	1,792	0.0
（義務的経費計）	7,733,562	27.1	5,612,510	5,575,739	60.8
物件費	2,962,668	10.4	1,570,993	1,258,558	13.7
維持補修費	201,884	0.7	151,670	151,670	1.7
補助費等	5,801,954	20.3	1,721,627	999,476	10.9
うち一部事務組合負担金	11,333	0.0	9,041	9,041	0.1
繰出金	1,108,009	3.9	871,133	804,937	8.8
積立金	6,701,897	23.5	101,443	－	－
投資・出資金・貸付金	294,620	1.0	117,330	330	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,741,136	13.1	349,384		
うち人件費	57,823	0.2	57,823		
内訳 普通建設事業費	3,741,136	13.1	349,384		
うち補助	2,628,323	9.2	4,540		
うち単独	907,845	3.2	344,726		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,545,730	100.0	10,496,090		

経常経費充当一般財源等計	
	8,790,710 千円
経常収支比率	95.9 %（99.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,736,018 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,464	0.6	－	168,464
総務費	11,628,283	40.7	67,546	1,126,292
民生費	4,844,591	17.0	296,746	2,431,358
衛生費	3,025,238	10.6	273,754	1,995,839
労働費	39,493	0.1	－	24,661
農林水産業費	2,900,549	10.2	2,231,350	292,076
商工費	239,908	0.8	1,485	105,596
土木費	1,401,194	4.9	643,811	785,997
消防費	752,787	2.6	109,590	636,792
教育費	1,472,713	5.2	116,854	1,078,044
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,072,510	7.3	－	1,850,971
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	
歳出合計	28,545,730	100.0	3,741,136	10,496,090

繰出金		
公営企業会計の状況	合計	3,005,315
	病院	1,655,961
	下水道	153,844
	上水道	87,501
	工業用水道	－
	国民健康保険事業	344,197
	その他	763,812

国民健康保険の状況	
実質収支	136,428
再差引収支	82,832
加入世帯数（世帯）	3,903
被保険者数（人）	7,171
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
国庫支出金	－
保険給付費	336

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,725,523	2,828,579
基準財政需要額	7,941,064	7,969,198
標準税収入額等	3,442,752	3,574,909
標準財政規模	8,973,302	9,119,405
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（%）	2.4	0.7
公債費負担比率（%）	17.2	17.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.5	7.9
将来負担比率（%）	－	22.8
積立金現在高 財調	813,442	782,485
減債	373,719	373,681
特定目的	6,617,441	4,905,714
地方債現在高	17,202,424	18,208,213
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	599,916	232,525
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,040,753	1,040,149
徴収率（%）現・計 合計	97.1 95.5	99.0 97.1
市町村民税	95.0 93.0	98.7 96.0
純固定資産税	99.1 97.7	99.1 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	95,648 人
	平成２２年国調	93,604 人
	増減率	2.2 %
面積		594.50 km²
人口密度		161 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	97,552 人	96,751 人
平31. 1. 1	97,061 人	96,382 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,303	1,190
	3.0	2.8
第２次	8,253	8,028
	18.9	19.1
第３次	34,047	32,891
	78.1	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2246	地方交付税種地	1－4
北海道	千歳市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,824,880	33.4	14,899,685	65.1
地方譲与税	816,158	1.7	816,158	3.6
利子割交付金	9,010	0.0	9,010	0.0
配当割交付金	29,326	0.1	29,326	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,077	0.0	19,077	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,903,687	4.0	1,903,687	8.3
ゴルフ場利用税交付金	61,177	0.1	61,177	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,304	0.1	41,304	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,930	0.0	11,930	0.1
地方特例交付金等	202,328	0.4	202,328	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	94,934	0.2	94,934	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,118	0.0	6,118	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,579	0.0	2,579	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	98,697	0.2	98,697	0.4
地方交付税	4,702,930	9.9	4,290,518	18.8
内訳 普通交付税	4,290,518	9.1	4,290,518	18.8
特別交付税	412,319	0.9	－	－
震災復興特別交付税	93	0.0	－	－
（一般財源計）	23,621,807	49.9	22,284,200	97.4
交通安全対策特別交付金	13,340	0.0	13,340	0.1
分担金・負担金	70,997	0.2	－	－
使用料	730,621	1.5	28,667	0.1
手数料	604,434	1.3	83	0.0
国庫支出金	8,334,679	17.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	497,080	1.1	497,080	2.2
都道府県支出金	3,064,820	6.5	－	－
財産収入	1,003,869	2.1	51,988	0.2
寄附金	3,488,860	7.4	－	－
繰入金	1,875,357	4.0	－	－
繰越金	123,259	0.3	－	－
諸収入	1,008,219	2.1	3	0.0
地方債	2,885,605	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,757,005	3.7	－	－
歳入合計	47,322,947	100.0	22,875,361	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,870,237	94.0	349,583
法定普通税	14,870,237	94.0	349,583
市町村民税	6,910,775	43.7	349,583
内訳 個人均等割	172,039	1.1	－
所得割	4,908,980	31.0	－
法人均等割	410,308	2.6	68,317
法人税割	1,419,448	9.0	281,266
固定資産税	6,898,496	43.6	－
うち純固定資産税	6,764,672	42.7	－
軽自動車税	228,454	1.4	－
市町村たばこ税	832,512	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	954,643	6.0	－
法定目的税	954,643	6.0	－
内訳 入湯税	29,448	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	925,195	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,824,880	100.0	349,583

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,322,947	40,264,849
歳出総額	46,571,825	39,773,982
歳入歳出差引	751,122	490,867
翌年度に繰越すべき財源	59,960	13,183
実質収支	691,162	477,684
単年度収支	213,478	409,745
積立金	665,357	143
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	665,241	－
実質単年度収支	213,594	409,888

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	655	2,069,800	3,160
うち消防職員	132	402,732	3,051
うち技能労務員	10	32,860	3,286
教育公務員	35	104,774	2,994
臨時職員	－	－	－
合計	690	2,174,574	3,152
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,935
教育長	1	26.04.01	5,985
議会議長	1	17.04.01	4,600
議会副議長	1	17.04.01	4,200
議会議員	21	17.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,569,309	14.1	5,912,470	5,796,896	23.5
うち職員給	4,085,448	8.8	3,699,782	－	－
扶助費	9,517,681	20.4	2,650,297	2,649,632	10.8
公債費	3,449,569	7.4	3,030,688	3,030,688	12.3
内訳 元利償還金 元金	3,292,790	7.1	2,887,682	2,887,682	11.7
利子	156,674	0.3	142,901	142,901	0.6
一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
（義務的経費計）	19,536,559	41.9	11,593,455	11,477,216	46.6
物件費	6,531,307	14.0	5,123,685	3,767,447	15.3
維持補修費	1,288,939	2.8	1,107,091	902,977	3.7
補助費等	6,382,897	13.7	4,942,974	3,417,591	13.9
うち一部事務組合負担金	86,092	0.2	47,311	35,623	0.1
繰出金	2,745,548	5.9	2,262,539	2,014,573	8.2
積立金	4,726,645	10.1	257,472	－	－
投資・出資金・貸付金	666,870	1.4	35,820	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,693,060	10.1	2,039,395		
うち人件費	116,602	0.3	67,235		
内訳 普通建設事業費	4,639,130	10.0	2,038,502		
うち補助	2,011,137	4.3	48,162		
うち単独	2,627,993	5.6	1,990,340		
災害復旧事業費	53,930	0.1	893		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,571,825	100.0	27,362,431		

経常経費充当一般財源等計	
	21,579,804 千円
経常収支比率	
	87.6 % （ 94.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	28,113,553 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	293,775	0.6	3,795	293,775
総務費	10,268,714	22.0	1,157,609	4,614,945
民生費	13,904,536	29.9	60,453	6,322,164
衛生費	3,953,980	8.5	153,782	2,874,394
労働費	41,041	0.1	－	38,171
農林水産業費	831,813	1.8	46,056	319,336
商工費	1,482,230	3.2	160,877	711,582
土木費	5,483,182	11.8	1,537,563	4,137,314
消防費	1,842,815	4.0	670,369	1,198,610
教育費	4,966,224	10.7	848,626	3,820,559
災害復旧費	53,930	0.1	－	893
公債費	3,449,585	7.4	－	3,030,688
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,571,825	100.0	4,639,130	27,362,431

繰出金等		
公営企業会計	合計	4,749,845
病院事業	国民健康保険の状況	998,895
下水道		856,090
上水道		149,312
市場		11,940
国民健康保険		783,073
その他		1,950,535

実質収支	
再差引収支	84,273
加入世帯数（世帯）	-151,093
被保険者数（人）	10,442
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	15,511
国庫支出金	88
保険給付費	－
	348

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	13,640,593	13,281,423
基準財政需要額	17,946,917	16,467,085
標準税収入額等	17,261,942	16,797,274
標準財政規模	23,309,465	21,545,956
財政力指数	0.79	0.80
実質収支比率（％）	3.0	2.2
公債費負担比率（％）	10.8	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	9.1
将来負担比率（％）	37.9	61.2
積立金現在高 財調	3,957,451	3,589,727
減債	1,170,148	806,487
特定目的	8,065,174	4,877,872
地方債現在高	35,756,472	36,163,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	387,030	496,361
保証・補償	－	－
その他	11,334,814	12,516,058
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,278,545	1,943,786
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 98.6	99.6 98.0
市町村民税	99.3 98.2	99.4 98.2
純固定資産税	99.8 98.9	99.8 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	41,192 人
	平成２２年国調	43,170 人
	増減率	-4.6 %
面積		115.90 km²
人口密度		355 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	39,861 人	39,746 人
平 31. 1. 1	40,365 人	40,252 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	926	936
	5.1	5.0
第２次	3,385	3,463
	18.7	18.7
第３次	13,819	14,144
	76.2	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2254	地方交付税種地	１－２
北海道	滝川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,384,641	19.9	4,118,771	36.6
地方譲与税	194,100	0.9	194,100	1.7
利子割交付金	3,124	0.0	3,124	0.0
配当割交付金	10,161	0.0	10,161	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,606	0.0	6,606	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	770,667	3.5	770,667	6.8
ゴルフ場利用税交付金	6,877	0.0	6,877	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,073	0.1	21,073	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,085	0.0	6,085	0.1
地方特例交付金等	55,972	0.3	55,972	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,033	0.1	18,033	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,120	0.0	3,120	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	966	0.0	966	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	33,853	0.2	33,853	0.3
地方交付税	6,809,571	30.9	5,978,938	53.1
内訳 普通交付税	5,978,938	27.1	5,978,938	53.1
特別交付税	830,633	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,268,877	55.7	11,172,374	99.3
交通安全対策特別交付金	4,382	0.0	4,382	0.0
分担金・負担金	58,893	0.3	－	－
使用料	733,322	3.3	47,440	0.4
手数料	182,193	0.8	305	0.0
国庫支出金	3,145,203	14.3	－	－
国有提供交付金	1,308	0.0	1,308	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,181,263	5.4	－	－
財産収入	45,640	0.2	19,142	0.2
寄附金	1,064,898	4.8	－	－
繰入金	99,741	0.5	－	－
繰越金	772,782	3.5	－	－
諸収入	1,285,095	5.8	8,335	0.1
地方債	1,179,683	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	431,483	2.0	－	－
歳入合計	22,023,280	100.0	11,253,286	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,118,771	93.9	166,051
法定普通税	4,118,771	93.9	166,051
市町村民税	2,059,815	47.0	61,221
内訳 個人均等割	68,853	1.6	－
所得割	1,652,475	37.7	－
法人均等割	159,265	3.6	26,416
法人税割	179,222	4.1	34,805
固定資産税	1,587,511	36.2	104,830
うち純固定資産税	1,574,659	35.9	104,830
軽自動車税	95,341	2.2	－
市町村たばこ税	376,104	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	265,870	6.1	－
法定目的税	265,870	6.1	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	265,870	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,384,641	100.0	166,051

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,023,280	21,378,344
歳出総額	21,137,961	20,605,562
歳入歳出差引	885,319	772,782
翌年度に繰越すべき財源	16,814	6,478
実質収支	868,505	766,304
単年度収支	102,201	43,535
積立金	103	103
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	102,304	43,638

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	258	808,056	3,132
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	67	255,826	3,818
臨時職員	－	－	－
合計	325	1,063,882	3,273
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,100
副市区町村長	1	27.04.01	7,250
教育長	1	26.10.01	6,350
議会議長	1	26.10.01	4,300
議会副議長	1	26.10.01	3,600
議会議員	16	26.10.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,299,805	15.6	3,033,532	2,966,028	25.4
うち職員給	2,011,268	9.5	1,770,440	－	－
扶助費	4,011,496	19.0	1,080,018	1,079,284	9.2
公債費	2,019,523	9.6	1,834,968	1,834,968	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,870,054	8.8	1,715,923	1,715,923	14.7
利子	149,178	0.7	118,754	118,754	1.0
一時借入金利子	291	0.0	291	291	0.0
（義務的経費計）	9,330,824	44.1	5,948,518	5,880,280	50.3
物件費	1,987,132	9.4	1,323,109	1,156,689	9.9
維持補修費	649,445	3.1	610,246	589,565	5.0
補助費等	4,128,589	19.5	2,913,506	2,462,012	21.1
うち一部事務組合負担金	1,317,564	6.2	1,047,799	993,258	8.5
繰出金	1,915,664	9.1	1,559,825	887,495	7.6
積立金	460,071	2.2	34,018	－	－
投資・出資金・貸付金	1,392,351	6.6	247,507	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,273,885	6.0	97,531		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,273,885	6.0	97,531		
うち補助	1,007,642	4.8	29,860		
うち単独	235,541	1.1	66,794		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,137,961	100.0	12,734,260		

経常経費充当一般財源等計	10,976,041 千円
経常収支比率	93.9 %（97.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,619,579 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,658	0.8	－	176,885
総務費	2,711,804	12.8	75,221	1,396,249
民生費	6,882,045	32.6	178,933	3,214,541
衛生費	2,491,589	11.8	220,385	1,946,251
労働費	35,671	0.2	－	34,065
農林水産業費	425,307	2.0	31,156	213,822
商工費	1,228,387	5.8	5,150	215,009
土木費	2,455,403	11.6	745,447	1,326,525
消防費	720,521	3.4	17,593	698,565
教育費	1,990,046	9.4	－	1,677,373
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,019,530	9.6	－	1,834,975
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,137,961	100.0	1,273,885	12,734,260

繰出等		
公営企業会計	合計	3,643,809
病院事業		989,349
下水道事業		720,896
上水道事業		17,900
工業用水道事業		－
国民健康保険事業		432,186
その他		1,483,478

国民健康保険の状況	
実質収支	91,325
再差引収支	-7,794
加入世帯数（世帯）	5,289
被保険者数（人）	7,770
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	431

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,970,813	3,999,934
基準財政需要額	9,958,522	9,874,596
標準税収入額等	4,997,824	5,031,637
標準財政規模	11,408,245	11,454,941
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	7.6	6.7
公債費負担比率（％）	13.5	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.2
将来負担比率（％）	75.3	88.2
積立金現在高 財調	1,039,630	1,039,527
減債	193,004	192,984
特定目的	1,796,216	1,405,594
地方債現在高	18,262,564	18,952,935
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,232	3,723
保証・補償	－	－
その他	51,417	189,591
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 89.7	98.7 89.1
市町村民税	98.8 95.4	98.9 94.9
純固定資産税	98.2 82.2	98.1 81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	17,694	人
	平成２２年国調	19,056	人
	増減率	-7.1	%
面積		78.68	km²
人口密度		225	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	16,848 人	16,815 人
平31. 1. 1	17,137 人	17,106 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	463	498
	6.1	6.0
第２次	1,755	1,985
	23.2	24.0
第３次	5,339	5,786
	70.6	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2262	地方交付税種地	1－2
北海道	砂川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,094,729	16.0	2,007,937	30.4
地方譲与税	102,150	0.8	102,150	1.5
利子割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0
配当割交付金	4,288	0.0	4,288	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,783	0.0	2,783	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	347,425	2.7	347,425	5.3
ゴルフ場利用税交付金	80	0.0	80	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,072	0.1	11,072	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,196	0.0	3,196	0.0
地方特例交付金等	34,128	0.3	34,128	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,326	0.1	7,326	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,639	0.0	1,639	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	402	0.0	402	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	24,761	0.2	24,761	0.4
地方交付税	4,822,033	36.9	4,054,302	61.4
内訳 普通交付税	4,054,302	31.0	4,054,302	61.4
特別交付税	767,731	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,423,203	56.8	6,568,680	99.5
交通安全対策特別交付金	2,877	0.0	2,877	0.0
分担金・負担金	55,699	0.4	－	－
使用料	338,055	2.6	14,644	0.2
手数料	67,504	0.5	－	－
国庫支出金	1,190,705	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	556,580	4.3	－	－
財産収入	61,529	0.5	10,099	0.2
寄附金	439,858	3.4	－	－
繰入金	261,329	2.0	－	－
繰越金	442,546	3.4	－	－
諸収入	884,264	6.8	4,721	0.1
地方債	1,343,500	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	230,000	1.8	－	－
歳入合計	13,067,649	100.0	6,601,021	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,007,937	95.9	93,263
法定普通税	2,007,937	95.9	93,263
市町村民税	914,986	43.7	33,186
内訳 個人均等割	28,188	1.3	－
所得割	707,089	33.8	－
法人均等割	77,556	3.7	12,925
法人税割	102,153	4.9	20,261
固定資産税	891,051	42.5	60,077
うち純固定資産税	884,330	42.2	60,077
軽自動車税	39,263	1.9	－
市町村たばこ税	162,637	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	86,792	4.1	－
法定目的税	86,792	4.1	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	86,792	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,094,729	100.0	93,263

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	13,067,649	12,590,164
歳出総額	12,655,660	12,147,618
歳入歳出差引	411,989	442,546
翌年度に繰越すべき財源	5,034	18,973
実質収支	406,955	423,573
単年度収支	-16,618	20,932
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	138,154
実質単年度収支	-16,618	-117,222

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	188	557,044	2,963
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	190	565,048	2,974
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,990
副市区町村長	1	27.04.01	6,410
教育長	1	27.04.01	5,610
議会議長	1	19.05.01	3,940
議会副議長	1	19.05.01	3,480
議会議員	11	19.05.01	3,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,704,702	13.5	1,549,331	1,440,883	21.1
うち職員給	969,454	7.7	872,305	－	－
扶助費	1,546,982	12.2	371,623	371,343	5.4
公債費	1,107,787	8.8	956,775	956,775	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,045,988	8.3	917,854	917,854	13.4
利子	51,674	0.4	28,796	28,796	0.4
一時借入金利子	10,125	0.1	10,125	10,125	0.1
（義務的経費計）	4,359,471	34.4	2,877,729	2,769,001	40.5
物件費	1,420,873	11.2	1,104,853	805,574	11.8
維持補修費	220,895	1.7	141,094	138,851	2.0
補助費等	2,636,491	20.8	2,141,382	1,561,892	22.9
うち一部事務組合負担金	769,532	6.1	573,983	470,361	6.9
繰出金	856,647	6.8	710,194	431,524	6.3
積立金	449,708	3.6	910	－	－
投資・出資金・貸付金	1,288,079	10.2	513,769	1,628	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,423,496	11.2	232,354		
うち人件費	77,273	0.6	76,683		
内訳 普通建設事業費	1,423,496	11.2	232,354		
うち補助	387,300	3.1	13,706		
うち単独	1,036,196	8.2	218,648		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,655,660	100.0	7,722,285		

経常経費充当一般財源等計	
	5,708,470 千円
経常収支比率	
	83.6 % （ 86.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,134,274 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,970	1.1	－	136,900
総務費	1,862,719	14.7	451,963	1,067,177
民生費	3,271,987	25.9	1,473	1,561,796
衛生費	2,275,930	18.0	1,673	1,994,201
労働費	20,477	0.2	－	13,477
農林水産業費	155,068	1.2	18,469	82,404
商工費	231,935	1.8	－	134,838
土木費	2,425,019	19.2	803,329	823,575
消防費	374,841	3.0	－	367,864
教育費	792,927	6.3	146,589	583,278
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,107,787	8.8	－	956,775
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,655,660	100.0	1,423,496	7,722,285

繰出金	
公営企業会計への繰出金 合計	2,627,453
国民健康保険事業会計への繰出金 病院	1,508,701
下水道	254,261
上水道	7,844
工業用水道	－
国民健康保険	195,201
その他	661,446

実質収支	68,013
再差引収支	30,593
加入世帯数（世帯）	2,320
被保険者数（人）	3,394
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
国庫支出金	－
保険給付費	437

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,876,086	1,882,101
基準財政需要額	5,935,616	5,880,919
標準税収入額等	2,377,656	2,380,039
標準財政規模	6,662,039	6,674,300
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（%）	6.1	6.3
公債費負担比率（%）	11.8	12.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.7	4.6
将来負担比率（%）	23.2	17.0
積立金現在高 財調	1,278,278	1,278,278
減債	96,337	95,858
特定目的	1,883,656	1,692,259
地方債現在高	12,882,058	12,584,546
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,072	98,781
保証・補償	1,400,000	1,400,000
その他	696,455	1,028,881
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	375,871	375,573
徴収率（%） 合計	99.7 98.6	99.7 98.6
市町村民税	99.8 99.3	99.8 99.2
純固定資産税	99.6 97.7	99.6 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,585 人
	平成２２年国調	4,387 人
	増減率	-18.3 %
面積		55.95 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,130 人	3,124 人
平31. 1. 1	3,275 人	3,271 人
増減率	-4.4 %	-4.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	34	54
	2.6	3.5
第２次	329	418
	25.2	27.1
第３次	940	1,071
	72.1	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2271	地方交付税種地	1－1
北海道	歌志内市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	201,076	4.8	201,076	9.4
地方譲与税	20,932	0.5	20,932	1.0
利子割交付金	171	0.0	171	0.0
配当割交付金	555	0.0	555	0.0
株式等譲渡所得割交付金	360	0.0	360	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	63,819	1.5	63,819	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,213	0.1	2,213	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	637	0.0	637	0.0
地方特例交付金等	3,324	0.1	3,324	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	156	0.0	156	0.0
自動車税減収補填特例交付金	327	0.0	327	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	59	0.0	59	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,782	0.1	2,782	0.1
地方交付税	2,474,308	59.6	1,833,120	85.8
内訳 普通交付税	1,833,120	44.2	1,833,120	85.8
特別交付税	641,188	15.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,767,395	66.7	2,126,207	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	75,239	1.8	－	－
使用料	191,028	4.6	2,205	0.1
手数料	13,332	0.3	－	－
国庫支出金	383,121	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	154,014	3.7	－	－
財産収入	9,262	0.2	6,989	0.3
寄附金	19,512	0.5	－	－
繰入金	51,844	1.2	－	－
繰越金	180,041	4.3	－	－
諸収入	126,490	3.0	1,806	0.1
地方債	177,140	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	55,040	1.3	－	－
歳入合計	4,148,418	100.0	2,137,207	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	194,035	96.5	13,879
法定普通税	194,035	96.5	13,879
市町村民税	108,273	53.8	3,298
内訳 個人均等割	4,780	2.4	－
所得割	85,664	42.6	－
法人均等割	7,517	3.7	1,253
法人税割	10,312	5.1	2,045
固定資産税	59,321	29.5	10,312
うち純固定資産税	59,256	29.5	10,312
軽自動車税	6,910	3.4	－
市町村たばこ税	17,462	8.7	－
鉱産税	2,069	1.0	269
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,041	3.5	－
法定目的税	7,041	3.5	－
内訳 入湯税	7,041	3.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	201,076	100.0	13,879

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,148,418	4,628,322
歳出総額	3,955,059	4,448,281
歳入歳出差引	193,359	180,041
翌年度に繰越すべき財源	4,975	－
実質収支	188,384	180,041
単年度収支	8,343	5,621
積立金	－	50,000
繰上償還金	－	151,904
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	8,343	207,525

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	312,690	2,978
うち消防職員	23	64,768	2,816
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	105	312,690	2,978
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,470
副市区町村長	1	30.04.01	6,410
教育長	1	30.04.01	5,890
議会議長	1	30.04.01	3,320
議会副議長	1	30.04.01	2,950
議会議員	6	30.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	929,201	23.5	864,505	852,203	38.9
うち職員給	598,814	15.1	534,694	－	－
扶助費	604,776	15.3	165,900	160,677	7.3
公債費	460,639	11.6	345,192	345,192	15.7
内訳 元利償還金 元金	430,605	10.9	316,599	316,599	14.4
利子	30,034	0.8	28,593	28,593	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,994,616	50.4	1,375,597	1,358,072	61.9
物件費	519,722	13.1	397,539	264,646	12.1
維持補修費	32,017	0.8	10,119	8,067	0.4
補助費等	484,472	12.2	391,659	266,951	12.2
うち一部事務組合負担金	85,166	2.2	46,110	46,014	2.1
繰出金	444,914	11.2	406,183	213,928	9.8
積立金	137,843	3.5	101,442	－	－
投資・出資金・貸付金	52,122	1.3	22,122	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	289,353	7.3	135,636		
うち人件費	11,217	0.3	11,217		
内訳 普通建設事業費	288,089	7.3	134,372		
うち補助	99,559	2.5	39,905		
うち単独	188,530	4.8	94,467		
災害復旧事業費	1,264	0.0	1,264		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,955,059	100.0	2,840,297		

経常経費充当一般財源等計	2,111,664 千円
経常収支比率	96.3 %（98.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,032,896 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,608	1.8	－	71,608
総務費	630,186	15.9	36,517	497,962
民生費	1,140,917	28.8	6,733	613,049
衛生費	475,511	12.0	160	386,569
労働費	6,171	0.2	－	6,168
農林水産業費	29,288	0.7	13,729	21,579
商工費	169,076	4.3	46,429	86,596
土木費	514,594	13.0	155,053	375,360
消防費	201,700	5.1	2,710	199,416
教育費	254,105	6.4	26,758	235,534
災害復旧費	1,264	0.0	－	1,264
公債費	460,639	11.6	－	345,192
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,955,059	100.0	288,089	2,840,297

繰出金 合計	692,161	実質収支	2,296
営病院	240,534	再差引収支	2,296
事下水道	170,854	加入世帯数（世帯）	503
業介護サービス	16,855	被保険者数（人）	659
等上水道	6,713	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
へ国民健康保険	41,942	国庫支出金	－
出のその他	215,263	保険給付費	－

会計の状況 国民健康保険事業

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	226,828	221,958
基準財政需要額	2,061,764	2,047,453
標準税収入額等	277,285	271,153
標準財政規模	2,165,445	2,176,438
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	8.7	8.3
公債費負担比率（％）	11.4	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.9	13.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	690,000	690,000
減債	350,000	250,000
特定目的	2,018,560	2,032,561
地方債現在高	3,620,975	3,874,440
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	17,055	19,806
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.8 95.3	99.3 95.1
市町村民税	98.6 95.1	99.3 95.3
純固定資産税	98.8 93.6	99.1 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	21,909 人
	平成２２年国調	23,709 人
	増減率	-7.6 %
面積		529.42 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	20,422 人	20,314 人
平 31. 1. 1	20,804 人	20,713 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,743	2,066
	17.6	19.3
第２次	1,267	1,376
	12.8	12.8
第３次	6,885	7,278
	69.6	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2289	地方交付税種地	1－1
北海道	深川市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,145,687	12.6	2,056,799	22.8
地方譲与税	219,334	1.3	219,334	2.4
利子割交付金	1,542	0.0	1,542	0.0
配当割交付金	5,037	0.0	5,037	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,285	0.0	3,285	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	408,576	2.4	408,576	4.5
ゴルフ場利用税交付金	760	0.0	760	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,265	0.1	23,265	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,718	0.0	6,718	0.1
地方特例交付金等	34,811	0.2	34,811	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,613	0.1	8,613	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,446	0.0	3,446	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	458	0.0	458	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	22,294	0.1	22,294	0.2
地方交付税	6,964,316	40.8	6,211,010	68.9
内訳 普通交付税	6,211,010	36.4	6,211,010	68.9
特別交付税	753,306	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,813,331	57.5	8,971,137	99.5
交通安全対策特別交付金	2,771	0.0	2,771	0.0
分担金・負担金	125,390	0.7	－	－
使用料	190,954	1.1	15,746	0.2
手数料	69,313	0.4	－	－
国庫支出金	1,727,043	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,356,789	8.0	－	－
財産収入	84,130	0.5	27,769	0.3
寄附金	375,393	2.2	－	－
繰入金	143,785	0.8	－	－
繰越金	115,493	0.7	－	－
諸収入	793,046	4.6	30	0.0
地方債	2,260,509	13.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	292,709	1.7	－	－
歳入合計	17,057,947	100.0	9,017,453	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,053,348	95.7	25,241
法定普通税	2,053,348	95.7	25,241
市町村民税	954,543	44.5	25,241
内訳 個人均等割	34,234	1.6	－
所得割	782,272	36.5	－
法人均等割	63,351	3.0	10,504
法人税割	74,686	3.5	14,737
固定資産税	851,422	39.7	－
うち純固定資産税	822,509	38.3	－
軽自動車税	57,144	2.7	－
市町村たばこ税	190,239	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	92,339	4.3	－
法定目的税	92,339	4.3	－
内訳 入湯税	3,451	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	88,888	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,145,687	100.0	25,241

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,057,947	17,278,685
歳出総額	16,996,289	17,163,192
歳入歳出差引	61,658	115,493
翌年度に繰越すべき財源	3,299	48,247
実質収支	58,359	67,246
単年度収支	-8,887	-170,634
積立金	21	21
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-8,866	-170,613

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	208	648,960	3,120
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	9	33,726	3,747
臨時職員	－	－	－
合計	217	682,686	3,146
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,060
議会議長	1	1.06.18	4,000
議会副議長	1	1.06.18	3,500
議会議員	12	1.06.18	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,150,443	12.7	1,775,079	1,592,942	17.1
うち職員給	1,212,109	7.1	908,024	－	－
扶助費	2,197,711	12.9	740,345	715,887	7.7
公債費	2,538,921	14.9	2,429,678	2,429,678	26.1
内訳 元利償還金 元金	2,418,689	14.2	2,317,685	2,317,685	24.9
利子	119,458	0.7	111,219	111,219	1.2
一時借入金利子	774	0.0	774	774	0.0
（義務的経費計）	6,887,075	40.5	4,945,102	4,738,507	50.9
物件費	1,815,274	10.7	1,385,256	1,000,412	10.7
維持補修費	563,334	3.3	523,175	469,893	5.0
補助費等	3,044,658	17.9	1,972,770	906,614	9.7
うち一部事務組合負担金	951,887	5.6	833,699	631,569	6.8
繰出金	1,500,810	8.8	1,274,252	1,100,113	11.8
積立金	14,179	0.1	10,613	－	－
投資・出資金・貸付金	718,799	4.2	292,361	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,452,160	14.4	161,179		
うち人件費	59,839	0.4	25,192		
内訳 普通建設事業費	2,418,625	14.2	155,820		
うち補助	972,126	5.7	61,089		
うち単独	1,324,187	7.8	86,686		
災害復旧事業費	33,535	0.2	5,359		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,996,289	100.0	10,564,708		

経常経費充当一般財源等計	
	8,215,539 千円
経常収支比率	
88.2 %（91.1 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,626,366 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,135	0.9	－	149,952
総務費	1,578,943	9.3	7,792	1,060,946
民生費	4,645,822	27.3	704,654	2,106,346
衛生費	1,598,366	9.4	1,278	1,436,711
労働費	32,705	0.2	－	23,839
農林水産業費	1,770,786	10.4	310,262	537,512
商工費	516,555	3.0	992	284,212
土木費	1,916,050	11.3	715,621	1,130,861
消防費	498,295	2.9	－	486,775
教育費	1,711,176	10.1	678,026	912,517
災害復旧費	33,535	0.2	－	5,359
公債費	2,538,921	14.9	－	2,429,678
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,996,289	100.0	2,418,625	10,564,708

繰出等		会計の状況		
公営企業等会計	合計	2,345,228	実質収支	27,073
病院		813,801	再差引収支	-9,102
下水道		356,735	加入世帯数（世帯）	3,119
上水道		30,617	被保険者数（人）	4,953
工業用水道		－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国民健康保険		265,014	国庫支出金	－
その他		879,061	保険給付費	420

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		2,205,593	2,210,745
基準財政需要額		8,424,022	8,331,389
標準税収入額等		2,760,023	2,761,007
標準財政規模		9,263,742	9,279,871
財政力指数		0.26	0.26
実質収支比率（%）		0.6	0.7
公債費負担比率（%）		22.9	22.8
判断比率 実質赤字比率（%）		－	－
連結実質赤字比率（%）		－	－
実質公債費比率（%）		15.1	14.9
将来負担比率（%）		133.8	135.6
積立金現在高	財調	505,203	505,182
	減債	514,691	609,645
	特定目的	676,171	710,844
地方債現在高		22,417,512	22,575,692
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	108,665	71,025
	保証・補償	－	－
	その他	1,778,908	1,232,672
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		248,851	248,510
徴収率（%） 現年・計	合計	99.1　96.2	99.1　96.0
	市町村民税	99.3　98.1	99.2　98.0
	純固定資産税	98.7　93.3	98.8　92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	22,936 人
	平成２２年国調	24,259 人
	増減率	-5.5 %
面積		600.71 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	21,593 人	21,275 人
平 31. 1. 1	21,921 人	21,687 人
増減率	-1.5 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,401	2,500
	20.8	20.5
第２次	1,586	1,690
	13.7	13.9
第３次	7,584	7,982
	65.5	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2297	地方交付税種地	1－2
北海道	富良野市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,634,850	20.9	2,509,586	32.7
地方譲与税	204,308	1.6	204,308	2.7
利子割交付金	1,802	0.0	1,802	0.0
配当割交付金	5,875	0.0	5,875	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,825	0.0	3,825	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	440,281	3.5	440,281	5.7
ゴルフ場利用税交付金	4,496	0.0	4,496	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,200	0.2	22,200	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,411	0.1	6,411	0.1
地方特例交付金等	33,228	0.3	33,228	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,167	0.1	10,167	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,288	0.0	3,288	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	508	0.0	508	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	19,265	0.2	19,265	0.3
地方交付税	4,824,459	38.3	4,423,080	57.7
内訳 普通交付税	4,423,080	35.1	4,423,080	57.7
特別交付税	401,379	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,181,735	65.0	7,655,092	99.8
交通安全対策特別交付金	2,788	0.0	2,788	0.0
分担金・負担金	143,930	1.1	16	0.0
使用料	169,656	1.3	6,716	0.1
手数料	19,544	0.2	－	－
国庫支出金	1,514,620	12.0	－	－
国有提供交付金	1,251	0.0	1,251	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,175,061	9.3	－	－
財産収入	55,055	0.4	2,465	0.0
寄附金	79,028	0.6	－	－
繰入金	362,157	2.9	－	－
繰越金	95,442	0.8	－	－
諸収入	115,374	0.9	72	0.0
地方債	678,956	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	284,856	2.3	－	－
歳入合計	12,594,597	100.0	7,668,400	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,463,166	93.5	38,099
法定普通税	2,463,166	93.5	38,099
市町村民税	1,209,565	45.9	38,099
内訳 個人均等割	37,279	1.4	－
所得割	964,744	36.6	－
法人均等割	91,507	3.5	15,167
法人税割	116,035	4.4	22,932
固定資産税	1,019,975	38.7	－
うち純固定資産税	1,007,564	38.2	－
軽自動車税	61,353	2.3	－
市町村たばこ税	172,066	6.5	－
鉱産税	207	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	171,684	6.5	－
法定目的税	171,684	6.5	－
内訳 入湯税	46,420	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	125,264	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,634,850	100.0	38,099

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,594,597	12,545,166
歳出総額	12,432,506	12,349,724
歳入歳出差引	162,091	195,442
翌年度に繰越すべき財源	7,824	5,686
実質収支	154,267	189,756
単年度収支	-35,489	13,991
積立金	147	110,760
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	270,000
実質単年度収支	-235,342	-145,249

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	214	708,554	3,311
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,924	2,981
教育公務員	12	48,576	4,048
臨時職員	－	－	－
合計	226	757,130	3,350
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,120
副市区町村長	1	16.04.01	6,630
教育長	1	16.04.01	5,760
議会議長	1	9.06.01	3,820
議会副議長	1	9.06.01	3,370
議会議員	16	9.06.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,223,322	17.9	2,025,820	1,988,859	25.0
うち職員給	1,400,724	11.3	1,247,646	－	－
扶助費	2,397,956	19.3	839,645	809,655	10.2
公債費	1,118,437	9.0	1,070,327	1,070,327	13.5
内訳 元利償還金 元金	1,045,966	8.4	1,008,216	1,008,216	12.7
利子	72,470	0.6	62,110	62,110	0.8
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,739,715	46.2	3,935,792	3,868,841	48.6
物件費	2,000,475	16.1	1,612,329	1,236,152	15.5
維持補修費	432,657	3.5	378,569	333,531	4.2
補助費等	1,858,224	14.9	1,265,269	954,906	12.0
うち一部事務組合負担金	795,233	6.4	765,933	749,800	9.4
繰出金	1,373,652	11.0	1,184,900	1,088,482	13.7
積立金	65,018	0.5	13,808	－	－
投資・出資金・貸付金	19,005	0.2	13,680	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	943,760	7.6	307,971		
うち人件費	25,101	0.2	24,624		
内訳 普通建設事業費	943,760	7.6	307,971		
うち補助	483,490	3.9	32,051		
うち単独	405,164	3.3	273,960		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,432,506	100.0	8,712,318		

経常経費充当一般財源等計 7,481,912 千円
経常収支比率 94.1 %（97.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 8,874,409 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,803	1.3	－	166,803
総務費	1,692,436	13.6	164,519	1,262,648
民生費	4,219,615	33.9	26,523	2,289,287
衛生費	910,698	7.3	44,504	836,757
労働費	31,934	0.3	－	30,281
農林水産業費	930,057	7.5	183,035	278,686
商工費	340,995	2.7	3,325	305,072
土木費	1,326,568	10.7	433,437	912,913
消防費	532,073	4.3	－	516,173
教育費	1,162,865	9.4	88,417	1,043,346
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,118,462	9.0	－	1,070,352
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,432,506	100.0	943,760	8,712,318

繰出金等		会計の状況	
公営企業等会計	合計	1,411,744	国民健康保険事業
下水道	284,918	実質収支	118,020
簡易水道	44,581	再差引収支	87,562
水道	38,092	加入世帯数（世帯）	3,147
上水道	－	被保険者数（人）	5,424
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
国民健康保険	259,890	国庫支出金	－
その他	784,263	保険給付費	300

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,480,991	2,485,173
基準財政需要額	6,910,157	6,806,610
標準税収入額等	3,121,142	3,118,746
標準財政規模	7,829,078	7,802,232
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（%）	2.0	2.4
公債費負担比率（%）	12.1	12.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	7.4
将来負担比率（%）	30.2	32.9
積立金現在高 財調	1,164,417	1,264,270
減債	17,567	36,466
特定目的	1,317,857	1,396,244
地方債現在高	11,475,983	11,842,993
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	192,559	218,159
保証・補償	－	－
その他	1,877,611	1,647,487
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	681,602	681,535
徴収率（%） 合計	99.3 96.7	99.2 96.3
市町村民税	99.1 95.9	98.8 95.5
純固定資産税	99.5 96.7	99.5 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	49,625	人
	平成２２年国調	51,526	人
	増減率	-3.7	%
面積		212.21	km²
人口密度		234	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	47,608 人	47,367 人
平 31. 1. 1	48,395 人	48,178 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	258	268
	1.2	1.2
第２次	5,055	5,643
	24.4	25.8
第３次	15,380	15,957
	74.3	73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01	2301	地方交付税種地	1－3
北海道	登別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,167,264	21.5	4,809,645	42.7
地方譲与税	149,347	0.6	149,347	1.3
利子割交付金	3,592	0.0	3,592	0.0
配当割交付金	11,639	0.0	11,639	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,542	0.0	7,542	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	854,550	3.6	854,550	7.6
ゴルフ場利用税交付金	8,904	0.0	8,904	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,411	0.1	16,411	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,739	0.0	4,739	0.0
地方特例交付金等	87,373	0.4	87,373	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,916	0.1	31,916	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,430	0.0	2,430	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	941	0.0	941	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	52,086	0.2	52,086	0.5
地方交付税	5,732,381	23.8	5,264,256	46.8
内訳 普通交付税	5,264,256	21.9	5,264,256	46.8
特別交付税	468,091	1.9	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	12,043,742	50.1	11,217,998	99.6
交通安全対策特別交付金	5,202	0.0	5,202	0.0
分担金・負担金	45,334	0.2	－	－
使用料	397,560	1.7	17,391	0.2
手数料	239,581	1.0	3,280	0.0
国庫支出金	3,627,688	15.1	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,941,065	12.2	－	－
財産収入	43,802	0.2	12,626	0.1
寄附金	700,528	2.9	－	－
繰入金	511,625	2.1	－	－
繰越金	488,217	2.0	－	－
諸収入	739,170	3.1	1,886	0.0
地方債	2,269,400	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	505,500	2.1	－	－
歳入合計	24,053,214	100.0	11,258,683	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,638,366	89.8	54,234
法定普通税	4,638,366	89.8	54,234
市町村民税	2,242,310	43.4	54,234
内訳 個人均等割	79,209	1.5	－
所得割	1,869,181	36.2	－
法人均等割	124,416	2.4	20,689
法人税割	169,504	3.3	33,545
固定資産税	1,902,061	36.8	－
うち純固定資産税	1,859,612	36.0	－
軽自動車税	98,279	1.9	－
市町村たばこ税	395,716	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	528,898	10.2	－
法定目的税	528,898	10.2	
内訳 入湯税	171,279	3.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	357,619	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,167,264	100.0	54,234

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,053,214	21,481,314
歳出総額	23,547,604	20,993,097
歳入歳出差引	505,610	488,217
翌年度に繰越すべき財源	61,970	99,509
実質収支	443,640	388,708
単年度収支	54,932	-44,333
積立金	21	37
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	192,593
実質単年度収支	54,953	-236,889

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	377	1,075,204	2,852
うち消防職員	84	241,752	2,878
うち技能労務員	5	17,030	3,406
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	377	1,075,204	2,852
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.09.01	8,700
副市区町村長	1	24.09.01	7,000
教育長	1	5.04.01	6,000
議会議長	1	6.04.01	4,000
議会副議長	1	6.04.01	3,500
議会議員	17	6.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,401,668	14.4	3,129,718	3,058,233	26.0
うち職員給	2,070,100	8.8	1,812,833	－	－
扶助費	5,175,388	22.0	1,500,160	1,482,659	12.6
公債費	2,387,942	10.1	2,245,442	2,241,756	19.1
内訳 元利償還金 元金	2,235,444	9.5	2,092,969	2,089,283	17.8
利子	152,420	0.6	152,395	152,395	1.3
一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
（義務的経費計）	10,964,998	46.6	6,875,320	6,782,648	57.7
物件費	3,366,133	14.3	2,561,119	1,672,863	14.2
維持補修費	422,646	1.8	279,897	279,897	2.4
補助費等	1,684,694	7.2	1,535,451	1,138,415	9.7
うち一部事務組合負担金	181,177	0.8	167,371	100,205	0.9
繰出金	2,138,299	9.1	1,718,253	1,601,674	13.6
積立金	542,407	2.3	147,287	－	－
投資・出資金・貸付金	25,516	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,402,911	18.7	479,664		
うち人件費	56,590	0.2	44,053		
内訳 普通建設事業費	4,342,856	18.4	471,114		
うち補助	2,642,613	11.2	96,243		
うち単独	1,693,376	7.2	374,110		
災害復旧事業費	60,055	0.3	8,550		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,547,604	100.0	13,596,991		

経常経費充当一般財源等計	
	11,475,497 千円
経常収支比率	97.5 % （101.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,102,601 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,626	0.8	－	188,626
総務費	2,508,341	10.7	45,663	2,003,690
民生費	8,306,038	35.3	29,251	4,125,038
衛生費	1,647,865	7.0	205,316	1,038,765
労働費	69,239	0.3	－	64,459
農林水産業費	1,107,343	4.7	1,045,653	52,133
商工費	331,208	1.4	－	193,128
土木費	3,554,581	15.1	1,973,487	1,602,488
消防費	1,437,174	6.1	694,090	879,982
教育費	1,949,002	8.3	349,396	1,194,500
災害復旧費	60,055	0.3	－	8,550
公債費	2,388,132	10.1	－	2,245,632
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,547,604	100.0	4,342,856	13,596,991

繰出金	
公営企業等会計への繰出状況 合計	3,021,084
下水道	854,385
観光施設	32,499
簡易水道	15,154
その他	12,522
国民健康保険事業会計への繰出状況	517,962
その他	1,588,562

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	540,084
再差引収支	467,537
加入世帯数（世帯）	6,375
被保険者数（人）	9,332
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	414

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,506,077	4,514,449
基準財政需要額	9,778,945	9,698,751
標準税収入額等	5,660,549	5,668,222
標準財政規模	11,430,335	11,510,031
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（%）	3.9	3.4
公債費負担比率（%）	15.9	17.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.6	13.0
将来負担比率（%）	91.0	94.7
積立金現在高 財調	253,743	253,722
減債	80,980	137,466
特定目的	1,287,700	1,200,453
地方債現在高	22,834,141	22,800,185
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	153,821	188,929
保証・補償	－	－
その他	4,200,587	3,135,970
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	480,374	480,309

徴収率（%）				
合計	99.0	94.1	98.9	93.4
市町村民税	99.2	96.9	99.1	96.4
純固定資産税	98.4	89.9	98.4	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	69,702 人
	平成２２年国調	69,384 人
	増減率	0.5 %
面積		294.65 km²
人口密度		237 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	70,049 人	69,552 人
平 31. 1. 1	69,850 人	69,432 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,212	1,151
	4.0	3.9
第２次	6,550	6,688
	21.6	22.8
第３次	22,605	21,548
	74.4	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2319	地方交付税種地	１－４
北海道	恵庭市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,249,579	26.5	7,660,090	52.6
地方譲与税	258,754	0.8	258,754	1.8
利子割交付金	5,624	0.0	5,624	0.0
配当割交付金	18,257	0.1	18,257	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,849	0.0	11,849	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,256,668	4.0	1,256,668	8.6
ゴルフ場利用税交付金	68,340	0.2	68,340	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,141	0.1	28,141	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,127	0.0	8,127	0.1
地方特例交付金等	131,887	0.4	131,887	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	65,224	0.2	65,224	0.4
自動車税減収補填特例交付金	4,168	0.0	4,168	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,674	0.0	1,674	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	60,821	0.2	60,821	0.4
地方交付税	5,323,039	17.1	4,829,335	33.1
内訳 普通交付税	4,829,335	15.5	4,829,335	33.1
特別交付税	493,692	1.6	－	－
震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
（一般財源計）	15,360,265	49.4	14,277,072	98.0
交通安全対策特別交付金	8,472	0.0	8,472	0.1
分担金・負担金	96,633	0.3	－	－
使用料	360,039	1.2	19,366	0.1
手数料	347,152	1.1	－	－
国庫支出金	5,821,920	18.7	－	－
国有提供交付金	250,238	0.8	250,238	1.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,574,321	8.3	－	－
財産収入	96,056	0.3	16,247	0.1
寄附金	785,843	2.5	－	－
繰入金	1,113,412	3.6	－	－
繰越金	664,891	2.1	－	－
諸収入	625,515	2.0	1,181	0.0
地方債	2,979,139	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	724,539	2.3	－	－
歳入合計	31,083,896	100.0	14,572,576	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,650,011	92.7	102,477
法定普通税	7,650,011	92.7	102,477
市町村民税	3,711,252	45.0	102,477
内訳 個人均等割	118,196	1.4	－
所得割	3,042,475	36.9	－
法人均等割	209,238	2.5	34,770
法人税割	341,343	4.1	67,707
固定資産税	3,296,677	40.0	－
うち純固定資産税	3,283,686	39.8	－
軽自動車税	150,877	1.8	－
市町村たばこ税	491,205	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	599,568	7.3	－
法定目的税	599,568	7.3	
内訳 入湯税	10,079	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	589,489	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,249,579	100.0	102,477

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,083,896	28,362,508
歳出総額	30,211,562	27,519,904
歳入歳出差引	872,334	842,604
翌年度に繰越すべき財源	80,358	63,646
実質収支	791,976	778,958
単年度収支	13,018	−87,252
積立金	346	1,717
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	252,699	503,068
実質単年度収支	−239,335	−588,603

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	474	1,409,202	2,973
うち消防職員	102	279,480	2,740
うち技能労務員	5	19,045	3,809
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	476	1,415,398	2,974
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	1	26.04.01	7,070
教育長	1	26.04.01	6,060
議会議長	1	6.04.01	4,400
議会副議長	1	6.04.01	3,850
議会議員	19	6.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,964,968	13.1	3,714,580	3,576,502	23.4
うち職員給	2,788,649	9.2	2,612,975	－	－
扶助費	5,954,073	19.7	1,668,483	1,663,245	10.9
公債費	2,455,629	8.1	2,283,347	2,283,347	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,349,491	7.8	2,186,330	2,186,330	14.3
利子	106,046	0.4	96,925	96,925	0.6
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	12,374,670	41.0	7,666,410	7,523,094	49.2
物件費	4,618,904	15.3	3,591,318	2,873,054	18.8
維持補修費	870,252	2.9	755,662	548,208	3.6
補助費等	3,740,955	12.4	1,715,073	1,454,778	9.5
うち一部事務組合負担金	9,842	0.0	9,842	9,842	0.1
繰出金	2,431,668	8.0	1,979,311	1,751,251	11.4
積立金	1,120,970	3.7	306,563	－	－
投資・出資金・貸付金	251,628	0.8	111,728	111,471	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,802,515	15.9	810,370		
うち人件費	57,449	0.2	9,694		
内訳 普通建設事業費	4,797,548	15.9	805,403		
うち補助	2,688,022	8.9	74,388		
うち単独	2,001,105	6.6	698,043		
災害復旧事業費	4,967	0.0	4,967		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,211,562	100.0	16,936,435		

経常経費充当一般財源等計	
	14,261,856 千円
経常収支比率	93.2 %（97.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,808,769 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	221,973	0.7	6	221,973
総務費	4,006,658	13.3	105,228	2,641,675
民生費	9,868,019	32.7	11,442	4,598,560
衛生費	3,001,382	9.9	1,391,919	1,264,461
労働費	30,110	0.1	－	26,310
農林水産業費	1,166,823	3.9	110,687	241,533
商工費	1,333,667	4.4	776,507	264,950
土木費	3,645,575	12.1	1,534,861	2,280,909
消防費	851,778	2.8	38,620	804,909
教育費	3,624,878	12.0	828,278	2,302,738
災害復旧費	4,967	0.0	－	4,967
公債費	2,455,732	8.1	－	2,283,450
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,211,562	100.0	4,797,548	16,936,435

繰出金		
公営企業等会計の状況	合計	3,264,109
	下水道	816,325
	上水道	16,116
	駐車場整備	1,320
	工業用水道	－
	国民健康保険	633,343
	その他	1,797,005

国民健康保険事業の状況	
実質収支	−129,076
再差引収支	−227,701
加入世帯数（世帯）	8,322
被保険者数（人）	12,589
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	373

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,275,765	7,225,668
基準財政需要額	12,115,770	11,980,324
標準税収入額等	9,165,777	9,114,453
標準財政規模	14,719,651	14,422,757
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（％）	5.4	5.4
公債費負担比率（％）	12.8	12.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.0
将来負担比率（％）	20.2	28.0
積立金現在高 財調	1,822,563	1,897,203
減債	－	－
特定目的	2,430,259	2,155,957
地方債現在高	27,933,111	27,303,463
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,273,588	673,080
保証・補償	－	－
その他	5,588,376	6,077,901
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.4　97.9	99.6　97.6
市町村民税	99.4　97.6	99.4　97.1
純固定資産税	99.3　97.9	99.7　97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	34,995 人
	平成２２年国調	36,278 人
	増減率	-3.5 %
面積		444.21 km²
人口密度		79 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	33,896 人	33,670 人
平 31. 1. 1	34,365 人	34,153 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,655	1,651
	10.4	10.6
第２次	2,895	2,963
	18.1	19.0
第３次	11,421	11,014
	71.5	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2335	地方交付税種地	1－2
北海道	伊達市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,989,173	22.0	3,761,121	36.1
地方譲与税	202,945	1.1	202,945	1.9
利子割交付金	2,628	0.0	2,628	0.0
配当割交付金	8,528	0.0	8,528	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,532	0.0	5,532	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	635,056	3.5	635,056	6.1
ゴルフ場利用税交付金	6,732	0.0	6,732	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,427	0.1	22,427	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,477	0.0	6,477	0.1
地方特例交付金等	57,389	0.3	57,389	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,616	0.1	18,616	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,321	0.0	3,321	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	807	0.0	807	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	34,645	0.2	34,645	0.3
地方交付税	6,436,747	35.5	5,694,315	54.6
内訳 普通交付税	5,694,315	31.4	5,694,315	54.6
特別交付税	742,432	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,373,634	62.8	10,403,150	99.7
交通安全対策特別交付金	4,047	0.0	4,047	0.0
分担金・負担金	90,294	0.5	－	－
使用料	422,594	2.3	12,015	0.1
手数料	167,749	0.9	－	－
国庫支出金	2,538,800	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,233,329	6.8	－	－
財産収入	21,448	0.1	7,027	0.1
寄附金	76,206	0.4	－	－
繰入金	77,499	0.4	－	－
繰越金	376,749	2.1	－	－
諸収入	713,195	3.9	3,513	0.0
地方債	1,026,640	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	423,240	2.3	－	－
歳入合計	18,122,184	100.0	10,429,752	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,727,006	93.4	44,952
法定普通税	3,727,006	93.4	44,952
市町村民税	1,661,100	41.6	44,952
内訳 個人均等割	57,182	1.4	－
所得割	1,359,889	34.1	－
法人均等割	106,384	2.7	17,659
法人税割	137,645	3.5	27,293
固定資産税	1,690,440	42.4	－
うち純固定資産税	1,674,549	42.0	－
軽自動車税	80,389	2.0	－
市町村たばこ税	295,077	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	262,167	6.6	－
法定目的税	262,167	6.6	－
内訳 入湯税	34,115	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	228,052	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,989,173	100.0	44,952

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,122,184	18,187,716
歳出総額	17,909,580	17,810,967
歳入歳出差引	212,604	376,749
翌年度に繰越すべき財源	104,059	92,423
実質収支	108,545	284,326
単年度収支	-175,781	9,236
積立金	219	227
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-175,562	9,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	258	803,412	3,114
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	258	803,412	3,114
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	9,090
副市区町村長	1	27.04.01	7,300
教育長	1	27.04.01	6,350
議会議長	1	9.10.01	3,920
議会副議長	1	9.10.01	3,430
議会議員	16	9.10.01	3,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,172,487	12.1	1,993,823	1,889,620	17.4
うち職員給	1,414,673	7.9	1,252,538	－	－
扶助費	3,410,886	19.0	1,011,371	1,005,832	9.3
公債費	2,157,742	12.0	1,990,563	1,990,563	18.3
内訳 元利償還金 元金	2,002,245	11.2	1,864,596	1,864,596	17.2
利子	154,892	0.9	125,362	125,362	1.2
一時借入金利子	605	0.0	605	605	0.0
（義務的経費計）	7,741,115	43.2	4,995,757	4,886,015	45.0
物件費	2,628,777	14.7	1,971,224	1,773,273	16.3
維持補修費	285,265	1.6	247,433	166,491	1.5
補助費等	3,021,976	16.9	2,425,951	1,521,505	14.0
うち一部事務組合負担金	1,311,675	7.3	1,251,766	1,028,358	9.5
繰出金	1,685,250	9.4	1,356,667	1,271,771	11.7
積立金	280,551	1.6	173,204	－	－
投資・出資金・貸付金	271,904	1.5	271,904	9,287	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,994,742	11.1	633,658		
うち人件費	79,716	0.4	79,716		
内訳 普通建設事業費	1,994,742	11.1	633,658		
うち補助	795,588	4.4	61,875		
うち単独	1,119,404	6.3	492,178		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,909,580	100.0	12,075,798		

経常経費充当一般財源等計	
	9,628,342 千円
経常収支比率	88.7 %（92.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,288,402 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,701	1.0	－	179,701
総務費	1,850,506	10.3	53,517	1,549,767
民生費	6,567,323	36.7	44,187	3,230,999
衛生費	1,757,483	9.8	454,026	1,123,920
労働費	24,065	0.1	－	24,065
農林水産業費	655,325	3.7	133,413	512,167
商工費	206,380	1.2	6,213	188,098
土木費	1,527,924	8.5	451,769	1,095,872
消防費	741,331	4.1	3,559	690,527
教育費	2,241,800	12.5	848,058	1,490,119
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,157,742	12.0	－	1,990,563
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,909,580	100.0	1,994,742	12,075,798

繰出等の状況		会計の状況	
公営企業等会計	合計	2,205,315	国民健康保険事業
	下水道	476,222	実質収支 80,764
	簡易水道	43,843	再差引収支 11,405
	水道	－	加入世帯数（世帯） 5,124
	上水道	－	被保険者数（人） 7,723
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 95
	国民健康保険	376,923	国庫支出金 －
	その他	1,308,327	保険給付費 397

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,669,310	3,606,863
基準財政需要額	9,336,995	9,206,224
標準税収入額等	4,624,424	4,541,826
標準財政規模	10,741,979	10,676,614
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	1.0	2.7
公債費負担比率（%）	16.2	16.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.6	6.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,182,349	2,182,130
減債	560,164	598,853
特定目的	3,463,391	3,221,869
地方債現在高	19,076,147	20,051,752
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,868,207	4,003,856
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	388,646	388,627

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年計	合計	99.4	98.0	99.5	97.8
	市町村民税	99.4	97.9	99.3	97.6
	純固定資産税	99.3	97.6	99.5	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	59,064 人
	平成２２年国調	60,353 人
	増減率	-2.1 %
面積		119.05 km²
人口密度		496 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	58,265 人	57,889 人
平 31. 1. 1	58,630 人	58,326 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	559	602
	2.2	2.4
第２次	4,482	4,547
	17.8	18.0
第３次	20,189	20,177
	80.0	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2343	地方交付税種地	1－4
北海道	北広島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,981,870	30.3	7,389,582	57.3
地方譲与税	214,116	0.8	214,116	1.7
利子割交付金	4,699	0.0	4,699	0.0
配当割交付金	15,219	0.1	15,219	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,859	0.0	9,859	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,112,921	4.2	1,112,921	8.6
ゴルフ場利用税交付金	184,473	0.7	184,473	1.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,209	0.1	23,209	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,703	0.0	6,703	0.1
地方特例交付金等	108,851	0.4	108,851	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,755	0.2	48,755	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,437	0.0	3,437	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,210	0.0	1,210	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	55,449	0.2	55,449	0.4
地方交付税	4,202,010	16.0	3,757,843	29.1
内訳 普通交付税	3,757,843	14.3	3,757,843	29.1
特別交付税	444,167	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,863,930	52.7	12,827,475	99.5
交通安全対策特別交付金	9,929	0.0	9,929	0.1
分担金・負担金	172,625	0.7	－	－
使用料	264,451	1.0	15,509	0.1
手数料	219,813	0.8	2,459	0.0
国庫支出金	4,765,482	18.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,548	0.0	1,548	0.0
都道府県支出金	1,693,925	6.4	－	－
財産収入	45,959	0.2	20,275	0.2
寄附金	148,795	0.6	－	－
繰入金	970,537	3.7	－	－
繰越金	394,995	1.5	－	－
諸収入	868,957	3.3	16,059	0.1
地方債	2,884,100	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	726,000	2.8	－	－
歳入合計	26,305,046	100.0	12,893,254	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,360,704	92.2	138,718
法定普通税	7,360,704	92.2	138,718
市町村民税	3,274,073	41.0	138,718
内訳 個人均等割	95,569	1.2	－
所得割	2,434,993	30.5	－
法人均等割	276,339	3.5	46,056
法人税割	467,172	5.9	92,662
固定資産税	3,595,698	45.0	－
うち純固定資産税	3,554,947	44.5	－
軽自動車税	109,384	1.4	－
市町村たばこ税	381,549	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	621,166	7.8	－
法定目的税	621,166	7.8	
内訳 入湯税	28,878	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	592,288	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,981,870	100.0	138,718

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,305,046	24,592,498
歳出総額	26,135,467	24,197,503
歳入歳出差引	169,579	394,995
翌年度に繰越すべき財源	40,299	57,289
実質収支	129,280	337,706
単年度収支	-208,426	-13,445
積立金	63	84
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	380,000	250,000
実質単年度収支	-588,363	-263,361

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	431	1,297,310	3,010
うち消防職員	89	277,146	3,114
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	18,595	3,719
臨時職員	－	－	－
合計	436	1,315,905	3,018
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,455
副市区町村長	1	26.04.01	6,907
教育長	1	26.04.01	6,042
議会議長	1	10.10.01	4,310
議会副議長	1	10.10.01	3,840
議会議員	20	10.10.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,389,010	16.8	4,200,940	3,952,393	29.0
うち職員給	2,718,933	10.4	2,650,729	－	－
扶助費	5,867,249	22.4	1,797,531	1,565,853	11.5
公債費	2,258,054	8.6	2,143,806	2,143,806	15.7
内訳 元利償還金 元金	2,100,600	8.0	2,001,134	2,001,134	14.7
利子	157,092	0.6	142,310	142,310	1.0
一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
（義務的経費計）	12,514,313	47.9	8,142,277	7,662,052	56.3
物件費	4,420,504	16.9	3,335,847	2,414,154	17.7
維持補修費	663,454	2.5	581,299	447,685	3.3
補助費等	1,743,584	6.7	1,406,942	817,848	6.0
うち一部事務組合負担金	17,315	0.1	9,316	9,316	0.1
繰出金	2,320,115	8.9	1,910,743	1,664,124	12.2
積立金	120,371	0.5	17,161	－	－
投資・出資金・貸付金	325,547	1.2	73,547	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,027,579	15.4	527,967		
うち人件費	74,967	0.3	74,967		
内訳 普通建設事業費	3,807,837	14.6	522,557		
うち補助	2,545,039	9.7	109,190		
うち単独	1,262,798	4.8	413,367		
災害復旧事業費	219,742	0.8	5,410		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,135,467	100.0	15,995,783		

経常経費充当一般財源等計	
	13,005,863 千円
経常収支比率	95.5 %（100.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,165,362 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	223,320	0.9	－	223,320
総務費	2,250,901	8.6	141,995	1,894,896
民生費	9,593,840	36.7	219,250	4,879,006
衛生費	1,543,008	5.9	46,485	1,131,056
労働費	47,580	0.2	－	39,592
農林水産業費	214,818	0.8	24,733	139,714
商工費	573,739	2.2	4,576	222,791
土木費	5,394,904	20.6	3,118,189	2,396,782
消防費	1,100,711	4.2	87,588	1,041,223
教育費	2,714,826	10.4	165,021	1,878,163
災害復旧費	219,742	0.8	－	5,410
公債費	2,258,078	8.6	－	2,143,830
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,135,467	100.0	3,807,837	15,995,783

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,874,277	6,743,336
基準財政需要額	10,593,015	10,345,097
標準税収入額等	8,753,025	8,564,919
標準財政規模	13,237,023	13,023,695
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	1.0	2.6
公債費負担比率（％）	13.3	13.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	4.1
将来負担比率（％）	91.6	93.3
積立金現在高 財調	208,258	588,195
減債	279,961	523,168
特定目的	460,544	652,778
地方債現在高	29,747,586	28,964,086
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,082,490	3,117,076
保証・補償	－	－
その他	1,013,810	1,465,239
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	610,982	610,971

会計の状況	
繰出合計	3,074,283
公営企業等への出 下水道	686,861
上水道	67,307
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	615,398
その他	1,704,717

国民健康保険の状況	
実質収支	31,081
再差引収支	-107,878
加入世帯数（世帯）	7,983
被保険者数（人）	12,100
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	390

徴収率（％）				
		現年	計	
合計	99.7	98.4	99.6	98.0
市町村民税	99.5	98.3	99.5	97.7
純固定資産税	99.8	98.4	99.8	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	57,436	人
	平成２２年国調	59,449	人
	増減率	-3.4	%
面積		722.42	km²
人口密度		80	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	58,288	人	57,822	人
平 31. 1. 1	58,345	人	57,951	人
増減率	-0.1	%	-0.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,258	1,400
	5.1	5.4
第２次	5,889	6,315
	23.7	24.5
第３次	17,653	18,044
	71.2	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2351	地方交付税種地	1－4
北海道	石狩市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,324,700	29.8	7,743,227	48.0
地方譲与税	302,549	1.1	302,549	1.9
利子割交付金	3,977	0.0	3,977	0.0
配当割交付金	12,951	0.0	12,951	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,427	0.0	8,427	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,116,441	4.0	1,116,441	6.9
ゴルフ場利用税交付金	46,991	0.2	46,991	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,588	0.1	31,588	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,123	0.0	9,123	0.1
地方特例交付金等	101,542	0.4	101,542	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	58,019	0.2	58,019	0.4
自動車税減収補填特例交付金	4,678	0.0	4,678	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	37,368	0.1	37,368	0.2
地方交付税	7,360,750	26.4	6,680,377	41.4
内訳 普通交付税	6,680,377	23.9	6,680,377	41.4
特別交付税	680,373	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,319,039	62.1	16,057,193	99.5
交通安全対策特別交付金	8,349	0.0	8,349	0.1
分担金・負担金	51,166	0.2	141	0.0
使用料	126,638	0.5	39,466	0.2
手数料	281,428	1.0	－	－
国庫支出金	4,605,385	16.5	－	－
国有提供交付金	3,932	0.0	3,932	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,113,482	7.6	－	－
財産収入	145,216	0.5	17,751	0.1
寄附金	135,828	0.5	－	－
繰入金	184,645	0.7	－	－
繰越金	383,224	1.4	－	－
諸収入	536,826	1.9	16,633	0.1
地方債	2,014,400	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	763,500	2.7	－	－
歳入合計	27,909,558	100.0	16,143,465	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,730,317	92.9	147,256
法定普通税	7,730,317	92.9	147,256
市町村民税	3,011,327	36.2	147,256
内訳 個人均等割	95,796	1.2	－
所得割	2,137,268	25.7	－
法人均等割	251,333	3.0	42,645
法人税割	526,930	6.3	104,611
固定資産税	3,967,442	47.7	－
うち純固定資産税	3,938,614	47.3	－
軽自動車税	132,803	1.6	－
市町村たばこ税	618,745	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	594,383	7.1	－
法定目的税	594,383	7.1	
内訳 入湯税	12,910	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	581,473	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,324,700	100.0	147,256

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,909,558	27,449,265
歳出総額	27,583,607	27,066,041
歳入歳出差引	325,951	383,224
翌年度に繰越すべき財源	96,998	45,800
実質収支	228,953	337,424
単年度収支	-108,471	-231,928
積立金	48	48
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-108,423	-231,880

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	400	1,287,600	3,219
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	23,862	3,977
臨時職員	－	－	－
合計	406	1,311,462	3,230
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.12.01	9,200
副市区町村長	1	8.12.01	7,350
教育長	1	6.04.01	6,440
議会議長	1	1.06.21	4,500
議会副議長	1	1.06.21	4,000
議会議員	18	1.06.21	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,781,450	13.7	3,513,000	3,460,692	20.5
うち職員給	2,391,561	8.7	2,208,615	－	－
扶助費	6,631,308	24.0	1,908,048	1,907,995	11.3
公債費	2,782,724	10.1	2,782,724	2,782,724	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,642,999	9.6	2,642,999	2,642,999	15.6
利子	139,538	0.5	139,538	139,538	0.8
一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
（義務的経費計）	13,195,482	47.8	8,203,772	8,151,411	48.2
物件費	4,444,121	16.1	3,283,780	2,952,782	17.5
維持補修費	1,400,919	5.1	1,164,998	1,085,371	6.4
補助費等	3,372,664	12.2	3,031,702	2,102,453	12.4
うち一部事務組合負担金	1,524,697	5.5	1,426,097	1,371,345	8.1
繰出金	2,820,618	10.2	2,266,556	1,673,350	9.9
積立金	155,494	0.6	140,415	－	－
投資・出資金・貸付金	153,880	0.6	149,880	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,040,429	7.4	233,971		
うち人件費	132,226	0.5	132,226		
内訳 普通建設事業費	2,027,658	7.4	233,900		
うち補助	1,409,347	5.1	47,382		
うち単独	577,289	2.1	185,896		
災害復旧事業費	12,771	0.0	71		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,583,607	100.0	18,475,074		

経常経費充当一般財源等計	
	15,965,367 千円
経常収支比率	94.4 %（98.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,801,025 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	214,364	0.8	－	214,364
総務費	2,728,980	9.9	15,441	2,288,474
民生費	10,258,465	37.2	144,407	4,925,777
衛生費	2,274,002	8.2	41,021	1,732,627
労働費	15,402	0.1	－	14,402
農林水産業費	647,106	2.3	262,213	327,792
商工費	522,746	1.9	20,961	389,415
土木費	2,756,508	10.0	462,019	2,252,491
消防費	1,403,779	5.1	72,583	1,225,171
教育費	3,966,746	14.4	1,009,013	2,321,752
災害復旧費	12,771	0.0	－	71
公債費	2,782,738	10.1	－	2,782,738
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,583,607	100.0	2,027,658	18,475,074

繰出金		
合計	3,725,974	
下水道	596,232	
上水道	361,156	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	824,358	
その他	1,944,228	

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	-274,201
再差引収支	-410,734
加入世帯数（世帯）	8,421
被保険者数（人）	13,199
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	386

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,215,303	7,051,430
基準財政需要額	13,907,929	13,628,375
標準税収入額等	9,193,520	8,974,385
標準財政規模	16,637,474	16,566,068
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（%）	1.4	2.0
公債費負担比率（%）	14.8	16.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.8	8.6
将来負担比率（%）	70.7	76.6
積立金現在高 財調	480,462	480,414
減債	150,104	150,089
特定目的	2,684,525	2,713,739
地方債現在高	32,069,540	32,698,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,291,632	5,092,883
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）				
合計	99.4	94.0	99.1	93.4
市町村民税	99.2	94.2	98.7	92.9
純固定資産税	99.4	93.2	99.3	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	46,390	人
	平成２２年国調	48,032	人
	増減率	-3.4	%
面積		397.44	km²
人口密度		117	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	46,031 人	45,765 人
平31. 1. 1	46,487 人	46,265 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,699	1,794
	8.1	8.3
第２次	4,840	5,015
	23.0	23.1
第３次	14,515	14,904
	68.9	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2360	地方交付税種地	1－3
北海道	北斗市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,192,887	24.6	5,192,887	43.3
地方譲与税	199,361	0.9	199,361	1.7
利子割交付金	3,185	0.0	3,185	0.0
配当割交付金	10,366	0.0	10,366	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,741	0.0	6,741	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	842,087	4.0	842,087	7.0
ゴルフ場利用税交付金	7,180	0.0	7,180	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,233	0.1	21,233	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,132	0.0	6,132	0.1
地方特例交付金等	69,130	0.3	69,130	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,937	0.2	35,937	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,144	0.0	3,144	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	28,572	0.1	28,572	0.2
地方交付税	6,110,501	28.9	5,584,766	46.6
内訳 普通交付税	5,584,766	26.4	5,584,766	46.6
特別交付税	525,735	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,468,803	59.0	11,943,068	99.6
交通安全対策特別交付金	5,706	0.0	5,706	0.0
分担金・負担金	75,160	0.4	117	0.0
使用料	334,218	1.6	9,411	0.1
手数料	86,710	0.4	15	0.0
国庫支出金	3,541,427	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,774,869	8.4	－	－
財産収入	77,283	0.4	28,262	0.2
寄附金	62,785	0.3	－	－
繰入金	629,834	3.0	－	－
繰越金	226,553	1.1	－	－
諸収入	611,231	2.9	81	0.0
地方債	1,256,394	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	523,994	2.5	－	－
歳入合計	21,150,973	100.0	11,986,660	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,166,673	99.5	83,317
法定普通税	5,166,673	99.5	83,317
市町村民税	2,177,515	41.9	83,317
内訳 個人均等割	76,397	1.5	－
所得割	1,654,923	31.9	－
法人均等割	160,259	3.1	26,659
法人税割	285,936	5.5	56,658
固定資産税	2,488,831	47.9	－
うち純固定資産税	2,469,752	47.6	－
軽自動車税	136,758	2.6	－
市町村たばこ税	353,000	6.8	－
鉱産税	10,569	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,214	0.5	－
法定目的税	26,214	0.5	－
内訳 入湯税	26,214	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,192,887	100.0	83,317

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	21,150,973	21,736,397
歳出総額	20,674,624	21,304,844
歳入歳出差引	476,349	431,553
翌年度に繰越すべき財源	26,255	21,399
実質収支	450,094	410,154
単年度収支	39,940	-87,436
積立金	313	350
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	69,749	88,912
実質単年度収支	-29,496	-175,998

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	221	663,663	3,003
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	55,926	3,107
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	221	663,663	3,003
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,500
副市区町村長	1	29.04.01	7,600
教育長	1	30.03.30	6,700
議会議長	1	1.05.01	4,500
議会副議長	1	1.05.01	3,900
議会議員	20	1.05.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,983,921	9.6	1,796,192	1,786,464	14.3
うち職員給	1,290,269	6.2	1,117,778	－	－
扶助費	6,210,324	30.0	2,073,534	2,067,914	16.5
公債費	2,032,152	9.8	1,898,270	1,898,270	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,955,230	9.5	1,837,189	1,837,189	14.7
利子	76,871	0.4	61,030	61,030	0.5
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	10,226,397	49.5	5,767,996	5,752,648	46.0
物件費	3,028,613	14.6	2,322,575	2,156,486	17.2
維持補修費	369,680	1.8	316,764	315,284	2.5
補助費等	2,952,136	14.3	2,571,689	2,286,977	18.3
うち一部事務組合負担金	1,831,467	8.9	1,720,617	1,681,771	13.4
繰出金	1,434,008	6.9	1,038,470	811,050	6.5
積立金	543,964	2.6	476,142	－	－
投資・出資金・貸付金	286,242	1.4	224,638	46,041	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,833,584	8.9	304,783		
うち人件費	608	0.0	608		
内訳 普通建設事業費	1,812,866	8.8	301,793		
うち補助	449,295	2.2	27,733		
うち単独	1,351,092	6.5	274,024		
災害復旧事業費	20,718	0.1	2,990		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,674,624	100.0	13,023,057		

経常経費充当一般財源等計	
	11,368,486 千円
経常収支比率	
	90.9 %（94.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,499,406 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,512	1.1	－	218,512
総務費	1,801,734	8.7	113,588	1,488,160
民生費	8,944,279	43.3	5,332	4,231,943
衛生費	1,261,177	6.1	61,075	1,050,464
労働費	3,636	0.0	－	3,636
農林水産業費	703,255	3.4	72,059	409,226
商工費	336,017	1.6	－	234,273
土木費	2,672,947	12.9	1,322,971	1,391,361
消防費	938,111	4.5	6,264	866,652
教育費	1,742,057	8.4	231,577	1,227,541
災害復旧費	20,718	0.1	－	2,990
公債費	2,032,181	9.8	－	1,898,299
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,674,624	100.0	1,812,866	13,023,057

繰出金		実質収支	
公営企業等への出資	合計	1,828,887	99,428
	下水道	394,879	再差引収支 3,515
	上水道	－	加入世帯数（世帯） 6,335
	工業用水道	－	被保険者数（人） 9,844
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 89
	国民健康保険事業会計の状況	575,131	国庫支出金 －
	その他	858,877	保険給付費 353

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,885,710	4,866,210
基準財政需要額	10,373,978	10,208,042
標準税収入額等	6,175,319	6,160,311
標準財政規模	12,284,079	12,315,468
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（%）	3.7	3.3
公債費負担比率（%）	14.1	13.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	4.5	5.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,738,567	3,603,003
減債	924,967	923,220
特定目的	6,303,029	6,321,210
地方債現在高	15,837,038	16,535,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	519,347	841,589
保証・補償	－	－
その他	1,098,877	1,313,922
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	491,080	489,849
徴収率（%）年度・計 合計	99.2 96.0	99.3 96.2
市町村民税	98.9 95.6	99.1 95.7
純固定資産税	99.3 95.8	99.5 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	17,278 人
	平成２２年国調	18,766 人
	増減率	-7.9 %
面積		422.86 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,840 人	15,707 人
平 31. 1. 1	16,061 人	15,963 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,258	1,375
	15.8	16.7
第２次	1,500	1,562
	18.8	18.9
第３次	5,220	5,320
	65.4	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	3030	地方交付税種地	2－3
北海道	当別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,080,596	17.6	2,019,656	34.5
地方譲与税	157,624	1.3	157,624	2.7
利子割交付金	1,210	0.0	1,210	0.0
配当割交付金	3,940	0.0	3,940	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,561	0.0	2,561	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	306,584	2.6	306,584	5.2
ゴルフ場利用税交付金	26,286	0.2	26,286	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,067	0.1	17,067	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,928	0.0	4,928	0.1
地方特例交付金等	13,763	0.1	13,763	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,055	0.0	4,055	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,527	0.0	2,527	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	438	0.0	438	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,743	0.1	6,743	0.1
地方交付税	3,543,834	29.9	3,290,388	56.2
内訳 普通交付税	3,290,388	27.8	3,290,388	56.2
特別交付税	253,446	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,158,393	52.0	5,844,007	99.7
交通安全対策特別交付金	2,175	0.0	2,175	0.0
分担金・負担金	53,188	0.4	－	－
使用料	76,747	0.6	－	－
手数料	65,604	0.6	－	－
国庫支出金	858,451	7.2	－	－
国有提供交付金	9,116	0.1	9,116	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	751,780	6.3	－	－
財産収入	9,968	0.1	－	－
寄附金	1,292,322	10.9	－	－
繰入金	985,379	8.3	－	－
繰越金	268,851	2.3	－	－
諸収入	686,276	5.8	3,887	0.1
地方債	626,876	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	211,076	1.8	－	－
歳入合計	11,845,126	100.0	5,859,185	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,017,940	97.0	56,390
法定普通税	2,017,940	97.0	56,390
市町村民税	982,892	47.2	56,390
内訳 個人均等割	27,828	1.3	－
所得割	616,724	29.6	－
法人均等割	46,588	2.2	7,765
法人税割	291,752	14.0	48,625
固定資産税	877,506	42.2	－
うち純固定資産税	874,587	42.0	－
軽自動車税	44,252	2.1	－
市町村たばこ税	113,290	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	62,656	3.0	－
法定目的税	62,656	3.0	－
内訳 入湯税	1,716	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	60,940	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,080,596	100.0	56,390

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,845,126	10,560,394
歳出総額	11,600,273	10,291,543
歳入歳出差引	244,853	268,851
翌年度に繰越すべき財源	15,220	63,284
実質収支	229,633	205,567
単年度収支	24,066	6,830
積立金	47,783	144,651
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,000	74,756
実質単年度収支	66,849	76,725

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	165	497,475	3,015
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	165	497,475	3,015
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,500
副市区町村長	1	6.04.01	7,000
教育長	1	6.04.01	6,100
議会議長	1	6.04.01	3,100
議会副議長	1	6.04.01	2,600
議会議員	13	6.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,558,802	13.4	1,450,924	1,437,940	23.7
うち職員給	968,978	8.4	903,883	－	－
扶助費	843,273	7.3	237,213	234,034	3.9
公債費	1,101,842	9.5	1,058,409	1,058,409	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,022,273	8.8	978,840	978,840	16.1
利子	79,505	0.7	79,505	79,505	1.3
一時借入金利子	64	0.0	64	64	0.0
（義務的経費計）	3,503,917	30.2	2,746,546	2,730,383	45.0
物件費	1,177,411	10.1	777,623	683,827	11.3
維持補修費	539,277	4.6	516,049	468,828	7.7
補助費等	2,472,932	21.3	1,163,793	1,018,118	16.8
うち一部事務組合負担金	487,459	4.2	487,459	484,025	8.0
繰出金	1,199,487	10.3	1,056,962	847,373	14.0
積立金	1,919,796	16.5	122,060	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	787,453	6.8	158,602		
うち人件費	12,598	0.1	12,598		
内訳 普通建設事業費	787,453	6.8	158,602		
うち補助	171,764	1.5	9,262		
うち単独	607,309	5.2	147,880		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,600,273	100.0	6,541,635		

経常経費充当一般財源等計	
	5,748,529 千円
経常収支比率	94.7 %（98.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,786,488 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,141	1.0	－	115,141
総務費	3,590,681	31.0	53,596	874,254
民生費	2,346,211	20.2	－	1,300,140
衛生費	616,875	5.3	33,961	519,856
労働費	8,833	0.1	－	8,833
農林水産業費	718,118	6.2	45,572	221,989
商工費	207,868	1.8	35,455	140,488
土木費	1,550,431	13.4	373,030	1,171,637
消防費	483,854	4.2	－	483,854
教育費	860,419	7.4	245,839	647,034
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,101,842	9.5	－	1,058,409
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,600,273	100.0	787,453	6,541,635

繰出の状況		会計	実質収支	
公営事業等への出	合計	1,368,229	実質収支	77,847
	下水道	417,000	再差引収支	52,427
	上水道	168,742	加入世帯数（世帯）	2,426
	工業用水道	－	被保険者数（人）	4,048
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
	国民健康保険	183,997	国庫支出金	－
	その他	598,490	保険給付費	340

国民健康保険事業

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,007,895	1,974,881
基準財政需要額	5,289,877	5,353,984
標準税収入額等	2,535,341	2,486,587
標準財政規模	6,036,805	6,157,082
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（%）	3.8	3.3
公債費負担比率（%）	15.6	15.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	10.5	11.4
将来負担比率（%）	64.9	81.3
積立金現在高 財調	826,735	783,952
減債	1,217,105	1,212,702
特定目的	1,931,849	1,040,565
地方債現在高	9,623,670	10,019,067
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	287,050	346,486
保証・補償	－	－
その他	444,171	374,713
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.1 95.7	99.0 95.5
市町村民税	99.3 97.9	99.4 97.5
純固定資産税	98.7 93.0	98.5 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,329 人
	平成２２年国調	3,515 人
	増減率	-5.3 %
面積		78.04 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,033 人	3,026 人
平 31. 1. 1	3,101 人	3,095 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	674	778
	47.0	50.5
第２次	110	116
	7.7	7.5
第３次	651	646
	45.4	41.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3048	地方交付税種地	2－1
北海道	新篠津村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	318,591	9.1	318,591	17.1
地方譲与税	56,587	1.6	56,587	3.0
利子割交付金	248	0.0	248	0.0
配当割交付金	833	0.0	833	0.0
株式等譲渡所得割交付金	554	0.0	554	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	60,806	1.7	60,806	3.3
ゴルフ場利用税交付金	5,223	0.1	5,223	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,238	0.2	6,238	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,800	0.1	1,800	0.1
地方特例交付金等	5,569	0.2	5,569	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,166	0.0	1,166	0.1
自動車税減収補填特例交付金	923	0.0	923	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	112	0.0	112	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,368	0.1	3,368	0.2
地方交付税	1,529,648	43.5	1,398,791	75.1
内訳 普通交付税	1,398,791	39.8	1,398,791	75.1
特別交付税	130,857	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,986,097	56.5	1,855,240	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	41,091	1.2	-	-
使用料	52,673	1.5	1,224	0.1
手数料	9,957	0.3	-	-
国庫支出金	255,339	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	352,644	10.0	-	-
財産収入	53,424	1.5	5,366	0.3
寄附金	148,043	4.2	-	-
繰入金	30,732	0.9	-	-
繰越金	78,413	2.2	-	-
諸収入	77,093	2.2	1	0.0
地方債	428,500	12.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,514,006	100.0	1,861,831	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	311,931	97.9	2,504
法定普通税	311,931	97.9	2,504
市町村民税	143,063	44.9	2,504
内訳 個人均等割	5,148	1.6	-
所得割	123,835	38.9	-
法人均等割	9,118	2.9	1,520
法人税割	4,962	1.6	984
固定資産税	132,968	41.7	-
うち純固定資産税	131,400	41.2	-
軽自動車税	13,298	4.2	-
市町村たばこ税	22,602	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,660	2.1	-
法定目的税	6,660	2.1	-
内訳 入湯税	6,660	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	318,591	100.0	2,504

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,514,006	3,858,686
歳出総額	3,433,502	3,780,273
歳入歳出差引	80,504	78,413
翌年度に繰越すべき財源	3,643	20
実質収支	76,861	78,393
単年度収支	-1,532	16,369
積立金	29,223	10,978
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	27,691	27,347

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	169,290	3,135
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	169,290	3,135
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,850
副市区町村長	1	21.04.01	6,050
教育長	1	21.04.01	5,600
議会議長	1	21.04.01	2,600
議会副議長	1	21.04.01	2,250
議会議員	6	21.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	527,259	15.4	490,693	473,000	25.4
うち職員給	303,883	8.9	274,435	-	-
扶助費	208,453	6.1	49,836	48,643	2.6
公債費	299,637	8.7	281,050	281,050	15.1
内訳 元利償還金 元金	285,073	8.3	267,747	267,747	14.4
利子	14,416	0.4	13,155	13,155	0.7
一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
（義務的経費計）	1,035,349	30.2	821,579	802,693	43.1
物件費	773,449	22.5	485,560	319,838	17.2
維持補修費	130,860	3.8	108,640	104,492	5.6
補助費等	593,465	17.3	354,523	226,074	12.1
うち一部事務組合負担金	174,960	5.1	174,960	174,738	9.4
繰出金	225,531	6.6	193,033	174,147	9.4
積立金	129,151	3.8	89,468	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	535,697	15.6	34,087		
うち人件費	5,230	0.2	5,230		
内訳 普通建設事業費	530,967	15.5	29,357		
うち補助	269,982	7.9	122		
うち単独	253,298	7.4	26,648		
災害復旧事業費	4,730	0.1	4,730		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,433,502	100.0	2,086,890		

経常経費充当一般財源等計	1,627,244 千円
経常収支比率	87.4 %（87.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,167,394 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,507	1.6	-	55,507
総務費	606,786	17.7	15,062	518,959
民生費	603,965	17.6	-	292,895
衛生費	170,993	5.0	518	142,561
労働費	34	0.0	-	34
農林水産業費	476,562	13.9	9,389	178,014
商工費	72,644	2.1	3,490	37,439
土木費	518,935	15.1	300,869	183,674
消防費	218,016	6.3	44,544	175,616
教育費	405,693	11.8	157,095	216,411
災害復旧費	4,730	0.1	-	4,730
公債費	299,637	8.7	-	281,050
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,433,502	100.0	530,967	2,086,890

繰出金 合計	225,531	実質収支	16,030
営下水道	31,404	再差引収支	15,654
事上水道	-	加入世帯数（世帯）	552
業工業用水道	-	被保険者数（人）	1,235
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	149
へ国民健康保険	49,916	国庫支出金	-
出のその他	144,211	保険給付費	363

国民健康保険事業の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	376,650	368,424
基準財政需要額	1,777,006	1,762,123
標準税収入額等	469,478	455,148
標準財政規模	1,922,352	1,921,212
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（%）	4.0	4.1
公債費負担比率（%）	13.0	12.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.2	4.0
将来負担比率（%）	-	7.8
積立金現在高 財調	652,087	622,864
減債	202,701	115,648
特定目的	438,538	456,395
地方債現在高	3,889,316	3,745,889
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償	-	-
その他	111,569	35,740
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.8 98.6	99.8 98.5
市町村民税	99.8 98.4	99.8 98.4
純固定資産税	99.8 98.4	99.8 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,337 人
	平成２２年国調	8,748 人
	増減率	-16.1 %
面積		293.25 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,996 人	6,951 人
平 31. 1. 1	7,257 人	7,221 人
増減率	-3.6 %	-3.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	362	465
	11.1	12.5
第２次	1,088	1,264
	33.5	34.1
第３次	1,799	1,982
	55.4	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	3315	地方交付税種地	2－1
北海道	松前町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	553,287	9.5	553,287	16.2
地方譲与税	52,627	0.9	52,627	1.5
利子割交付金	467	0.0	467	0.0
配当割交付金	1,515	0.0	1,515	0.0
株式等譲渡所得割交付金	981	0.0	981	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	132,542	2.3	132,542	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,763	0.1	5,763	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,663	0.0	1,663	0.0
地方特例交付金等	5,123	0.1	5,123	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	888	0.0	888	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	853	0.0	853	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	167	0.0	167	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	3,215	0.1	3,215	0.1
地方交付税	2,959,049	50.7	2,637,421	77.2
内訳 普通交付税	2,637,421	45.1	2,637,421	77.2
内訳 特別交付税	321,628	5.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,713,017	63.6	3,391,389	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,107	0.0	-	-
使用料	88,985	1.5	1,028	0.0
手数料	31,212	0.5	99	0.0
国庫支出金	625,910	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	236,904	4.1	-	-
財産収入	33,058	0.6	21,551	0.6
寄附金	17,311	0.3	-	-
繰入金	309,925	5.3	-	-
繰越金	56,956	1.0	-	-
諸収入	104,758	1.8	3,200	0.1
地方債	622,959	10.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,759	1.7	-	-
歳入合計	5,842,102	100.0	3,417,267	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	548,023	99.0	5,305
法定普通税	548,023	99.0	5,305
市町村民税	273,879	49.5	5,305
内訳 個人均等割	9,644	1.7	-
内訳 所得割	234,915	42.5	-
内訳 法人均等割	16,930	3.1	2,842
内訳 法人税割	12,390	2.2	2,463
固定資産税	202,558	36.6	-
うち純固定資産税	199,501	36.1	-
軽自動車税	16,952	3.1	-
市町村たばこ税	54,634	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,264	1.0	-
法定目的税	5,264	1.0	-
内訳 入湯税	5,264	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	553,287	100.0	5,305

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,842,102	5,678,123
歳出総額	5,683,014	5,512,924
歳入歳出差引	159,088	165,199
翌年度に繰越すべき財源	99	16,956
実質収支	158,989	148,243
単年度収支	10,746	17,964
積立金	129	1,070
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	280,000	350,000
実質単年度収支	-269,125	-330,966

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	287,896	2,968
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	99	294,128	2,971
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,440
副市区町村長	1	27.04.01	6,180
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	23.04.01	2,700
議会副議長	1	23.04.01	2,100
議会議員	10	23.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	875,157	15.4	838,866	784,854	22.3
うち職員給	544,869	9.6	510,020	-	-
扶助費	443,512	7.8	113,041	100,674	2.9
公債費	795,134	14.0	735,418	735,418	20.9
内訳 元利償還金 元金	768,022	13.5	714,623	714,623	20.3
内訳 元利償還金 利子	26,668	0.5	20,351	20,351	0.6
内訳 一時借入金利子	444	0.0	444	444	0.0
（義務的経費計）	2,113,803	37.2	1,687,325	1,620,946	46.1
物件費	767,149	13.5	597,959	396,576	11.3
維持補修費	64,792	1.1	49,004	1,383	0.0
補助費等	1,137,986	20.0	1,013,669	709,498	20.2
うち一部事務組合負担金	538,003	9.5	508,203	508,203	14.4
繰出金	563,228	9.9	462,710	382,695	10.9
積立金	12,035	0.2	3,563	-	-
投資・出資金・貸付金	41,800	0.7	905	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	982,221	17.3	258,962		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	982,221	17.3	258,962		
内訳 うち補助	694,372	12.2	9,813		
内訳 うち単独	283,840	5.0	249,140		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,683,014	100.0	4,074,097		

経常経費充当一般財源等計	
	3,111,698 千円
経常収支比率	88.4 %（91.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,233,185 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,463	1.4	-	79,222
総務費	760,993	13.4	170,702	696,756
民生費	1,170,519	20.6	-	701,039
衛生費	742,766	13.1	9,264	647,934
労働費	5,325	0.1	-	5,325
農林水産業費	630,806	11.1	425,815	209,799
商工費	214,268	3.8	17,473	162,765
土木費	483,342	8.5	319,168	154,333
消防費	334,210	5.9	-	301,157
教育費	466,188	8.2	39,799	380,349
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	795,134	14.0	-	735,418
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,683,014	100.0	982,221	4,074,097

繰出等の状況		会計の状況	
公営企業等会計	903,892	国民健康保険事業	
病院	317,001	実質収支	7,738
簡易水道	23,663	再差引収支	-15,097
上水道	-	加入世帯数（世帯）	1,359
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,015
国民健康保険	146,172	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
その他	417,056	被保険者1人当り 国庫支出金	-
		被保険者1人当り 保険給付費	404

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	596,931	593,314
基準財政需要額	3,231,755	3,173,535
標準税収入額等	741,154	738,128
標準財政規模	3,480,334	3,453,028
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	4.6	4.3
公債費負担比率（%）	17.4	16.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
全 連結実質赤字比率（%）	-	-
全 実質公債費比率（%）	7.4	7.1
全 将来負担比率（%）	38.0	31.1
積立金現在高 財調	1,217,861	1,389,489
減債	20,396	20,394
特定目的	238,810	232,353
地方債現在高	7,406,592	7,551,655
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,356	45,558
保証・補償	-	-
その他	73,104	26,948
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.1 89.9	97.7 88.5
市町村民税	98.5 92.3	98.2 91.0
純固定資産税	97.1 84.0	96.3 81.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,422 人
	平成２２年国調	5,114 人
	増減率	-13.5 %
面積		187.28 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,968 人	3,931 人
平 31. 1. 1	4,107 人	4,063 人
増減率	-3.4 %	-3.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	271	332
	14.4	14.9
第２次	729	885
	38.7	39.7
第３次	882	1,015
	46.9	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	3323	地方交付税種地	2－1
北海道	福島町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	513,535	13.0	513,535	22.4
地方譲与税	28,122	0.7	28,122	1.2
利子割交付金	258	0.0	258	0.0
配当割交付金	843	0.0	843	0.0
株式等譲渡所得割交付金	548	0.0	548	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	82,007	2.1	82,007	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,981	0.1	2,981	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	860	0.0	860	0.0
地方特例交付金等	7,277	0.2	7,277	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	322	0.0	322	0.0
自動車税減収補填特例交付金	441	0.0	441	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	90	0.0	90	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,424	0.2	6,424	0.3
地方交付税	1,822,349	46.1	1,647,902	71.9
内訳 普通交付税	1,647,902	41.6	1,647,902	71.9
特別交付税	174,447	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,458,780	62.1	2,284,333	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	532	0.0	-	-
使用料	60,940	1.5	683	0.0
手数料	13,464	0.3	-	-
国庫支出金	244,619	6.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	189,598	4.8	-	-
財産収入	25,468	0.6	7,541	0.3
寄附金	9,026	0.2	-	-
繰入金	378,547	9.6	-	-
繰越金	65,433	1.7	-	-
諸収入	66,499	1.7	902	0.0
地方債	443,673	11.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,273	1.7	-	-
歳入合計	3,956,579	100.0	2,293,459	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	504,761	98.3	4,124
法定普通税	504,761	98.3	4,124
市町村民税	162,562	31.7	4,124
内訳 個人均等割	5,239	1.0	-
所得割	130,518	25.4	-
法人均等割	11,678	2.3	1,782
法人税割	15,127	2.9	2,342
固定資産税	299,328	58.3	-
うち純固定資産税	295,985	57.6	-
軽自動車税	9,361	1.8	-
市町村たばこ税	33,510	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,774	1.7	-
法定目的税	8,774	1.7	-
内訳 入湯税	8,774	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	513,535	100.0	4,124

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,956,579	4,289,768
歳出総額	3,866,720	4,224,335
歳入歳出差引	89,859	65,433
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	89,859	65,433
単年度収支	24,426	-42,994
積立金	33,868	56,820
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	180,000	195,000
実質単年度収支	-121,706	-181,174

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	190,610	2,723
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,395	2,465
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	70	190,610	2,723
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,200
副市区町村長	1	2.04.01	6,000
教育長	1	2.04.01	5,600
議会議長	1	2.04.01	2,780
議会副議長	1	2.04.01	2,220
議会議員	8	2.04.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	575,247	14.9	543,411	531,673	22.5
うち職員給	348,080	9.0	318,588	-	-
扶助費	236,410	6.1	49,433	45,931	1.9
公債費	605,743	15.7	567,352	567,352	24.0
内訳 元利償還金 元金	577,245	14.9	538,854	538,854	22.8
利子	27,899	0.7	27,899	27,899	1.2
一時借入金利子	599	0.0	599	599	0.0
（義務的経費計）	1,417,400	36.7	1,160,196	1,144,956	48.5
物件費	597,410	15.5	498,074	279,614	11.8
維持補修費	93,474	2.4	81,596	72,166	3.1
補助費等	720,617	18.6	498,673	395,215	16.7
うち一部事務組合負担金	404,197	10.5	393,897	393,425	16.7
繰出金	304,549	7.9	245,189	188,087	8.0
積立金	173,123	4.5	150,764	-	-
投資・出資金・貸付金	28,990	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	531,157	13.7	73,708		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	531,157	13.7	73,708		
うち補助	211,607	5.5	599		
うち単独	301,407	7.8	72,966		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,866,720	100.0	2,708,200		

経常経費充当一般財源等計	
	2,080,038 千円
経常収支比率	
	88.1 % （ 90.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,798,059 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,012	1.9	4,325	72,715
総務費	794,498	20.5	56,940	573,694
民生費	682,311	17.6	35,909	371,842
衛生費	427,950	11.1	3,132	396,179
労働費	5,110	0.1	-	5,110
農林水産業費	201,219	5.2	73,602	85,445
商工費	95,361	2.5	-	58,759
土木費	439,181	11.4	317,053	114,716
消防費	227,780	5.9	3,080	213,328
教育費	314,555	8.1	37,116	249,060
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	605,743	15.7	-	567,352
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,866,720	100.0	531,157	2,708,200

繰出金の状況		会計の状況	
公営企業等会計への出 合計	304,698	国民健康保険事業 実質収支	12,938
下水道	18,716	再差引収支	2,554
上水道	149	加入世帯数（世帯）	767
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,188
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険	89,132	国庫支出金	1
その他	196,701	保険給付費	495

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	495,226	491,446
基準財政需要額	2,145,017	2,083,982
標準税収入額等	632,871	626,670
標準財政規模	2,348,046	2,358,379
財政力指数	0.24	0.22
実質収支比率（%）	3.8	2.8
公債費負担比率（%）	20.3	18.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.0	11.0
将来負担比率（%）	23.2	25.4
積立金現在高 財調	1,223,159	1,369,291
減債	2,887	2,885
特定目的	278,319	336,744
地方債現在高	4,809,075	4,942,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	98,106	148,316
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和元年度		平成３０年度	
合計	98.7	92.0	98.4	92.0
市町村民税	98.8	94.7	98.2	94.3
純固定資産税	98.4	89.5	98.3	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,653 人
	平成２２年国調	5,074 人
	増減率	-8.3 %
面積		196.75 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,290 人	4,232 人
平 31. 1. 1	4,388 人	4,339 人
増減率	-2.2 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	636	674
	26.3	27.2
第２次	698	705
	28.8	28.5
第３次	1,088	1,098
	44.9	44.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3331	地方交付税種地	2－1
北海道	知内町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	739,920	15.0	739,920	28.7
地方譲与税	39,870	0.8	39,870	1.5
利子割交付金	285	0.0	285	0.0
配当割交付金	929	0.0	929	0.0
株式等譲渡所得割交付金	605	0.0	605	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	83,491	1.7	83,491	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,826	0.1	3,826	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,103	0.0	1,103	0.0
地方特例交付金等	5,934	0.1	5,934	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,867	0.0	1,867	0.1
自動車税減収補填特例交付金	566	0.0	566	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	114	0.0	114	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,387	0.1	3,387	0.1
地方交付税	1,801,771	36.5	1,686,838	65.5
内訳 普通交付税	1,686,838	34.1	1,686,838	65.5
特別交付税	114,933	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,677,734	54.2	2,562,801	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	27,080	0.5	-	-
使用料	69,866	1.4	779	0.0
手数料	10,306	0.2	-	-
国庫支出金	349,745	7.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	265,939	5.4	-	-
財産収入	52,762	1.1	6,960	0.3
寄附金	50,150	1.0	-	-
繰入金	575,842	11.7	-	-
繰越金	154,088	3.1	-	-
諸収入	80,150	1.6	3,200	0.1
地方債	628,555	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	82,455	1.7	-	-
歳入合計	4,942,217	100.0	2,573,740	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	737,998	99.7	10,792
法定普通税	737,998	99.7	10,792
市町村民税	197,534	26.7	10,792
内訳 個人均等割	7,458	1.0	-
所得割	149,425	20.2	-
法人均等割	19,036	2.6	6,219
法人税割	21,615	2.9	4,573
固定資産税	492,244	66.5	-
うち純固定資産税	487,146	65.8	-
軽自動車税	13,162	1.8	-
市町村たばこ税	35,058	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,922	0.3	-
法定目的税	1,922	0.3	-
内訳 入湯税	1,922	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	739,920	100.0	10,792

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,942,217	4,586,025
歳出総額	4,849,489	4,431,937
歳入歳出差引	92,728	154,088
翌年度に繰越すべき財源	-	70,000
実質収支	92,728	84,088
単年度収支	8,640	13,825
積立金	47,384	35,298
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	55,435	150,000
実質単年度収支	589	-100,877

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	161,580	2,693
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	27	87,145	3,228
臨時職員	-	-	-
合計	87	248,725	2,859
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,000
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,600
議会議長	1	30.04.01	2,550
議会副議長	1	30.04.01	2,000
議会議員	8	30.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	758,206	15.6	703,231	676,312	25.5
うち職員給	462,220	9.5	414,415	-	-
扶助費	285,936	5.9	78,559	78,559	3.0
公債費	671,169	13.8	619,860	619,860	23.3
内訳 元利償還金 元金	643,849	13.3	619,860	619,860	23.3
利子	27,320	0.6	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,715,311	35.4	1,401,650	1,374,731	51.8
物件費	610,321	12.6	511,687	382,249	14.4
維持補修費	97,207	2.0	86,940	47,234	1.8
補助費等	612,120	12.6	427,556	313,930	11.8
うち一部事務組合負担金	322,385	6.6	317,664	269,007	10.1
繰出金	361,386	7.5	294,826	178,707	6.7
積立金	193,485	4.0	53,227	-	-
投資・出資金・貸付金	2,990	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,256,669	25.9	222,496		
うち人件費	13,803	0.3	13,803		
内訳 普通建設事業費	1,226,387	25.3	220,707		
うち補助	242,460	5.0	5,436		
うち単独	978,686	20.2	212,210		
災害復旧事業費	30,282	0.6	1,789		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,849,489	100.0	2,998,382		

経常経費充当一般財源等計	
	2,296,851 千円
経常収支比率	
86.5 %	（ 89.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,091,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,906	1.3	-	63,906
総務費	912,446	18.8	282,371	517,751
民生費	730,779	15.1	95,616	363,713
衛生費	224,186	4.6	1,544	202,851
労働費	425	0.0	-	425
農林水産業費	703,989	14.5	517,300	145,445
商工費	178,443	3.7	87,451	84,516
土木費	372,018	7.7	182,338	188,904
消防費	219,753	4.5	-	213,671
教育費	742,093	15.3	59,767	595,551
災害復旧費	30,282	0.6	-	1,789
公債費	671,169	13.8	-	619,860
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,849,489	100.0	1,226,387	2,998,382

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	362,833
下水道	122,000
上水道	1,447
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	50,627
その他	188,759

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,131
再差引収支	15,914
加入世帯数（世帯）	637
被保険者数（人）	1,087
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	135
国庫支出金	-
保険給付費	387

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	671,463	672,773
基準財政需要額	2,366,094	2,394,696
標準税収入額等	856,667	858,290
標準財政規模	2,625,960	2,691,109
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（%）	3.5	3.1
公債費負担比率（%）	20.1	22.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.0	13.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	175,053	183,104
減債	127,008	190,380
特定目的	1,664,253	1,969,075
地方債現在高	4,566,695	4,581,989
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,137	23,331
保証・補償	-	-
その他	505,377	579,319
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.7 99.2	99.6 99.0
市町村民税	99.5 98.8	99.2 98.2
純固定資産税	99.7 99.3	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,547 人
	平成２２年国調	5,341 人
	増減率	-14.9 %
面積		221.87 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,066 人	4,043 人
平 31. 1. 1	4,176 人	4,150 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	211	236
	10.3	10.8
第２次	589	621
	28.6	28.4
第３次	1,257	1,332
	61.1	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3340	地方交付税種地	2－1
北海道	木古内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	495,811	11.7	495,811	19.7
地方譲与税	37,240	0.9	37,240	1.5
利子割交付金	268	0.0	268	0.0
配当割交付金	874	0.0	874	0.0
株式等譲渡所得割交付金	568	0.0	568	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	83,368	2.0	83,368	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,219	0.1	3,219	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	928	0.0	928	0.0
地方特例交付金等	2,788	0.1	2,788	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	606	0.0	606	0.0
自動車税減収補填特例交付金	476	0.0	476	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	112	0.0	112	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,594	0.0	1,594	0.1
地方交付税	2,179,022	51.3	1,895,303	75.2
内訳 普通交付税	1,895,303	44.6	1,895,303	75.2
特別交付税	283,719	6.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,804,086	66.0	2,520,367	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	20,297	0.5	-	-
使用料	48,142	1.1	512	0.0
手数料	11,046	0.3	-	-
国庫支出金	309,522	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	170,405	4.0	-	-
財産収入	98,961	2.3	-	-
寄附金	4,871	0.1	-	-
繰入金	125,338	3.0	-	-
繰越金	22,787	0.5	-	-
諸収入	54,965	1.3	7	0.0
地方債	577,700	13.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,100	1.8	-	-
歳入合計	4,248,120	100.0	2,520,886	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	494,438	99.7	6,570
法定普通税	494,438	99.7	6,570
市町村民税	175,700	35.4	6,570
内訳 個人均等割	6,558	1.3	-
所得割	133,276	26.9	-
法人均等割	17,169	3.5	2,862
法人税割	18,697	3.8	3,708
固定資産税	264,148	53.3	-
うち純固定資産税	256,581	51.7	-
軽自動車税	10,077	2.0	-
市町村たばこ税	44,513	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,373	0.3	-
法定目的税	1,373	0.3	-
内訳 入湯税	1,373	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	495,811	100.0	6,570

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,248,120	4,270,382
歳出総額	4,188,080	4,247,595
歳入歳出差引	60,040	22,787
翌年度に繰越すべき財源	1,225	21,512
実質収支	58,815	1,275
単年度収支	57,540	-48,991
積立金	659	1,517
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	191,000
実質単年度収支	58,199	-238,474

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	61	171,044	2,804
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	61	171,044	2,804
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,000
教育長	1	15.04.01	5,600
議会議長	1	6.04.01	2,550
議会副議長	1	6.04.01	2,000
議会議員	8	6.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	494,687	11.8	460,160	456,879	17.6
うち職員給	302,561	7.2	282,111	-	-
扶助費	334,105	8.0	93,752	92,936	3.6
公債費	561,064	13.4	514,118	514,118	19.8
内訳 元利償還金 元金	530,322	12.7	487,859	487,859	18.8
利子	30,319	0.7	25,836	25,836	1.0
一時借入金利子	423	0.0	423	423	0.0
（義務的経費計）	1,389,856	33.2	1,068,030	1,063,933	41.0
物件費	501,618	12.0	405,308	308,611	11.9
維持補修費	80,606	1.9	70,747	64,063	2.5
補助費等	1,176,167	28.1	931,415	807,722	31.1
うち一部事務組合負担金	374,220	8.9	337,021	317,681	12.2
繰出金	414,237	9.9	366,959	239,641	9.2
積立金	16,855	0.4	8,875	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	602,741	14.4	36,421		
うち人件費	23,026	0.5	22,129		
内訳 普通建設事業費	602,741	14.4	36,421		
うち補助	223,577	5.3	9,748		
うち単独	363,827	8.7	25,814		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,188,080	100.0	2,887,755		

経常経費充当一般財源等計	2,483,970 千円
経常収支比率	95.7 % （ 98.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,947,795 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,802	1.5	-	64,795
総務費	542,315	12.9	8,711	420,308
民生費	772,454	18.4	9,407	432,870
衛生費	730,047	17.4	-	684,102
労働費	97	0.0	-	97
農林水産業費	171,277	4.1	42,047	60,290
商工費	92,649	2.2	-	34,049
土木費	447,913	10.7	231,072	211,535
消防費	240,349	5.7	6,807	203,776
教育費	565,113	13.5	304,697	261,815
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	561,064	13.4	-	514,118
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,188,080	100.0	602,741	2,887,755

繰出等		
公営企業等会計	合計	901,797
	病院	471,107
	下水道	110,625
	簡易水道	16,297
	介護サービス	156
	国民健康保険	77,856
	その他	225,756

国民健康保険の状況	
実質収支	45,145
再差引収支	35,474
加入世帯数（世帯）	676
被保険者数（人）	990
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	-
保険給付費	368

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	491,711	496,218
基準財政需要額	2,385,414	2,304,580
標準税収入額等	622,197	630,887
標準財政規模	2,592,675	2,545,229
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	2.3	0.1
公債費負担比率（％）	17.4	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	8.2
将来負担比率（％）	85.2	87.3
積立金現在高 財調	1,226,969	1,226,310
減債	2,511	2,511
特定目的	1,240,695	1,336,473
地方債現在高	5,580,181	5,532,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	53,921	-
保証・補償	-	-
その他	98,467	121,349
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.1 93.4	98.9 92.3
市町村民税	98.9 92.1	98.9 91.1
純固定資産税	99.1 92.9	98.6 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	28,120 人
	平成２２年国調	28,463 人
	増減率	-1.2 %
面積		216.75 km²
人口密度		130 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	28,148 人	28,034 人
平 31. 1. 1	28,288 人	28,185 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,256	1,235
	10.4	10.4
第２次	2,443	2,499
	20.3	21.1
第３次	8,354	8,127
	69.3	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01	3374	地方交付税種地	2－2
北海道	七飯町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,974,035	24.8	2,974,035	43.3
地方譲与税	121,473	1.0	121,473	1.8
利子割交付金	1,877	0.0	1,877	0.0
配当割交付金	6,110	0.1	6,110	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,974	0.0	3,974	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	480,739	4.0	480,739	7.0
ゴルフ場利用税交付金	8,113	0.1	8,113	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,147	0.1	13,147	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,796	0.0	3,796	0.1
地方特例交付金等	52,072	0.4	52,072	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,364	0.2	25,364	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,947	0.0	1,947	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	936	0.0	936	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	23,825	0.2	23,825	0.3
地方交付税	3,346,834	27.9	3,163,236	46.0
内訳 普通交付税	3,163,236	26.4	3,163,236	46.0
特別交付税	183,598	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,012,170	58.5	6,828,572	99.3
交通安全対策特別交付金	3,215	0.0	3,215	0.0
分担金・負担金	147,898	1.2	－	－
使用料	197,712	1.6	16,748	0.2
手数料	39,214	0.3	－	－
国庫支出金	1,586,547	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,002,629	8.4	－	－
財産収入	49,964	0.4	27,589	0.4
寄附金	44,927	0.4	－	－
繰入金	99,236	0.8	－	－
繰越金	213,444	1.8	－	－
諸収入	253,076	2.1	133	0.0
地方債	1,338,500	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,100	2.5	－	－
歳入合計	11,988,532	100.0	6,876,257	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,950,809	99.2	36,013
法定普通税	2,950,809	99.2	36,013
市町村民税	1,218,595	41.0	36,013
内訳 個人均等割	46,415	1.6	－
所得割	990,773	33.3	－
法人均等割	74,031	2.5	14,722
法人税割	107,376	3.6	21,291
固定資産税	1,456,008	49.0	－
うち純固定資産税	1,451,126	48.8	－
軽自動車税	80,990	2.7	－
市町村たばこ税	195,216	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,226	0.8	－
法定目的税	23,226	0.8	－
内訳 入湯税	23,226	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,974,035	100.0	36,013

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,988,532	14,417,615
歳出総額	11,856,589	14,204,171
歳入歳出差引	131,943	213,444
翌年度に繰越すべき財源	6,255	67,744
実質収支	125,688	145,700
単年度収支	-20,012	-22,144
積立金	75,000	87,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	65,000	187,000
実質単年度収支	-10,012	-122,144

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	447,020	2,884
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	155	447,020	2,884
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,713
教育長	1	27.10.08	6,450
議会議長	1	12.04.01	3,300
議会副議長	1	12.04.01	2,600
議会議員	16	12.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,399,319	11.8	1,166,415	1,156,404	16.1
うち職員給	932,383	7.9	714,145	－	－
扶助費	2,474,910	20.9	821,594	634,488	8.8
公債費	1,221,185	10.3	1,116,421	1,116,421	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,133,032	9.6	1,067,975	1,067,975	14.9
利子	86,718	0.7	47,011	47,011	0.7
一時借入金利子	1,435	0.0	1,435	1,435	0.0
（義務的経費計）	5,095,414	43.0	3,104,430	2,907,313	40.5
物件費	1,576,411	13.3	1,370,954	1,235,073	17.2
維持補修費	215,143	1.8	180,679	180,679	2.5
補助費等	1,430,583	12.1	1,270,635	1,048,214	14.6
うち一部事務組合負担金	983,312	8.3	983,312	883,206	12.3
繰出金	1,644,372	13.9	1,361,232	1,361,153	19.0
積立金	107,350	0.9	105,265	－	－
投資・出資金・貸付金	76,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,711,316	14.4	154,270		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,711,316	14.4	154,270		
うち補助	1,021,578	8.6	55,013		
うち単独	622,168	5.2	93,787		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,856,589	100.0	7,547,465		

経常経費充当一般財源等計	6,732,432 千円
経常収支比率	93.8 %（97.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,679,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,819	1.1	11	127,817
総務費	1,054,076	8.9	52,503	887,315
民生費	3,813,855	32.2	63,701	1,859,165
衛生費	1,071,739	9.0	15,291	956,382
労働費	39,305	0.3	－	9,305
農林水産業費	286,162	2.4	74,945	104,499
商工費	300,192	2.5	－	165,981
土木費	1,385,025	11.7	674,389	722,545
消防費	632,399	5.3	18,204	614,520
教育費	1,924,832	16.2	812,272	983,515
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,221,185	10.3	－	1,116,421
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,856,589	100.0	1,711,316	7,547,465

区分	決算額
繰出金合計	1,660,669
営下水道	400,000
事上水道	16,297
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	329,476
出その他	914,896

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	18,166
再差引収支	18,166
加入世帯数（世帯）	4,001
被保険者数（人）	6,268
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	376

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,855,512	2,840,804
基準財政需要額	5,987,248	5,840,605
標準税収入額等	3,603,786	3,590,488
標準財政規模	7,067,273	6,951,555
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	1.8	2.1
公債費負担比率（%）	14.5	14.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.4	10.8
将来負担比率（%）	81.5	87.6
積立金現在高 財調	618,000	608,000
減債	158,000	157,583
特定目的	546,418	548,721
地方債現在高	14,064,993	13,859,525
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	312,168	440,093
保証・補償	－	－
その他	53,073	157,544
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 97.0	98.9 97.2
市町村民税	99.2 98.1	99.2 98.2
純固定資産税	98.8 95.7	98.6 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,226 人
	平成２２年国調	4,767 人
	増減率	-11.3 %
面積		110.63 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,899 人	3,786 人
平 31. 1. 1	3,961 人	3,863 人
増減率	-1.6 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	790	784
	39.2	38.1
第２次	463	448
	23.0	21.7
第３次	761	828
	37.8	40.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3439	地方交付税種地	２－１
北海道	鹿部町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	421,004	14.2	421,004	23.7
地方譲与税	25,291	0.9	25,291	1.4
利子割交付金	274	0.0	274	0.0
配当割交付金	880	0.0	880	0.0
株式等譲渡所得割交付金	565	0.0	565	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	72,550	2.5	72,550	4.1
ゴルフ場利用税交付金	9,643	0.3	9,643	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,609	0.1	2,609	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	751	0.0	751	0.0
地方特例交付金等	4,131	0.1	4,131	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	604	0.0	604	0.0
自動車税減収補填特例交付金	386	0.0	386	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	100	0.0	100	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	3,041	0.1	3,041	0.2
地方交付税	1,345,934	45.5	1,227,375	69.0
内 普通交付税	1,227,375	41.5	1,227,375	69.0
特別交付税	118,547	4.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	1,883,632	63.7	1,765,073	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,031	0.1	-	-
使用料	63,590	2.2	-	-
手数料	2,975	0.1	-	-
国庫支出金	193,145	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,434	0.4	10,434	0.6
都道府県支出金	112,379	3.8	-	-
財産収入	16,243	0.5	2,091	0.1
寄附金	433,575	14.7	-	-
繰入金	22,666	0.8	-	-
繰越金	3,962	0.1	-	-
諸収入	49,335	1.7	193	0.0
地方債	163,600	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	57,600	1.9	-	-
歳入合計	2,957,567	100.0	1,777,791	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	414,363	98.4	2,863
法定普通税	414,363	98.4	2,863
市町村民税	155,105	36.8	2,863
内 個人均等割	6,656	1.6	-
所得割	132,425	31.5	-
法人均等割	9,971	2.4	1,662
訳 法人税割	6,053	1.4	1,201
固定資産税	203,026	48.2	-
うち純固定資産税	202,378	48.1	-
軽自動車税	11,221	2.7	-
市町村たばこ税	45,011	10.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,641	1.6	-
法定目的税	6,641	1.6	-
内 入湯税	6,641	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	421,004	100.0	2,863

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,957,567	2,691,219
歳出総額	2,937,290	2,651,257
歳入歳出差引	20,277	39,962
翌年度に繰越すべき財源	159	3,327
実質収支	20,118	36,635
単年度収支	-16,517	-32,754
積立金	153	143
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-16,364	-32,611

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	186,225	2,865
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	15,990	2,665
臨時職員	-	-	-
合計	71	202,215	2,848
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,045
教育長	1	17.04.01	5,487
議会議長	1	17.07.01	2,390
議会副議長	1	17.07.01	1,850
議会議員	8	17.07.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	565,170	19.2	536,444	534,981	29.1
うち職員給	359,367	12.2	331,347	-	-
扶助費	213,147	7.3	69,536	69,536	3.8
公債費	251,621	8.6	204,753	204,753	11.2
内 元利償還金 元金	232,631	7.9	193,034	193,034	10.5
利子	18,987	0.6	11,716	11,716	0.6
訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	1,029,938	35.1	810,733	809,270	44.1
物件費	703,529	24.0	660,730	405,710	22.1
維持補修費	51,347	1.7	45,689	639	0.0
補助費等	582,511	19.8	567,527	416,942	22.7
うち一部事務組合負担金	315,462	10.7	315,462	315,462	17.2
繰出金	204,265	7.0	159,519	159,519	8.7
積立金	37,615	1.3	16,338	-	-
投資・出資金・貸付金	12,640	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	315,445	10.7	126,105		
うち人件費	13,990	0.5	13,990		
内 普通建設事業費	315,445	10.7	126,105		
うち補助	73,254	2.5	17,859		
うち単独	242,191	8.2	108,246		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,937,290	100.0	2,386,641		

経常経費充当一般財源等計	
	1,792,080 千円
経常収支比率	97.6 %（100.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,406,918 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,012	1.9	-	55,012
総務費	512,853	17.5	80,061	402,006
民生費	524,137	17.8	-	328,110
衛生費	255,407	8.7	38,848	220,431
労働費	95	0.0	-	95
農林水産業費	107,264	3.7	45,135	79,178
商工費	424,104	14.4	6,885	409,293
土木費	206,842	7.0	121,163	112,755
消防費	266,008	9.1	9,673	260,384
教育費	333,920	11.4	13,680	314,597
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	251,648	8.6	-	204,780
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,937,290	100.0	315,445	2,386,641

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	207,554
	上水道	3,289
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	54,919
	その他	149,346

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,666
再差引収支	55,740
加入世帯数（世帯）	796
被保険者数（人）	1,556
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	139
国庫支出金	-
保険給付費	342

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	404,955	415,281
基準財政需要額	1,629,627	1,623,126
標準税収入額等	509,441	519,945
標準財政規模	1,794,462	1,805,577
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	1.1	2.0
公債費負担比率（%）	8.5	8.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.2	3.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	646,445	610,292
減債	391,093	390,996
特定目的	984,689	947,324
地方債現在高	2,208,576	2,277,607
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	160,941	163,931
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	97.6 90.8	98.1 90.7
市町村民税	95.9 87.3	96.9 87.3
純固定資産税	98.2 91.3	98.4 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,946 人
	平成２２年国調	17,859 人
	増減率	-10.7 %
面積		368.79 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,230 人	14,924 人
平 31. 1. 1	15,575 人	15,328 人
増減率	-2.2 %	-2.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,825	1,961
	23.4	23.0
第２次	2,266	2,567
	29.0	30.1
第３次	3,711	4,012
	47.6	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	3455	地方交付税種地	2－1
北海道	森町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,706,639	13.6	1,706,639	28.2
地方譲与税	98,990	0.8	98,990	1.6
利子割交付金	1,169	0.0	1,169	0.0
配当割交付金	3,753	0.0	3,753	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,414	0.0	2,414	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	299,093	2.4	299,093	4.9
ゴルフ場利用税交付金	8,674	0.1	8,674	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,206	0.1	10,206	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,947	0.0	2,947	0.0
地方特例交付金等	30,317	0.2	30,317	0.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	5,347	0.0	5,347	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,511	0.0	1,511	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	405	0.0	405	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	23,054	0.2	23,054	0.4
地方交付税	4,171,133	33.1	3,866,183	63.9
内 普通交付税	3,866,183	30.7	3,866,183	63.9
特別交付税	304,950	2.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,335,335	50.3	6,030,385	99.7
交通安全対策特別交付金	1,345	0.0	1,345	0.0
分担金・負担金	120,844	1.0	－	－
使用料	175,054	1.4	77	0.0
手数料	212,261	1.7	146	0.0
国庫支出金	736,512	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	445,343	3.5	－	－
財産収入	38,902	0.3	17,157	0.3
寄附金	1,606,211	12.8	－	－
繰入金	1,244,190	9.9	－	－
繰越金	82,590	0.7	－	－
諸収入	131,095	1.0	29	0.0
地方債	1,457,666	11.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	197,966	1.6	－	－
歳入合計	12,587,348	100.0	6,049,139	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,698,633	99.5	25,563
法定普通税	1,698,633	99.5	25,563
市町村民税	730,917	42.8	25,563
内 個人均等割	24,222	1.4	－
所得割	568,037	33.3	－
法人均等割	57,718	3.4	9,606
訳 法人税割	80,940	4.7	15,957
固定資産税	758,052	44.4	－
うち純固定資産税	753,440	44.1	－
軽自動車税	44,611	2.6	－
市町村たばこ税	165,053	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,006	0.5	－
法定目的税	8,006	0.5	－
内 入湯税	8,006	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,706,639	100.0	25,563

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,587,348	20,180,989
歳出総額	12,488,110	20,098,399
歳入歳出差引	99,238	82,590
翌年度に繰越すべき財源	16,895	－
実質収支	82,343	82,590
単年度収支	-247	-2,144
積立金	1,028	788
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	781	-1,356

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	240	717,840	2,991
うち消防職員	42	128,058	3,049
うち技能労務員	17	54,944	3,232
教育公務員	12	29,988	2,499
臨時職員	－	－	－
合計	252	747,828	2,968
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,120
副市区町村長	1	26.04.01	6,530
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	25.04.01	2,950
議会副議長	1	25.04.01	2,250
議会議員	14	25.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,084,404	16.7	2,001,746	1,992,921	31.9
うち職員給	1,384,705	11.1	1,330,375	－	－
扶助費	1,028,381	8.2	147,254	147,223	2.4
公債費	1,436,670	11.5	1,369,648	1,369,648	21.9
内 元利償還金 元金	1,358,830	10.9	1,295,439	1,295,439	20.7
利子	77,808	0.6	74,177	74,177	1.2
訳 一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	4,549,455	36.4	3,518,648	3,509,792	56.2
物件費	2,707,248	21.7	1,079,983	1,001,927	16.0
維持補修費	213,079	1.7	105,627	34,217	0.5
補助費等	1,312,829	10.5	776,880	346,820	5.6
うち一部事務組合負担金	168,827	1.4	168,827	136,264	2.2
繰出金	980,908	7.9	815,908	700,395	11.2
積立金	848,130	6.8	48,312	－	－
投資・出資金・貸付金	172,356	1.4	172,356	142,374	2.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,704,105	13.6	67,951		
うち人件費	42,992	0.3	42,992		
内 普通建設事業費	1,704,105	13.6	67,951		
うち補助	1,379,601	11.0	75		
うち単独	301,109	2.4	65,481		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,488,110	100.0	6,585,665		

経常経費充当一般財源等計	
	5,735,525 千円
経常収支比率	91.8 %（94.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,684,903 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,007	0.8	－	102,007
総務費	1,011,213	8.1	12,411	882,478
民生費	2,551,308	20.4	－	1,348,754
衛生費	1,435,433	11.5	310,552	794,389
労働費	12,022	0.1	－	12,022
農林水産業費	630,527	5.0	94,697	322,162
商工費	1,909,520	15.3	－	63,336
土木費	853,664	6.8	181,642	607,340
消防費	654,461	5.2	212,033	428,371
教育費	1,891,285	15.1	892,770	655,158
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,436,670	11.5	－	1,369,648
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,488,110	100.0	1,704,105	6,585,665

繰出金		実質収支	
公営企業等会計の状況	合計	1,769,293	再差引収支 -37,227
	病院	444,165	加入世帯数（世帯） 2,623
	下水道	343,886	被保険者数（人） 4,650
	介護サービス	106,103	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 108
	上水道	334	国保支出金 －
	国民健康保険	226,226	保険給付費 350
	その他	648,579	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,671,684	1,714,812
基準財政需要額	5,468,619	5,467,117
標準税収入額等	2,096,961	2,156,532
標準財政規模	6,161,110	6,291,058
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	1.3	1.3
公債費負担比率（％）	20.5	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.3	14.2
将来負担比率（％）	50.0	45.4
積立金現在高 財調	1,479,689	1,478,661
減債	75	75
特定目的	1,633,650	2,030,392
地方債現在高	10,355,245	10,256,409
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,147	208,698
保証・補償	－	－
その他	867,004	1,116,114
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	96.8 89.0	97.3 89.4
市町村民税	96.9 90.4	97.3 90.6
純固定資産税	96.0 85.4	96.8 86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	17,252 人
	平成２２年国調	18,896 人
	増減率	-8.7 %
面積		956.08 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	16,293 人	16,035 人
平 31. 1. 1	16,685 人	16,451 人
増減率	-2.3 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,773	1,796
	20.8	20.0
第２次	1,625	1,775
	19.1	19.8
第３次	5,132	5,391
	60.2	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	3463	地方交付税種地	1－1
北海道	八雲町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,965,752	11.5	1,965,752	25.7
地方譲与税	150,856	0.9	150,856	2.0
利子割交付金	1,629	0.0	1,629	0.0
配当割交付金	5,265	0.0	5,265	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,405	0.0	3,405	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	323,883	1.9	323,883	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,043	0.1	15,043	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,343	0.0	4,343	0.1
地方特例交付金等	23,915	0.1	23,915	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,267	0.0	7,267	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,228	0.0	2,228	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	273	0.0	273	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	14,147	0.1	14,147	0.2
地方交付税	5,660,936	33.0	5,041,373	65.9
内訳 普通交付税	5,041,373	29.4	5,041,373	65.9
特別交付税	619,141	3.6	－	－
震災復興特別交付税	422	0.0	－	－
（一般財源計）	8,155,027	47.6	7,535,464	98.5
交通安全対策特別交付金	1,929	0.0	1,929	0.0
分担金・負担金	72,790	0.4	－	－
使用料	174,074	1.0	7,650	0.1
手数料	70,884	0.4	4,047	0.1
国庫支出金	1,135,696	6.6	－	－
国有提供交付金	79,514	0.5	79,514	1.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	739,369	4.3	－	－
財産収入	82,370	0.5	11,956	0.2
寄附金	2,456,249	14.3	－	－
繰入金	1,873,710	10.9	－	－
繰越金	105,536	0.6	－	－
諸収入	350,905	2.0	10,757	0.1
地方債	1,850,209	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	249,482	1.5	－	－
歳入合計	17,148,262	100.0	7,651,317	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,961,683	99.8	28,817
法定普通税	1,961,683	99.8	28,817
市町村民税	946,649	48.2	28,817
内訳 個人均等割	28,417	1.4	－
所得割	760,266	38.7	－
法人均等割	70,595	3.6	11,586
法人税割	87,371	4.4	17,231
固定資産税	802,765	40.8	－
うち純固定資産税	785,149	39.9	－
軽自動車税	39,813	2.0	－
市町村たばこ税	172,456	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,069	0.2	－
法定目的税	4,069	0.2	－
内訳 入湯税	4,069	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,965,752	100.0	28,817

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,148,262	19,210,429
歳出総額	16,864,749	18,604,893
歳入歳出差引	283,513	605,536
翌年度に繰越すべき財源	27,164	6,400
実質収支	256,349	599,136
単年度収支	-342,787	96,108
積立金	168	15
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	235,000	450,000
実質単年度収支	-577,619	-353,877

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	234	698,490	2,985
うち消防職員	54	163,404	3,026
うち技能労務員	3	10,449	3,483
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	234	698,490	2,985
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	2	28.04.01	6,700
教育長	1	28.04.01	6,020
議会議長	1	28.09.01	2,950
議会副議長	1	28.09.01	2,300
議会議員	14	28.09.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,991,685	11.8	1,884,197	1,884,197	23.8
うち職員給	1,380,355	8.2	1,299,605	－	－
扶助費	1,384,611	8.2	427,410	418,974	5.3
公債費	1,427,176	8.5	1,358,749	1,358,749	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,353,820	8.0	1,285,393	1,285,393	16.3
利子	73,321	0.4	73,321	73,321	0.9
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	4,803,472	28.5	3,670,356	3,661,920	46.3
物件費	2,764,485	16.4	2,420,225	1,183,887	15.0
維持補修費	292,386	1.7	275,787	272,406	3.4
補助費等	2,025,497	12.0	1,768,966	961,708	12.2
うち一部事務組合負担金	324,746	1.9	321,917	259,162	3.3
繰出金	1,260,162	7.5	1,094,454	1,013,984	12.8
積立金	2,509,380	14.9	13,559	－	－
投資・出資金・貸付金	509,680	3.0	232,280	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,699,687	16.0	342,631		
うち人件費	3,593	0.0	3,593		
内訳 普通建設事業費	2,688,865	15.9	339,141		
うち補助	1,668,537	9.9	197,697		
うち単独	886,830	5.3	140,360		
災害復旧事業費	10,822	0.1	3,490		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,864,749	100.0	9,818,258		

経常経費充当一般財源等計	
	7,093,905 千円
経常収支比率	
	89.8 %（92.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,101,771 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,870	0.5	－	81,870
総務費	4,738,868	28.1	5,941	2,155,903
民生費	2,779,527	16.5	155,271	1,439,779
衛生費	2,466,510	14.6	135,117	2,052,716
労働費	60,288	0.4	－	24,547
農林水産業費	825,548	4.9	420,428	263,088
商工費	363,909	2.2	6,156	174,008
土木費	1,483,273	8.8	606,531	991,052
消防費	649,823	3.9	153,197	508,371
教育費	1,977,124	11.7	1,206,224	764,674
災害復旧費	10,822	0.1	－	3,490
公債費	1,427,187	8.5	－	1,358,760
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,864,749	100.0	2,688,865	9,818,258

繰出等の状況			
公営企業会計	合計	2,785,814	
病院事業		1,453,681	
下水道事業		386,910	
上水道事業		71,971	
介護サービス事業		20,653	
国民健康保険事業会計		224,142	
その他		628,457	

国民健康保険の状況	
実質収支	43,637
再差引収支	33,639
加入世帯数（世帯）	2,605
被保険者数（人）	4,571
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	133
国庫支出金	－
保険給付費	383

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,979,832	1,997,776
基準財政需要額	7,007,897	6,872,727
標準税収入額等	2,468,321	2,505,800
標準財政規模	7,759,176	7,740,899
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	3.3	7.7
公債費負担比率（％）	13.5	11.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	9.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,291,598	1,026,430
減債	544,339	544,214
特定目的	7,962,954	7,092,577
地方債現在高	12,977,009	12,480,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	758,942	173,724
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,489	303,482

徴収率（％）	平成３０年度	令和元年度
合計	97.9 93.4	98.2 93.7
市町村民税	97.6 93.0	98.3 93.7
純固定資産税	97.8 92.4	97.7 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,926 人
	平成２２年国調	6,386 人
	増減率	-7.2 %
面積		310.76 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,271 人	5,126 人
平 31. 1. 1	5,493 人	5,363 人
増減率	-4.0 %	-4.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	515	558
	19.8	19.9
第２次	571	582
	21.9	20.8
第３次	1,516	1,658
	58.3	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	3471	地方交付税種地	2－1
北海道	長万部町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	661,487	12.2	661,487	22.5
地方譲与税	67,029	1.2	67,029	2.3
利子割交付金	500	0.0	500	0.0
配当割交付金	1,609	0.0	1,609	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	106,707	2.0	106,707	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,115	0.1	7,115	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,054	0.0	2,054	0.1
地方特例交付金等	9,780	0.2	9,780	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,395	0.0	1,395	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	67	0.0	67	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,265	0.1	7,265	0.2
地方交付税	2,289,876	42.1	2,059,147	69.9
内訳 普通交付税	2,059,147	37.9	2,059,147	69.9
特別交付税	230,729	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,147,192	57.9	2,916,463	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	36,658	0.7	-	-
使用料	90,387	1.7	3,867	0.1
手数料	45,180	0.8	-	-
国庫支出金	295,802	5.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	275,796	5.1	-	-
財産収入	34,811	0.6	22,411	0.8
寄附金	80,940	1.5	-	-
繰入金	625,238	11.5	-	-
繰越金	120,801	2.2	-	-
諸収入	38,418	0.7	2,830	0.1
地方債	644,792	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	87,292	1.6	-	-
歳入合計	5,436,015	100.0	2,945,571	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	656,982	99.3	11,690
法定普通税	656,982	99.3	11,690
市町村民税	299,820	45.3	11,690
内訳 個人均等割	8,316	1.3	-
所得割	227,922	34.5	-
法人均等割	29,048	4.4	4,840
法人税割	34,534	5.2	6,850
固定資産税	287,548	43.5	-
うち純固定資産税	283,029	42.8	-
軽自動車税	10,235	1.5	-
市町村たばこ税	59,379	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,505	0.7	-
法定目的税	4,505	0.7	-
内訳 入湯税	4,505	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	661,487	100.0	11,690

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,436,015	5,192,825
歳出総額	5,288,222	5,072,024
歳入歳出差引	147,793	120,801
翌年度に繰越すべき財源	62	-
実質収支	147,731	120,801
単年度収支	26,930	-10,542
積立金	357,838	272,915
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	502,763	464,721
実質単年度収支	-117,995	-202,348

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	303,135	2,887
うち消防職員	20	52,980	2,649
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	106	306,770	2,894
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	○	し尿処理 ○
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ×
事務機共同	×	常備消防 ×
税務事務	○	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	1	29.04.01	6,500
教育長	1	29.04.01	5,800
議会議長	1	4.12.01	2,500
議会副議長	1	4.12.01	2,050
議会議員	8	4.12.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	868,594	16.4	832,333	802,126	26.4
うち職員給	571,693	10.8	544,057	-	-
扶助費	295,024	5.6	95,074	93,334	3.1
公債費	495,336	9.4	463,453	463,453	15.3
内訳 元利償還金 元金	461,593	8.7	434,001	434,001	14.3
利子	33,743	0.6	29,452	29,452	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,658,954	31.4	1,390,860	1,358,913	44.8
物件費	913,486	17.3	682,400	572,134	18.9
維持補修費	201,197	3.8	171,310	170,162	5.6
補助費等	736,866	13.9	600,952	165,394	5.5
うち一部事務組合負担金	133,062	2.5	133,062	102,729	3.4
繰出金	577,188	10.9	514,642	388,591	12.8
積立金	444,144	8.4	363,179	-	-
投資・出資金・貸付金	17,936	0.3	16,936	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	738,451	14.0	77,469		
うち人件費	13,189	0.2	13,189		
内訳 普通建設事業費	738,451	14.0	77,469		
うち補助	258,793	4.9	5,664		
うち単独	396,392	7.5	66,153		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,288,222	100.0	3,817,748		

経常経費充当一般財源等計	2,655,194 千円
経常収支比率	87.5 %（90.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,965,541 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,242	1.3	-	68,242
総務費	1,124,140	21.3	22,243	930,615
民生費	884,392	16.7	14,701	587,890
衛生費	765,170	14.5	127,417	565,360
労働費	1,223	0.0	-	199
農林水産業費	390,945	7.4	210,941	100,566
商工費	71,351	1.3	-	46,571
土木費	633,629	12.0	64,182	535,305
消防費	466,186	8.8	284,126	185,028
教育費	369,503	7.0	14,841	316,414
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	495,336	9.4	-	463,453
諸支出金	18,105	0.3	-	18,105
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,288,222	100.0	738,451	3,817,748

繰出金	公営企業等会計 合計	907,426	
	病院	310,000	
	下水道	234,731	
	ガス	18,105	
	上水道	2,133	
	国民健康保険事業会計	79,700	
	その他	262,757	

実質収支	-23,579
再差引収支	-35,397
加入世帯数（世帯）	826
被保険者数（人）	1,347
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	127
国庫支出金	1
保険給付費	350

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	647,351	652,650
基準財政需要額	2,708,884	2,726,553
標準税収入額等	804,006	810,510
標準財政規模	2,950,445	3,002,842
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（%）	5.0	4.0
公債費負担比率（%）	11.7	13.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.4	12.6
将来負担比率（%）	53.1	44.1
積立金現在高 財調	998,493	1,143,418
減債	81,070	96,070
特定目的	395,050	413,651
地方債現在高	4,933,039	4,749,840
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償	54,788	75,891
その他	7,302	10,875
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	17,830	17,829

徴収率（%）				
合計	98.2	93.2	98.4	92.7
市町村民税	98.0	92.0	98.8	91.5
純固定資産税	98.0	92.8	97.6	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,248	人
	平成２２年国調	9,004	人
	増減率	-8.4	%
面積		109.48	km²
人口密度		75	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	7,488	人	7,464	人
平31. 1. 1	7,732	人	7,705	人
増減率	-3.2	%	-3.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	403	382
	10.5	9.7
第２次	585	632
	15.3	16.1
第３次	2,833	2,904
	74.1	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	3617	地方交付税種地	2－1
北海道	江差町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	828,627	14.2	828,627	25.5
地方譲与税	45,455	0.8	45,455	1.4
利子割交付金	625	0.0	625	0.0
配当割交付金	2,021	0.0	2,021	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,307	0.0	1,307	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	161,950	2.8	161,950	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,909	0.1	4,909	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,416	0.0	1,416	0.0
地方特例交付金等	12,161	0.2	12,161	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,421	0.0	1,421	0.0
自動車税減収補填特例交付金	727	0.0	727	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	184	0.0	184	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	9,829	0.2	9,829	0.3
地方交付税	2,380,920	40.9	2,178,738	67.0
内訳 普通交付税	2,178,738	37.4	2,178,738	67.0
特別交付税	202,182	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,439,391	59.1	3,237,209	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	18,437	0.3	-	-
使用料	98,863	1.7	2,901	0.1
手数料	4,544	0.1	-	-
国庫支出金	524,238	9.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	335,390	5.8	-	-
財産収入	20,402	0.4	6,632	0.2
寄附金	65,890	1.1	-	-
繰入金	363,010	6.2	-	-
繰越金	46,173	0.8	-	-
諸収入	114,210	2.0	3,258	0.1
地方債	787,307	13.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,607	1.9	-	-
歳入合計	5,817,855	100.0	3,250,000	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	828,362	100.0	13,586
法定普通税	828,362	100.0	13,586
市町村民税	401,850	48.5	13,586
内訳 個人均等割	12,337	1.5	-
所得割	314,798	38.0	-
法人均等割	34,824	4.2	5,777
法人税割	39,891	4.8	7,809
固定資産税	334,793	40.4	-
うち純固定資産税	317,445	38.3	-
軽自動車税	18,574	2.2	-
市町村たばこ税	73,145	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	265	0.0	-
法定目的税	265	0.0	-
内訳 入湯税	265	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	828,627	100.0	13,586

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,817,855	5,440,929
歳出総額	5,648,055	5,347,756
歳入歳出差引	169,800	93,173
翌年度に繰越すべき財源	34,791	638
実質収支	135,009	92,535
単年度収支	42,474	16,584
積立金	400	50,706
繰上償還金	-	34,710
積立金取崩し額	250,000	-
実質単年度収支	-207,126	102,000

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	264,915	3,045
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	87	264,915	3,045
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,970
副市区町村長	1	19.04.01	5,490
教育長	1	19.04.01	5,020
議会議長	1	16.04.01	2,330
議会副議長	1	16.04.01	1,950
議会議員	10	16.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	764,998	13.5	721,099	702,940	20.9
うち職員給	488,285	8.6	455,120	-	-
扶助費	737,315	13.1	212,730	208,130	6.2
公債費	649,656	11.5	615,425	615,425	18.3
内訳 元利償還金 元金	605,240	10.7	571,113	571,113	17.0
利子	44,288	0.8	44,184	44,184	1.3
一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
（義務的経費計）	2,151,969	38.1	1,549,254	1,526,495	45.4
物件費	745,102	13.2	633,005	494,615	14.7
維持補修費	80,266	1.4	63,397	42,258	1.3
補助費等	1,021,807	18.1	884,973	623,702	18.6
うち一部事務組合負担金	455,823	8.1	455,823	431,539	12.8
繰出金	587,860	10.4	505,832	440,430	13.1
積立金	99,364	1.8	2,754	-	-
投資・出資金・貸付金	114,166	2.0	10,020	10,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	847,521	15.0	53,139		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	847,521	15.0	53,139		
うち補助	305,488	5.4	9,339		
うち単独	520,589	9.2	41,556		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,648,055	100.0	3,702,374		

経常経費充当一般財源等計	
	3,137,500 千円
経常収支比率	
	93.4 % （ 96.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,872,174 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,108	1.1	-	64,108
総務費	753,740	13.3	-	609,397
民生費	1,741,706	30.8	350,158	745,228
衛生費	457,318	8.1	6,844	393,837
労働費	5,817	0.1	-	5,817
農林水産業費	242,369	4.3	75,320	108,695
商工費	279,579	5.0	-	179,126
土木費	695,634	12.3	342,823	324,020
消防費	232,046	4.1	-	229,146
教育費	526,082	9.3	72,376	427,575
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	649,656	11.5	-	615,425
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,648,055	100.0	847,521	3,702,374

繰出金	合計	746,534	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	15,523
営下水道		181,097		再差引収支	-393
事上水道		158,674		加入世帯数（世帯）	1,120
業市場		1,520		被保険者数（人）	1,608
等工業用水道		-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
へ国民健康保険		97,863		国庫支出金	-
出のその他		307,380		保険給付費	346

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	832,318	821,448
基準財政需要額	3,013,660	2,978,406
標準税収入額等	1,048,904	1,038,171
標準財政規模	3,337,249	3,342,752
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	4.0	2.8
公債費負担比率（%）	15.9	18.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	16.5	16.7
将来負担比率（%）	72.2	68.7
積立金現在高 財調	2,310,206	2,512,806
減債	2,146	2,146
特定目的	189,237	201,773
地方債現在高	5,741,305	5,559,238
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,102	23,492
保証・補償	-	-
その他	351,002	436,397
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.2 96.0	99.2 95.8
市町村民税	99.6 97.7	99.6 97.4
純固定資産税	98.3 92.7	98.4 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,876 人
	平成２２年国調	5,428 人
	増減率	-10.2 %
面積		547.71 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,707 人	4,681 人
平31. 1. 1	4,851 人	4,831 人
増減率	-3.0 %	-3.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	369	404
	17.2	18.1
第２次	608	615
	28.3	27.5
第３次	1,170	1,217
	54.5	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	3625	地方交付税種地	2－1
北海道	上ノ国町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	433,616	7.5	433,616	14.8
地方譲与税	49,887	0.9	49,887	1.7
利子割交付金	307	0.0	307	0.0
配当割交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
株式等譲渡所得割交付金	650	0.0	650	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	85,435	1.5	85,435	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,975	0.1	4,975	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,435	0.0	1,435	0.0
地方特例交付金等	11,375	0.2	11,375	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	882	0.0	882	0.0
自動車税減収補填特例交付金	736	0.0	736	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	118	0.0	118	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	9,639	0.2	9,639	0.3
地方交付税	2,505,120	43.2	2,320,275	78.9
内訳 普通交付税	2,320,275	40.0	2,320,275	78.9
特別交付税	184,845	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,093,802	53.3	2,908,957	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	45,834	0.8	－	－
使用料	84,170	1.5	1,521	0.1
手数料	2,774	0.0	49	0.0
国庫支出金	262,676	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	422,250	7.3	－	－
財産収入	65,861	1.1	11,940	0.4
寄附金	63,809	1.1	－	－
繰入金	626,138	10.8	－	－
繰越金	34,762	0.6	－	－
諸収入	290,144	5.0	16,853	0.6
地方債	809,948	14.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,148	1.4	－	－
歳入合計	5,802,168	100.0	2,939,320	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	430,770	99.3	3,156
法定普通税	430,770	99.3	3,156
市町村民税	193,237	44.6	3,156
内訳 個人均等割	7,062	1.6	－
所得割	168,451	38.8	－
法人均等割	11,357	2.6	1,893
法人税割	6,367	1.5	1,263
固定資産税	189,577	43.7	－
うち純固定資産税	183,722	42.4	－
軽自動車税	13,097	3.0	－
市町村たばこ税	34,859	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,846	0.7	－
法定目的税	2,846	0.7	－
内訳 入湯税	2,846	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	433,616	100.0	3,156

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,802,168	5,794,656
歳出総額	5,688,505	5,724,894
歳入歳出差引	113,663	69,762
翌年度に繰越すべき財源	7,638	1,577
実質収支	106,025	68,185
単年度収支	37,840	-194,087
積立金	6,535	6,669
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	550,000	509,219
実質単年度収支	-505,625	-696,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	253,067	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	84	256,821	3,057
ラスパイレス指数			98.0

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.04.01	5,780
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	17.04.01	2,380
議会副議長	1	17.04.01	1,950
議会議員	7	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	776,973	13.7	727,920	711,020	23.5
うち職員給	498,056	8.8	452,409	－	－
扶助費	293,722	5.2	72,441	71,883	2.4
公債費	577,248	10.1	561,928	561,928	18.6
内訳 元利償還金 元金	551,245	9.7	537,434	537,434	17.8
利子	25,821	0.5	24,312	24,312	0.8
一時借入金利子	182	0.0	182	182	0.0
（義務的経費計）	1,647,943	29.0	1,362,289	1,344,831	44.5
物件費	747,311	13.1	589,436	481,655	15.9
維持補修費	125,647	2.2	105,137	101,662	3.4
補助費等	656,992	11.5	538,923	367,396	12.2
うち一部事務組合負担金	317,498	5.6	317,498	317,402	10.5
繰出金	442,686	7.8	389,469	241,299	8.0
積立金	643,906	11.3	580,658	－	－
投資・出資金・貸付金	93,130	1.6	1,800	1,800	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,330,890	23.4	322,412		
うち人件費	13,378	0.2	13,378		
内訳 普通建設事業費	1,330,890	23.4	322,412		
うち補助	216,654	3.8	33,321		
うち単独	1,077,600	18.9	285,928		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,688,505	100.0	3,890,124		

経常経費充当一般財源等計	2,538,643 千円
経常収支比率	84.0 %（86.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,003,787 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,995	0.9	－	51,995
総務費	1,346,298	23.7	57,029	1,164,201
民生費	1,200,652	21.1	327,516	631,775
衛生費	317,289	5.6	6,584	240,792
労働費	1,422	0.0	－	222
農林水産業費	620,409	10.9	383,259	254,530
商工費	247,921	4.4	10,466	142,148
土木費	473,163	8.3	235,505	301,158
消防費	466,411	8.2	257,468	211,843
教育費	385,697	6.8	53,063	329,532
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	577,248	10.1	－	561,928
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,688,505	100.0	1,330,890	3,890,124

繰出金 合計	442,686	実質収支	17,670
会計の状況 国民健康保険事業		再差引収支	6,304
営下水道	108,635	加入世帯数（世帯）	727
事簡易水道	27,889	被保険者数（人）	1,066
業上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
等工業用水道	－	国庫支出金	1
へ国民健康保険	70,477	保険給付費	429
出のその他	235,685		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	461,302	449,295
基準財政需要額	2,784,029	2,711,094
標準税収入額等	574,998	559,462
標準財政規模	2,977,421	2,917,677
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	3.6	2.3
公債費負担比率（％）	14.0	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,735,757	2,244,222
減債	21	21
特定目的	3,498,753	2,937,520
地方債現在高	7,178,307	6,919,604
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	163,022	1,887
保証・補償	－	－
その他	83,584	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	106,549	106,504
徴収率（％） 合計	99.6 98.6	99.7 98.7
市町村民税	99.6 98.7	99.8 98.8
純固定資産税	99.5 98.1	99.5 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,049 人
	平成２２年国調	4,409 人
	増減率	-8.2 %
面積		460.58 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,792 人	3,763 人
平 31. 1. 1	3,880 人	3,857 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	677	737
	33.4	34.1
第２次	300	348
	14.8	16.1
第３次	1,048	1,077
	51.8	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3633	地方交付税種地	２－１
北海道	厚沢部町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	415,813	9.2	415,813	15.4
地方譲与税	61,566	1.4	61,566	2.3
利子割交付金	289	0.0	289	0.0
配当割交付金	949	0.0	949	0.0
株式等譲渡所得割交付金	619	0.0	619	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	76,965	1.7	76,965	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,878	0.1	5,878	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,696	0.0	1,696	0.1
地方特例交付金等	9,090	0.2	9,090	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	940	0.0	940	0.0
自動車税減収補填特例交付金	870	0.0	870	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	131	0.0	131	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,149	0.2	7,149	0.3
地方交付税	2,370,029	52.6	2,128,797	78.6
内訳 普通交付税	2,128,797	47.3	2,128,797	78.6
特別交付税	241,232	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,942,894	65.4	2,701,662	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	79,044	1.8	－	－
使用料	115,905	2.6	－	－
手数料	2,433	0.1	－	－
国庫支出金	244,600	5.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	309,599	6.9	－	－
財産収入	56,040	1.2	－	－
寄附金	23,781	0.5	－	－
繰入金	234,324	5.2	－	－
繰越金	82,839	1.8	－	－
諸収入	139,504	3.1	5,162	0.2
地方債	270,889	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	77,689	1.7	－	－
歳入合計	4,501,852	100.0	2,706,824	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	413,089	99.3	5,447
法定普通税	413,089	99.3	5,447
市町村民税	182,259	43.8	5,447
内訳 個人均等割	6,230	1.5	－
所得割	146,229	35.2	－
法人均等割	14,633	3.5	2,439
法人税割	15,167	3.6	3,008
固定資産税	184,623	44.4	－
うち純固定資産税	175,808	42.3	－
軽自動車税	14,553	3.5	－
市町村たばこ税	31,654	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,724	0.7	－
法定目的税	2,724	0.7	－
内訳 入湯税	2,724	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	415,813	100.0	5,447

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,501,852	5,114,348
歳出総額	4,418,004	5,031,509
歳入歳出差引	83,848	82,839
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	83,848	82,839
単年度収支	1,009	-4,211
積立金	243,114	1,347
繰上償還金	39,201	－
積立金取崩し額	150,000	130,000
実質単年度収支	133,324	-132,864

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	189,882	2,877
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	66	189,882	2,877
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	2,280
議会副議長	1	18.04.01	1,940
議会議員	8	18.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	567,125	12.8	533,945	532,826	19.1
うち職員給	349,466	7.9	327,677	－	－
扶助費	339,921	7.7	120,360	116,611	4.2
公債費	523,853	11.9	523,853	484,652	17.4
内訳 元利償還金 元金	514,197	11.6	514,197	474,996	17.1
利子	9,656	0.2	9,656	9,656	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,430,899	32.4	1,178,158	1,134,089	40.7
物件費	816,972	18.5	627,217	480,716	17.3
維持補修費	93,277	2.1	75,815	68,681	2.5
補助費等	888,062	20.1	740,193	350,624	12.6
うち一部事務組合負担金	306,885	6.9	306,885	301,715	10.8
繰出金	329,233	7.5	219,852	141,594	5.1
積立金	512,414	11.6	479,354	－	－
投資・出資金・貸付金	7,081	0.2	4,513	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	340,066	7.7	135,138		
うち人件費	10,202	0.2	9,525		
内訳 普通建設事業費	340,061	7.7	135,133		
うち補助	184,716	4.2	29,678		
うち単独	116,734	2.6	80,835		
災害復旧事業費	5	0.0	5		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,418,004	100.0	3,460,240		

経常経費充当一般財源等計	
	2,175,704 千円
経常収支比率	78.1 % （ 80.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,544,088 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,413	1.3	－	56,413
総務費	1,014,192	23.0	26,760	908,320
民生費	849,121	19.2	13,575	515,659
衛生費	479,907	10.9	5,936	415,327
労働費	213	0.0	－	213
農林水産業費	550,918	12.5	136,381	302,821
商工費	176,489	4.0	61,445	121,135
土木費	209,508	4.7	85,262	104,911
消防費	184,704	4.2	－	172,016
教育費	372,676	8.4	10,702	339,562
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	523,858	11.9	－	523,858
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,418,004	100.0	340,061	3,460,240

繰出金等	会計の状況	国民健康保険事業
公営病院事業	合計	564,454
下水道	病院	235,221
簡易水道	下水道	82,151
上水道	簡易水道	61,907
国民健康保険	上水道	－
その他	国民健康保険	59,579
	その他	125,596

実質収支	9,952
再差引収支	5,693
加入世帯数（世帯）	622
被保険者数（人）	1,026
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	1
保険給付費	381

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	446,498	442,040
基準財政需要額	2,577,565	2,533,260
標準税収入額等	555,869	557,137
標準財政規模	2,762,355	2,751,729
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	3.0	3.0
公債費負担比率（％）	14.8	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	5.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	804,507	711,393
減債	759,175	718,495
特定目的	3,731,160	3,586,864
地方債現在高	3,534,344	3,777,652
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	769,328	834,283
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年・計	令和元年度	平成３０年度
合計		99.7 / 97.5	99.5 / 97.4
市町村民税		99.7 / 98.4	99.5 / 98.1
純固定資産税		99.5 / 96.2	99.4 / 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,906	人
	平成２２年国調	4,408	人
	増減率	-11.4	%
面積		162.59	km²
人口密度		24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,625 人	3,607 人
平31. 1. 1	3,723 人	3,714 人
増減率	-2.6 %	-2.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	275	279
	15.7	15.1
第２次	489	565
	27.8	30.6
第３次	993	1,003
	56.5	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	3641	地方交付税種地	2－1
北海道	乙部町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	279,657	6.3	279,657	12.3
地方譲与税	40,031	0.9	40,031	1.8
利子割交付金	236	0.0	236	0.0
配当割交付金	773	0.0	773	0.0
株式等譲渡所得割交付金	505	0.0	505	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	67,006	1.5	67,006	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,217	0.1	4,217	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,216	0.0	1,216	0.1
地方特例交付金等	5,278	0.1	5,278	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	608	0.0	608	0.0
自動車税減収補填特例交付金	624	0.0	624	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	92	0.0	92	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,954	0.1	3,954	0.2
地方交付税	2,059,144	46.3	1,853,747	81.8
内訳 普通交付税	1,853,747	41.7	1,853,747	81.8
特別交付税	205,397	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,458,063	55.2	2,252,666	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	836	0.0	－	－
使用料	84,982	1.9	1,158	0.1
手数料	1,954	0.0	－	－
国庫支出金	370,541	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	189,721	4.3	－	－
財産収入	43,316	1.0	11,192	0.5
寄附金	93,302	2.1	－	－
繰入金	118,114	2.7	－	－
繰越金	121,191	2.7	－	－
諸収入	114,508	2.6	453	0.0
地方債	852,562	19.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,862	1.4	－	－
歳入合計	4,449,090	100.0	2,265,469	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	278,255	99.5	3,435
法定普通税	278,255	99.5	3,435
市町村民税	147,448	52.7	3,435
内訳 個人均等割	5,586	2.0	－
所得割	123,239	44.1	－
法人均等割	8,164	2.9	1,361
法人税割	10,459	3.7	2,074
固定資産税	91,505	32.7	－
うち純固定資産税	89,991	32.2	－
軽自動車税	10,060	3.6	－
市町村たばこ税	29,242	10.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,402	0.5	－
法定目的税	1,402	0.5	－
内訳 入湯税	1,402	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	279,657	100.0	3,435

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,449,090	4,382,709
歳出総額	4,323,148	4,261,518
歳入歳出差引	125,942	121,191
翌年度に繰越すべき財源	970	377
実質収支	124,972	120,814
単年度収支	4,158	20,218
積立金	869	904
繰上償還金	68,265	89,610
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	73,292	110,732

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	60	171,780	2,863
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	171,780	2,863
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,150
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	18.04.01	2,320
議会副議長	1	18.04.01	1,930
議会議員	8	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	495,870	11.5	477,846	467,817	20.1
うち職員給	293,930	6.8	281,431	－	－
扶助費	222,841	5.2	83,805	82,549	3.5
公債費	546,064	12.6	493,248	493,248	21.2
内訳 元利償還金 元金	532,572	12.3	482,167	482,167	20.7
利子	13,489	0.3	11,078	11,078	0.5
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	1,264,775	29.3	1,054,899	1,043,614	44.8
物件費	503,329	11.6	368,876	134,001	5.8
維持補修費	49,405	1.1	40,605	40,378	1.7
補助費等	529,983	12.3	450,280	220,717	9.5
うち一部事務組合負担金	211,202	4.9	211,202	196,812	8.5
繰出金	354,978	8.2	315,441	183,495	7.9
積立金	376,844	8.7	288,693	－	－
投資・出資金・貸付金	40,644	0.9	10,644	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,203,190	27.8	101,870		
うち人件費	19,306	0.4	5,581		
内訳 普通建設事業費	1,203,190	27.8	101,870		
うち補助	598,288	13.8	24,506		
うち単独	604,902	14.0	77,364		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,323,148	100.0	2,631,308		

経常経費充当一般財源等計	
	1,622,205 千円
経常収支比率	69.7 % （ 71.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,757,250 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,576	1.2	－	50,576
総務費	876,881	20.3	71,092	641,322
民生費	743,022	17.2	137,703	399,944
衛生費	371,208	8.6	800	339,794
労働費	4,516	0.1	－	4,516
農林水産業費	396,384	9.2	242,512	110,070
商工費	82,441	1.9	10,538	51,276
土木費	544,780	12.6	409,693	166,665
消防費	293,609	6.8	147,488	145,752
教育費	413,667	9.6	183,364	228,145
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	546,064	12.6	－	493,248
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,323,148	100.0	1,203,190	2,631,308

繰出金		
公営企業等会計	550,582	
国民健康保険事業会計の状況	195,604	
病院	88,891	
下水道	17,668	
簡易水道	1,348	
介護サービス	49,664	
国民健康保険	197,407	
その他		

実質収支	16,976
再差引収支	11,829
加入世帯数（世帯）	508
被保険者数（人）	785
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	397

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	321,884	310,219
基準財政需要額	2,184,304	2,182,457
標準税収入額等	397,953	381,087
標準財政規模	2,313,562	2,340,682
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	5.4	5.2
公債費負担比率（％）	17.9	17.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	3.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	497,906	497,037
減債	1,769,278	1,762,232
特定目的	2,618,031	2,363,457
地方債現在高	3,855,799	3,535,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,600
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	214,142	214,069

徴収率（％）				
合計	98.7	89.3	99.4	89.3
市町村民税	98.0	95.1	99.2	95.2
純固定資産税	99.4	77.7	99.6	76.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,690 人
	平成２２年国調	3,033 人
	増減率	-11.3 %
面積		142.99 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,586 人	2,580 人
平 31. 1. 1	2,655 人	2,650 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	151	191
	11.3	13.1
第２次	171	205
	12.7	14.1
第３次	1,020	1,060
	76.0	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3676	地方交付税種地	２－１
北海道	奥尻町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	273,394	7.0	273,394	12.0
地方譲与税	28,110	0.7	28,110	1.2
利子割交付金	238	0.0	238	0.0
配当割交付金	775	0.0	775	0.0
株式等譲渡所得割交付金	503	0.0	503	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	56,157	1.4	56,157	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,071	0.1	3,071	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	886	0.0	886	0.0
地方特例交付金等	5,188	0.1	5,188	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	135	0.0	135	0.0
自動車税減収補填特例交付金	454	0.0	454	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	83	0.0	83	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	4,516	0.1	4,516	0.2
地方交付税	2,169,190	55.8	1,880,236	82.8
内訳 普通交付税	1,880,236	48.4	1,880,236	82.8
特別交付税	288,954	7.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,537,512	65.3	2,248,558	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	135	0.0	－	－
使用料	82,736	2.1	518	0.0
手数料	90,299	2.3	－	－
国庫支出金	132,034	3.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	19,141	0.5	19,141	0.8
都道府県支出金	251,526	6.5	－	－
財産収入	41,624	1.1	2,115	0.1
寄附金	58,956	1.5	－	－
繰入金	81,360	2.1	－	－
繰越金	19,622	0.5	－	－
諸収入	181,552	4.7	11	0.0
地方債	388,516	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	62,516	1.6	－	－
歳入合計	3,885,013	100.0	2,270,343	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	272,895	99.8	2,456
法定普通税	272,895	99.8	2,456
市町村民税	136,828	50.0	2,456
内訳 個人均等割	4,376	1.6	－
所得割	118,549	43.4	－
法人均等割	9,297	3.4	1,542
法人税割	4,606	1.7	914
固定資産税	101,083	37.0	－
うち純固定資産税	93,295	34.1	－
軽自動車税	9,063	3.3	－
市町村たばこ税	25,921	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	499	0.2	－
法定目的税	499	0.2	
内訳 入湯税	499	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	273,394	100.0	2,456

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和元年度（千円） 平成３０年度（千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,885,013	4,404,750
歳出総額	3,860,700	4,385,128
歳入歳出差引	24,313	19,622
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	24,313	19,622
単年度収支	4,691	-27,254
積立金	10,458	24,407
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	70,000	40,000
実質単年度収支	-54,851	-42,847

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	235,872	2,808
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	40,035	2,669
教育公務員	21	57,547	2,740
臨時職員	－	－	－
合計	105	293,419	2,794
ラスパイレス指数			89.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	5,970
副市区町村長	1	2.04.01	5,161
教育長	1	2.04.01	4,938
議会議長	1	18.04.01	2,250
議会副議長	1	18.04.01	1,800
議会議員	6	18.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	862,074	22.3	719,963	676,711	29.0
うち職員給	561,802	14.6	448,253	－	－
扶助費	98,855	2.6	32,149	31,609	1.4
公債費	654,473	17.0	556,942	556,942	23.9
内訳 元利償還金 元金	631,631	16.4	534,100	534,100	22.9
利子	21,378	0.6	21,378	21,378	0.9
一時借入金利子	1,464	0.0	1,464	1,464	0.1
（義務的経費計）	1,615,402	41.8	1,309,054	1,265,262	54.2
物件費	814,558	21.1	544,377	292,092	12.5
維持補修費	19,526	0.5	6,312	6,312	0.3
補助費等	710,397	18.4	572,128	305,461	13.1
うち一部事務組合負担金	163,992	4.2	163,566	155,511	6.7
繰出金	281,208	7.3	252,940	183,619	7.9
積立金	70,588	1.8	63,831	－	－
投資・出資金・貸付金	7,811	0.2	2,891	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	341,210	8.8	38,083		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	334,828	8.7	37,176		
うち補助	59,096	1.5	263		
うち単独	227,869	5.9	36,150		
災害復旧事業費	6,382	0.2	907		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,860,700	100.0	2,789,616		

経常経費充当一般財源等計	
	2,052,746 千円
経常収支比率	88.0 %（90.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,813,929 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,800	1.2	－	46,800
総務費	769,758	19.9	17,229	581,573
民生費	354,223	9.2	428	251,155
衛生費	507,850	13.2	1,549	473,628
労働費	902	0.0	－	902
農林水産業費	251,501	6.5	60,052	140,246
商工費	110,699	2.9	－	40,364
土木費	413,204	10.7	93,209	178,990
消防費	160,421	4.2	－	159,995
教育費	584,487	15.1	162,361	358,114
災害復旧費	6,382	0.2	－	907
公債費	654,473	17.0	－	556,942
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,860,700	100.0	334,828	2,789,616

繰出金等		
公営企業等会計	合計	564,194
	病院	282,986
	下水道	113,830
	簡易水道	13,700
	港湾整備	11,211
	国民健康保険	38,494
	その他	103,973

国民健康保険の状況	
実質収支	6,638
再差引収支	3,119
加入世帯数（世帯）	420
被保険者数（人）	656
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	288,699	294,608
基準財政需要額	2,170,847	2,169,414
標準税収入額等	358,827	367,727
標準財政規模	2,301,579	2,330,243
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	1.1	0.8
公債費負担比率（%）	19.8	20.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.0	10.8
将来負担比率（%）	20.5	22.1
積立金現在高 財調	824,987	884,529
減債	59,158	50,748
特定目的	222,839	181,282
地方債現在高	5,090,396	5,333,511
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	99.9 90.9	99.7 88.5
市町村民税	100.0 93.0	99.9 90.8
純固定資産税	99.6 84.8	99.4 81.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,628 人
	平成２２年国調	6,186 人
	増減率	-9.0 %
面積		568.25 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,178 人	5,175 人
平 31. 1. 1	5,356 人	5,353 人
増減率	-3.3 %	-3.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	820	880
	29.3	29.9
第２次	386	441
	13.8	15.0
第３次	1,592	1,621
	56.9	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3706	地方交付税種地	2－1
北海道	今金町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	524,459	8.5	524,459	16.2
地方譲与税	101,717	1.7	101,717	3.1
利子割交付金	372	0.0	372	0.0
配当割交付金	1,224	0.0	1,224	0.0
株式等譲渡所得割交付金	801	0.0	801	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	101,335	1.7	101,335	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,178	0.2	10,178	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,938	0.0	2,938	0.1
地方特例交付金等	6,321	0.1	6,321	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,121	0.0	1,121	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,506	0.0	1,506	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	111	0.0	111	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,583	0.1	3,583	0.1
地方交付税	2,724,877	44.4	2,474,265	76.6
内訳 普通交付税	2,474,265	40.3	2,474,265	76.6
特別交付税	250,612	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,474,222	56.6	3,223,610	99.7
交通安全対策特別交付金	549	0.0	549	0.0
分担金・負担金	71,717	1.2	－	－
使用料	98,864	1.6	4,452	0.1
手数料	10,199	0.2	－	－
国庫支出金	452,482	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	434,935	7.1	－	－
財産収入	55,269	0.9	3,088	0.1
寄附金	12,838	0.2	－	－
繰入金	736,472	12.0	－	－
繰越金	19,836	0.3	－	－
諸収入	158,422	2.6	159	0.0
地方債	615,239	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,039	1.5	－	－
歳入合計	6,141,044	100.0	3,231,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	522,322	99.6	－
法定普通税	522,322	99.6	－
市町村民税	248,653	47.4	－
内訳 個人均等割	8,778	1.7	－
所得割	204,629	39.0	－
法人均等割	17,690	3.4	－
法人税割	17,556	3.3	－
固定資産税	216,034	41.2	－
うち純固定資産税	211,405	40.3	－
軽自動車税	15,751	3.0	－
市町村たばこ税	41,884	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,137	0.4	－
法定目的税	2,137	0.4	－
内訳 入湯税	2,137	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	524,459	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,141,044	6,898,862
歳出総額	6,119,471	6,864,134
歳入歳出差引	21,573	34,728
翌年度に繰越すべき財源	101	5,836
実質収支	21,472	28,892
単年度収支	-7,420	-8,791
積立金	7,622	1,055
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	15,568	23,295
実質単年度収支	-15,366	-31,031

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	252,875	2,975
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,512	3,378
教育公務員	4	9,856	2,464
臨時職員	－	－	－
合計	89	262,731	2,952
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,400
副市区町村長	1	26.04.01	6,210
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	10	17.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	808,353	13.2	743,353	719,320	21.6
うち職員給	495,149	8.1	458,182	－	－
扶助費	483,937	7.9	126,375	117,560	3.5
公債費	557,306	9.1	517,481	517,481	15.6
内訳 元利償還金 元金	535,678	8.8	500,330	500,330	15.0
利子	21,502	0.4	17,025	17,025	0.5
一時借入金利子	126	0.0	126	126	0.0
（義務的経費計）	1,849,596	30.2	1,387,209	1,354,361	40.7
物件費	754,972	12.3	598,898	509,078	15.3
維持補修費	216,777	3.5	154,380	154,380	4.6
補助費等	1,219,068	19.9	1,134,428	622,269	18.7
うち一部事務組合負担金	345,418	5.6	345,418	290,281	8.7
繰出金	383,071	6.3	330,155	189,872	5.7
積立金	585,082	9.6	77,910	－	－
投資・出資金・貸付金	240	0.0	240	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,110,665	18.1	231,828		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,110,665	18.1	231,828		
うち補助	586,693	9.6	47,545		
うち単独	523,972	8.6	184,283		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,119,471	100.0	3,915,048		

経常経費充当一般財源等計	2,829,960 千円
経常収支比率	85.1 %（87.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,936,621 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,485	1.1	－	65,485
総務費	1,134,489	18.5	31,032	553,114
民生費	1,220,898	20.0	8,772	740,282
衛生費	725,430	11.9	15,401	672,497
労働費	309	0.0	－	309
農林水産業費	578,030	9.4	305,990	254,483
商工費	164,973	2.7	28,804	107,570
土木費	719,478	11.8	373,859	406,995
消防費	281,123	4.6	68,344	212,656
教育費	671,950	11.0	278,463	384,176
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	557,306	9.1	－	517,481
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,119,471	100.0	1,110,665	3,915,048

繰出金	871,669	実質収支	1,569
営病院	382,363	再差引収支	-27,213
事下水道	124,443	加入世帯数（世帯）	811
業その他	106,235	被保険者数（人）	1,468
等簡易水道	14,152	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
へ国民健康保険	68,868	国庫支出金	－
出のその他	175,608	保険給付費	380

（会計の状況：国民健康保険事業）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	601,376	588,779
基準財政需要額	3,080,584	3,068,822
標準税収入額等	744,371	724,822
標準財政規模	3,311,675	3,330,882
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（%）	0.6	0.9
公債費負担比率（%）	13.1	13.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	6.1	6.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	310,832	303,886
減債	551,997	253,935
特定目的	1,951,680	2,393,186
地方債現在高	6,020,638	5,941,077
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	101,354	23,205
保証・補償	－	－
その他	9,991	6,023
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）（現年・計） 合計	99.9　98.6	99.9　98.4
市町村民税	100.0　98.7	99.9　98.4
純固定資産税	99.8　98.2	99.8　98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,473 人
	平成２２年国調	9,590 人
	増減率	-11.6 %
面積		638.68 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,743 人	7,712 人
平 31. 1. 1	7,971 人	7,940 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,073	1,120
	27.0	25.8
第２次	627	755
	15.8	17.4
第３次	2,276	2,466
	57.2	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3714	地方交付税種地	2－1
北海道	せたな町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	658,098	7.1	658,098	12.0
地方譲与税	120,027	1.3	120,027	2.2
利子割交付金	484	0.0	484	0.0
配当割交付金	1,586	0.0	1,586	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	153,571	1.7	153,571	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,708	0.1	12,708	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,669	0.0	3,669	0.1
地方特例交付金等	18,130	0.2	18,130	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,179	0.0	1,179	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,881	0.0	1,881	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	168	0.0	168	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	14,902	0.2	14,902	0.3
地方交付税	4,946,843	53.5	4,450,993	81.5
内訳 普通交付税	4,450,993	48.2	4,450,993	81.5
特別交付税	495,850	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,916,152	64.0	5,420,302	99.2
交通安全対策特別交付金	915	0.0	915	0.0
分担金・負担金	142,563	1.5	-	-
使用料	161,862	1.8	10,934	0.2
手数料	27,763	0.3	4	0.0
国庫支出金	418,080	4.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	381,869	4.1	-	-
財産収入	80,297	0.9	8,262	0.2
寄附金	190,121	2.1	-	-
繰入金	911,156	9.9	-	-
繰越金	100,300	1.1	-	-
諸収入	84,122	0.9	24,218	0.4
地方債	823,200	8.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	143,000	1.5	-	-
歳入合計	9,238,400	100.0	5,464,635	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	655,841	99.7	6,889
法定普通税	655,841	99.7	6,889
市町村民税	306,117	46.5	6,889
内訳 個人均等割	12,340	1.9	-
所得割	255,422	38.8	-
法人均等割	21,965	3.3	3,660
法人税割	16,390	2.5	3,229
固定資産税	268,478	40.8	-
うち純固定資産税	262,121	39.8	-
軽自動車税	23,448	3.6	-
市町村たばこ税	57,798	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,257	0.3	-
法定目的税	2,257	0.3	-
内訳 入湯税	2,257	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	658,098	100.0	6,889

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,238,400	9,730,989
歳出総額	9,011,321	9,528,803
歳入歳出差引	227,079	202,186
翌年度に繰越すべき財源	272	-
実質収支	226,807	202,186
単年度収支	24,621	-58,989
積立金	3,000	2,719
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	652,704	-
実質単年度収支	-625,083	-56,270

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	444,570	3,066
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	145	444,570	3,066
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.10.01	7,500
副市区町村長	1	23.10.01	6,000
教育長	1	23.10.01	5,500
議会議長	1	23.10.01	2,350
議会副議長	1	23.10.01	1,900
議会議員	10	23.10.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,277,287	14.2	1,223,667	1,215,292	21.7
うち職員給	858,107	9.5	812,946	-	-
扶助費	719,205	8.0	312,949	312,949	5.6
公債費	1,237,615	13.7	1,152,780	1,152,780	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,178,394	13.1	1,104,899	1,104,899	19.7
利子	59,221	0.7	47,881	47,881	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,234,107	35.9	2,689,396	2,681,021	47.8
物件費	1,109,789	12.3	844,559	480,993	8.6
維持補修費	317,506	3.5	268,196	244,962	4.4
補助費等	1,586,621	17.6	1,428,925	883,279	15.8
うち一部事務組合負担金	616,923	6.8	616,923	616,923	11.0
繰出金	968,946	10.8	872,557	602,759	10.7
積立金	418,240	4.6	306,264	-	-
投資・出資金・貸付金	13,799	0.2	13,276	13,276	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,362,313	15.1	240,141		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,362,313	15.1	240,141		
うち補助	376,968	4.2	72,891		
うち単独	976,400	10.8	167,205		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,011,321	100.0	6,663,314		

経常経費充当一般財源等計	4,906,290 千円
経常収支比率	87.5 %（89.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,890,393 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,978	0.7	-	65,978
総務費	1,729,110	19.2	251,546	1,190,741
民生費	1,921,601	21.3	17,508	1,271,348
衛生費	1,099,504	12.2	5,121	1,050,001
労働費	113	0.0	-	113
農林水産業費	571,037	6.3	281,122	336,510
商工費	157,019	1.7	4,601	145,148
土木費	796,457	8.8	216,630	548,310
消防費	681,719	7.6	270,086	414,808
教育費	751,168	8.3	315,699	487,577
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,237,615	13.7	-	1,152,780
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,011,321	100.0	1,362,313	6,663,314

繰出金	合計	1,475,418	
営病	院	506,472	
事下	水道	209,057	
業簡	易水道	172,401	
等介	護サービス	29,700	
へ国	民健康保険	98,279	
出の	その他	459,509	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	2,159
再差引収支	12,323
加入世帯数（世帯）	1,294
被保険者数（人）	2,128
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国庫支出金	-
保険給付費	408

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	775,977	763,208
基準財政需要額	5,161,364	5,220,951
標準税収入額等	959,142	940,809
標準財政規模	5,553,477	5,722,345
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（%）	4.1	3.5
公債費負担比率（%）	16.7	18.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	8.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,533,852	2,081,670
減債	200,783	200,499
特定目的	2,616,679	2,456,248
地方債現在高	8,910,101	9,265,295
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,319	4,105
保証・補償	-	-
その他	5,853	13,665
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	339,320	339,297
徴収率（%） 合計	98.9 94.8	99.1 94.8
市町村民税	98.9 95.0	99.0 95.0
純固定資産税	98.7 93.3	99.1 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,499 人
	平成２２年国調	1,781 人
	増減率	-15.8 %
面積		437.18 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,433 人	1,432 人
平31. 1. 1	1,477 人	1,476 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	176	206
	25.3	26.4
第２次	98	156
	14.1	20.0
第３次	422	418
	60.6	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3919	地方交付税種地	2－1
北海道	島牧村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	105,992	4.2	105,992	6.9
地方譲与税	21,672	0.9	21,672	1.4
利子割交付金	88	0.0	88	0.0
配当割交付金	286	0.0	286	0.0
株式等譲渡所得割交付金	186	0.0	186	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,485	1.1	26,485	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,428	0.1	2,428	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	699	0.0	699	0.0
地方特例交付金等	3,462	0.1	3,462	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	294	0.0	294	0.0
自動車税減収補填特例交付金	359	0.0	359	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	20	0.0	20	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,789	0.1	2,789	0.2
地方交付税	1,515,890	60.6	1,370,011	89.4
内訳 普通交付税	1,370,011	54.8	1,370,011	89.4
特別交付税	145,879	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,677,188	67.0	1,531,309	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,404	0.3	-	-
使用料	22,110	0.9	-	-
手数料	3,241	0.1	-	-
国庫支出金	134,846	5.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	69,886	2.8	-	-
財産収入	10,095	0.4	1,325	0.1
寄附金	2,280	0.1	-	-
繰入金	283,454	11.3	-	-
繰越金	2,385	0.1	-	-
諸収入	153,025	6.1	62	0.0
地方債	136,835	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	39,535	1.6	-	-
歳入合計	2,501,749	100.0	1,532,696	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	105,941	100.0	214
法定普通税	105,941	100.0	214
市町村民税	52,439	49.5	214
内訳 個人均等割	2,532	2.4	-
所得割	45,885	43.3	-
法人均等割	2,941	2.8	-
法人税割	1,081	1.0	214
固定資産税	41,294	39.0	-
うち純固定資産税	38,101	35.9	-
軽自動車税	2,952	2.8	-
市町村たばこ税	9,256	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	51	0.0	-
法定目的税	51	0.0	-
内訳 入湯税	51	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	105,992	100.0	214

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,501,749	3,385,171
歳出総額	2,418,095	3,286,356
歳入歳出差引	83,654	98,815
翌年度に繰越すべき財源	3,108	2,385
実質収支	80,546	96,430
単年度収支	-15,884	52,607
積立金	24	32
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	120,054	302,403
実質単年度収支	-135,914	-249,764

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	53	154,760	2,920
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	154,760	2,920
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,500
副市区町村長	1	29.04.01	5,700
教育長	1	29.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,450
議会副議長	1	29.04.01	1,940
議会議員	6	29.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	606,520	25.1	543,531	478,923	30.5
うち職員給	334,538	13.8	295,594	-	-
扶助費	160,338	6.6	63,530	61,596	3.9
公債費	239,670	9.9	239,034	239,034	15.2
内訳 元利償還金 元金	228,798	9.5	228,162	228,162	14.5
利子	10,789	0.4	10,789	10,789	0.7
一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	1,006,528	41.6	846,095	779,553	49.6
物件費	469,823	19.4	327,295	242,213	15.4
維持補修費	78,262	3.2	70,985	46,585	3.0
補助費等	447,289	18.5	418,416	269,014	17.1
うち一部事務組合負担金	230,548	9.5	213,222	206,921	13.2
繰出金	223,046	9.2	187,127	78,010	5.0
積立金	4,930	0.2	640	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	182,217	7.5	29,335		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	153,673	6.4	29,094		
うち補助	81,360	3.4	245		
うち単独	68,709	2.8	28,845		
災害復旧事業費	28,544	1.2	241		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,418,095	100.0	1,879,893		

経常経費充当一般財源等計	
	1,415,375 千円
経常収支比率	90.0 %（92.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,963,547 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,968	2.0	-	47,968
総務費	426,058	17.6	19,404	353,289
民生費	619,250	25.6	82,012	347,724
衛生費	363,041	15.0	8,283	277,120
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	112,859	4.7	6,007	102,282
商工費	79,657	3.3	-	74,075
土木費	157,203	6.5	34,170	117,471
消防費	173,441	7.2	-	156,115
教育費	170,404	7.0	3,797	164,574
災害復旧費	28,544	1.2	-	241
公債費	239,670	9.9	-	239,034
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,418,095	100.0	153,673	1,879,893

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	223,046	国民健康保険事業
	下水道	58,451	実質収支 1,717
	簡易水道	42,897	再差引収支 -1,004
	介護サービス	7,689	加入世帯数（世帯） 246
	上水道	-	被保険者数（人） 396
	国民健康保険	29,593	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 95
	その他	84,416	国庫支出金 -
			保険給付費 -

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	129,817	131,250
基準財政需要額	1,501,150	1,525,126
標準税収入額等	158,148	160,382
標準財政規模	1,567,694	1,609,477
財政力指数	0.09	0.08
実質収支比率（％）	5.1	6.0
公債費負担比率（％）	12.2	14.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.8	5.3
将来負担比率（％）	28.5	19.8
積立金現在高 財調	551,074	574,674
減債	75,924	188,904
特定目的	217,768	263,282
地方債現在高	2,832,163	2,924,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	148,307	166,063
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	53,350	53,350

徴収率（％）		現年	計
合計	98.0	93.9	98.7	93.8
市町村民税	98.2	96.5	99.3	96.2
純固定資産税	97.3	89.2	97.7	89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,137 人
	平成２２年国調	3,443 人
	増減率	-8.9 %
面積		95.25 km²
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,948 人	2,891 人
平 31. 1. 1	2,994 人	2,936 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	137	174
	9.9	11.5
第２次	307	411
	22.2	27.2
第３次	942	926
	68.0	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3927	地方交付税種地	2－1
北海道	寿都町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	244,198	4.3	244,198	11.3
地方譲与税	25,684	0.5	25,684	1.2
利子割交付金	208	0.0	208	0.0
配当割交付金	680	0.0	680	0.0
株式等譲渡所得割交付金	442	0.0	442	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,301	1.1	60,301	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,850	0.1	2,850	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	822	0.0	822	0.0
地方特例交付金等	9,316	0.2	9,316	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	818	0.0	818	0.0
自動車税減収補填特例交付金	421	0.0	421	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	56	0.0	56	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,021	0.1	8,021	0.4
地方交付税	1,863,161	32.8	1,678,275	77.9
内訳 普通交付税	1,678,275	29.5	1,678,275	77.9
特別交付税	184,886	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,207,662	38.8	2,022,776	93.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,453	0.0	－	－
使用料	73,101	1.3	－	－
手数料	2,002	0.0	－	－
国庫支出金	360,276	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	107,347	1.9	－	－
財産収入	15,287	0.3	8,205	0.4
寄附金	1,114,445	19.6	－	－
繰入金	741,473	13.0	－	－
繰越金	51,466	0.9	－	－
諸収入	257,383	4.5	124,501	5.8
地方債	753,902	13.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	55,802	1.0	－	－
歳入合計	5,686,797	100.0	2,155,482	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	244,198	100.0	2,061
法定普通税	244,198	100.0	2,061
市町村民税	134,526	55.1	2,061
内訳 個人均等割	4,537	1.9	－
所得割	110,830	45.4	－
法人均等割	8,767	3.6	－
法人税割	10,392	4.3	2,061
固定資産税	77,098	31.6	－
うち純固定資産税	75,370	30.9	－
軽自動車税	5,613	2.3	－
市町村たばこ税	26,961	11.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	244,198	100.0	2,061

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,686,797	5,327,552
歳出総額	5,636,818	5,276,086
歳入歳出差引	49,979	51,466
翌年度に繰越すべき財源	－	8,101
実質収支	49,979	43,365
単年度収支	6,614	1,573
積立金	1	1
繰上償還金	－	145,334
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	6,615	146,908

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	176,107	2,887
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	61	176,107	2,887
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,400
副市区町村長	1	30.04.01	6,100
教育長	1	30.04.01	5,600
議会議長	1	30.04.01	2,600
議会副議長	1	30.04.01	2,000
議会議員	7	30.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	513,475	9.1	476,966	460,010	20.8
うち職員給	307,843	5.5	279,505	－	－
扶助費	185,803	3.3	60,019	58,973	2.7
公債費	702,285	12.5	601,475	601,475	27.2
内訳 元利償還金 元金	659,592	11.7	574,459	574,459	26.0
利子	42,691	0.8	27,014	27,014	1.2
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,401,563	24.9	1,138,460	1,120,458	50.7
物件費	1,107,634	19.6	232,354	177,948	8.0
維持補修費	99,584	1.8	79,972	3,479	0.2
補助費等	688,619	12.2	540,675	464,260	21.0
うち一部事務組合負担金	263,181	4.7	263,181	263,181	11.9
繰出金	411,687	7.3	377,207	119,977	5.4
積立金	683,250	12.1	63,598	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,244,481	22.1	195,747		
うち人件費	37,652	0.7	37,652		
内訳 普通建設事業費	1,231,176	21.8	195,728		
うち補助	826,142	14.7	43,957		
うち単独	405,034	7.2	151,771		
災害復旧事業費	13,305	0.2	19		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,636,818	100.0	2,628,013		

経常経費充当一般財源等計	
	1,886,122 千円
経常収支比率	
85.3 %	（ 87.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,677,992 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,521	0.8	－	47,521
総務費	1,948,832	34.6	247,812	454,838
民生費	624,547	11.1	－	370,898
衛生費	500,077	8.9	34,817	440,553
労働費	42	0.0	－	42
農林水産業費	286,626	5.1	179,905	69,213
商工費	169,754	3.0	22,864	131,976
土木費	603,303	10.7	454,359	149,615
消防費	157,511	2.8	－	157,511
教育費	583,015	10.3	291,419	204,352
災害復旧費	13,305	0.2	－	19
公債費	702,285	12.5	－	601,475
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,636,818	100.0	1,231,176	2,628,013

繰出金		実質収支	
公営企業等会計	411,687	実質収支	6,642
下水道	143,449	再差引収支	-29,449
簡易水道	47,025	加入世帯数（世帯）	432
水道	－	被保険者数（人）	595
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	74,213	国庫支出金	－
国民健康保険事業会計の状況 その他	147,000	保険給付費	370

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	269,381	266,417
基準財政需要額	1,949,373	1,940,989
標準税収入額等	334,828	328,897
標準財政規模	2,068,905	2,079,308
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（%）	2.4	2.1
公債費負担比率（%）	22.5	23.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.4	13.6
将来負担比率（%）	33.1	57.8
積立金現在高 財調	129,280	129,279
減債	82,849	52,848
特定目的	1,474,374	1,209,099
地方債現在高	6,592,081	6,497,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,115	11,563
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	34,548	34,548

徴収率（%）	令和元年	平成３０年
合計	99.4	94.3	99.2	93.5
市町村民税	99.6	97.2	99.3	96.6
純固定資産税	98.9	87.7	98.4	86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,082 人
	平成２２年国調	3,250 人
	増減率	-5.2 %
面積		345.65 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,784 人	2,769 人
平 31. 1. 1	2,837 人	2,829 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	192	229
	14.4	16.3
第２次	157	206
	11.8	14.7
第３次	980	971
	73.7	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3935	地方交付税種地	２－１
北海道	黒松内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	251,156	5.6	251,156	11.1
地方譲与税	66,471	1.5	66,471	2.9
利子割交付金	182	0.0	182	0.0
配当割交付金	597	0.0	597	0.0
株式等譲渡所得割交付金	389	0.0	389	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	58,172	1.3	58,172	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,665	0.1	6,665	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,923	0.0	1,923	0.1
地方特例交付金等	3,144	0.1	3,144	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	568	0.0	568	0.0
自動車税減収補填特例交付金	987	0.0	987	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	48	0.0	48	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,541	0.0	1,541	0.1
地方交付税	2,044,662	45.4	1,866,469	82.5
内訳 普通交付税	1,866,469	41.4	1,866,469	82.5
特別交付税	178,193	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,433,361	54.0	2,255,168	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	24,554	0.5	-	-
使用料	96,971	2.2	-	-
手数料	1,721	0.0	-	-
国庫支出金	281,302	6.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	162,026	3.6	-	-
財産収入	186,342	4.1	-	-
寄附金	104,944	2.3	-	-
繰入金	549,516	12.2	-	-
繰越金	162,026	3.6	-	-
諸収入	137,810	3.1	8,485	0.4
地方債	367,660	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	62,060	1.4	-	-
歳入合計	4,508,233	100.0	2,263,653	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	251,156	100.0	788
法定普通税	251,156	100.0	788
市町村民税	114,504	45.6	788
内訳 個人均等割	4,099	1.6	-
所得割	98,152	39.1	-
法人均等割	8,280	3.3	-
法人税割	3,973	1.6	788
固定資産税	115,414	46.0	-
うち純固定資産税	114,404	45.6	-
軽自動車税	6,051	2.4	-
市町村たばこ税	15,187	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	251,156	100.0	788

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,508,233	4,441,139
歳出総額	4,291,159	4,279,113
歳入歳出差引	217,074	162,026
翌年度に繰越すべき財源	-	1,730
実質収支	217,074	160,296
単年度収支	56,778	-61,772
積立金	313,534	135,129
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	143,186	273,820
実質単年度収支	227,126	-200,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	197,015	3,031
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	65	197,015	3,031
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,700
副市区町村長	1	28.04.01	5,950
教育長	1	28.04.01	5,480
議会議長	1	17.04.01	2,460
議会副議長	1	17.04.01	1,940
議会議員	7	17.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	559,797	13.0	507,084	506,892	21.8
うち職員給	351,340	8.2	308,727	-	-
扶助費	360,459	8.4	120,190	116,297	5.0
公債費	544,891	12.7	392,428	392,428	16.9
内訳 元利償還金 元金	512,078	11.9	375,396	375,396	16.1
利子	32,721	0.8	16,940	16,940	0.7
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	1,465,147	34.1	1,019,702	1,015,617	43.7
物件費	734,736	17.1	399,683	350,151	15.1
維持補修費	137,390	3.2	116,062	75,355	3.2
補助費等	547,785	12.8	422,049	276,851	11.9
うち一部事務組合負担金	242,713	5.7	242,713	237,198	10.2
繰出金	419,176	9.8	390,789	233,138	10.0
積立金	422,979	9.9	316,426	-	-
投資・出資金・貸付金	46,498	1.1	20,423	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	517,448	12.1	68,303		
うち人件費	11,937	0.3	11,937		
内訳 普通建設事業費	517,443	12.1	68,298		
うち補助	190,256	4.4	8,377		
うち単独	327,187	7.6	59,921		
災害復旧事業費	5	0.0	5		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,291,159	100.0	2,753,437		

経常経費充当一般財源等計	1,951,112 千円
経常収支比率	83.9 %（86.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,970,511 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,134	1.2	-	51,134
総務費	1,182,768	27.6	200,401	798,120
民生費	767,944	17.9	2,441	403,792
衛生費	251,428	5.9	2,011	248,273
労働費	7,463	0.2	-	2,463
農林水産業費	413,855	9.6	45,629	108,778
商工費	60,002	1.4	1,690	15,853
土木費	528,956	12.3	256,478	293,269
消防費	149,841	3.5	-	149,841
教育費	332,872	7.8	8,793	289,481
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	544,891	12.7	-	392,428
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,291,159	100.0	517,443	2,753,437

繰出等の状況		
公営企業会計への繰出金	合計	419,176
	下水道	110,239
	簡易水道	29,421
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	124,594
	その他	154,922

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,751
再差引収支	2,751
加入世帯数（世帯）	365
被保険者数（人）	550
被保険者1人当り保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り国庫支出金	-
被保険者1人当り保険給付費	-

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	323,491	321,784
基準財政需要額	2,191,890	2,159,016
標準税収入額等	393,798	391,740
標準財政規模	2,322,327	2,312,179
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（%）	9.3	6.9
公債費負担比率（%）	13.2	14.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	9.8	8.8
将来負担比率（%）	55.3	61.7
積立金現在高 財調	755,752	585,404
減債	466,819	526,762
特定目的	725,247	802,434
地方債現在高	6,263,145	6,407,563
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	113,415	132,595
保証・補償	-	-
その他	273,641	291,537
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	115,927	115,921
徴収率（%）現年・計 合計	99.6 99.0	99.7 98.9
市町村民税	99.6 99.1	99.7 99.1
純固定資産税	99.6 98.8	99.6 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,843 人
	平成２２年国調	5,292 人
	増減率	-8.5 %
面積		449.78 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,669 人	4,609 人
平 31. 1. 1	4,717 人	4,683 人
増減率	-1.0 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	684	756
	29.0	29.5
第２次	322	378
	13.6	14.7
第３次	1,355	1,431
	57.4	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3943	地方交付税種地	2－1
北海道	蘭越町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	468,067	6.4	468,067	14.2
地方譲与税	139,005	1.9	139,005	4.2
利子割交付金	330	0.0	330	0.0
配当割交付金	1,084	0.0	1,084	0.0
株式等譲渡所得割交付金	709	0.0	709	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,442	1.2	88,442	2.7
ゴルフ場利用税交付金	388	0.0	388	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,355	0.2	14,355	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,146	0.1	4,146	0.1
地方特例交付金等	12,300	0.2	12,300	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	951	0.0	951	0.0
自動車税減収補填特例交付金	2,125	0.0	2,125	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	123	0.0	123	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	9,101	0.1	9,101	0.3
地方交付税	2,902,324	39.8	2,539,465	76.9
内訳 普通交付税	2,539,465	34.8	2,539,465	76.9
特別交付税	362,859	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,631,150	49.8	3,268,291	98.9
交通安全対策特別交付金	878	0.0	878	0.0
分担金・負担金	120,201	1.6	-	-
使用料	190,709	2.6	7,278	0.2
手数料	20,451	0.3	38	0.0
国庫支出金	720,709	9.9	-	-
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	362,659	5.0	-	-
財産収入	22,019	0.3	11,221	0.3
寄附金	26,227	0.4	-	-
繰入金	445,971	6.1	-	-
繰越金	400,720	5.5	-	-
諸収入	365,014	5.0	15,962	0.5
地方債	988,104	13.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,404	1.3	-	-
歳入合計	7,295,112	100.0	3,303,968	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	455,508	97.3	2,755
法定普通税	455,508	97.3	2,755
市町村民税	208,583	44.6	2,755
内訳 個人均等割	8,032	1.7	-
所得割	171,639	36.7	-
法人均等割	11,301	2.4	-
法人税割	17,611	3.8	2,755
固定資産税	196,953	42.1	-
うち純固定資産税	196,245	41.9	-
軽自動車税	16,153	3.5	-
市町村たばこ税	33,819	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,559	2.7	-
法定目的税	12,559	2.7	-
内訳 入湯税	12,559	2.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	468,067	100.0	2,755

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,295,112	6,549,573
歳出総額	6,947,360	6,148,853
歳入歳出差引	347,752	400,720
翌年度に繰越すべき財源	16,667	20,958
実質収支	331,085	379,762
単年度収支	-48,677	-46,399
積立金	1,047	2,000
繰上償還金	71,220	-
積立金取崩し額	250,000	70,000
実質単年度収支	-226,410	-114,399

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	115	330,280	2,872
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	115	330,280	2,872
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	6,700
副市区町村長	1	30.04.01	5,770
教育長	1	30.04.01	5,340
議会議長	1	31.04.01	2,570
議会副議長	1	31.04.01	2,050
議会議員	8	31.04.01	1,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	986,589	14.2	865,663	826,134	24.3
うち職員給	597,737	8.6	509,619	-	-
扶助費	372,153	5.4	160,572	160,242	4.7
公債費	918,962	13.2	846,359	846,359	24.9
内訳 元利償還金 元金	893,016	12.9	828,882	828,882	24.4
利子	25,826	0.4	17,357	17,357	0.5
一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
（義務的経費計）	2,277,704	32.8	1,872,594	1,832,735	53.9
物件費	917,078	13.2	624,676	343,545	10.1
維持補修費	274,397	3.9	266,059	266,059	7.8
補助費等	888,747	12.8	550,733	275,562	8.1
うち一部事務組合負担金	238,078	3.4	238,078	237,156	7.0
繰出金	496,493	7.1	437,741	171,013	5.0
積立金	218,890	3.2	216,133	-	-
投資・出資金・貸付金	65,300	0.9	2,295	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,808,751	26.0	283,128		
うち人件費	16,652	0.2	16,652		
内訳 普通建設事業費	1,803,616	26.0	277,993		
うち補助	962,787	13.9	51,174		
うち単独	671,031	9.7	216,247		
災害復旧事業費	5,135	0.1	5,135		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,947,360	100.0	4,253,359		

経常経費充当一般財源等計 2,888,914 千円

経常収支比率 85.0 %（87.4 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,601,111 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,878	0.8	-	56,450
総務費	1,104,894	15.9	156,976	844,772
民生費	927,322	13.3	-	591,321
衛生費	636,051	9.2	306,861	293,468
労働費	12,892	0.2	9,775	9,892
農林水産業費	866,769	12.5	228,402	282,630
商工費	330,593	4.8	8,147	201,120
土木費	1,416,323	20.4	1,044,048	507,830
消防費	195,535	2.8	-	195,535
教育費	473,239	6.8	46,687	416,080
災害復旧費	5,135	0.1	-	5,135
公債費	919,009	13.2	-	846,406
諸支出金	2,720	0.0	2,720	2,720
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,947,360	100.0	1,803,616	4,253,359

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	600,448	570,943
基準財政需要額	3,142,681	3,059,416
標準税収入額等	730,855	692,682
標準財政規模	3,365,724	3,307,600
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	9.8	11.5
公債費負担比率（％）	18.4	16.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.7	10.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,357,716	1,606,669
減債	270,924	342,378
特定目的	2,804,039	2,705,691
地方債現在高	8,612,976	8,517,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,539	21,992
保証・補償	-	-
その他	66,954	52,770
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	126,866	89,700

繰出等	合計	496,493
国民健康保険会計への繰出	下水道	130,968
	簡易水道	52,884
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	68,226
	その他	244,415

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,556
再差引収支	-2,838
加入世帯数（世帯）	818
被保険者数（人）	1,417
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	-
保険給付費	-

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.0	97.3
	市町村民税	99.0	97.2
	純固定資産税	98.8	96.8
計	合計	99.1	97.6
	市町村民税	99.1	97.8
	純固定資産税	99.0	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,958 人
	平成２２年国調	4,823 人
	増減率	2.8 %
面積		197.13 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,403 人	4,767 人
平 31. 1. 1	5,298 人	4,798 人
増減率	2.0 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	480	491
	19.3	21.3
第２次	226	226
	9.1	9.8
第３次	1,786	1,592
	71.7	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型
01	3951	Ⅰ－０
北海道	ニセコ町	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	963,849	19.1	963,849	34.4
地方譲与税	55,700	1.1	55,700	2.0
利子割交付金	402	0.0	402	0.0
配当割交付金	1,342	0.0	1,342	0.0
株式等譲渡所得割交付金	891	0.0	891	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	91,243	1.8	91,243	3.3
ゴルフ場利用税交付金	3,670	0.1	3,670	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,948	0.1	5,948	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,686	0.0	1,686	0.1
地方特例交付金等	18,474	0.4	18,474	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,665	0.0	1,665	0.1
自動車税減収補填特例交付金	883	0.0	883	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	101	0.0	101	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	15,825	0.3	15,825	0.6
地方交付税	1,902,696	37.7	1,661,792	59.2
内訳 普通交付税	1,661,792	32.9	1,661,792	59.2
特別交付税	240,904	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,045,901	60.3	2,804,997	100.0
交通安全対策特別交付金	646	0.0	646	0.0
分担金・負担金	19,552	0.4	－	－
使用料	154,338	3.1	－	－
手数料	29,368	0.6	－	－
国庫支出金	303,365	6.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	277,894	5.5	－	－
財産収入	33,384	0.7	－	－
寄附金	24,868	0.5	－	－
繰入金	75,311	1.5	－	－
繰越金	160,047	3.2	－	－
諸収入	131,660	2.6	37	0.0
地方債	795,310	15.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	83,610	1.7	－	－
歳入合計	5,051,644	100.0	2,805,680	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	875,218	90.8	14,252
法定普通税	875,218	90.8	14,252
市町村民税	362,257	37.6	14,252
内訳 個人均等割	9,889	1.0	－
所得割	257,892	26.8	－
法人均等割	22,590	2.3	－
法人税割	71,886	7.5	14,252
固定資産税	462,025	47.9	－
うち純固定資産税	461,923	47.9	－
軽自動車税	14,635	1.5	－
市町村たばこ税	36,301	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	88,631	9.2	－
法定目的税	88,631	9.2	－
内訳 入湯税	88,631	9.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	963,849	100.0	14,252

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,051,644	4,977,251
歳出総額	4,866,113	4,817,204
歳入歳出差引	185,531	160,047
翌年度に繰越すべき財源	－	157
実質収支	185,531	159,890
単年度収支	25,641	5,587
積立金	87	48
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	25,728	5,635

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	246,400	3,080
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	27,140	2,714
臨時職員	－	－	－
合計	90	273,540	3,039
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,700
副市区町村長	1	21.12.01	5,700
教育長	1	21.12.01	5,200
議会議長	1	23.05.01	2,580
議会副議長	1	23.05.01	2,050
議会議員	8	23.05.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	817,375	16.8	713,011	658,945	22.8
うち職員給	494,057	10.2	494,057	－	－
扶助費	261,545	5.4	105,653	83,984	2.9
公債費	648,274	13.3	565,655	565,655	19.6
内訳 元利償還金 元金	610,839	12.6	538,075	538,075	18.6
利子	36,660	0.8	26,805	26,805	0.9
一時借入金利子	775	0.0	775	775	0.0
（義務的経費計）	1,727,194	35.5	1,384,319	1,308,584	45.3
物件費	886,987	18.2	625,338	464,891	16.1
維持補修費	181,118	3.7	154,961	131,167	4.5
補助費等	782,070	16.1	537,919	329,559	11.4
うち一部事務組合負担金	280,109	5.8	229,909	221,329	7.7
繰出金	369,583	7.6	317,461	265,848	9.2
積立金	50,895	1.0	25,544	－	－
投資・出資金・貸付金	11,000	0.2	2,940	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	857,266	17.6	71,385		
うち人件費	26,873	0.6	20,420		
内訳 普通建設事業費	855,737	17.6	69,856		
うち補助	679,576	14.0	32,846		
うち単独	176,161	3.6	37,010		
災害復旧事業費	1,529	0.0	1,529		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,866,113	100.0	3,119,867		

経常経費充当一般財源等計	
	2,500,049 千円
経常収支比率	
86.5 %	（ 89.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,305,398 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,774	1.2	－	56,774
総務費	1,134,576	23.3	404,358	597,345
民生費	662,604	13.6	3,110	398,009
衛生費	357,118	7.3	6,136	294,787
労働費	2,130	0.0	－	130
農林水産業費	318,197	6.5	19,604	131,851
商工費	269,889	5.5	129,252	124,754
土木費	565,427	11.6	181,168	343,317
消防費	223,058	4.6	－	181,958
教育費	626,537	12.9	112,109	423,758
災害復旧費	1,529	0.0	－	1,529
公債費	648,274	13.3	－	565,655
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,866,113	100.0	855,737	3,119,867

繰出の状況		会計健康保険事業	
公営企業等会計	369,583	実質収支	850
下水道	134,700	再差引収支	-4,361
簡易水道	36,500	加入世帯数（世帯）	825
上水道	－	被保険者数（人）	1,417
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国民健康保険	64,402	国庫支出金	－
その他	133,981	保険給付費	－

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	809,407	772,137
基準財政需要額	2,473,377	2,443,468
標準税収入額等	1,038,067	988,772
標準財政規模	2,783,469	2,771,089
財政力指数	0.32	0.30
実質収支比率（％）	6.7	5.8
公債費負担比率（％）	17.1	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	11.6
将来負担比率（％）	36.0	31.6
積立金現在高 財調	487,412	487,325
減債	79,524	66,218
特定目的	864,013	888,522
地方債現在高	5,968,558	5,784,087
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	874	1,078,110
保証・補償	－	－
その他	133,887	55,475
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,073	100,007

徴収率（％）				
合計	99.7	99.2	99.6	99.1
市町村民税	99.5	98.8	99.3	98.6
純固定資産税	99.8	99.4	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,103 人
	平成２２年国調	2,189 人
	増減率	-3.9 %
面積		114.25 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,079 人	2,044 人
平 31. 1. 1	2,102 人	2,078 人
増減率	-1.1 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	488	534
	43.5	43.0
第２次	61	59
	5.4	4.8
第３次	574	648
	51.1	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3960	地方交付税種地	２－１
北海道	真狩村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	225,023	8.2	225,023	14.0
地方譲与税	46,254	1.7	46,254	2.9
利子割交付金	199	0.0	199	0.0
配当割交付金	658	0.0	658	0.0
株式等譲渡所得割交付金	431	0.0	431	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	37,092	1.4	37,092	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,045	0.2	5,045	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,455	0.1	1,455	0.1
地方特例交付金等	7,434	0.3	7,434	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	341	0.0	341	0.0
自動車税減収補填特例交付金	746	0.0	746	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	41	0.0	41	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,306	0.2	6,306	0.4
地方交付税	1,371,569	50.1	1,272,404	79.3
内訳 普通交付税	1,272,404	46.5	1,272,404	79.3
特別交付税	99,165	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,695,160	61.9	1,595,995	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,828	0.2	-	-
使用料	99,220	3.6	-	-
手数料	9,316	0.3	-	-
国庫支出金	105,175	3.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	138,260	5.0	-	-
財産収入	28,370	1.0	6,750	0.4
寄附金	27,982	1.0	-	-
繰入金	310,313	11.3	-	-
繰越金	64,372	2.4	-	-
諸収入	71,416	2.6	803	0.1
地方債	181,566	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	43,666	1.6	-	-
歳入合計	2,737,978	100.0	1,603,548	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	225,023	100.0	478
法定普通税	225,023	100.0	478
市町村民税	114,541	50.9	478
内訳 個人均等割	3,746	1.7	-
所得割	104,301	46.4	-
法人均等割	4,456	2.0	-
法人税割	2,038	0.9	478
固定資産税	86,535	38.5	-
うち純固定資産税	85,943	38.2	-
軽自動車税	7,629	3.4	-
市町村たばこ税	16,318	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	225,023	100.0	478

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,737,978	3,039,552
歳出総額	2,647,193	2,975,180
歳入歳出差引	90,785	64,372
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	90,785	64,372
単年度収支	26,413	5,670
積立金	13,034	100
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,000	210,014
実質単年度収支	-30,553	-204,244

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	63	197,946	3,142
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	63	197,946	3,142
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,700
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	29.04.01	2,500
議会副議長	1	29.04.01	2,000
議会議員	6	29.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	571,888	21.6	528,385	527,815	32.0
うち職員給	364,685	13.8	327,099	-	-
扶助費	123,765	4.7	44,213	28,802	1.7
公債費	291,302	11.0	248,531	248,531	15.1
内訳 元利償還金 元金	274,641	10.4	231,870	231,870	14.1
利子	16,412	0.6	16,412	16,412	1.0
一時借入金利子	249	0.0	249	249	0.0
（義務的経費計）	986,955	37.3	821,129	805,148	48.9
物件費	433,146	16.4	297,105	191,313	11.6
維持補修費	150,259	5.7	84,975	63,428	3.9
補助費等	379,780	14.3	276,131	237,720	14.4
うち一部事務組合負担金	135,407	5.1	132,083	132,081	8.0
繰出金	292,577	11.1	273,546	273,546	16.6
積立金	42,762	1.6	14,528	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	359,714	13.6	32,843		
うち人件費	18,853	0.7	18,853		
内訳 普通建設事業費	359,714	13.6	32,843		
うち補助	132,640	5.0	3,513		
うち単独	227,074	8.6	29,330		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,647,193	100.0	1,800,257		

経常経費充当一般財源等計	1,571,155 千円
経常収支比率	95.4 %（98.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,891,042 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,146	1.7	-	46,146
総務費	499,112	18.9	120,646	300,676
民生費	442,784	16.7	4,778	265,083
衛生費	217,060	8.2	1,200	199,818
労働費	2,364	0.1	-	364
農林水産業費	183,239	6.9	60,175	97,765
商工費	99,106	3.7	-	66,530
土木費	332,857	12.6	63,992	221,095
消防費	112,912	4.3	-	112,912
教育費	420,311	15.9	108,923	241,337
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	291,302	11.0	-	248,531
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,647,193	100.0	359,714	1,800,257

繰出の状況		
公営企業会計	合計	292,577
国民健康保険事業会計	下水道	94,478
	簡易水道	71,304
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	37,640
	その他	89,155

実質収支	2,829
再差引収支	2,735
加入世帯数（世帯）	374
被保険者数（人）	777
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	144
国庫支出金	-
保険給付費	-

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	263,014	259,682
基準財政需要額	1,536,781	1,499,639
標準税収入額等	318,730	337,071
標準財政規模	1,634,800	1,636,585
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	5.6	3.9
公債費負担比率（％）	13.1	13.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.2	11.0
将来負担比率（％）	85.1	77.0
積立金現在高 財調	185,138	242,104
減債	44,664	44,564
特定目的	364,800	575,485
地方債現在高	2,769,328	2,862,403
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	39,771	26,742
保証・補償	-	-
その他	27,247	31,559
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,485	51,485
徴収率（％） 合計	99.5 99.3	99.5 99.0
市町村民税	99.1 99.0	99.4 98.7
純固定資産税	99.8 99.6	99.6 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,907 人
	平成２２年国調	2,034 人
	増減率	-6.2 %
面積		119.84 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,070 人	1,769 人
平 31. 1. 1	2,047 人	1,795 人
増減率	1.1 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	362	411
	30.0	33.6
第２次	85	84
	7.0	6.9
第３次	760	728
	63.0	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3978	地方交付税種地	2－1
北海道	留寿都村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	406,134	14.0	406,134	25.8
地方譲与税	36,745	1.3	36,745	2.3
利子割交付金	191	0.0	191	0.0
配当割交付金	637	0.0	637	0.0
株式等譲渡所得割交付金	421	0.0	421	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	40,906	1.4	40,906	2.6
ゴルフ場利用税交付金	5,038	0.2	5,038	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,845	0.1	3,845	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,109	0.0	1,109	0.1
地方特例交付金等	7,942	0.3	7,942	0.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	189	0.0	189	0.0
自動車税減収補填特例交付金	569	0.0	569	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	34	0.0	34	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	7,150	0.2	7,150	0.5
地方交付税	1,169,012	40.4	1,069,263	67.9
内 普通交付税	1,069,263	37.0	1,069,263	67.9
特別交付税	99,749	3.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,671,980	57.8	1,572,231	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	19,155	0.7	-	-
使用料	98,118	3.4	-	-
手数料	8,494	0.3	-	-
国庫支出金	166,367	5.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	79,637	2.8	-	-
財産収入	7,332	0.3	1,992	0.1
寄附金	136,038	4.7	-	-
繰入金	246,344	8.5	-	-
繰越金	23,569	0.8	-	-
諸収入	102,162	3.5	3	0.0
地方債	334,314	11.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	48,614	1.7	-	-
歳入合計	2,893,510	100.0	1,574,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	376,770	92.8	787
法定普通税	376,770	92.8	787
市町村民税	118,178	29.1	787
内 個人均等割	3,673	0.9	-
所得割	104,349	25.7	-
法人均等割	5,312	1.3	-
訳 法人税割	4,844	1.2	787
固定資産税	230,226	56.7	-
うち純固定資産税	229,963	56.6	-
軽自動車税	5,840	1.4	-
市町村たばこ税	22,526	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,364	7.2	-
法定目的税	29,364	7.2	-
内 入湯税	29,364	7.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	406,134	100.0	787

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,893,510	4,907,095
歳出総額	2,872,757	4,883,526
歳入歳出差引	20,753	23,569
翌年度に繰越すべき財源	330	13,000
実質収支	20,423	10,569
単年度収支	9,854	-27
積立金	2,955	13,379
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	160,000	152,000
実質単年度収支	-147,191	-138,648

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	180,224	2,816
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	180,224	2,816
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	4,480
副市区町村長	1	26.04.01	5,650
教育長	1	2.04.01	4,689
議会議長	1	20.04.01	2,400
議会副議長	1	20.04.01	1,910
議会議員	7	20.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	484,649	16.9	442,719	422,275	26.0
うち職員給	313,569	10.9	271,639	-	-
扶助費	114,843	4.0	53,330	53,128	3.3
公債費	317,968	11.1	288,264	288,264	17.8
内 元利償還金 元金	299,506	10.4	269,802	269,802	16.6
利子	18,441	0.6	18,441	18,441	1.1
訳 一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	917,460	31.9	784,313	763,667	47.1
物件費	772,062	26.9	595,856	223,325	13.8
維持補修費	88,818	3.1	75,843	75,843	4.7
補助費等	366,131	12.7	245,756	171,629	10.6
うち一部事務組合負担金	217,113	7.6	146,113	133,890	8.3
繰出金	176,850	6.2	164,758	139,568	8.6
積立金	82,044	2.9	81,957	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	451,392	15.7	79,559		
うち人件費	11,961	0.4	11,961		
内 普通建設事業費	451,392	15.7	79,559		
うち補助	326,749	11.4	16,750		
うち単独	124,643	4.3	62,809		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,872,757	100.0	2,028,042		

経常経費充当一般財源等計	
	1,374,032 千円
経常収支比率	84.7 %（87.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,048,795 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,662	1.5	-	42,662
総務費	469,818	16.4	20,124	428,903
民生費	424,914	14.8	-	273,300
衛生費	253,203	8.8	2,567	170,645
労働費	2,076	0.1	-	76
農林水産業費	114,131	4.0	23,722	65,801
商工費	128,370	4.5	17,926	104,641
土木費	584,439	20.3	358,013	243,346
消防費	198,414	6.9	-	127,414
教育費	336,762	11.7	29,040	282,990
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	317,968	11.1	-	288,264
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,872,757	100.0	451,392	2,028,042

繰出等		
公営企業等会計	合計	176,850
	下水道	100,050
	簡易水道	6,609
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	17,520
	その他	52,671

国民健康保険の状況	
実質収支	2,707
再差引収支	2,707
加入世帯数（世帯）	278
被保険者数（人）	535
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	146
国庫支出金	-
保険給付費	-

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	366,998	372,685
基準財政需要額	1,435,644	1,398,524
標準税収入額等	461,640	481,337
標準財政規模	1,579,517	1,569,108
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	1.3	0.7
公債費負担比率（%）	14.1	13.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.7	7.8
将来負担比率（%）	59.9	52.6
積立金現在高 財調	427,039	584,084
減債	65	60
特定目的	389,965	397,225
地方債現在高	3,647,893	3,613,085
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	312,383	407,550
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.8 99.5	99.7 99.2
市町村民税	99.5 98.6	99.1 98.1
純固定資産税	99.9 99.8	100.0 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,294 人
	平成２２年国調	2,490 人
	増減率	-7.9 %
面積		189.41 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,201 人	2,095 人
平 31. 1. 1	2,209 人	2,141 人
増減率	-0.4 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	275	298
	23.1	22.6
第２次	135	189
	11.3	14.4
第３次	781	830
	65.6	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3986	地方交付税種地	2－1
北海道	喜茂別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	315,702	10.4	315,702	17.5
地方譲与税	45,704	1.5	45,704	2.5
利子割交付金	138	0.0	138	0.0
配当割交付金	459	0.0	459	0.0
株式等譲渡所得割交付金	302	0.0	302	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	42,326	1.4	42,326	2.4
ゴルフ場利用税交付金	3,039	0.1	3,039	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,749	0.2	4,749	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,371	0.0	1,371	0.1
地方特例交付金等	5,166	0.2	5,166	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	113	0.0	113	0.0
自動車税減収補填特例交付金	703	0.0	703	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	35	0.0	35	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	4,315	0.1	4,315	0.2
地方交付税	1,495,536	49.2	1,341,372	74.5
内訳 普通交付税	1,341,372	44.2	1,341,372	74.5
特別交付税	154,164	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,914,492	63.0	1,760,328	97.8
交通安全対策特別交付金	520	0.0	520	0.0
分担金・負担金	2,616	0.1	－	－
使用料	66,396	2.2	－	－
手数料	7,900	0.3	－	－
国庫支出金	226,029	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	117,786	3.9	－	－
財産収入	80,696	2.7	38,415	2.1
寄附金	31,338	1.0	－	－
繰入金	199,925	6.6	－	－
繰越金	53,183	1.8	－	－
諸収入	58,185	1.9	162	0.0
地方債	277,693	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,393	1.7	－	－
歳入合計	3,036,759	100.0	1,799,425	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	315,702	100.0	1,408
法定普通税	315,702	100.0	1,408
市町村民税	90,577	28.7	1,408
内訳 個人均等割	3,094	1.0	－
所得割	74,159	23.5	－
法人均等割	6,223	2.0	－
法人税割	7,101	2.2	1,408
固定資産税	195,862	62.0	－
うち純固定資産税	195,132	61.8	－
軽自動車税	5,013	1.6	－
市町村たばこ税	24,250	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	315,702	100.0	1,408

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,036,759	2,847,757
歳出総額	3,004,416	2,794,574
歳入歳出差引	32,343	53,183
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	32,343	53,183
単年度収支	-20,840	-13,199
積立金	26,636	33,948
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	128,357	145,117
実質単年度収支	-122,561	-124,368

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	173,594	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	173,594	2,993
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.09.01	6,700
副市区町村長	1	16.09.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	16.09.01	2,500
議会副議長	1	16.09.01	2,000
議会議員	7	16.09.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	547,524	18.2	509,462	490,030	26.5
うち職員給	337,354	11.2	304,517	－	－
扶助費	169,465	5.6	60,810	58,572	3.2
公債費	464,571	15.5	419,126	419,126	22.7
内訳 元利償還金 元金	439,117	14.6	397,989	397,989	21.5
利子	25,201	0.8	20,884	20,884	1.1
一時借入金利子	253	0.0	253	253	0.0
（義務的経費計）	1,181,560	39.3	989,398	967,728	52.3
物件費	698,881	23.3	482,237	289,167	15.6
維持補修費	186,579	6.2	110,589	74,105	4.0
補助費等	361,682	12.0	288,741	220,624	11.9
うち一部事務組合負担金	177,762	5.9	176,365	175,035	9.5
繰出金	252,607	8.4	233,690	122,998	6.6
積立金	71,843	2.4	37,746	－	－
投資・出資金・貸付金	5,200	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	246,064	8.2	39,442		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	245,972	8.2	39,350		
うち補助	146,670	4.9	6,944		
うち単独	99,302	3.3	32,406		
災害復旧事業費	92	0.0	92		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,004,416	100.0	2,181,843		

経常経費充当一般財源等計	
	1,674,622 千円
経常収支比率	90.5 % （ 93.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,214,186 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,883	1.8	－	52,883
総務費	690,016	23.0	77,086	403,930
民生費	539,724	18.0	3,597	349,671
衛生費	238,133	7.9	－	224,870
労働費	5,414	0.2	－	214
農林水産業費	119,394	4.0	20,730	57,931
商工費	121,824	4.1	50,213	67,437
土木費	429,091	14.3	91,600	271,755
消防費	155,850	5.2	－	155,850
教育費	187,424	6.2	2,746	178,084
災害復旧費	92	0.0	－	92
公債費	464,571	15.5	－	419,126
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,004,416	100.0	245,972	2,181,843

繰出等			会計の状況	
公営企業等	合計	252,607	国民健康保険事業	実質収支 1,531
	下水道	88,584		再差引収支 -1,837
	簡易水道	46,513		加入世帯数（世帯） 354
	上水道	－		被保険者数（人） 523
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 82
	国民健康保険	17,495		国庫支出金 1
	その他	100,015		保険給付費 －

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	318,195	310,309
基準財政需要額	1,661,030	1,608,920
標準税収入額等	397,611	387,505
標準財政規模	1,789,376	1,759,436
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（%）	1.8	3.0
公債費負担比率（%）	18.9	17.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.8	9.2
将来負担比率（%）	83.7	77.4
積立金現在高 財調	320,311	422,032
減債	6,314	7,359
特定目的	240,493	265,809
地方債現在高	3,567,175	3,728,599
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	210	－
その他	72,264	195,784
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6 96.0	99.6 87.6
市町村民税	99.5 98.7	99.5 97.3
純固定資産税	99.7 94.3	99.6 81.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,187 人
	平成２２年国調	3,811 人
	増減率	-16.4 %
面積		231.49 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,979 人	2,919 人
平 31. 1. 1	3,042 人	2,989 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	337	356
	21.9	17.2
第２次	297	703
	19.3	33.9
第３次	907	1,016
	58.9	49.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3994	地方交付税種地	2－1
北海道	京極町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,917,491	47.6	1,917,491	77.4
地方譲与税	55,347	1.4	55,347	2.2
利子割交付金	243	0.0	243	0.0
配当割交付金	796	0.0	796	0.0
株式等譲渡所得割交付金	517	0.0	517	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,071	1.6	64,071	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,750	0.1	5,750	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,659	0.0	1,659	0.1
地方特例交付金等	9,171	0.2	9,171	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	946	0.0	946	0.0
自動車税減収補填特例交付金	851	0.0	851	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	81	0.0	81	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,293	0.2	7,293	0.3
地方交付税	602,134	14.9	417,334	16.9
内訳 普通交付税	417,334	10.4	417,334	16.9
特別交付税	184,800	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,657,179	65.9	2,472,379	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	45,085	1.1	-	-
使用料	105,033	2.6	-	-
手数料	12,420	0.3	-	-
国庫支出金	254,941	6.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	219,148	5.4	-	-
財産収入	10,744	0.3	2,131	0.1
寄附金	32,030	0.8	-	-
繰入金	180,002	4.5	-	-
繰越金	66,194	1.6	-	-
諸収入	79,764	2.0	2,060	0.1
地方債	369,400	9.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	108,500	2.7	-	-
歳入合計	4,031,940	100.0	2,476,570	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,906,005	99.4	-
法定普通税	1,906,005	99.4	-
市町村民税	169,226	8.8	-
内訳 個人均等割	5,184	0.3	-
所得割	124,600	6.5	-
法人均等割	11,774	0.6	-
法人税割	27,668	1.4	-
固定資産税	1,705,317	88.9	-
うち純固定資産税	1,704,260	88.9	-
軽自動車税	8,187	0.4	-
市町村たばこ税	23,275	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,486	0.6	-
法定目的税	11,486	0.6	-
内訳 入湯税	11,486	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,917,491	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,031,940	4,446,366
歳出総額	3,929,821	4,260,172
歳入歳出差引	102,119	186,194
翌年度に繰越すべき財源	385	10,294
実質収支	101,734	175,900
単年度収支	-74,166	-123,508
積立金	246	482
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	120,000	400,000
実質単年度収支	-193,920	-523,026

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	197,280	2,740
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	73	201,382	2,759
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	2,430
議会副議長	1	26.04.01	1,920
議会議員	8	26.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	609,393	15.5	565,787	558,760	21.6
うち職員給	328,987	8.4	295,406	-	-
扶助費	206,885	5.3	92,147	87,858	3.4
公債費	494,833	12.6	494,833	494,833	19.1
内訳 元利償還金 元金	474,715	12.1	474,715	474,715	18.4
利子	19,870	0.5	19,870	19,870	0.8
一時借入金利子	248	0.0	248	248	0.0
（義務的経費計）	1,311,111	33.4	1,152,767	1,141,451	44.2
物件費	642,173	16.3	508,998	315,078	12.2
維持補修費	239,301	6.1	183,502	85,574	3.3
補助費等	465,273	11.8	435,803	262,956	10.2
うち一部事務組合負担金	215,221	5.5	215,221	184,273	7.1
繰出金	379,883	9.7	355,777	206,652	8.0
積立金	124,507	3.2	123,717	-	-
投資・出資金・貸付金	14,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	753,573	19.2	205,565		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	753,573	19.2	205,565		
うち補助	394,230	10.0	99,082		
うち単独	357,321	9.1	104,461		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,929,821	100.0	2,966,129		

経常経費充当一般財源等計 2,011,711 千円

経常収支比率 77.8 %（81.2 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,068,248 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,883	1.4	-	56,883
総務費	636,504	16.2	63,784	554,950
民生費	637,140	16.2	-	406,704
衛生費	259,808	6.6	9,504	236,519
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	303,326	7.7	203,790	114,384
商工費	90,998	2.3	2,117	64,019
土木費	805,598	20.5	366,978	525,081
消防費	288,858	7.4	91,560	195,978
教育費	340,800	8.7	767	301,705
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	494,833	12.6	-	494,833
諸支出金	15,073	0.4	15,073	15,073
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,929,821	100.0	753,573	2,966,129

繰出等	会計	国民健康保険事業の状況	
公営企業等	合計	379,883	実質収支 256
	簡易水道	102,179	再差引収支 -498
	下水道	65,988	加入世帯数（世帯） 394
	上水道	-	被保険者数（人） 658
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 116
	国民健康保険	98,297	国庫支出金 -
	その他	113,419	保険給付費 -

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,553,369	1,615,508
基準財政需要額	1,972,440	2,032,288
標準税収入額等	2,033,340	2,123,238
標準財政規模	2,559,265	2,618,178
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	4.0	6.7
公債費負担比率（％）	16.1	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	7.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	685,308	685,062
減債	265,047	265,047
特定目的	1,884,615	1,820,356
地方債現在高	4,118,507	4,223,822
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	131,615	48,919
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	100.0 99.9	100.0 99.9
市町村民税	99.7 99.6	99.8 99.5
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,018	人
	平成２２年国調	15,568	人
	増減率	-3.5	%
面積		261.34	km²
人口密度		57	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	16,892	人	14,395	人
平31. 1. 1	16,642	人	14,665	人
増減率	1.5	%	-1.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	709	756
	9.3	9.4
第２次	925	965
	12.2	12.0
第３次	5,957	6,322
	78.5	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	4001	地方交付税種地	1－2
北海道	倶知安町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,121,464	31.2	2,858,008	57.3
地方譲与税	97,998	1.0	97,998	2.0
利子割交付金	1,520	0.0	1,520	0.0
配当割交付金	4,990	0.0	4,990	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,268	0.0	3,268	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	303,511	3.0	303,511	6.1
ゴルフ場利用税交付金	7,841	0.1	7,841	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,291	0.1	10,291	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,971	0.0	2,971	0.1
地方特例交付金等	25,442	0.3	25,442	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,347	0.1	7,347	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,524	0.0	1,524	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	317	0.0	317	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	16,254	0.2	16,254	0.3
地方交付税	2,016,739	20.2	1,626,281	32.6
内訳 普通交付税	1,626,281	16.3	1,626,281	32.6
特別交付税	390,458	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,596,035	56.0	4,942,121	99.1
交通安全対策特別交付金	2,234	0.0	2,234	0.0
分担金・負担金	35,785	0.4	－	－
使用料	178,072	1.8	5,222	0.1
手数料	44,648	0.4	－	－
国庫支出金	649,503	6.5	－	－
国有提供交付金	661	0.0	661	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,023,683	10.2	－	－
財産収入	278,340	2.8	35,762	0.7
寄附金	239,671	2.4	－	－
繰入金	286,001	2.9	－	－
繰越金	270,671	2.7	－	－
諸収入	326,735	3.3	22	0.0
地方債	1,059,674	10.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	201,174	2.0	－	－
歳入合計	9,991,713	100.0	4,986,022	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,813,840	90.1	40,769
法定普通税	2,813,840	90.1	40,769
市町村民税	1,209,351	38.7	40,769
内訳 個人均等割	29,058	0.9	－
所得割	881,437	28.2	－
法人均等割	92,949	3.0	－
法人税割	205,907	6.6	40,769
固定資産税	1,376,044	44.1	－
うち純固定資産税	1,361,724	43.6	－
軽自動車税	37,952	1.2	－
市町村たばこ税	190,493	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	307,624	9.9	－
法定目的税	131,143	4.2	－
内訳 入湯税	44,169	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	86,974	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	176,481	5.7	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,121,464	100.0	40,769

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,991,713	8,098,742
歳出総額	9,657,517	7,828,071
歳入歳出差引	334,196	270,671
翌年度に繰越すべき財源	5,863	13,800
実質収支	328,333	256,871
単年度収支	71,462	36,143
積立金	132,051	114,043
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,001	300,000
実質単年度収支	3,512	-149,814

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	157	458,754	2,922
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,785	3,157
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	157	458,754	2,922
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,680
議会副議長	1	29.04.01	2,180
議会議員	14	29.04.01	1,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,326,088	13.7	1,216,188	1,214,760	23.4
うち職員給	855,177	8.9	769,656	－	－
扶助費	1,085,126	11.2	415,485	389,685	7.5
公債費	684,531	7.1	605,299	605,299	11.7
内訳 元利償還金 元金	633,046	6.6	554,306	554,306	10.7
利子	51,151	0.5	50,659	50,659	1.0
一時借入金利子	334	0.0	334	334	0.0
（義務的経費計）	3,095,745	32.1	2,236,972	2,209,744	42.6
物件費	1,573,280	16.3	1,155,016	899,098	17.3
維持補修費	498,063	5.2	467,327	150,471	2.9
補助費等	1,011,881	10.5	928,428	629,494	12.1
うち一部事務組合負担金	424,377	4.4	424,377	413,218	8.0
繰出金	753,757	7.8	652,360	576,545	11.1
積立金	554,082	5.7	417,362	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,155,709	22.3	392,571		
うち人件費	16,294	0.2	16,294		
内訳 普通建設事業費	2,155,709	22.3	392,571		
うち補助	980,639	10.2	37,235		
うち単独	1,175,070	12.2	355,336		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,657,517	100.0	6,250,036		

経常経費充当一般財源等計	4,465,352 千円
経常収支比率	86.1 %（89.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,584,232 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,420	0.9	－	88,420
総務費	2,097,878	21.7	587,163	1,211,175
民生費	1,893,077	19.6	30,796	1,055,838
衛生費	718,080	7.4	6,469	629,854
労働費	31,951	0.3	982	16,618
農林水産業費	881,789	9.1	687,434	148,158
商工費	154,341	1.6	4,784	148,631
土木費	1,678,581	17.4	788,694	1,087,098
消防費	387,366	4.0	627	378,167
教育費	1,041,502	10.8	48,760	880,777
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	684,532	7.1	－	605,300
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,657,517	100.0	2,155,709	6,250,036

繰出の状況	
公営企業等会計合計	787,199
下水道	235,000
上水道	33,442
介護サービス	16,000
工業用水道	－
国民健康保険	145,907
その他	356,850

国民健康保険の状況	
実質収支	20,675
再差引収支	20,675
加入世帯数（世帯）	2,051
被保険者数（人）	3,210
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	－

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,433,869	2,374,950
基準財政需要額	4,063,729	4,033,167
標準税収入額等	3,124,677	3,047,311
標準財政規模	4,952,132	4,943,023
財政力指数	0.58	0.55
実質収支比率（％）	6.6	5.2
公債費負担比率（％）	9.2	10.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.4
将来負担比率（％）	77.2	76.6
積立金現在高 財調	582,309	650,259
減債	2,643	2,643
特定目的	1,049,034	709,912
地方債現在高	9,026,690	8,600,062
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,844	40,266
保証・補償	－	－
その他	2,526,788	261,296
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	312,977	312,966

徴収率（％）	令和元年度	平成３０年度
合計	99.5	98.6	99.2	97.8
市町村民税	99.2	97.9	99.0	97.1
純固定資産税	99.7	98.9	99.3	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	6,224	人
平成２２年国調	6,428	人
増減率	-3.2	%
面積	304.92	km²
人口密度	20	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	5,858	人	5,839	人
平 31. 1. 1	5,942	人	5,927	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	918	938
	26.3	28.5
第２次	767	588
	22.0	17.9
第３次	1,802	1,762
	51.7	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4010	地方交付税種地	2－1
北海道	共和町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	735,957	13.3	735,957	22.1
地方譲与税	98,190	1.8	98,190	2.9
利子割交付金	549	0.0	549	0.0
配当割交付金	1,803	0.0	1,803	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,181	0.0	1,181	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	110,211	2.0	110,211	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,785	0.2	10,785	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,114	0.1	3,114	0.1
地方特例交付金等	18,693	0.3	18,693	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,285	0.0	2,285	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,597	0.0	1,597	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	14,687	0.3	14,687	0.4
地方交付税	2,491,079	45.0	2,328,903	69.9
内訳 普通交付税	2,328,903	42.1	2,328,903	69.9
特別交付税	162,176	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,471,562	62.8	3,309,386	99.3
交通安全対策特別交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
分担金・負担金	31,873	0.6	－	－
使用料	95,439	1.7	3,190	0.1
手数料	15,510	0.3	－	－
国庫支出金	385,537	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	526,114	9.5	－	－
財産収入	33,619	0.6	8,079	0.2
寄附金	49,843	0.9	－	－
繰入金	368,672	6.7	－	－
繰越金	73,381	1.3	－	－
諸収入	107,638	1.9	11,999	0.4
地方債	370,553	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,753	2.0	－	－
歳入合計	5,530,852	100.0	3,333,765	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	734,257	99.8	5,054
法定普通税	734,257	99.8	5,054
市町村民税	338,713	46.0	5,054
内訳 個人均等割	10,487	1.4	－
所得割	278,537	37.8	－
法人均等割	24,220	3.3	－
法人税割	25,469	3.5	5,054
固定資産税	337,429	45.8	－
うち純固定資産税	334,253	45.4	－
軽自動車税	20,265	2.8	－
市町村たばこ税	37,850	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,700	0.2	－
法定目的税	1,700	0.2	－
内訳 入湯税	1,700	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	735,957	100.0	5,054

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,530,852	5,615,473
歳出総額	5,428,425	5,542,092
歳入歳出差引	102,427	73,381
翌年度に繰越すべき財源	8,845	6,998
実質収支	93,582	66,383
単年度収支	27,199	11,717
積立金	102	101
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	27,301	11,818

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	96	264,960	2,760
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	19,614	3,269
臨時職員	－	－	－
合計	102	284,574	2,790
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,000
副市区町村長	1	30.04.01	5,850
教育長	1	30.04.01	5,400
議会議長	1	30.04.01	2,670
議会副議長	1	30.04.01	2,100
議会議員	9	30.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	806,838	14.9	737,960	687,492	20.0
うち職員給	472,558	8.7	426,564	－	－
扶助費	387,170	7.1	170,083	154,122	4.5
公債費	762,149	14.0	702,687	702,687	20.4
内訳 元利償還金 元金	723,509	13.3	674,512	674,512	19.6
利子	38,131	0.7	27,666	27,666	0.8
一時借入金利子	509	0.0	509	509	0.0
（義務的経費計）	1,956,157	36.0	1,610,730	1,544,301	44.8
物件費	731,133	13.5	595,005	503,848	14.6
維持補修費	204,049	3.8	165,250	138,812	4.0
補助費等	715,743	13.2	512,820	431,026	12.5
うち一部事務組合負担金	294,227	5.4	264,127	245,452	7.1
繰出金	563,168	10.4	499,192	410,169	11.9
積立金	68,367	1.3	21,552	－	－
投資・出資金・貸付金	29,000	0.5	29,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,160,808	21.4	453,239		
うち人件費	58,761	1.1	58,761		
内訳 普通建設事業費	1,160,808	21.4	453,239		
うち補助	447,544	8.2	61,423		
うち単独	651,124	12.0	388,236		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,428,425	100.0	3,886,788		

経常経費充当一般財源等計	
	3,028,156 千円
経常収支比率	
	87.9 ％ （ 90.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,989,215 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	70,849	1.3	－	70,849
総務費	734,200	13.5	53,651	608,362
民生費	1,066,166	19.6	14,278	714,301
衛生費	497,017	9.2	212,136	376,861
労働費	14,500	0.3	－	14,500
農林水産業費	422,254	7.8	121,766	175,275
商工費	123,420	2.3	35,009	77,041
土木費	861,017	15.9	541,032	458,392
消防費	224,481	4.1	13,145	187,616
教育費	652,372	12.0	169,791	500,904
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	762,149	14.0	－	702,687
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,428,425	100.0	1,160,808	3,886,788

繰出金等の状況	
公営企業会計	563,168
介護サービス事業	131,089
下水道	120,895
簡易水道	28,371
上水道	－
国民健康保険会計	55,490
その他の状況	227,323

国民健康保険の状況	
実質収支	5,575
再差引収支	4,344
加入世帯数（世帯）	768
被保険者数（人）	1,441
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	149
国庫支出金	－
保険給付費	－

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	766,721	854,695
基準財政需要額	3,098,353	3,047,754
標準税収入額等	951,378	1,076,813
標準財政規模	3,390,034	3,430,954
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	2.8	1.9
公債費負担比率（％）	17.6	16.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,018,265	1,018,163
減債	2,615,233	2,715,196
特定目的	5,177,464	5,357,534
地方債現在高	6,814,152	7,167,108
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	119,475
保証・補償	－	－
その他	12,089	19,259
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	293,054	292,758

徴収率（％）	令和元年度		平成３０年度	
合計	99.2	96.0	99.3	96.1
市町村民税	99.2	97.8	99.3	97.4
純固定資産税	99.1	93.9	99.1	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	13,042 人
	平成２２年国調	14,451 人
	増減率	-9.8 %
面積		70.60 km²
人口密度		185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	12,314 人	12,250 人
平 31. 1. 1	12,623 人	12,573 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	217	257
	3.5	3.9
第２次	2,040	2,031
	32.9	31.0
第３次	3,946	4,274
	63.6	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01	4028	地方交付税種地	2－2
北海道	岩内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,213,634	17.6	1,148,129	28.8
地方譲与税	47,681	0.7	47,681	1.2
利子割交付金	920	0.0	920	0.0
配当割交付金	2,989	0.0	2,989	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,941	0.0	1,941	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	245,204	3.5	245,204	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,276	0.1	5,276	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,523	0.0	1,523	0.0
地方特例交付金等	21,627	0.3	21,627	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,283	0.1	6,283	0.2
自動車税減収補填特例交付金	781	0.0	781	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	262	0.0	262	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	14,301	0.2	14,301	0.4
地方交付税	2,751,274	39.8	2,494,510	62.6
内訳 普通交付税	2,494,510	36.1	2,494,510	62.6
特別交付税	256,764	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,292,069	62.1	3,969,800	99.6
交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,296	0.0
分担金・負担金	13,201	0.2	-	-
使用料	246,239	3.6	3,506	0.1
手数料	47,637	0.7	-	-
国庫支出金	747,554	10.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	781,042	11.3	-	-
財産収入	14,733	0.2	11,435	0.3
寄附金	58,262	0.8	-	-
繰入金	41,156	0.6	-	-
繰越金	10,497	0.2	-	-
諸収入	125,792	1.8	690	0.0
地方債	533,579	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,679	2.0	-	-
歳入合計	6,913,057	100.0	3,986,727	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,139,970	93.9	14,136
法定普通税	1,139,970	93.9	14,136
市町村民税	584,553	48.2	14,136
内訳 個人均等割	19,895	1.6	-
所得割	479,383	39.5	-
法人均等割	41,004	3.4	6,778
法人税割	44,271	3.6	7,358
固定資産税	379,556	31.3	-
うち純固定資産税	371,814	30.6	-
軽自動車税	25,274	2.1	-
市町村たばこ税	150,587	12.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	73,664	6.1	-
法定目的税	73,664	6.1	-
内訳 入湯税	8,159	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	65,505	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,213,634	100.0	14,136

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,913,057	7,268,064
歳出総額	6,871,228	7,257,567
歳入歳出差引	41,829	10,497
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	41,829	10,497
単年度収支	31,332	-23,297
積立金	81	85
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	8,000
実質単年度収支	31,413	-31,212

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	140	405,580	2,897
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	140	405,580	2,897
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,850
副市区町村長	1	26.04.01	5,700
教育長	1	26.04.01	5,330
議会議長	1	7.01.01	2,820
議会副議長	1	7.01.01	2,260
議会議員	14	7.01.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,150,887	16.7	1,061,029	1,055,104	25.6
うち職員給	763,084	11.1	684,119	-	-
扶助費	812,266	11.8	226,816	225,675	5.5
公債費	1,065,258	15.5	894,475	894,475	21.7
内訳 元利償還金 元金	1,010,441	14.7	839,658	839,658	20.3
利子	54,309	0.8	54,309	54,309	1.3
一時借入金利子	508	0.0	508	508	0.0
（義務的経費計）	3,028,411	44.1	2,182,320	2,175,254	52.7
物件費	1,095,846	15.9	617,826	457,672	11.1
維持補修費	191,801	2.8	91,894	49,662	1.2
補助費等	1,009,599	14.7	845,531	763,924	18.5
うち一部事務組合負担金	470,028	6.8	439,962	427,231	10.3
繰出金	633,567	9.2	514,489	486,471	11.8
積立金	36,841	0.5	600	-	-
投資・出資金・貸付金	169,256	2.5	103,884	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	705,907	10.3	79,260		
うち人件費	39,169	0.6	39,169		
内訳 普通建設事業費	705,907	10.3	79,260		
うち補助	328,173	4.8	13,557		
うち単独	369,556	5.4	65,625		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,871,228	100.0	4,435,804		

経常経費充当一般財源等計	3,932,983 千円
経常収支比率	95.3 %（98.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,477,633 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,002	1.3	1,038	87,002
総務費	819,786	11.9	6	599,698
民生費	1,882,302	27.4	89	1,031,832
衛生費	632,302	9.2	96,207	336,857
労働費	27,208	0.4	5,861	16,355
農林水産業費	122,908	1.8	681	88,043
商工費	273,176	4.0	39,765	131,647
土木費	1,197,534	17.4	501,096	633,532
消防費	336,708	4.9	48,400	271,837
教育費	427,044	6.2	12,764	344,526
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,065,258	15.5	-	894,475
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,871,228	100.0	705,907	4,435,804

繰出金 合計	965,244	会計の状況 国民健康保険事業	
営下水道	331,677	実質収支	21,745
事介護サービス	11,132	再差引収支	-3,378
業上水道	-	加入世帯数（世帯）	1,661
等工業用水道	-	被保険者数（人）	2,413
へ国民健康保険	129,204	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
出のその他	493,231	国庫支出金	-
		保険給付費	389

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,136,652	1,152,596
基準財政需要額	3,636,433	3,531,854
標準税収入額等	1,425,715	1,447,999
標準財政規模	4,061,904	4,004,671
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（%）	1.0	0.3
公債費負担比率（%）	20.0	20.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	15.4	15.2
将来負担比率（%）	152.8	166.4
積立金現在高 財調	134,239	134,158
減債	15,107	15,098
特定目的	694,639	699,044
地方債現在高	9,938,942	10,415,804
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,109	220
保証・補償	-	-
その他	4,085	8,558
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	185,468	185,272
徴収率（%） 合計	98.2 91.6	97.9 90.4
市町村民税	98.1 91.1	97.7 89.6
純固定資産税	97.6 89.4	97.5 88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,771 人
	平成２２年国調	1,883 人
	増減率	-5.9 %
面積		82.27 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,613 人	1,607 人
平 31. 1. 1	1,652 人	1,648 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	76	73
	8.6	8.7
第２次	137	188
	15.5	22.5
第３次	671	575
	75.9	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4036	地方交付税種地	2－1
北海道	泊村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,216,513	52.3	2,216,513	96.5
地方譲与税	12,087	0.3	12,087	0.5
利子割交付金	122	0.0	122	0.0
配当割交付金	403	0.0	403	0.0
株式等譲渡所得割交付金	262	0.0	262	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	48,382	1.1	48,382	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,372	0.0	1,372	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	395	0.0	395	0.0
地方特例交付金等	2,829	0.1	2,829	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	660	0.0	660	0.0
自動車税減収補填特例交付金	202	0.0	202	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	31	0.0	31	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,936	0.0	1,936	0.1
地方交付税	4,785	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	4,785	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,287,150	54.0	2,282,365	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	23,934	0.6	－	－
使用料	79,377	1.9	38	0.0
手数料	11,448	0.3	－	－
国庫支出金	984,130	23.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	503,672	11.9	－	－
財産収入	8,806	0.2	－	－
寄附金	1,100	0.0	－	－
繰入金	235,792	5.6	－	－
繰越金	－	－	－	－
諸収入	100,824	2.4	13,375	0.6
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,236,233	100.0	2,295,778	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,216,043	100.0	10,409
法定普通税	2,216,043	100.0	10,409
市町村民税	134,879	6.1	10,409
内訳 個人均等割	2,593	0.1	－
所得割	64,629	2.9	－
法人均等割	15,182	0.7	－
法人税割	52,475	2.4	10,409
固定資産税	2,062,645	93.1	－
うち純固定資産税	2,061,772	93.0	－
軽自動車税	3,092	0.1	－
市町村たばこ税	15,427	0.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	470	0.0	－
法定目的税	470	0.0	－
内訳 入湯税	470	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,216,513	100.0	10,409

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定財源超過	○
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支 歳入総額	4,236,233	3,974,482
歳出総額	4,164,256	3,887,620
歳入歳出差引	71,977	86,862
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	71,977	86,862
単年度収支	-14,885	-2,336
積立金	213,158	164,922
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	198,273	162,586

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	58	166,286	2,867
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	166,286	2,867
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,750
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,090
議会議員	6	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	505,001	12.1	467,500	465,564	20.3
うち職員給	313,220	7.5	281,471	－	－
扶助費	176,954	4.2	78,719	78,719	3.4
公債費	51,963	1.2	2,235	2,235	0.1
内訳 元利償還金 元金	46,423	1.1	－	－	－
利子	5,534	0.1	2,229	2,229	0.1
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	733,918	17.6	548,454	546,518	23.8
物件費	819,421	19.7	659,198	171,114	7.5
維持補修費	4,459	0.1	620	620	0.0
補助費等	684,064	16.4	586,719	186,099	8.1
うち一部事務組合負担金	233,630	5.6	233,630	75,415	3.3
繰出金	738,829	17.7	358,907	－	－
積立金	361,698	8.7	351,549	－	－
投資・出資金・貸付金	1,600	0.0	1,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	820,267	19.7	650,632		
うち人件費	8,573	0.2	8,573		
内訳 普通建設事業費	820,267	19.7	650,632		
うち補助	132,825	3.2	82,877		
うち単独	687,442	16.5	567,755		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,164,256	100.0	3,157,679		

経常経費充当一般財源等計 904,351 千円

経常収支比率 39.4 %（39.4 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,229,656 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,565	1.3	－	53,565
総務費	1,050,333	25.2	112,345	984,840
民生費	605,941	14.6	4,290	401,158
衛生費	605,475	14.5	－	224,953
労働費	85	0.0	－	85
農林水産業費	328,948	7.9	183,133	205,506
商工費	146,230	3.5	7,279	81,024
土木費	696,613	16.7	275,615	609,114
消防費	352,412	8.5	220,440	351,182
教育費	264,713	6.4	10,461	242,743
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	51,963	1.2	－	2,235
諸支出金	7,978	0.2	6,704	1,274
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,164,256	100.0	820,267	3,157,679

繰出金 公営企業等会計	738,829	国民健康保険事業の状況	
簡易水道	366,758	実質収支	5,968
下水道	347,805	再差引収支	5,968
上水道	－	加入世帯数（世帯）	221
工業用水道	－	被保険者数（人）	339
国民健康保険	12,546	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
その他	11,720	国庫支出金	－
		保険給付費	－

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,701,290	1,739,547
基準財政需要額	1,078,534	1,066,704
標準税収入額等	2,255,529	2,306,692
標準財政規模	2,255,529	2,306,692
財政力指数	1.63	1.65
実質収支比率（％）	3.2	3.8
公債費負担比率（％）	0.1	0.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.0	0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,930,896	3,630,876
減債	24,197	24,195
特定目的	3,599,131	3,686,385
地方債現在高	299,399	345,822
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	1,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	100.0 99.9	100.0 99.9
市町村民税	99.6 98.6	99.5 98.2
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,004 人
	平成２２年国調	1,122 人
	増減率	-10.5 %
面積		147.79 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	840 人	838 人
平 31. 1. 1	861 人	859 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	87	103
	18.4	20.9
第２次	54	76
	11.4	15.4
第３次	331	313
	70.1	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4044		
北海道	神恵内村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	79,063	2.9	79,063	9.3
地方譲与税	10,233	0.4	10,233	1.2
利子割交付金	74	0.0	74	0.0
配当割交付金	244	0.0	244	0.0
株式等譲渡所得割交付金	160	0.0	160	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,241	0.7	18,241	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,173	0.0	1,173	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	337	0.0	337	0.0
地方特例交付金等	1,087	0.0	1,087	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	56	0.0	56	0.0
自動車税減収補填特例交付金	173	0.0	173	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	13	0.0	13	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	845	0.0	845	0.1
地方交付税	913,237	33.4	732,700	86.3
内訳 普通交付税	732,700	26.8	732,700	86.3
特別交付税	180,537	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,023,849	37.4	843,312	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,506	0.2	-	-
使用料	57,282	2.1	1,984	0.2
手数料	3,612	0.1	-	-
国庫支出金	96,211	3.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	472,485	17.3	-	-
財産収入	10,111	0.4	1,912	0.2
寄附金	4,927	0.2	-	-
繰入金	418,847	15.3	-	-
繰越金	14,381	0.5	-	-
諸収入	111,810	4.1	1,620	0.2
地方債	514,822	18.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,622	0.8	-	-
歳入合計	2,734,843	100.0	848,828	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	79,063	100.0	133
法定普通税	79,063	100.0	133
市町村民税	45,670	57.8	133
内訳 個人均等割	1,329	1.7	-
所得割	41,499	52.5	-
法人均等割	2,170	2.7	-
法人税割	672	0.8	133
固定資産税	27,496	34.8	-
うち純固定資産税	26,218	33.2	-
軽自動車税	1,372	1.7	-
市町村たばこ税	4,525	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	79,063	100.0	133

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,734,843	2,101,064
歳出総額	2,609,855	1,966,683
歳入歳出差引	124,988	134,381
翌年度に繰越すべき財源	1,716	-
実質収支	123,272	134,381
単年度収支	-11,109	10,053
積立金	229	228
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	133,647	164,101
実質単年度収支	-144,527	-153,820

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	119,106	3,054
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	39	119,106	3,054
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.19	6,500
副市区町村長	1	30.12.19	5,680
教育長	1	30.12.19	5,290
議会議長	1	30.12.19	2,250
議会副議長	1	30.12.19	1,800
議会議員	6	30.12.19	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	395,374	15.1	363,644	363,644	41.8
うち職員給	238,897	9.2	213,541	-	-
扶助費	48,120	1.8	16,844	16,844	1.9
公債費	164,702	6.3	156,130	156,130	17.9
内訳 元利償還金 元金	156,036	6.0	147,464	147,464	16.9
利子	7,655	0.3	7,655	7,655	0.9
一時借入金利子	1,011	0.0	1,011	1,011	0.1
（義務的経費計）	608,196	23.3	536,618	536,618	61.6
物件費	540,131	20.7	155,820	10,314	1.2
維持補修費	96,361	3.7	82,794	58,676	6.7
補助費等	654,378	25.1	187,741	183,269	21.1
うち一部事務組合負担金	437,015	16.7	87,903	87,903	10.1
繰出金	68,664	2.6	59,779	59,779	6.9
積立金	38,322	1.5	5,091	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	603,803	23.1	67,205		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	603,803	23.1	67,205		
うち補助	352,167	13.5	-		
うち単独	251,636	9.6	67,205		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,609,855	100.0	1,095,048		

経常経費充当一般財源等計	848,656 千円
経常収支比率	97.5 %（100.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,220,036 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,671	1.7	-	43,356
総務費	524,203	20.1	100,181	348,152
民生費	608,566	23.3	363,000	106,054
衛生費	237,317	9.1	26,705	116,994
労働費	54	0.0	-	54
農林水産業費	156,785	6.0	1,377	41,680
商工費	183,037	7.0	11,128	36,349
土木費	125,824	4.8	45,138	80,787
消防費	402,029	15.4	-	69,990
教育費	163,667	6.3	56,274	95,502
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	164,702	6.3	-	156,130
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,609,855	100.0	603,803	1,095,048

繰出金 合計	68,664	実質収支	12,512
営業 簡易水道	31,500	再差引収支	10,752
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	137
業 工業用水道	-	被保険者数（人）	220
等 交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
への国民健康保険	10,085	国庫支出金	-
出のその他	27,079	保険給付費	-

国民健康保険事業の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	88,082	85,431
基準財政需要額	823,645	827,999
標準税収入額等	111,655	107,732
標準財政規模	865,977	881,341
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（%）	14.2	15.2
公債費負担比率（%）	12.8	11.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	5.5	4.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	308,724	322,142
減債	196	196
特定目的	1,184,786	1,429,423
地方債現在高	2,039,677	1,680,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	24,490	26,950

徴収率（%）				
合計	99.3	92.3	99.2	92.4
市町村民税	99.6	93.6	99.8	93.6
純固定資産税	98.5	88.4	98.0	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,115 人
	平成２２年国調	2,516 人
	増減率	-15.9 %
面積		238.13 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,981 人	1,978 人
平 31. 1. 1	2,043 人	2,040 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	303	324
	30.0	26.9
第２次	141	213
	14.0	17.7
第３次	566	669
	56.0	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4052	地方交付税種地	2－1
北海道	積丹町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	168,134	5.8	168,134	9.9
地方譲与税	24,348	0.8	24,348	1.4
利子割交付金	119	0.0	119	0.0
配当割交付金	393	0.0	393	0.0
株式等譲渡所得割交付金	257	0.0	257	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	38,234	1.3	38,234	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,625	0.1	2,625	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	755	0.0	755	0.0
地方特例交付金等	3,430	0.1	3,430	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	573	0.0	573	0.0
自動車税減収補填特例交付金	388	0.0	388	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	34	0.0	34	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,435	0.1	2,435	0.1
地方交付税	1,605,596	55.2	1,454,691	85.9
内訳 普通交付税	1,454,691	50.0	1,454,691	85.9
特別交付税	150,905	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,843,891	63.4	1,692,986	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,873	0.2	－	－
使用料	33,401	1.1	－	－
手数料	7,504	0.3	－	－
国庫支出金	154,146	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	206,809	7.1	－	－
財産収入	20,657	0.7	－	－
寄附金	43,442	1.5	－	－
繰入金	85,475	2.9	－	－
繰越金	25,200	0.9	－	－
諸収入	173,143	6.0	7	0.0
地方債	306,677	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,677	1.5	－	－
歳入合計	2,907,218	100.0	1,692,993	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	156,638	93.2	774
法定普通税	156,638	93.2	774
市町村民税	75,319	44.8	774
内訳 個人均等割	2,698	1.6	－
所得割	63,741	37.9	－
法人均等割	4,976	3.0	－
法人税割	3,904	2.3	774
固定資産税	61,423	36.5	－
うち純固定資産税	59,749	35.5	－
軽自動車税	4,384	2.6	－
市町村たばこ税	15,512	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,496	6.8	－
法定目的税	11,496	6.8	－
内訳 入湯税	11,496	6.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	168,134	100.0	774

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,907,218	3,169,530
歳出総額	2,828,036	3,144,330
歳入歳出差引	79,182	25,200
翌年度に繰越すべき財源	517	1,468
実質収支	78,665	23,732
単年度収支	54,933	-46,677
積立金	30	30
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	54,963	-46,647

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	180,096	3,216
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	56	180,096	3,216
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,000
議会議員	7	28.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	557,014	19.7	527,379	504,660	29.1
うち職員給	338,097	12.0	314,887	－	－
扶助費	97,408	3.4	31,989	31,989	1.8
公債費	380,845	13.5	371,170	371,170	21.4
内訳 元利償還金 元金	366,612	13.0	356,937	356,937	20.6
利子	14,113	0.5	14,113	14,113	0.8
一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
（義務的経費計）	1,035,267	36.6	930,538	907,819	52.3
物件費	452,162	16.0	278,038	259,149	14.9
維持補修費	84,056	3.0	48,387	27,805	1.6
補助費等	400,094	14.1	339,819	320,485	18.5
うち一部事務組合負担金	237,973	8.4	237,973	237,973	13.7
繰出金	285,730	10.1	223,452	34,180	2.0
積立金	96,194	3.4	70,781	－	－
投資・出資金・貸付金	960	0.0	70	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	473,573	16.7	20,051		
うち人件費	6,999	0.2	1,100		
内訳 普通建設事業費	473,573	16.7	20,051		
うち補助	294,922	10.4	170		
うち単独	178,651	6.3	19,881		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,828,036	100.0	1,911,136		

経常経費充当一般財源等計	
	1,549,438 千円
経常収支比率	89.2 %（91.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,990,318 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,310	2.1	－	58,310
総務費	581,437	20.6	13,670	424,979
民生費	437,308	15.5	6,482	272,327
衛生費	210,972	7.5	8,060	194,040
労働費	8,724	0.3	－	8,706
農林水産業費	429,414	15.2	283,052	127,258
商工費	87,234	3.1	15,528	43,728
土木費	187,162	6.6	80,587	59,185
消防費	195,767	6.9	－	195,767
教育費	250,863	8.9	66,194	155,666
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	380,845	13.5	－	371,170
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,828,036	100.0	473,573	1,911,136

繰出の状況		会計の状況	
公営企業等への出	合計	285,730	国民健康保険事業
	簡易水道	61,307	実質収支 －
	下水道	42,079	再差引収支 －
	観光施設	29,989	加入世帯数（世帯） 413
	介護サービス	10,035	被保険者数（人） 698
	国民健康保険	60,314	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 118
	その他	82,006	国庫支出金 －
			保険給付費 －

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	180,255	180,559
基準財政需要額	1,636,387	1,600,565
標準税収入額等	222,413	224,632
標準財政規模	1,720,781	1,682,699
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（%）	4.6	1.4
公債費負担比率（%）	18.6	16.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.1	9.9
将来負担比率（%）	65.4	73.9
積立金現在高 財調	300,529	300,499
減債	431,628	442,531
特定目的	286,142	256,618
地方債現在高	3,499,365	3,559,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	42,453	32,195
保証・補償	－	－
その他	243,513	29,980
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	77,291	77,283
徴収率（%） 現年・計 合計	98.4 89.0	98.6 88.7
市町村民税	97.5 84.3	98.3 84.4
純固定資産税	98.8 90.4	98.3 89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,188	人
	平成２２年国調	3,611	人
	増減率	-11.7	%
面積		188.36	km²
人口密度		17	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	3,015	人	2,961	人
平 31. 1. 1	3,092	人	3,048	人
増減率	-2.5	%	-2.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	224	264
	14.2	15.4
第２次	467	626
	29.7	36.5
第３次	882	826
	56.1	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	4061	地方交付税種地	2－1
北海道	古平町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	217,227	5.7	204,708	10.2
地方譲与税	21,418	0.6	21,418	1.1
利子割交付金	143	0.0	143	0.0
配当割交付金	469	0.0	469	0.0
株式等譲渡所得割交付金	305	0.0	305	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	56,993	1.5	56,993	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,265	0.1	2,265	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	653	0.0	653	0.0
地方特例交付金等	5,562	0.1	5,562	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	415	0.0	415	0.0
内 自動車税減収補填特例交付金	335	0.0	335	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	56	0.0	56	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	4,756	0.1	4,756	0.2
地方交付税	1,877,377	49.2	1,711,122	84.9
内 普通交付税	1,711,122	44.8	1,711,122	84.9
内 特別交付税	166,255	4.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,182,412	57.2	2,003,638	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	32,384	0.8	－	－
使用料	113,976	3.0	422	0.0
手数料	14,224	0.4	－	－
国庫支出金	376,857	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	198,066	5.2	－	－
財産収入	8,754	0.2	1,229	0.1
寄附金	304,934	8.0	－	－
繰入金	18,343	0.5	－	－
繰越金	135,581	3.6	－	－
諸収入	52,044	1.4	9,906	0.5
地方債	380,022	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,222	1.4	－	－
歳入合計	3,817,597	100.0	2,015,195	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	204,708	94.2	3,121
法定普通税	204,708	94.2	3,121
市町村民税	97,343	44.8	2,635
内 個人均等割	5,431	2.5	－
内 所得割	77,607	35.7	－
内 法人均等割	6,275	2.9	1,045
訳 法人税割	8,030	3.7	1,590
固定資産税	81,857	37.7	－
うち純固定資産税	80,373	37.0	－
軽自動車税	6,505	3.0	486
市町村たばこ税	19,003	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,519	5.8	－
法定目的税	12,519	5.8	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	12,519	5.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	217,227	100.0	3,121

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,817,597	3,426,794
歳出総額	3,755,173	3,291,213
歳入歳出差引	62,424	135,581
翌年度に繰越すべき財源	9,685	129,405
実質収支	52,739	6,176
単年度収支	46,563	-32,578
積立金	4,460	19,400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	150,000
実質単年度収支	51,023	-163,178

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	68	197,608	2,906
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	69	200,902	2,912
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,600
教育長	1	26.04.01	5,150
議会議長	1	27.04.01	2,400
議会副議長	1	27.04.01	1,930
議会議員	8	27.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	582,671	15.5	520,632	477,454	23.1
うち職員給	380,574	10.1	319,975	－	－
扶助費	444,921	11.8	110,886	109,782	5.3
公債費	412,094	11.0	412,094	412,094	19.9
内 元利償還金 元金	395,559	10.5	395,559	395,559	19.1
内 元利償還金 利子	16,535	0.4	16,535	16,535	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,439,686	38.3	1,043,612	999,330	48.3
物件費	735,274	19.6	280,700	201,963	9.8
維持補修費	104,139	2.8	58,629	20,016	1.0
補助費等	330,061	8.8	303,613	288,239	13.9
うち一部事務組合負担金	217,338	5.8	217,338	217,085	10.5
繰出金	408,532	10.9	371,339	150,178	7.3
積立金	209,353	5.6	65,704	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	528,128	14.1	76,070		
うち人件費	－	－	－		
内 普通建設事業費	478,886	12.8	26,828		
内 うち補助	219,474	5.8	6,539		
内 うち単独	259,412	6.9	20,289		
訳 災害復旧事業費	49,242	1.3	49,242		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,755,173	100.0	2,199,667		

経常経費充当一般財源等計	
	1,659,726 千円
経常収支比率	80.2 ％ （ 82.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,262,091 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,510	1.6	－	58,510
総務費	719,653	19.2	217,286	474,405
民生費	967,985	25.8	－	516,697
衛生費	424,323	11.3	157,431	158,326
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	77,288	2.1	29,196	45,260
商工費	336,416	9.0	－	27,890
土木費	342,454	9.1	35,301	251,704
消防費	179,367	4.8	1,610	80,839
教育費	187,841	5.0	38,062	124,700
災害復旧費	49,242	1.3	－	49,242
公債費	412,094	11.0	－	412,094
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,755,173	100.0	478,886	2,199,667

繰出等		
公営企業等会計の状況	合計	408,532
	下水道	153,149
	簡易水道	23,636
	介護サービス	10,477
	上水道	－
	国民健康保険	51,194
	その他	170,076

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,441
再差引収支	-4,656
加入世帯数（世帯）	556
被保険者数（人）	785
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	－

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	227,062	222,590
基準財政需要額	1,939,892	1,899,525
標準税収入額等	282,095	273,331
標準財政規模	2,046,439	2,023,984
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	2.6	0.3
公債費負担比率（％）	18.2	15.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	9.1	9.5
判断比率 将来負担比率（％）	－	6.6
積立金現在高 財調	636,000	631,540
積立金現在高 減債	362,500	302,880
積立金現在高 特定目的	990,300	860,207
地方債現在高	3,823,524	3,839,061
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	2,500,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	97.7	92.8
現年	市町村民税	97.0	91.9
現年	純固定資産税	97.7	91.7
計	合計	97.4	91.1
計	市町村民税	96.9	89.5
計	純固定資産税	97.4	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,498 人
	平成２２年国調	3,800 人
	増減率	-7.9 %
面積		167.96 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,251 人	3,233 人
平 31. 1. 1	3,321 人	3,295 人
増減率	-2.1 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	949	865
	51.1	47.0
第２次	128	148
	6.9	8.0
第３次	779	827
	42.0	44.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4079	地方交付税種地	2－1
北海道	仁木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	338,734	9.2	338,734	16.3
地方譲与税	39,766	1.1	39,766	1.9
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	745	0.0	745	0.0
株式等譲渡所得割交付金	489	0.0	489	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,209	1.7	64,209	3.1
ゴルフ場利用税交付金	3,110	0.1	3,110	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,248	0.1	4,248	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,223	0.0	1,223	0.1
地方特例交付金等	4,085	0.1	4,085	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,125	0.0	1,125	0.1
自動車税減収補填特例交付金	628	0.0	628	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	59	0.0	59	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,273	0.1	2,273	0.1
地方交付税	1,758,838	47.9	1,619,461	77.9
内訳 普通交付税	1,619,461	44.1	1,619,461	77.9
特別交付税	139,377	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,215,672	60.4	2,076,295	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,199	0.3	-	-
使用料	64,518	1.8	-	-
手数料	7,140	0.2	-	-
国庫支出金	369,881	10.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	212,023	5.8	-	-
財産収入	27,082	0.7	12	0.0
寄附金	247,054	6.7	-	-
繰入金	158,174	4.3	-	-
繰越金	35,704	1.0	-	-
諸収入	72,883	2.0	1,868	0.1
地方債	248,984	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	59,084	1.6	-	-
歳入合計	3,671,314	100.0	2,078,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	338,734	100.0	2,202
法定普通税	338,734	100.0	2,202
市町村民税	146,710	43.3	2,202
内訳 個人均等割	4,842	1.4	-
所得割	121,677	35.9	-
法人均等割	9,091	2.7	-
法人税割	11,100	3.3	2,202
固定資産税	159,732	47.2	-
うち純固定資産税	157,982	46.6	-
軽自動車税	9,939	2.9	-
市町村たばこ税	22,353	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	338,734	100.0	2,202

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,671,314	3,315,432
歳出総額	3,639,372	3,279,728
歳入歳出差引	31,942	35,704
翌年度に繰越すべき財源	84	3,820
実質収支	31,858	31,884
単年度収支	-26	11,149
積立金	66	71
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	121,615	52,501
実質単年度収支	-121,575	-41,281

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	63	186,732	2,964
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	64	188,810	2,950
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,360
副市区町村長	1	20.04.01	5,620
教育長	1	20.04.01	5,240
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	7	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	581,180	16.0	531,863	519,111	24.3
うち職員給	356,965	9.8	317,489	-	-
扶助費	330,930	9.1	97,330	97,330	4.6
公債費	460,629	12.7	413,463	413,463	19.3
内訳 元利償還金 元金	434,292	11.9	387,126	387,126	18.1
元利償還金 利子	26,337	0.7	26,337	26,337	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,372,739	37.7	1,042,656	1,029,904	48.2
物件費	621,426	17.1	475,336	283,342	13.3
維持補修費	99,314	2.7	93,689	73,937	3.5
補助費等	610,203	16.8	441,022	261,397	12.2
うち一部事務組合負担金	253,502	7.0	249,636	236,424	11.1
繰出金	397,329	10.9	360,531	249,209	11.7
積立金	134,668	3.7	134,289	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	403,693	11.1	109,222		
うち人件費	8,200	0.2	8,200		
内訳 普通建設事業費	403,693	11.1	109,222		
うち補助	251,127	6.9	28,548		
うち単独	152,566	4.2	80,674		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,639,372	100.0	2,656,745		

経常経費充当一般財源等計	
	1,897,789 千円
経常収支比率	88.8 %（91.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,688,687 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,354	1.5	-	54,354
総務費	677,769	18.6	40,342	587,254
民生費	840,302	23.1	4,190	427,044
衛生費	381,005	10.5	28,697	359,201
労働費	28	0.0	-	1
農林水産業費	203,034	5.6	84,665	102,755
商工費	175,640	4.8	107	154,855
土木費	385,195	10.6	221,485	128,904
消防費	201,442	5.5	-	195,651
教育費	259,974	7.1	24,207	233,263
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	460,629	12.7	-	413,463
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,639,372	100.0	403,693	2,656,745

繰出金		会計の状況	
公営企業等会計への出	合計	397,329	国民健康保険事業
	簡易水道	180,958	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	52,543	
	その他	163,828	

実質収支		145
再差引収支		-2,248
加入世帯数（世帯）		620
被保険者数（人）		1,051
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	123
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	358,611	345,595
基準財政需要額	1,979,311	1,954,906
標準税収入額等	450,841	428,581
標準財政規模	2,129,386	2,117,443
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（%）	1.5	1.5
公債費負担比率（%）	15.4	17.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.9	9.4
将来負担比率（%）	5.9	5.3
積立金現在高 財調	541,737	663,286
減債	891,264	890,981
特定目的	327,351	229,591
地方債現在高	3,506,342	3,691,650
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,005	4,483
保証・補償	-	-
その他	1,008	1,209
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	72,950	72,653

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	99.5	99.0	99.7	98.9
	市町村民税	99.3	99.0	99.7	99.1
	純固定資産税	99.7	98.9	99.7	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	19,607 人
	平成２２年国調	21,258 人
	増減率	-7.8 %
面積		140.59 km²
人口密度		139 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,564 人	18,409 人
平 31. 1. 1	18,894 人	18,751 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,488	1,489
	16.7	16.3
第２次	1,491	1,614
	16.7	17.7
第３次	5,932	6,013
	66.6	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	4087	地方交付税種地	1－1
北海道	余市町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,802,135	19.7	1,688,552	30.8
地方譲与税	87,250	1.0	87,250	1.6
利子割交付金	1,223	0.0	1,223	0.0
配当割交付金	3,973	0.0	3,973	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,579	0.0	2,579	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	355,174	3.9	355,174	6.5
ゴルフ場利用税交付金	671	0.0	671	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,477	0.1	9,477	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,736	0.0	2,736	0.0
地方特例交付金等	21,770	0.2	21,770	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,186	0.1	7,186	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,404	0.0	1,404	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	387	0.0	387	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	12,793	0.1	12,793	0.2
地方交付税	3,593,951	39.3	3,296,120	60.2
内訳 普通交付税	3,296,120	36.0	3,296,120	60.2
特別交付税	297,831	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,880,939	64.3	5,469,525	99.8
交通安全対策特別交付金	2,096	0.0	2,096	0.0
分担金・負担金	54,828	0.6	－	－
使用料	131,579	1.4	5,863	0.1
手数料	46,628	0.5	－	－
国庫支出金	1,037,764	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	634,547	6.9	－	－
財産収入	5,270	0.1	1,819	0.0
寄附金	172,964	1.9	－	－
繰入金	275,515	3.0	－	－
繰越金	209,812	2.3	－	－
諸収入	205,004	2.2	13	0.0
地方債	491,505	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,805	2.2	－	－
歳入合計	9,148,451	100.0	5,479,316	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,683,945	93.4	9,347
法定普通税	1,683,945	93.4	9,347
市町村民税	785,066	43.6	9,347
内訳 個人均等割	29,310	1.6	－
所得割	652,180	36.2	－
法人均等割	56,033	3.1	－
法人税割	47,543	2.6	9,347
固定資産税	670,527	37.2	－
うち純固定資産税	663,369	36.8	－
軽自動車税	40,307	2.2	－
市町村たばこ税	188,045	10.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	118,190	6.6	－
法定目的税	118,190	6.6	－
内訳 入湯税	4,607	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	113,583	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,802,135	100.0	9,347

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,148,451	9,024,266
歳出総額	8,905,480	8,814,454
歳入歳出差引	242,971	209,812
翌年度に繰越すべき財源	125	－
実質収支	242,846	209,812
単年度収支	33,034	59,026
積立金	110,017	76,027
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	190,000
実質単年度収支	63,051	-54,947

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	180	537,120	2,984
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,282	2,547
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	180	537,120	2,984
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,950
副市区町村長	1	29.04.01	6,550
教育長	1	29.04.01	5,900
議会議長	1	26.04.01	2,900
議会副議長	1	26.04.01	2,350
議会議員	16	26.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,639,788	18.4	1,492,628	1,415,629	24.9
うち職員給	1,019,866	11.5	952,788	－	－
扶助費	1,561,831	17.5	515,464	514,037	9.0
公債費	688,739	7.7	652,053	629,876	11.1
内訳 元利償還金 元金	645,922	7.3	612,607	591,887	10.4
利子	42,687	0.5	39,316	37,859	0.7
一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
（義務的経費計）	3,890,358	43.7	2,660,145	2,559,542	45.0
物件費	1,118,359	12.6	790,662	504,474	8.9
維持補修費	264,670	3.0	175,853	175,853	3.1
補助費等	1,230,436	13.8	1,086,491	930,156	16.4
うち一部事務組合負担金	746,666	8.4	694,567	683,852	12.0
繰出金	1,393,425	15.6	1,190,781	1,143,165	20.1
積立金	281,229	3.2	142,254	－	－
投資・出資金・貸付金	76,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	651,003	7.3	146,156		
うち人件費	150	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	651,003	7.3	146,156		
うち補助	344,897	3.9	23,219		
うち単独	306,106	3.4	122,937		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,905,480	100.0	6,192,342		

経常経費充当一般財源等計	5,313,190 千円
経常収支比率	93.5 %（97.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,435,313 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,867	1.5	－	134,867
総務費	1,298,779	14.6	10,804	880,798
民生費	2,816,868	31.6	－	1,621,779
衛生費	1,001,807	11.2	209,185	812,552
労働費	29,689	0.3	－	18,189
農林水産業費	272,581	3.1	64,267	170,471
商工費	244,832	2.7	15,064	118,293
土木費	996,802	11.2	155,972	743,590
消防費	533,481	6.0	－	481,383
教育費	887,035	10.0	195,711	558,367
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	688,739	7.7	－	652,053
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,905,480	100.0	651,003	6,192,342

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,697,199	1,699,862
基準財政需要額	4,997,721	4,948,914
標準税収入額等	2,132,006	2,129,678
標準財政規模	5,631,931	5,652,640
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	4.3	3.7
公債費負担比率（％）	10.1	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.9
将来負担比率（％）	69.2	82.6
積立金現在高 財調	437,137	407,120
減債	92,933	82,930
特定目的	385,453	419,759
地方債現在高	6,536,743	6,691,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	879,538
保証・補償	－	－
その他	95,383	157,798
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.2　92.8	98.7　92.4
市町村民税	97.5　94.1	98.8　94.8
純固定資産税	98.3　91.3	98.3　90.3

繰出金等	
公営企業等会計への出資金 合計	1,477,123
下水道	329,166
上水道	83,698
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	236,863
その他	827,396

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-44,913
再差引収支	-84,941
加入世帯数（世帯）	2,887
被保険者数（人）	4,556
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	432

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,121 人
	平成２２年国調	1,262 人
	増減率	-11.2 %
面積		280.09 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,273 人	1,094 人
平 31. 1. 1	1,262 人	1,103 人
増減率	0.9 %	-0.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	225	232
	35.0	33.2
第２次	71	95
	11.1	13.6
第３次	346	372
	53.9	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4095	地方交付税種地	2－1
北海道	赤井川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	273,386	12.5	273,386	21.6
地方譲与税	42,003	1.9	42,003	3.3
利子割交付金	79	0.0	79	0.0
配当割交付金	264	0.0	264	0.0
株式等譲渡所得割交付金	174	0.0	174	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,962	1.0	22,962	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,454	0.2	4,454	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,286	0.1	1,286	0.1
地方特例交付金等	1,367	0.1	1,367	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	172	0.0	172	0.0
自動車税減収補填特例交付金	659	0.0	659	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	22	0.0	22	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	514	0.0	514	0.0
地方交付税	1,030,467	47.1	920,821	72.7
内訳 普通交付税	920,821	42.1	920,821	72.7
特別交付税	109,646	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,376,442	62.9	1,266,796	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,654	0.3	-	-
使用料	27,640	1.3	-	-
手数料	3,574	0.2	-	-
国庫支出金	131,376	6.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	66,093	3.0	-	-
財産収入	8,476	0.4	-	-
寄附金	220,287	10.1	-	-
繰入金	118,026	5.4	-	-
繰越金	36,621	1.7	-	-
諸収入	63,910	2.9	-	-
地方債	127,835	5.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	39,035	1.8	-	-
歳入合計	2,186,934	100.0	1,266,796	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	265,505	97.1	1,603
法定普通税	265,505	97.1	1,603
市町村民税	60,024	22.0	1,603
内訳 個人均等割	1,945	0.7	-
所得割	43,759	16.0	-
法人均等割	6,239	2.3	-
法人税割	8,081	3.0	1,603
固定資産税	197,333	72.2	-
うち純固定資産税	194,298	71.1	-
軽自動車税	3,768	1.4	-
市町村たばこ税	4,380	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,881	2.9	-
法定目的税	7,881	2.9	
内訳 入湯税	7,881	2.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	273,386	100.0	1,603

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,186,934	2,317,101
歳出総額	2,179,374	2,280,480
歳入歳出差引	7,560	36,621
翌年度に繰越すべき財源	2,241	14,725
実質収支	5,319	21,896
単年度収支	-16,577	-67,828
積立金	10,967	21
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	153,000
実質単年度収支	-5,610	-220,807

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	113,800	2,845
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	40	113,800	2,845
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	7,000
副市区町村長	1	30.07.01	6,000
教育長	1	30.07.01	5,480
議会議長	1	30.07.01	2,900
議会副議長	1	30.07.01	2,190
議会議員	6	30.07.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	362,432	16.6	344,147	338,312	25.9
うち職員給	194,619	8.9	194,619	-	-
扶助費	62,076	2.8	24,808	22,235	1.7
公債費	234,566	10.8	218,261	218,261	16.7
内訳 元利償還金 元金	224,725	10.3	208,420	208,420	16.0
利子	9,841	0.5	9,841	9,841	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	659,074	30.2	587,216	578,808	44.3
物件費	520,258	23.9	339,153	272,075	20.8
維持補修費	141,224	6.5	131,514	131,514	10.1
補助費等	431,100	19.8	299,565	237,819	18.2
うち一部事務組合負担金	182,489	8.4	180,689	180,689	13.8
繰出金	177,986	8.2	167,974	82,252	6.3
積立金	19,921	0.9	13,165	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	229,811	10.5	8,598		
うち人件費	29,911	1.4	-		
内訳 普通建設事業費	229,811	10.5	8,598		
うち補助	124,190	5.7	-		
うち単独	105,621	4.8	8,598		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,179,374	100.0	1,547,185		

経常経費充当一般財源等計	1,302,468 千円
経常収支比率	99.7 % （102.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,554,745 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,548	2.3	-	50,548
総務費	479,566	22.0	15,981	274,812
民生費	321,957	14.8	612	210,297
衛生費	172,623	7.9	887	164,026
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	110,276	5.1	13,386	60,026
商工費	72,228	3.3	402	70,367
土木費	404,265	18.5	194,960	187,343
消防費	166,357	7.6	-	158,673
教育費	166,988	7.7	3,583	152,832
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	234,566	10.8	-	218,261
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,179,374	100.0	229,811	1,547,185

繰出金	177,986	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 4,907
営下水道	55,578	再差引収支	4,907
事介護サービス	31,288	加入世帯数（世帯）	204
業簡易水道	19,155	被保険者数（人）	311
等上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
へ国民健康保険	16,876	国庫支出金	-
出のその他	55,089	保険給付費	-

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	282,491	285,523
基準財政需要額	1,204,373	1,181,557
標準税収入額等	355,916	360,819
標準財政規模	1,315,772	1,307,384
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（%）	0.4	1.7
公債費負担比率（%）	14.0	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.3	5.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	177,590	166,623
減債	122,987	122,987
特定目的	881,747	990,819
地方債現在高	2,305,561	2,402,451
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	102,626	105,271
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	17,649	17,647
徴収率（%） 合計	94.3 93.5	99.5 98.4
市町村民税	98.1 95.7	98.5 95.5
純固定資産税	92.7 92.5	99.8 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,927 人
	平成２２年国調	8,778 人
	増減率	-9.7 %
面積		81.36 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,461 人	7,397 人
平31. 1. 1	7,573 人	7,518 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	753	824
	19.4	19.3
第２次	728	785
	18.8	18.4
第３次	2,397	2,663
	61.8	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4231	地方交付税種地	2－3
北海道	南幌町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	782,301	12.7	782,301	25.8
地方譲与税	88,012	1.4	88,012	2.9
利子割交付金	608	0.0	608	0.0
配当割交付金	1,991	0.0	1,991	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,299	0.0	1,299	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	139,910	2.3	139,910	4.6
ゴルフ場利用税交付金	4,738	0.1	4,738	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,654	0.2	9,654	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,787	0.0	2,787	0.1
地方特例交付金等	8,064	0.1	8,064	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,460	0.0	2,460	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	217	0.0	217	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,958	0.1	3,958	0.1
地方交付税	2,334,217	37.8	1,980,987	65.4
内訳 普通交付税	1,980,987	32.1	1,980,987	65.4
特別交付税	353,217	5.7	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	3,373,581	54.7	3,020,351	99.7
交通安全対策特別交付金	880	0.0	880	0.0
分担金・負担金	12,332	0.2	-	-
使用料	32,355	0.5	2,481	0.1
手数料	4,763	0.1	-	-
国庫支出金	380,739	6.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	754,013	12.2	-	-
財産収入	343,290	5.6	3,318	0.1
寄附金	52,796	0.9	-	-
繰入金	336,248	5.4	-	-
繰越金	137,408	2.2	-	-
諸収入	216,995	3.5	2,319	0.1
地方債	527,528	8.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	102,828	1.7	-	-
歳入合計	6,172,928	100.0	3,029,349	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	764,534	97.7	10,962
法定普通税	764,534	97.7	10,962
市町村民税	375,183	48.0	10,309
内訳 個人均等割	12,958	1.7	-
所得割	307,024	39.2	-
法人均等割	21,318	2.7	3,591
法人税割	33,883	4.3	6,718
固定資産税	309,110	39.5	653
うち純固定資産税	306,380	39.2	653
軽自動車税	24,557	3.1	-
市町村たばこ税	55,684	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,767	2.3	-
法定目的税	17,767	2.3	-
内訳 入湯税	17,767	2.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	782,301	100.0	10,962

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,172,928	5,569,974
歳出総額	6,060,825	5,432,566
歳入歳出差引	112,103	137,408
翌年度に繰越すべき財源	100	4,706
実質収支	112,003	132,702
単年度収支	-20,699	30,405
積立金	66,438	51,260
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,148	226,713
実質単年度収支	-4,409	-145,048

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	297,825	3,135
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	96	301,417	3,140
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,540
副市区町村長	1	2.04.01	6,230
教育長	1	2.04.01	5,710
議会議長	1	2.04.01	2,950
議会副議長	1	2.04.01	2,360
議会議員	8	2.04.01	2,021

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	898,353	14.8	851,608	838,078	26.8
うち職員給	543,978	9.0	497,233	-	-
扶助費	643,088	10.6	201,103	200,545	6.4
公債費	643,738	10.6	535,794	535,794	17.1
内訳 元利償還金 元金	618,043	10.2	510,099	510,099	16.3
利子	25,642	0.4	25,642	25,642	0.8
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	2,185,179	36.1	1,588,505	1,574,417	50.3
物件費	749,178	12.4	555,117	457,782	14.6
維持補修費	153,505	2.5	123,064	24,782	0.8
補助費等	1,245,172	20.5	913,464	580,259	18.5
うち一部事務組合負担金	447,175	7.4	381,375	373,883	11.9
繰出金	395,127	6.5	334,206	298,573	9.5
積立金	382,870	6.3	84,416	-	-
投資・出資金・貸付金	189,606	3.1	35,601	35,538	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	760,188	12.5	248,445		
うち人件費	17,138	0.3	17,138		
内訳 普通建設事業費	760,188	12.5	248,445		
うち補助	119,864	2.0	10,260		
うち単独	640,324	10.6	238,185		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,060,825	100.0	3,882,818		

経常経費充当一般財源等計	
	2,971,351 千円
経常収支比率	94.9 % （ 98.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,994,921 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,280	1.3	-	78,280
総務費	1,109,240	18.3	54,532	703,649
民生費	1,174,011	19.4	-	615,402
衛生費	738,028	12.2	1,675	568,810
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	947,132	15.6	461,851	290,737
商工費	87,822	1.4	-	57,440
土木費	468,964	7.7	149,855	352,368
消防費	319,660	5.3	-	253,860
教育費	493,950	8.1	92,275	426,478
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	643,738	10.6	-	535,794
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,060,825	100.0	760,188	3,882,818

繰出の状況	
公営企業会計 合計	883,612
病院	293,690
上水道	194,795
その他	105,544
下水道	64,790
国民健康保険事業会計	83,379
その他	141,414

国民健康保険の状況	
実質収支	25,076
再差引収支	14,191
加入世帯数（世帯）	1,058
被保険者数（人）	1,822
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
国庫支出金	-
保険給付費	347

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	824,689	831,259
基準財政需要額	2,808,149	2,797,116
標準税収入額等	1,030,046	1,031,991
標準財政規模	3,113,861	3,126,536
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	3.6	4.2
公債費負担比率（%）	13.4	14.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.9	12.7
将来負担比率（%）	70.1	73.8
積立金現在高 財調	829,404	813,114
減債	325,515	299,632
特定目的	159,387	154,938
地方債現在高	5,690,573	5,781,088
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	106,853	178,577
保証・補償	-	-
その他	80,422	118,134
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.5 97.4	99.6 97.4
市町村民税	99.3 96.5	99.4 96.8
純固定資産税	99.6 97.6	99.8 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,674 人
	平成２２年国調	6,194 人
	増減率	-8.4 %
面積		88.19 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,335 人	5,305 人
平 31. 1. 1	5,435 人	5,407 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	435	447
	16.9	16.4
第２次	692	781
	26.9	28.6
第３次	1,450	1,501
	56.3	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
01	4249	地方交付税種地	2－2
北海道	奈井江町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	805,837	17.2	783,657	26.8
地方譲与税	48,006	1.0	48,006	1.6
利子割交付金	361	0.0	361	0.0
配当割交付金	1,182	0.0	1,182	0.0
株式等譲渡所得割交付金	771	0.0	771	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,561	2.4	112,561	3.8
ゴルフ場利用税交付金	5,422	0.1	5,422	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,123	0.1	5,123	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,479	0.0	1,479	0.1
地方特例交付金等	13,866	0.3	13,866	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,804	0.0	1,804	0.1
自動車税減収補填特例交付金	758	0.0	758	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	129	0.0	129	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	11,175	0.2	11,175	0.4
地方交付税	2,177,454	46.5	1,955,583	66.8
内訳 普通交付税	1,955,583	41.8	1,955,583	66.8
特別交付税	221,871	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,172,062	67.8	2,928,011	100.0
交通安全対策特別交付金	541	0.0	541	0.0
分担金・負担金	6,400	0.1	-	-
使用料	103,455	2.2	-	-
手数料	18,957	0.4	-	-
国庫支出金	219,511	4.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	367,680	7.9	-	-
財産収入	7,875	0.2	-	-
寄附金	62,794	1.3	-	-
繰入金	105,073	2.2	-	-
繰越金	56,590	1.2	-	-
諸収入	321,413	6.9	417	0.0
地方債	239,016	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	92,416	2.0	-	-
歳入合計	4,681,367	100.0	2,928,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	781,146	96.9	21,272
法定普通税	781,146	96.9	21,272
市町村民税	314,126	39.0	21,272
内訳 個人均等割	8,845	1.1	-
所得割	193,920	24.1	-
法人均等割	25,528	3.2	4,247
法人税割	85,833	10.7	17,025
固定資産税	418,072	51.9	-
うち純固定資産税	417,721	51.8	-
軽自動車税	14,609	1.8	-
市町村たばこ税	34,339	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,691	3.1	-
法定目的税	24,691	3.1	-
内訳 入湯税	2,511	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	22,180	2.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	805,837	100.0	21,272

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,681,367	4,997,227
歳出総額	4,567,334	4,940,637
歳入歳出差引	114,033	56,590
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	114,033	56,590
単年度収支	57,443	-4,201
積立金	121	187
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	88,750	162,502
実質単年度収支	-31,186	-166,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	314,600	3,025
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	23,410	2,341
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	104	314,600	3,025
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,370
副市区町村長	1	31.04.01	5,810
教育長	1	31.04.01	5,220
議会議長	1	27.04.01	2,620
議会副議長	1	27.04.01	2,080
議会議員	7	27.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,056,659	23.1	752,974	718,789	23.8
うち職員給	723,612	15.8	497,549	-	-
扶助費	364,083	8.0	93,413	91,741	3.0
公債費	593,920	13.0	549,258	549,258	18.2
内訳 元利償還金 元金	557,022	12.2	512,674	512,674	17.0
利子	36,896	0.8	36,582	36,582	1.2
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	2,014,662	44.1	1,395,645	1,359,788	45.0
物件費	556,217	12.2	435,239	356,825	11.8
維持補修費	217,054	4.8	127,839	126,605	4.2
補助費等	1,013,324	22.2	751,012	531,277	17.6
うち一部事務組合負担金	276,883	6.1	228,920	228,797	7.6
繰出金	571,136	12.5	506,808	403,608	13.4
積立金	65,917	1.4	31,131	-	-
投資・出資金・貸付金	25,231	0.6	5,223	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	103,793	2.3	45,959		
うち人件費	1,815	0.0	1,693		
内訳 普通建設事業費	103,793	2.3	45,959		
うち補助	30,640	0.7	3,623		
うち単独	73,153	1.6	42,336		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,567,334	100.0	3,298,856		

経常経費充当一般財源等計	2,778,103 千円
経常収支比率	91.9 %（94.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,412,889 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,177	1.3	1,306	57,177
総務費	614,641	13.5	6,396	306,909
民生費	1,102,644	24.1	903	644,315
衛生費	751,794	16.5	2,779	666,819
労働費	557	0.0	-	557
農林水産業費	294,050	6.4	24,462	131,442
商工費	111,021	2.4	8,316	83,698
土木費	618,341	13.5	50,873	455,324
消防費	125,812	2.8	-	125,812
教育費	297,377	6.5	8,758	277,545
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	593,920	13.0	-	549,258
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,567,334	100.0	103,793	3,298,856

繰出金 合計	943,678	実質収支	8,981
営病院	366,583	再差引収支	16,025
事下水道	262,118	加入世帯数（世帯）	735
業上水道	5,959	被保険者数（人）	1,118
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
へ国民健康保険	50,029	国庫支出金	-
出のその他	258,989	保険給付費	-

（国民健康保険事業会計の状況）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	720,347	700,284
基準財政需要額	2,683,669	2,747,990
標準税収入額等	916,155	886,832
標準財政規模	2,964,154	3,066,415
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	3.8	1.8
公債費負担比率（%）	16.1	18.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.8	14.1
将来負担比率（%）	56.4	64.1
積立金現在高 財調	336,912	425,541
減債	31,226	31,223
特定目的	408,448	358,662
地方債現在高	5,087,811	5,405,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,528	26,560
保証・補償	-	-
その他	76,160	162,837
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.5 96.6	99.3 96.0
市町村民税	99.6 96.3	99.4 95.2
純固定資産税	99.4 96.5	99.3 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,479 人
	平成２２年国調	4,086 人
	増減率	-14.9 %
面積		39.98 km²
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,874 人	2,862 人
平 31. 1. 1	2,987 人	2,977 人
増減率	-3.8 %	-3.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	24	48
	2.1	4.0
第２次	316	333
	27.6	27.9
第３次	806	811
	70.3	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4257	地方交付税種地	2－2
北海道	上砂川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	185,092	5.6	185,092	10.4
地方譲与税	14,780	0.4	14,780	0.8
利子割交付金	124	0.0	124	0.0
配当割交付金	407	0.0	407	0.0
株式等譲渡所得割交付金	264	0.0	264	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	58,264	1.8	58,264	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,516	0.0	1,516	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	437	0.0	437	0.0
地方特例交付金等	2,608	0.1	2,608	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	149	0.0	149	0.0
自動車税減収補填特例交付金	224	0.0	224	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	74	0.0	74	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,161	0.1	2,161	0.1
地方交付税	1,718,099	52.3	1,514,290	84.7
内訳 普通交付税	1,514,290	46.1	1,514,290	84.7
特別交付税	203,809	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,981,591	60.3	1,777,782	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	556	0.0	－	－
使用料	155,810	4.7	－	－
手数料	76,408	2.3	－	－
国庫支出金	220,090	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	115,223	3.5	－	－
財産収入	18,534	0.6	10,364	0.6
寄附金	10,130	0.3	－	－
繰入金	284,710	8.7	－	－
繰越金	93,521	2.8	－	－
諸収入	36,133	1.1	136	0.0
地方債	292,008	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,708	1.5	－	－
歳入合計	3,284,714	100.0	1,788,282	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	179,789	97.1	5,476
法定普通税	179,789	97.1	5,476
市町村民税	101,927	55.1	5,476
内訳 個人均等割	3,962	2.1	－
所得割	64,213	34.7	－
法人均等割	6,124	3.3	－
法人税割	27,628	14.9	5,476
固定資産税	49,637	26.8	－
うち純固定資産税	49,594	26.8	－
軽自動車税	6,505	3.5	－
市町村たばこ税	21,720	11.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,303	2.9	－
法定目的税	5,303	2.9	－
内訳 入湯税	5,303	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	185,092	100.0	5,476

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,284,714	3,697,722
歳出総額	3,185,261	3,604,201
歳入歳出差引	99,453	93,521
翌年度に繰越すべき財源	－	710
実質収支	99,453	92,811
単年度収支	6,642	-4,027
積立金	188	258
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	6,830	-3,769

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	198,432	2,756
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	72	198,432	2,756
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	7,000
副市区町村長	1	29.01.01	6,290
教育長	1	29.01.01	5,670
議会議長	1	27.01.01	2,790
議会副議長	1	27.01.01	2,210
議会議員	7	27.01.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	514,564	16.2	480,464	480,464	26.2
うち職員給	319,882	10.0	285,782	－	－
扶助費	310,329	9.7	86,348	85,244	4.6
公債費	325,883	10.2	196,196	196,196	10.7
内訳 元利償還金 元金	305,817	9.6	184,240	184,240	10.0
利子	20,066	0.6	11,956	11,956	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,150,776	36.1	763,008	761,904	41.5
物件費	346,253	10.9	285,953	285,953	15.6
維持補修費	85,427	2.7	57,837	57,837	3.1
補助費等	569,158	17.9	342,696	205,894	11.2
うち一部事務組合負担金	237,842	7.5	208,142	71,340	3.9
繰出金	370,130	11.6	340,407	240,590	13.1
積立金	73,010	2.3	66,952	－	－
投資・出資金・貸付金	5,500	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	585,007	18.4	195,606		
うち人件費	17,086	0.5	17,086		
内訳 普通建設事業費	585,007	18.4	195,606		
うち補助	136,519	4.3	5,418		
うち単独	448,488	14.1	190,188		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,185,261	100.0	2,052,459		

経常経費充当一般財源等計	1,552,178 千円
経常収支比率	84.5 %（86.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,151,912 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,165	1.6	－	52,165
総務費	681,142	21.4	259,920	417,050
民生費	849,314	26.7	50,413	473,671
衛生費	294,361	9.2	14,375	240,166
労働費	2,861	0.1	－	2,861
農林水産業費	2,971	0.1	1,012	2,971
商工費	198,770	6.2	－	79,112
土木費	427,980	13.4	217,269	270,251
消防費	184,579	5.8	25,300	160,079
教育費	165,235	5.2	16,718	157,937
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	325,883	10.2	－	196,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,185,261	100.0	585,007	2,052,459

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への繰出合計	475,424	国民健康保険事業	実質収支	2,340
介護サービス事業	106,880		再差引収支	3,564
簡易水道	105,294		加入世帯数（世帯）	476
下水道	93,292		被保険者数（人）	662
上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	49
国民健康保険	56,071		国庫支出金	－
その他	113,887		保険給付費	－

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	206,195	202,917
基準財政需要額	1,722,002	1,693,282
標準税収入額等	254,324	249,554
標準財政規模	1,817,322	1,806,864
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	5.5	5.1
公債費負担比率（％）	9.1	8.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	663,163	662,975
減債	121,571	95,871
特定目的	1,636,966	1,861,854
地方債現在高	4,028,562	4,042,371
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,395	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	41,956	41,956
徴収率（％） 合計	97.7 76.6	97.0 76.5
市町村民税	98.8 94.9	99.0 94.9
純固定資産税	94.6 49.6	91.9 50.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,314 人
	平成２２年国調	5,896 人
	増減率	-9.9 %
面積		133.74 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,061 人	5,042 人
平 31. 1. 1	5,173 人	5,156 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	974	1,098
	35.6	37.4
第２次	426	459
	15.6	15.6
第３次	1,335	1,381
	48.8	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4273	地方交付税種地	2－1
北海道	由仁町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	615,198	11.8	615,198	20.0
地方譲与税	62,916	1.2	62,916	2.0
利子割交付金	371	0.0	371	0.0
配当割交付金	1,222	0.0	1,222	0.0
株式等譲渡所得割交付金	802	0.0	802	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	98,330	1.9	98,330	3.2
ゴルフ場利用税交付金	31,489	0.6	31,489	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,836	0.1	6,836	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,973	0.0	1,973	0.1
地方特例交付金等	11,433	0.2	11,433	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,605	0.0	1,605	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	117	0.0	117	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,699	0.2	8,699	0.3
地方交付税	2,511,942	48.3	2,240,709	72.7
内訳 普通交付税	2,240,709	43.1	2,240,709	72.7
特別交付税	271,233	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,342,512	64.3	3,071,279	99.6
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.0
分担金・負担金	25,087	0.5	－	－
使用料	98,017	1.9	3,768	0.1
手数料	3,652	0.1	－	－
国庫支出金	366,164	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	506,273	9.7	－	－
財産収入	10,594	0.2	2,300	0.1
寄附金	124,936	2.4	－	－
繰入金	174,768	3.4	－	－
繰越金	90,065	1.7	－	－
諸収入	33,645	0.6	4,538	0.1
地方債	425,391	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,299	1.8	－	－
歳入合計	5,201,877	100.0	3,082,658	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	613,366	99.7	7,256
法定普通税	613,366	99.7	7,256
市町村民税	243,384	39.6	7,256
内訳 個人均等割	9,243	1.5	－
所得割	197,713	32.1	－
法人均等割	17,761	2.9	3,554
法人税割	18,667	3.0	3,702
固定資産税	297,303	48.3	－
うち純固定資産税	296,845	48.3	－
軽自動車税	19,999	3.3	－
市町村たばこ税	52,680	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,832	0.3	－
法定目的税	1,832	0.3	－
内訳 入湯税	1,832	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	615,198	100.0	7,256

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,201,877	5,477,343
歳出総額	5,080,101	5,387,278
歳入歳出差引	121,776	90,065
翌年度に繰越すべき財源	78	6,259
実質収支	121,698	83,806
単年度収支	37,892	-38,267
積立金	2,304	242,315
繰上償還金	－	126,464
積立金取崩し額	14,529	234,790
実質単年度収支	25,667	95,722

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	302,104	3,433
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	89	304,113	3,417
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	6,340
副市区町村長	1	1.07.01	5,720
教育長	1	1.07.01	5,330
議会議長	1	2.01.01	2,660
議会副議長	1	2.01.01	2,100
議会議員	8	2.01.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	674,202	13.3	614,390	608,921	19.2
うち職員給	417,918	8.2	407,962	－	－
扶助費	311,700	6.1	84,107	84,107	2.6
公債費	697,231	13.7	646,455	646,455	20.4
内訳 元利償還金 元金	670,900	13.2	625,154	625,154	19.7
利子	26,328	0.5	21,298	21,298	0.7
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	1,683,133	33.1	1,344,952	1,339,483	42.2
物件費	597,974	11.8	432,690	194,428	6.1
維持補修費	91,229	1.8	77,244	77,188	2.4
補助費等	1,122,306	22.1	792,790	611,037	19.3
うち一部事務組合負担金	327,296	6.4	323,596	321,291	10.1
繰出金	702,574	13.8	606,377	429,251	13.5
積立金	128,638	2.5	748	－	－
投資・出資金・貸付金	191,978	3.8	191,978	191,978	6.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	562,269	11.1	49,099		
うち人件費	4,317	0.1	4,317		
内訳 普通建設事業費	474,045	9.3	49,025		
うち補助	320,070	6.3	11,655		
うち単独	148,217	2.9	37,162		
災害復旧事業費	88,224	1.7	74		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,080,101	100.0	3,495,878		

経常経費充当一般財源等計	
	2,843,365 千円
経常収支比率	89.6 %（92.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,617,654 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,572	1.2	－	62,572
総務費	621,830	12.2	4,282	420,266
民生費	904,263	17.8	6,941	534,508
衛生費	922,681	18.2	2,263	861,580
労働費	55	0.0	－	55
農林水産業費	791,454	15.6	211,655	296,157
商工費	48,276	1.0	6,632	31,649
土木費	357,192	7.0	233,615	121,669
消防費	219,675	4.3	－	219,675
教育費	366,648	7.2	8,657	301,218
災害復旧費	88,224	1.7	－	74
公債費	697,231	13.7	－	646,455
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,080,101	100.0	474,045	3,495,878

繰出金 合計	1,189,564	実質収支	38,679
営上水道	481,655	再差引収支	36,923
事下水道	109,819	加入世帯数（世帯）	865
業介護サービス	52,100	被保険者数（人）	1,601
等病院	5,335	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	147
へ国民健康保険	272,840	国庫支出金	－
出のその他	267,815	保険給付費	379

会計の状況 国民健康保険事業

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	646,922	639,801
基準財政需要額	2,885,933	2,900,175
標準税収入額等	817,670	804,635
標準財政規模	3,149,678	3,192,481
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	3.9	2.6
公債費負担比率（％）	17.9	20.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.8	17.9
将来負担比率（％）	129.7	150.1
積立金現在高 財調	482,531	494,756
減債	93	20,243
特定目的	224,399	237,454
地方債現在高	6,236,259	6,481,768
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	232,363	258,166
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.1	96.2
	市町村民税	98.8	95.4
	純固定資産税	99.2	96.1
計	合計	99.1	96.6
	市町村民税	98.8	95.8
	純固定資産税	99.2	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,076 人
	平成２２年国調	11,691 人
	増減率	-5.3 %
面積		168.52 km²
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	10,649 人	10,619 人
平 31. 1. 1	10,876 人	10,849 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,840	1,855
	32.1	31.7
第２次	704	808
	12.3	13.8
第３次	3,183	3,183
	55.6	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	4281	地方交付税種地	2－2
北海道	長沼町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,233,317	14.7	1,194,618	27.2
地方譲与税	152,911	1.8	152,911	3.5
利子割交付金	925	0.0	925	0.0
配当割交付金	3,029	0.0	3,029	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,978	0.0	1,978	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	204,494	2.4	204,494	4.7
ゴルフ場利用税交付金	5,298	0.1	5,298	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,712	0.2	16,712	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,826	0.1	4,826	0.1
地方特例交付金等	27,419	0.3	27,419	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,296	0.1	4,296	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,475	0.0	2,475	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	267	0.0	267	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	20,381	0.2	20,381	0.5
地方交付税	3,064,536	36.5	2,758,636	62.9
内訳 普通交付税	2,758,636	32.8	2,758,636	62.9
特別交付税	305,900	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,715,445	56.1	4,370,846	99.7
交通安全対策特別交付金	1,932	0.0	1,932	0.0
分担金・負担金	8,347	0.1	－	－
使用料	170,313	2.0	－	－
手数料	6,762	0.1	－	－
国庫支出金	726,846	8.6	－	－
国有提供交付金	8,395	0.1	8,395	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	983,800	11.7	－	－
財産収入	37,431	0.4	－	－
寄附金	143,956	1.7	－	－
繰入金	506,118	6.0	－	－
繰越金	46,282	0.6	－	－
諸収入	182,703	2.2	2,945	0.1
地方債	866,820	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	147,620	1.8	－	－
歳入合計	8,405,150	100.0	4,384,118	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,186,265	96.2	6,344
法定普通税	1,186,265	96.2	6,344
市町村民税	537,645	43.6	6,344
内訳 個人均等割	18,870	1.5	－
所得割	453,210	36.7	－
法人均等割	37,216	3.0	6,344
法人税割	28,349	2.3	－
固定資産税	528,662	42.9	－
うち純固定資産税	523,592	42.5	－
軽自動車税	37,544	3.0	－
市町村たばこ税	82,414	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	47,052	3.8	－
法定目的税	47,052	3.8	－
内訳 入湯税	8,353	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	38,699	3.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,233,317	100.0	6,344

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,405,150	10,384,861
歳出総額	8,360,002	10,338,579
歳入歳出差引	45,148	46,282
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	45,148	46,282
単年度収支	-1,134	-843
積立金	10,009	15,714
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	273,306	95,000
実質単年度収支	-264,431	-80,129

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	138	394,818	2,861
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	139	399,385	2,873
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	7,506
副市区町村長	1	28.10.01	6,261
教育長	1	28.10.01	5,824
議会議長	1	27.03.31	2,980
議会副議長	1	27.03.31	2,370
議会議員	12	27.03.31	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,104,200	13.2	986,882	969,162	21.4
うち職員給	728,017	8.7	620,931	－	－
扶助費	667,232	8.0	191,970	87,272	1.9
公債費	873,537	10.4	838,973	838,973	18.5
内訳 元利償還金 元金	815,220	9.8	785,516	785,516	17.3
利子	58,313	0.7	53,453	53,453	1.2
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	2,644,969	31.6	2,017,825	1,895,407	41.8
物件費	1,042,893	12.5	753,942	386,434	8.5
維持補修費	331,078	4.0	291,330	63,615	1.4
補助費等	2,245,147	26.9	1,277,996	943,773	20.8
うち一部事務組合負担金	736,236	8.8	628,419	601,294	13.3
繰出金	825,349	9.9	731,813	731,813	16.1
積立金	148,769	1.8	11,083	－	－
投資・出資金・貸付金	89,591	1.1	1,319	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,032,206	12.3	102,420		
うち人件費	15,411	0.2	3,786		
内訳 普通建設事業費	1,032,206	12.3	102,420		
うち補助	582,607	7.0	22,041		
うち単独	423,596	5.1	68,676		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,360,002	100.0	5,187,728		

経常経費充当一般財源等計	4,021,042 千円
経常収支比率	88.7 %（91.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,232,876 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,642	1.0	－	87,642
総務費	1,076,194	12.9	93,670	706,537
民生費	1,607,571	19.2	4,321	925,166
衛生費	907,544	10.9	12,996	847,487
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,427,750	17.1	238,545	387,745
商工費	115,767	1.4	562	40,863
土木費	1,163,995	13.9	552,575	547,114
消防費	343,985	4.1	－	241,885
教育費	756,017	9.0	129,537	564,316
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	873,537	10.4	－	838,973
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,360,002	100.0	1,032,206	5,187,728

繰出金	
公営病院	1,172,055
事業会計の状況 下水道	346,706
上水道	268,572
工業用水道	－
国民健康保険事業会計の状況	105,655
その他	451,122

実質収支	31,835
再差引収支	29,220
加入世帯数（世帯）	1,614
被保険者数（人）	3,031
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	132
国庫支出金	－
保険給付費	315

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,295,047	1,292,062
基準財政需要額	4,057,256	4,235,278
標準税収入額等	1,622,712	1,600,793
標準財政規模	4,528,968	4,751,805
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（%）	1.0	1.0
公債費負担比率（%）	16.0	19.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.4	11.6
将来負担比率（%）	76.8	74.6
積立金現在高 財調	558,375	821,672
減債	181,998	181,996
特定目的	1,179,557	1,273,611
地方債現在高	9,100,958	9,049,358
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	282,877	343,197
保証・補償	1,500	1,500
その他	327,559	334,498
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	105,803	105,803
徴収率（%）年度・計 合計	99.1 96.0	99.1 95.9
市町村民税	98.7 95.0	98.9 95.2
純固定資産税	99.3 96.4	99.3 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	12,344 人
	平成２２年国調	13,340 人
	増減率	-7.5 %
面積		203.93 km²
人口密度		61 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,637 人	11,568 人
平 31. 1. 1	11,823 人	11,754 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,299	1,362
	22.7	21.6
第２次	1,155	1,360
	20.1	21.6
第３次	3,279	3,571
	57.2	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	4290	地方交付税種地	2－2
北海道	栗山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,291,396	14.0	1,240,106	26.6
地方譲与税	100,543	1.1	100,543	2.2
利子割交付金	838	0.0	838	0.0
配当割交付金	2,739	0.0	2,739	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,788	0.0	1,788	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	238,950	2.6	238,950	5.1
ゴルフ場利用税交付金	10,728	0.1	10,728	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,621	0.1	10,621	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,065	0.0	3,065	0.1
地方特例交付金等	13,390	0.1	13,390	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,875	0.1	4,875	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,572	0.0	1,572	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	261	0.0	261	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,682	0.1	6,682	0.1
地方交付税	3,370,856	36.6	3,032,266	65.1
内訳 普通交付税	3,032,266	32.9	3,032,266	65.1
特別交付税	338,590	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,044,914	54.7	4,655,034	99.9
交通安全対策特別交付金	1,491	0.0	1,491	0.0
分担金・負担金	94,192	1.0	－	－
使用料	189,418	2.1	112	0.0
手数料	37,281	0.4	－	－
国庫支出金	907,469	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,110,294	12.0	－	－
財産収入	85,237	0.9	－	－
寄附金	275,227	3.0	－	－
繰入金	175,062	1.9	－	－
繰越金	163,915	1.8	－	－
諸収入	184,768	2.0	975	0.0
地方債	949,902	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	162,280	1.8	－	－
歳入合計	9,219,170	100.0	4,657,612	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,238,455	95.9	18,543
法定普通税	1,238,455	95.9	18,543
市町村民税	549,824	42.6	18,543
内訳 個人均等割	19,741	1.5	－
所得割	428,984	33.2	－
法人均等割	46,122	3.6	7,639
法人税割	54,977	4.3	10,904
固定資産税	556,076	43.1	－
うち純固定資産税	521,012	40.3	－
軽自動車税	33,218	2.6	－
市町村たばこ税	99,337	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	52,941	4.1	－
法定目的税	52,941	4.1	－
内訳 入湯税	1,651	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	51,290	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,291,396	100.0	18,543

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,219,170	9,008,053
歳出総額	9,081,770	8,844,138
歳入歳出差引	137,400	163,915
翌年度に繰越すべき財源	2,368	10,200
実質収支	135,032	153,715
単年度収支	-18,683	32,422
積立金	19,394	4,374
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	88,237	88,926
実質単年度収支	-87,526	-52,130

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	115	374,210	3,254
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	21,868	3,124
臨時職員	－	－	－
合計	122	396,078	3,247
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,947
副市区町村長	1	31.04.01	6,679
教育長	1	31.04.01	6,128
議会議長	1	14.04.01	3,000
議会副議長	1	14.04.01	2,390
議会議員	10	14.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,186,023	13.1	1,091,499	1,079,909	22.4
うち職員給	767,914	8.5	688,145	－	－
扶助費	857,311	9.4	282,380	282,380	5.9
公債費	1,222,606	13.5	998,875	998,875	20.7
内訳 元利償還金 元金	1,163,487	12.8	984,680	984,680	20.4
利子	59,049	0.7	14,125	14,125	0.3
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
（義務的経費計）	3,265,940	36.0	2,372,754	2,361,164	49.0
物件費	1,322,251	14.6	922,772	808,314	16.8
維持補修費	263,148	2.9	241,102	227,950	4.7
補助費等	1,757,056	19.3	1,062,704	883,536	18.3
うち一部事務組合負担金	420,262	4.6	330,682	330,043	6.8
繰出金	668,414	7.4	555,497	507,161	10.5
積立金	170,719	1.9	2,566	－	－
投資・出資金・貸付金	157,895	1.7	57,895	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,476,347	16.3	118,717		
うち人件費	33,996	0.4	11,570		
内訳 普通建設事業費	1,423,667	15.7	109,337		
うち補助	1,061,531	11.7	14,187		
うち単独	342,733	3.8	92,702		
災害復旧事業費	52,680	0.6	9,380		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,081,770	100.0	5,334,007		

経常経費充当一般財源等計	
	4,788,125 千円
経常収支比率	
99.3 %	（102.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,471,407 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,130	0.9	－	86,130
総務費	1,183,269	13.0	66,461	754,091
民生費	2,080,876	22.9	2,133	1,080,995
衛生費	489,205	5.4	13,158	412,341
労働費	15,181	0.2	－	15,181
農林水産業費	999,919	11.0	464,796	222,258
商工費	276,926	3.0	43,864	101,242
土木費	1,384,607	15.2	718,488	641,683
消防費	401,154	4.4	－	315,954
教育費	889,217	9.8	114,767	695,877
災害復旧費	52,680	0.6	－	9,380
公債費	1,222,606	13.5	－	998,875
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,081,770	100.0	1,423,667	5,334,007

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	1,021,708
	下水道	349,361
	宅地造成	25,237
	上水道	3,933
	工業用水道	－
	国民健康保険事業会計への繰出金	127,503
	その他	515,674

国民健康保険の状況	
実質収支	37,799
再差引収支	16,380
加入世帯数（世帯）	1,726
被保険者数（人）	2,935
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	368

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,268,206	1,283,064
基準財政需要額	4,216,198	4,117,718
標準税収入額等	1,590,115	1,607,357
標準財政規模	4,784,661	4,647,549
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	2.8	3.3
公債費負担比率（％）	18.3	17.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.4	10.6
将来負担比率（％）	62.9	74.4
積立金現在高 財調	540,214	609,057
減債	30,366	28,790
特定目的	371,660	308,730
地方債現在高	10,533,723	10,747,308
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	931,857	1,090,909
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	257,707	257,704

徴収率（％）				
合計	99.4	93.7	99.3	91.2
市町村民税	99.4	96.8	99.2	96.8
純固定資産税	99.3	89.3	99.2	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,577 人
	平成２２年国調	4,859 人
	増減率	-5.8 %
面積		150.40 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,117 人	3,114 人
平 31. 1. 1	3,216 人	3,213 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	540	589
	32.0	31.9
第２次	187	267
	11.1	14.5
第３次	959	991
	56.9	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4303	地方交付税種地	２－１
北海道	月形町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	294,619	6.0	294,619	12.8
地方譲与税	49,937	1.0	49,937	2.2
利子割交付金	246	0.0	246	0.0
配当割交付金	816	0.0	816	0.0
株式等譲渡所得割交付金	536	0.0	536	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	85,233	1.7	85,233	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,326	0.1	5,326	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,537	0.0	1,537	0.1
地方特例交付金等	8,044	0.2	8,044	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
自動車税減収補填特例交付金	788	0.0	788	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	53	0.0	53	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,175	0.1	6,175	0.3
地方交付税	2,041,004	41.9	1,856,991	80.5
内訳 普通交付税	1,856,991	38.1	1,856,991	80.5
特別交付税	184,013	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,487,298	51.0	2,303,285	99.9
交通安全対策特別交付金	588	0.0	588	0.0
分担金・負担金	31,029	0.6	-	-
使用料	85,494	1.8	1,262	0.1
手数料	16,985	0.3	18	0.0
国庫支出金	114,065	2.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	408,247	8.4	-	-
財産収入	14,000	0.3	260	0.0
寄附金	294,325	6.0	-	-
繰入金	304,449	6.2	-	-
繰越金	60,835	1.2	-	-
諸収入	658,057	13.5	230	0.0
地方債	400,814	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,914	1.3	-	-
歳入合計	4,876,186	100.0	2,305,643	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	293,227	99.5	3,796
法定普通税	293,227	99.5	3,796
市町村民税	144,947	49.2	3,796
内訳 個人均等割	5,291	1.8	-
所得割	118,932	40.4	-
法人均等割	9,949	3.4	1,658
法人税割	10,775	3.7	2,138
固定資産税	108,203	36.7	-
うち純固定資産税	107,899	36.6	-
軽自動車税	9,524	3.2	-
市町村たばこ税	30,553	10.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,392	0.5	-
法定目的税	1,392	0.5	-
内訳 入湯税	1,392	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	294,619	100.0	3,796

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,876,186	3,415,405
歳出総額	4,815,490	3,354,570
歳入歳出差引	60,696	60,835
翌年度に繰越すべき財源	1	3
実質収支	60,695	60,832
単年度収支	-137	8,749
積立金	146	186
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	-
実質単年度収支	-29,991	8,935

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	183,892	2,966
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	183,892	2,966
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,010
教育長	1	26.04.01	5,690
議会議長	1	30.12.21	2,820
議会副議長	1	30.12.21	2,280
議会議員	6	30.12.21	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	630,638	13.1	621,237	610,606	25.8
うち職員給	342,101	7.1	342,101	-	-
扶助費	246,958	5.1	103,341	101,899	4.3
公債費	433,283	9.0	379,195	379,195	16.0
内訳 元利償還金 元金	414,556	8.6	360,468	360,468	15.2
利子	18,708	0.4	18,708	18,708	0.8
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	1,310,879	27.2	1,103,773	1,091,700	46.1
物件費	1,079,552	22.4	625,815	236,670	10.0
維持補修費	44,698	0.9	26,570	9,223	0.4
補助費等	829,036	17.2	551,612	160,911	6.8
うち一部事務組合負担金	154,301	3.2	152,996	152,996	6.5
繰出金	258,687	5.4	223,253	223,092	9.4
積立金	1,017,250	21.1	1,433	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	260,388	5.4	73,087		
うち人件費	7,582	0.2	7,582		
内訳 普通建設事業費	260,388	5.4	73,087		
うち補助	181,103	3.8	8,034		
うち単独	79,274	1.6	65,042		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,815,490	100.0	2,605,543		

経常経費充当一般財源等計	
	1,721,596 千円
経常収支比率	
	72.6 %（74.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,666,239 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,953	1.0	-	48,953
総務費	1,794,218	37.3	9,408	376,959
民生費	683,950	14.2	2,058	470,831
衛生費	454,761	9.4	8,761	387,071
労働費	581	0.0	-	581
農林水産業費	432,642	9.0	19,576	198,326
商工費	61,073	1.3	-	45,950
土木費	438,093	9.1	196,644	268,265
消防費	176,360	3.7	7,271	169,286
教育費	291,576	6.1	16,670	260,126
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	433,283	9.0	-	379,195
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,815,490	100.0	260,388	2,605,543

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	362,757	361,841
基準財政需要額	2,220,320	2,168,139
標準税収入額等	446,255	442,482
標準財政規模	2,368,942	2,338,069
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	2.6	2.6
公債費負担比率（％）	14.2	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.7	1.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	729,220	759,074
減債	266,545	284,441
特定目的	2,114,045	1,144,628
地方債現在高	3,624,350	3,638,092
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	102,671	60,636
保証・補償	-	-
その他	322,964	544,706
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	208,197

会計の状況		実質収支	11,634
公営病院事業	524,832	再差引収支	5,762
下水道	266,145	加入世帯数（世帯）	496
上水道	54,496	被保険者数（人）	795
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	-	国庫支出金	-
その他	52,791	保険給付費	348
出の他	151,400		

徴収率（％）		98.8	96.1	99.1	96.7
合計					
市町村民税		98.9	96.3	99.4	97.3
純固定資産税		98.3	94.6	98.4	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,985 人
	平成２２年国調	2,206 人
	増減率	-10.0 %
面積		101.83 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,785 人	1,783 人
平 31. 1. 1	1,844 人	1,841 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	523	576
	51.8	50.7
第２次	101	147
	10.0	12.9
第３次	385	413
	38.2	36.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4311	地方交付税種地	2－1
北海道	浦臼町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	217,549	5.2	217,549	13.0
地方譲与税	43,893	1.1	43,893	2.6
利子割交付金	137	0.0	137	0.0
配当割交付金	466	0.0	466	0.0
株式等譲渡所得割交付金	311	0.0	311	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	35,774	0.9	35,774	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,862	0.1	4,862	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,402	0.0	1,402	0.1
地方特例交付金等	2,163	0.1	2,163	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	197	0.0	197	0.0
自動車税減収補填特例交付金	719	0.0	719	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	49	0.0	49	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,198	0.0	1,198	0.1
地方交付税	1,510,438	36.3	1,360,443	81.4
内訳 普通交付税	1,360,443	32.7	1,360,443	81.4
特別交付税	149,995	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,816,995	43.7	1,667,000	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	24,996	0.6	－	－
使用料	62,971	1.5	－	－
手数料	10,411	0.3	－	－
国庫支出金	286,366	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	332,397	8.0	－	－
財産収入	11,456	0.3	3,751	0.2
寄附金	119,918	2.9	－	－
繰入金	252,570	6.1	－	－
繰越金	191,801	4.6	－	－
諸収入	664,137	16.0	20	0.0
地方債	383,465	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,165	1.2	－	－
歳入合計	4,157,483	100.0	1,670,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	215,743	99.2	1,986
法定普通税	215,743	99.2	1,986
市町村民税	79,930	36.7	1,986
内訳 個人均等割	3,083	1.4	－
所得割	65,693	30.2	－
法人均等割	6,587	3.0	1,080
法人税割	4,567	2.1	906
固定資産税	121,324	55.8	－
うち純固定資産税	121,324	55.8	－
軽自動車税	6,607	3.0	－
市町村たばこ税	7,882	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,806	0.8	－
法定目的税	1,806	0.8	－
内訳 入湯税	1,806	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	217,549	100.0	1,986

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,157,483	3,616,776
歳出総額	4,012,884	3,424,975
歳入歳出差引	144,599	191,801
翌年度に繰越すべき財源	2,972	2,992
実質収支	141,627	188,809
単年度収支	-47,182	121,975
積立金	738	100,635
繰上償還金	104,600	133,000
積立金取崩し額	－	87,225
実質単年度収支	58,156	268,385

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	151,215	2,965
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	51	151,215	2,965
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,872
副市区町村長	1	26.04.01	5,813
教育長	1	26.04.01	5,412
議会議長	1	1.05.01	2,680
議会副議長	1	1.05.01	2,120
議会議員	7	1.05.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	467,559	11.7	403,341	382,080	22.2
うち職員給	274,799	6.8	211,690	－	－
扶助費	93,234	2.3	27,450	22,160	1.3
公債費	445,539	11.1	409,205	304,583	17.7
内訳 元利償還金 元金	426,171	10.6	389,837	285,237	16.6
利子	19,359	0.5	19,359	19,337	1.1
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	1,006,332	25.1	839,996	708,823	41.2
物件費	458,953	11.4	334,925	224,859	13.1
維持補修費	51,228	1.3	41,799	26,500	1.5
補助費等	772,987	19.3	379,362	226,623	13.2
うち一部事務組合負担金	161,327	4.0	142,527	139,948	8.1
繰出金	223,212	5.6	204,261	177,903	10.3
積立金	632,837	15.8	428	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	867,335	21.6	147,896		
うち人件費	21,695	0.5	13,395		
内訳 普通建設事業費	865,678	21.6	146,239		
うち補助	357,256	8.9	17,817		
うち単独	508,422	12.7	128,422		
災害復旧事業費	1,657	0.0	1,657		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,012,884	100.0	1,948,667		

経常経費充当一般財源等計	
	1,364,708 千円
経常収支比率	79.4 %（81.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,093,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,441	1.3	－	53,441
総務費	1,302,448	32.5	272,084	347,096
民生費	518,265	12.9	－	311,499
衛生費	230,465	5.7	94,023	168,000
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	451,069	11.2	17,046	154,675
商工費	40,913	1.0	1,720	27,134
土木費	648,479	16.2	425,372	219,443
消防費	128,474	3.2	14,300	114,874
教育費	192,134	4.8	41,133	141,643
災害復旧費	1,657	0.0	－	1,657
公債費	445,539	11.1	－	409,205
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,012,884	100.0	865,678	1,948,667

繰出等		
公営企業等会計への繰出合計	223,212	
下水道	56,000	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	40,205	
その他	127,007	

国民健康保険の状況	
実質収支	14,098
再差引収支	12,830
加入世帯数（世帯）	315
被保険者数（人）	582
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	148
国庫支出金	－
保険給付費	－

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	253,680	258,375
基準財政需要額	1,615,546	1,592,323
標準税収入額等	319,740	318,936
標準財政規模	1,728,348	1,716,957
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	8.2	11.0
公債費負担比率（％）	19.5	19.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-3.8	-2.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,345,081	1,344,343
減債	144,962	144,947
特定目的	1,833,698	1,454,184
地方債現在高	3,894,905	3,937,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	188,188	34,654
保証・補償	－	－
その他	3,020	2,936
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	41,656	41,649

徴収率（％）	令和元年度	平成３０年度
現計 合計	99.6	96.2	99.6	96.5
市町村民税	99.3	96.2	99.4	96.9
純固定資産税	99.7	95.8	99.7	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	6,831 人
	平成２２年国調	7,249 人
	増減率	-5.8 %
面積		495.47 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,532 人	6,512 人
平 31. 1. 1	6,609 人	6,603 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	853	969
	26.9	28.6
第２次	481	546
	15.2	16.1
第３次	1,832	1,869
	57.9	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4320	地方交付税種地	2－1
北海道	新十津川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	568,848	7.8	568,848	14.6
地方譲与税	115,680	1.6	115,680	3.0
利子割交付金	476	0.0	476	0.0
配当割交付金	1,582	0.0	1,582	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	118,117	1.6	118,117	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,169	0.2	12,169	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,514	0.0	3,514	0.1
地方特例交付金等	16,452	0.2	16,452	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,083	0.1	4,083	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,802	0.0	1,802	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	168	0.0	168	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	10,399	0.1	10,399	0.3
地方交付税	3,195,210	43.9	3,022,012	77.7
内訳 普通交付税	3,022,012	41.5	3,022,012	77.7
特別交付税	173,198	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,033,093	55.4	3,859,895	99.2
交通安全対策特別交付金	931	0.0	931	0.0
分担金・負担金	58,727	0.8	19,675	0.5
使用料	100,749	1.4	-	-
手数料	27,306	0.4	-	-
国庫支出金	374,027	5.1	-	-
国有提供交付金	386	0.0	386	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	553,584	7.6	-	-
財産収入	50,237	0.7	9,040	0.2
寄附金	157,277	2.2	-	-
繰入金	440,344	6.1	-	-
繰越金	130,000	1.8	-	-
諸収入	386,266	5.3	48	0.0
地方債	962,236	13.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,736	1.5	-	-
歳入合計	7,275,163	100.0	3,889,975	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	563,068	99.0	2,209
法定普通税	563,068	99.0	2,209
市町村民税	265,346	46.6	2,209
内訳 個人均等割	10,436	1.8	-
所得割	237,618	41.8	-
法人均等割	8,400	1.5	-
法人税割	8,892	1.6	2,209
固定資産税	242,828	42.7	-
うち純固定資産税	242,593	42.6	-
軽自動車税	23,103	4.1	-
市町村たばこ税	31,791	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,780	1.0	-
法定目的税	5,780	1.0	-
内訳 入湯税	5,780	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	568,848	100.0	2,209

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,275,163	6,391,044
歳出総額	7,030,388	6,134,587
歳入歳出差引	244,775	256,457
翌年度に繰越すべき財源	14,308	10,000
実質収支	230,467	246,457
単年度収支	-15,990	-5,440
積立金	2,367	1,248
繰上償還金	265,158	330,882
積立金取崩し額	-	137,854
実質単年度収支	251,535	188,836

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	293,562	3,123
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	96	299,472	3,120
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.05.01	7,840
副市区町村長	1	31.05.01	6,310
教育長	1	31.05.01	5,680
議会議長	1	31.05.01	3,050
議会副議長	1	31.05.01	2,470
議会議員	9	31.05.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	851,311	12.1	802,703	801,645	20.0
うち職員給	526,931	7.5	526,931	-	-
扶助費	446,779	6.4	137,166	137,166	3.4
公債費	893,674	12.7	744,560	553,022	13.8
内訳 元利償還金 元金	862,945	12.3	721,110	529,572	13.2
利子	30,729	0.4	23,450	23,450	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,191,764	31.2	1,684,429	1,491,833	37.3
物件費	1,164,835	16.6	800,104	617,958	15.4
維持補修費	196,776	2.8	165,001	115,364	2.9
補助費等	1,098,057	15.6	654,507	481,777	12.0
うち一部事務組合負担金	286,031	4.1	248,931	243,612	6.1
繰出金	504,986	7.2	429,923	385,649	9.6
積立金	385,795	5.5	6,594	-	-
投資・出資金・貸付金	44,615	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,443,560	20.5	330,244		
うち人件費	46,831	0.7	41,431		
内訳 普通建設事業費	1,439,159	20.5	328,743		
うち補助	247,288	3.5	57,156		
うち単独	1,191,871	17.0	271,587		
災害復旧事業費	4,401	0.1	1,501		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,030,388	100.0	4,070,802		

経常経費充当一般財源等計	
	3,092,581 千円
経常収支比率	77.3 %（79.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,315,577 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,601	0.9	-	64,601
総務費	1,601,694	22.8	592,342	657,420
民生費	1,553,667	22.1	275,269	757,183
衛生費	329,012	4.7	3,287	246,056
労働費	614	0.0	-	614
農林水産業費	634,224	9.0	40,699	284,689
商工費	249,148	3.5	8,565	195,368
土木費	745,183	10.6	339,147	488,228
消防費	339,570	4.8	114,363	193,958
教育費	614,600	8.7	65,487	436,624
災害復旧費	4,401	0.1	-	1,501
公債費	893,674	12.7	-	744,560
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,030,388	100.0	1,439,159	4,070,802

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	521,440
下水道	124,507
上水道	16,454
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	88,346
その他	292,133

国民健康保険の状況	
実質収支	3,283
再差引収支	-8,275
加入世帯数（世帯）	907
被保険者数（人）	1,569
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	123
国庫支出金	-
保険給付費	-

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	696,164	683,950
基準財政需要額	3,646,945	3,650,074
標準税収入額等	866,253	836,003
標準財政規模	3,999,001	3,956,948
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	5.8	6.2
公債費負担比率（％）	17.3	20.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.4	-0.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	599,235	470,411
減債	328,008	326,713
特定目的	5,639,478	5,697,689
地方債現在高	5,350,153	5,250,862
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	656,194	271,831
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和元年度	平成３０年度
合計	99.8	99.0	99.8	98.9
市町村民税	100.0	99.9	99.9	99.8
純固定資産税	99.7	97.9	99.6	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,091 人
	平成２２年国調	3,462 人
	増減率	-10.7 %
面積		48.64 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,902 人	2,859 人
平 31. 1. 1	2,976 人	2,938 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	527	543
	35.9	34.7
第２次	263	287
	17.9	18.3
第３次	680	735
	46.3	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4338	地方交付税種地	2－1
北海道	妹背牛町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	279,024	7.9	279,024	15.3
地方譲与税	45,830	1.3	45,830	2.5
利子割交付金	212	0.0	212	0.0
配当割交付金	711	0.0	711	0.0
株式等譲渡所得割交付金	473	0.0	473	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	56,869	1.6	56,869	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,029	0.1	5,029	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,451	0.0	1,451	0.1
地方特例交付金等	7,074	0.2	7,074	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	626	0.0	626	0.0
自動車税減収補填特例交付金	744	0.0	744	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	66	0.0	66	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,638	0.2	5,638	0.3
地方交付税	1,564,700	44.4	1,425,799	78.0
内訳 普通交付税	1,425,799	40.5	1,425,799	78.0
特別交付税	138,901	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,961,373	55.7	1,822,472	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	11,984	0.3	-	-
使用料	58,527	1.7	1,980	0.1
手数料	9,168	0.3	-	-
国庫支出金	321,833	9.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	256,368	7.3	-	-
財産収入	3,526	0.1	3,081	0.2
寄附金	258,525	7.3	-	-
繰入金	227,245	6.5	-	-
繰越金	57,654	1.6	-	-
諸収入	41,607	1.2	1,278	0.1
地方債	314,135	8.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,035	1.5	-	-
歳入合計	3,521,945	100.0	1,828,811	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	274,505	98.4	2,560
法定普通税	274,505	98.4	2,560
市町村民税	122,310	43.8	2,560
内訳 個人均等割	4,806	1.7	-
所得割	103,047	36.9	-
法人均等割	8,291	3.0	1,337
法人税割	6,166	2.2	1,223
固定資産税	126,254	45.2	-
うち純固定資産税	126,008	45.2	-
軽自動車税	10,819	3.9	-
市町村たばこ税	15,122	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,519	1.6	-
法定目的税	4,519	1.6	-
内訳 入湯税	4,519	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	279,024	100.0	2,560

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,521,945	3,726,702
歳出総額	3,467,589	3,669,048
歳入歳出差引	54,356	57,654
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	54,356	57,654
単年度収支	-3,298	43,245
積立金	222	318
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	33,329
実質単年度収支	-33,076	10,234

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	183,300	3,055
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	183,300	3,055
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	7,277
副市区町村長	1	2.01.01	5,994
教育長	1	2.01.01	5,437
議会議長	1	18.04.01	2,680
議会副議長	1	18.04.01	2,120
議会議員	8	18.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	559,228	16.1	523,332	520,647	27.7
うち職員給	336,091	9.7	302,179	-	-
扶助費	191,362	5.5	47,916	43,603	2.3
公債費	335,773	9.7	294,722	294,722	15.7
内訳 元利償還金 元金	326,790	9.4	287,605	287,605	15.3
利子	8,959	0.3	7,093	7,093	0.4
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	1,086,363	31.3	865,970	858,972	45.7
物件費	472,667	13.6	348,347	264,896	14.1
維持補修費	105,184	3.0	78,940	52,740	2.8
補助費等	582,144	16.8	325,241	185,417	9.9
うち一部事務組合負担金	172,862	5.0	170,351	146,961	7.8
繰出金	404,559	11.7	367,523	116,387	6.2
積立金	255,805	7.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	5,109	0.1	109	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	555,758	16.0	110,596		
うち人件費	2,951	0.1	2,951		
内訳 普通建設事業費	555,758	16.0	110,596		
うち補助	338,222	9.8	26,696		
うち単独	179,253	5.2	83,687		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,467,589	100.0	2,096,726		

経常経費充当一般財源等計	1,478,412 千円
経常収支比率	78.6 %（80.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,151,082 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,014	1.8	-	63,014
総務費	788,064	22.7	39,200	367,387
民生費	666,048	19.2	4,879	453,152
衛生費	170,125	4.9	-	140,473
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	442,617	12.8	50,960	247,881
商工費	83,727	2.4	11,294	64,127
土木費	606,392	17.5	437,892	178,047
消防費	113,221	3.3	6,215	106,621
教育費	198,608	5.7	5,318	181,302
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	335,773	9.7	-	294,722
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,467,589	100.0	555,758	2,096,726

繰出金 合計	404,668	実質収支	7,134
営下水道	98,000	再差引収支	5,376
事介護サービス	95,880	加入世帯数（世帯）	505
業簡易水道	2,882	被保険者数（人）	947
等上水道	109	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
へ国民健康保険	45,398	国庫支出金	-
その他	162,399	保険給付費	331

会計の状況：国民健康保険事業

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	328,057	317,045
基準財政需要額	1,755,402	1,817,327
標準税収入額等	415,093	391,892
標準財政規模	1,892,927	1,969,842
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	2.9	2.9
公債費負担比率（%）	13.7	19.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.7	10.2
将来負担比率（%）	3.3	2.1
積立金現在高 財調	437,758	467,536
減債	200,906	200,866
特定目的	530,197	471,899
地方債現在高	2,814,862	2,827,517
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,722	3,197
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和元年度	平成３０年度
合計	99.4	97.4	99.4	97.5
市町村民税	99.4	98.2	99.4	98.2
純固定資産税	99.4	96.1	99.2	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,513 人
	平成２２年国調	2,730 人
	増減率	-7.9 %
面積		47.18 km²
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,401 人	2,398 人
平 31. 1. 1	2,424 人	2,421 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	442	488
	37.6	37.8
第２次	125	159
	10.6	12.3
第３次	607	645
	51.7	49.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4346	地方交付税種地	2－1
北海道	秩父別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	238,228	7.5	238,228	13.8
地方譲与税	45,366	1.4	45,366	2.6
利子割交付金	181	0.0	181	0.0
配当割交付金	603	0.0	603	0.0
株式等譲渡所得割交付金	399	0.0	399	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	46,856	1.5	46,856	2.7
ゴルフ場利用税交付金	808	0.0	808	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,950	0.2	4,950	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,428	0.0	1,428	0.1
地方特例交付金等	9,262	0.3	9,262	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,063	0.0	1,063	0.1
自動車税減収補填特例交付金	732	0.0	732	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	85	0.0	85	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,382	0.2	7,382	0.4
地方交付税	1,482,213	46.9	1,364,880	79.2
内訳 普通交付税	1,364,880	43.2	1,364,880	79.2
特別交付税	117,333	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,830,294	57.9	1,712,961	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,020	0.2	－	－
使用料	68,078	2.2	672	0.0
手数料	8,206	0.3	－	－
国庫支出金	131,567	4.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	202,544	6.4	－	－
財産収入	13,218	0.4	7,715	0.4
寄附金	393,368	12.5	－	－
繰入金	195,725	6.2	－	－
繰越金	10,000	0.3	－	－
諸収入	91,391	2.9	2,476	0.1
地方債	208,123	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,323	1.5	－	－
歳入合計	3,158,534	100.0	1,723,824	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,347	90.0	2,499
法定普通税	214,347	90.0	2,499
市町村民税	103,262	43.3	2,499
内訳 個人均等割	4,131	1.7	－
所得割	85,344	35.8	－
法人均等割	7,433	3.1	1,239
法人税割	6,354	2.7	1,260
固定資産税	84,470	35.5	－
うち純固定資産税	84,470	35.5	－
軽自動車税	9,698	4.1	－
市町村たばこ税	16,917	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,881	10.0	－
法定目的税	23,881	10.0	－
内訳 入湯税	23,881	10.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	238,228	100.0	2,499

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,158,534	3,535,908
歳出総額	3,087,324	3,434,459
歳入歳出差引	71,210	101,449
翌年度に繰越すべき財源	－	10,000
実質収支	71,210	91,449
単年度収支	-20,239	6,338
積立金	908	836
繰上償還金	71,092	77,415
積立金取崩し額	91,481	53,522
実質単年度収支	-39,720	31,067

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	146,650	2,933
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	52	153,297	2,948
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,890
副市区町村長	1	2.04.01	6,420
教育長	1	2.04.01	5,760
議会議長	1	2.04.01	2,680
議会副議長	1	2.04.01	2,120
議会議員	7	2.04.01	1,819

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	472,430	15.3	427,671	427,623	24.1
うち職員給	279,689	9.1	235,374	－	－
扶助費	120,952	3.9	30,317	25,832	1.5
公債費	522,745	16.9	486,341	415,249	23.4
内訳 元利償還金 元金	501,706	16.3	469,168	398,076	22.5
利子	20,847	0.7	16,981	16,981	1.0
一時借入金利子	192	0.0	192	192	0.0
（義務的経費計）	1,116,127	36.2	944,329	868,704	49.0
物件費	672,460	21.8	571,040	371,074	20.9
維持補修費	63,205	2.0	57,845	50,834	2.9
補助費等	578,750	18.7	391,293	183,549	10.4
うち一部事務組合負担金	131,335	4.3	131,335	119,341	6.7
繰出金	177,634	5.8	152,285	140,987	8.0
積立金	103,233	3.3	236	－	－
投資・出資金・貸付金	12,575	0.4	1,575	1,575	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	363,340	11.8	174,960		
うち人件費	3,429	0.1	3,429		
内訳 普通建設事業費	347,248	11.2	169,483		
うち補助	76,818	2.5	12,329		
うち単独	270,430	8.8	157,154		
災害復旧事業費	16,092	0.5	5,477		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,087,324	100.0	2,293,563		

経常経費充当一般財源等計	
	1,616,723 千円
経常収支比率	91.2 %（93.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,364,773 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,372	1.7	－	51,372
総務費	725,872	23.5	81,367	554,817
民生費	417,705	13.5	2,012	273,165
衛生費	127,227	4.1	6,494	101,409
労働費	9	0.0	－	9
農林水産業費	288,602	9.3	11,565	148,148
商工費	231,666	7.5	64,788	151,105
土木費	350,132	11.3	132,211	210,559
消防費	87,771	2.8	5,412	82,371
教育費	268,090	8.7	43,399	228,749
災害復旧費	16,092	0.5	－	5,477
公債費	522,786	16.9	－	486,382
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,087,324	100.0	347,248	2,293,563

繰出等		
公営企業等会計への繰出金	179,557	
国民健康保険事業会計への繰出金	32,900	
下水道	2,346	
介護サービス	1,856	
簡易水道	67	
上水道	29,469	
国民健康保険	112,919	
その他		

実質収支	198
再差引収支	-9,714
加入世帯数（世帯）	392
被保険者数（人）	723
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国庫支出金	－
保険給付費	306

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	271,158	266,634
基準財政需要額	1,637,480	1,629,402
標準税収入額等	335,916	326,790
標準財政規模	1,749,119	1,756,918
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	4.1	5.2
公債費負担比率（％）	20.6	19.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	864,334	863,458
減債	258,245	328,895
特定目的	884,670	815,939
地方債現在高	3,987,004	4,280,587
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償	27,251	－
その他	309	173
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.8 97.2	99.7 97.2
市町村民税	99.6 99.0	99.5 99.1
純固定資産税	99.9 93.6	99.9 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,749	人
	平成２２年国調	3,049	人
	増減率	-9.8	%
面積		191.15	km²
人口密度		14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,323 人	2,317 人
平 31. 1. 1	2,404 人	2,396 人
増減率	-3.4 %	-3.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	498	541
	39.2	39.4
第２次	121	128
	9.5	9.3
第３次	653	704
	51.3	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4362	地方交付税種地	2－1
北海道	雨竜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	227,567	5.6	227,567	11.8
地方譲与税	43,283	1.1	43,283	2.2
利子割交付金	181	0.0	181	0.0
配当割交付金	614	0.0	614	0.0
株式等譲渡所得割交付金	410	0.0	410	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	51,161	1.3	51,161	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,691	0.1	4,691	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,354	0.0	1,354	0.1
地方特例交付金等	2,329	0.1	2,329	0.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	502	0.0	502	0.0
自動車税減収補填特例交付金	694	0.0	694	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	79	0.0	79	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	1,054	0.0	1,054	0.1
地方交付税	1,699,699	42.0	1,594,278	82.7
内 普通交付税	1,594,278	39.4	1,594,278	82.7
特別交付税	105,421	2.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,031,289	50.2	1,925,868	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,763	0.1	－	－
使用料	70,814	1.7	967	0.1
手数料	16,876	0.4	－	－
国庫支出金	208,680	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	337,785	8.3	－	－
財産収入	19,210	0.5	－	－
寄附金	199,407	4.9	－	－
繰入金	493,264	12.2	－	－
繰越金	138,051	3.4	－	－
諸収入	177,360	4.4	32	0.0
地方債	352,900	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,000	1.3	－	－
歳入合計	4,050,399	100.0	1,926,867	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	227,567	100.0	2,570
法定普通税	227,567	100.0	2,570
市町村民税	104,737	46.0	2,570
内 個人均等割	4,139	1.8	－
所得割	87,641	38.5	－
法人均等割	5,798	2.5	1,150
訳 法人税割	7,159	3.1	1,420
固定資産税	90,161	39.6	－
うち純固定資産税	88,706	39.0	－
軽自動車税	9,330	4.1	－
市町村たばこ税	23,339	10.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	227,567	100.0	2,570

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,050,399	4,148,171
歳出総額	3,923,636	4,010,120
歳入歳出差引	126,763	138,051
翌年度に繰越すべき財源	4,949	15,749
実質収支	121,814	122,302
単年度収支	-488	-21,052
積立金	61,617	72,432
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	155,855	206,051
実質単年度収支	-94,726	-154,671

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	58	176,784	3,048
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	176,784	3,048
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,280
副市区町村長	1	27.04.01	6,670
教育長	1	27.04.01	5,930
議会議長	1	15.04.01	2,630
議会副議長	1	15.04.01	2,090
議会議員	7	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	461,069	11.8	394,437	392,438	19.8
うち職員給	270,773	6.9	205,763	－	－
扶助費	161,883	4.1	42,591	41,273	2.1
公債費	612,611	15.6	539,738	539,738	27.3
内 元利償還金 元金	586,016	14.9	516,143	516,143	26.1
利子	26,595	0.7	23,595	23,595	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,235,563	31.5	976,766	973,449	49.2
物件費	661,258	16.9	436,055	397,633	20.1
維持補修費	25,527	0.7	25,425	23,682	1.2
補助費等	865,972	22.1	424,990	345,719	17.5
うち一部事務組合負担金	234,260	6.0	217,360	205,675	10.4
繰出金	95,635	2.4	70,614	70,614	3.6
積立金	526,528	13.4	322,046	－	－
投資・出資金・貸付金	13,150	0.3	5,150	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	500,003	12.7	127,649		
うち人件費	18,000	0.5	18,000		
内 普通建設事業費	487,202	12.4	114,848		
うち補助	242,419	6.2	28,457		
うち単独	244,783	6.2	86,391		
訳 災害復旧事業費	12,801	0.3	12,801		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,923,636	100.0	2,388,695		

経常経費充当一般財源等計	
	1,811,097 千円
経常収支比率	
91.5 %	（ 94.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,515,458 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,770	1.4	－	55,770
総務費	829,802	21.1	26,115	454,803
民生費	632,870	16.1	34,153	394,032
衛生費	182,017	4.6	5,416	94,069
労働費	516	0.0	－	516
農林水産業費	727,717	18.5	67,922	287,909
商工費	97,067	2.5	2,432	78,988
土木費	410,966	10.5	284,317	181,981
消防費	131,685	3.4	18,568	113,185
教育費	229,814	5.9	48,279	174,903
災害復旧費	12,801	0.3	－	12,801
公債費	612,611	15.6	－	539,738
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,923,636	100.0	487,202	2,388,695

繰出等		
公営企業等会計	合計	99,371
	下水道	17,558
	上水道	3,736
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	46,222
	その他	31,855

国民健康保険の状況	
実質収支	1,874
再差引収支	138
加入世帯数（世帯）	386
被保険者数（人）	728
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	147
国庫支出金	－
保険給付費	－

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	276,818	271,201
基準財政需要額	1,872,745	1,919,785
標準税収入額等	346,255	331,763
標準財政規模	1,993,542	2,055,010
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（%）	6.1	6.0
公債費負担比率（%）	21.5	22.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.1	8.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	786,625	880,863
減債	556,774	672,639
特定目的	1,853,364	1,609,457
地方債現在高	4,019,414	4,252,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,138,786	1,147,970
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	48,250	48,240

徴収率（%）				
現年・計 合計	99.8	99.0	99.7	98.9
市町村民税	99.8	98.4	99.6	98.5
純固定資産税	99.8	99.3	99.7	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,981 人
	平成２２年国調	2,193 人
	増減率	-9.7 %
面積		158.70 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,798 人	1,793 人
平 31. 1. 1	1,868 人	1,866 人
増減率	-3.7 %	-3.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	482	541
	48.4	48.5
第２次	90	102
	9.0	9.1
第３次	423	473
	42.5	42.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4371	地方交付税種地	2－1
北海道	北竜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	172,392	4.0	172,392	11.1
地方譲与税	41,205	1.0	41,205	2.7
利子割交付金	129	0.0	129	0.0
配当割交付金	432	0.0	432	0.0
株式等譲渡所得割交付金	287	0.0	287	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	37,552	0.9	37,552	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,438	0.1	4,438	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,280	0.0	1,280	0.1
地方特例交付金等	2,145	0.0	2,145	0.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	443	0.0	443	0.0
自動車税減収補填特例交付金	657	0.0	657	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	35	0.0	35	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	1,010	0.0	1,010	0.1
地方交付税	1,455,622	33.9	1,290,931	83.2
内 普通交付税	1,290,931	30.1	1,290,931	83.2
特別交付税	164,691	3.8	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,715,482	40.0	1,550,791	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,969	0.2	-	-
使用料	67,072	1.6	570	0.0
手数料	70,851	1.7	-	-
国庫支出金	269,773	6.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	254,463	5.9	-	-
財産収入	5,895	0.1	569	0.0
寄附金	596,008	13.9	-	-
繰入金	256,634	6.0	-	-
繰越金	113,217	2.6	-	-
諸収入	73,530	1.7	10	0.0
地方債	859,525	20.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,525	1.0	-	-
歳入合計	4,291,419	100.0	1,551,940	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	165,778	96.2	1,496
法定普通税	165,778	96.2	1,496
市町村民税	74,067	43.0	1,496
内 個人均等割	3,080	1.8	-
所得割	62,647	36.3	-
法人均等割	4,882	2.8	804
訳 法人税割	3,458	2.0	692
固定資産税	73,352	42.5	-
うち純固定資産税	71,801	41.6	-
軽自動車税	6,510	3.8	-
市町村たばこ税	11,849	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,614	3.8	-
法定目的税	6,614	3.8	-
内 入湯税	6,614	3.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	172,392	100.0	1,496

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,291,419	3,685,110
歳出総額	4,223,592	3,571,893
歳入歳出差引	67,827	113,217
翌年度に繰越すべき財源	17,232	44,567
実質収支	50,595	68,650
単年度収支	-18,055	17,702
積立金	29,069	4,995
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	25,000	143,273
実質単年度収支	-13,986	-120,576

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	149,058	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	49	149,058	3,042
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,890
副市区町村長	1	2.04.01	6,420
教育長	1	2.04.01	5,760
議会議長	1	15.12.01	2,680
議会副議長	1	15.12.01	2,120
議会議員	6	15.12.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	469,849	11.1	422,632	406,443	25.5
うち職員給	267,863	6.3	231,440	-	-
扶助費	125,993	3.0	30,783	28,431	1.8
公債費	367,565	8.7	320,901	320,901	20.1
内 元利償還金 元金	352,472	8.3	308,114	308,114	19.3
利子	14,950	0.4	12,644	12,644	0.8
訳 一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
（義務的経費計）	963,407	22.8	774,316	755,775	47.4
物件費	668,742	15.8	493,516	279,051	17.5
維持補修費	58,025	1.4	48,634	39,615	2.5
補助費等	654,515	15.5	429,533	245,221	15.4
うち一部事務組合負担金	145,907	3.5	138,503	125,468	7.9
繰出金	241,794	5.7	220,820	153,369	9.6
積立金	417,396	9.9	324,564	-	-
投資・出資金・貸付金	29,701	0.7	3,101	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,190,012	28.2	145,197		
うち人件費	25,416	0.6	25,416		
内 普通建設事業費	1,190,010	28.2	145,195		
うち補助	336,753	8.0	8,721		
うち単独	853,257	20.2	136,474		
訳 災害復旧事業費	2	0.0	2		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,223,592	100.0	2,439,681		

経常経費充当一般財源等計	
	1,473,031 千円
経常収支比率	92.4 % （ 94.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,507,508 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,984	1.2	-	51,984
総務費	1,116,416	26.4	50,589	939,759
民生費	1,149,572	27.2	734,020	293,919
衛生費	218,505	5.2	12,311	119,460
労働費	5	0.0	-	5
農林水産業費	486,014	11.5	86,301	257,970
商工費	240,397	5.7	67,064	123,326
土木費	306,700	7.3	220,684	89,777
消防費	109,094	2.6	6,061	93,942
教育費	177,338	4.2	12,980	148,636
災害復旧費	2	0.0	-	2
公債費	367,565	8.7	-	320,901
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,223,592	100.0	1,190,010	2,439,681

繰出金			
公営企業等会計	合計	247,923	
	下水道	68,500	
	介護サービス事業	49,800	
	簡易水道	6,064	
	上水道	65	
	国民健康保険事業	34,791	
	その他	88,703	

国民健康保険の状況	
実質収支	4,793
再差引収支	3,830
加入世帯数（世帯）	295
被保険者数（人）	550
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	143
国庫支出金	-
保険給付費	337

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	213,604	202,727
基準財政需要額	1,505,861	1,525,529
標準税収入額等	268,541	248,412
標準財政規模	1,600,997	1,629,286
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	3.2	4.2
公債費負担比率（％）	12.8	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	9.5
将来負担比率（％）	9.6	10.7
積立金現在高 財調	485,322	481,253
減債	232,281	120,900
特定目的	755,597	710,285
地方債現在高	4,884,569	4,377,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	47,047	21,193
保証・補償	-	-
その他	8,237	9,507
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.8 98.9	99.6 98.6
市町村民税	99.9 98.5	99.5 98.2
純固定資産税	99.8 99.0	99.7 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,181 人
	平成２２年国調	3,612 人
	増減率	-11.9 %
面積		283.35 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,017 人	3,009 人
平 31. 1. 1	3,131 人	3,125 人
増減率	-3.6 %	-3.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	510	525
	31.3	29.1
第２次	236	273
	14.5	15.1
第３次	886	1,009
	54.3	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4389	地方交付税種地	2－1
北海道	沼田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	313,196	5.8	313,196	13.2
地方譲与税	60,281	1.1	60,281	2.5
利子割交付金	256	0.0	256	0.0
配当割交付金	853	0.0	853	0.0
株式等譲渡所得割交付金	565	0.0	565	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	61,089	1.1	61,089	2.6
ゴルフ場利用税交付金	1,314	0.0	1,314	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,454	0.1	6,454	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,862	0.0	1,862	0.1
地方特例交付金等	4,583	0.1	4,583	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,220	0.0	1,220	0.1
自動車税減収補填特例交付金	955	0.0	955	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	61	0.0	61	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,347	0.0	2,347	0.1
地方交付税	2,260,175	41.6	1,916,811	80.6
内訳 普通交付税	1,916,811	35.2	1,916,811	80.6
特別交付税	343,364	6.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,710,628	49.8	2,367,264	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	268,363	4.9	－	－
使用料	71,197	1.3	757	0.0
手数料	9,061	0.2	－	－
国庫支出金	195,769	3.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,184	0.2	11,184	0.5
都道府県支出金	398,387	7.3	－	－
財産収入	193,929	3.6	－	－
寄附金	209,821	3.9	－	－
繰入金	592,501	10.9	－	－
繰越金	118,489	2.2	－	－
諸収入	137,232	2.5	87	0.0
地方債	521,910	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,700	1.2	－	－
歳入合計	5,438,471	100.0	2,379,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	304,144	97.1	1,419
法定普通税	304,144	97.1	1,419
市町村民税	147,644	47.1	1,419
内訳 個人均等割	5,382	1.7	－
所得割	122,059	39.0	－
法人均等割	10,620	3.4	1,393
法人税割	9,583	3.1	26
固定資産税	129,069	41.2	－
うち純固定資産税	124,858	39.9	－
軽自動車税	10,090	3.2	－
市町村たばこ税	17,341	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,052	2.9	－
法定目的税	9,052	2.9	－
内訳 入湯税	9,052	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	313,196	100.0	1,419

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,438,471	5,170,406
歳出総額	5,281,572	5,051,917
歳入歳出差引	156,899	118,489
翌年度に繰越すべき財源	4,050	3,804
実質収支	152,849	114,685
単年度収支	38,164	-7,596
積立金	1,484	50,176
繰上償還金	92,579	121,736
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	132,227	164,316

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	240,324	2,861
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	240,324	2,861
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	7,890
副市区町村長	1	1.05.01	6,420
教育長	1	1.10.05	5,760
議会議長	1	1.05.01	2,680
議会副議長	1	1.05.01	2,120
議会議員	8	1.05.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	685,573	13.0	625,449	612,077	25.0
うち職員給	418,719	7.9	379,782	－	－
扶助費	445,450	8.4	114,913	114,913	4.7
公債費	363,751	6.9	334,606	242,027	9.9
内訳 元利償還金 元金	350,865	6.6	321,720	229,141	9.4
利子	12,886	0.2	12,886	12,886	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,494,774	28.3	1,074,968	969,017	39.6
物件費	1,103,858	20.9	486,751	296,126	12.1
維持補修費	115,982	2.2	108,607	101,773	4.2
補助費等	852,716	16.1	493,226	280,148	11.5
うち一部事務組合負担金	212,896	4.0	203,152	175,981	7.2
繰出金	307,392	5.8	269,906	236,780	9.7
積立金	414,909	7.9	201,273	－	－
投資・出資金・貸付金	91,191	1.7	191	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	900,750	17.1	164,556		
うち人件費	24,183	0.5	24,183		
内訳 普通建設事業費	895,165	16.9	161,790		
うち補助	158,090	3.0	8,135		
うち単独	698,806	13.2	148,123		
災害復旧事業費	5,585	0.1	2,766		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,281,572	100.0	2,799,478		

経常経費充当一般財源等計	1,883,844 千円
経常収支比率	77.0 %（79.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,956,377 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,587	1.2	－	61,587
総務費	1,261,719	23.9	104,863	860,833
民生費	1,028,320	19.5	157,381	381,540
衛生費	507,717	9.6	112,491	256,505
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	730,532	13.8	46,237	190,025
商工費	156,230	3.0	30,271	27,281
土木費	636,299	12.0	326,309	306,562
消防費	164,485	3.1	21,418	141,786
教育費	365,337	6.9	96,195	235,977
災害復旧費	5,585	0.1	－	2,766
公債費	363,751	6.9	－	334,606
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,281,572	100.0	895,165	2,799,478

繰出金	公営企業等会計	358,432
	下水道	107,360
	上水道	51,040
	介護サービス事業	10,232
	工業用水道	－
	国民健康保険事業	42,747
	その他	147,053

国民健康保険の状況	
実質収支	20,177
再差引収支	19,344
加入世帯数（世帯）	457
被保険者数（人）	882
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	126
国庫支出金	－
保険給付費	344

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	376,118	373,092
基準財政需要額	2,294,950	2,289,101
標準税収入額等	469,925	460,044
標準財政規模	2,452,515	2,469,549
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（%）	6.2	4.6
公債費負担比率（%）	11.3	12.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-0.7	0.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	398,414	396,930
減債	643,235	668,044
特定目的	2,395,542	2,549,809
地方債現在高	2,999,243	2,828,198
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,170	48,552
保証・補償	－	－
その他	16,480	16,293
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.9 98.9	99.8 98.8
市町村民税	99.9 99.5	99.8 99.2
純固定資産税	99.8 98.1	99.8 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,018	人
	平成２２年国調	7,345	人
	増減率	-4.5	%
面積		139.42	km²
人口密度		50	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	6,821	人	6,818	人
平 31. 1. 1	6,925	人	6,923	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	629	726
	19.0	21.0
第２次	448	479
	13.6	13.9
第３次	2,229	2,247
	67.4	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4524	地方交付税種地	2－2
北海道	鷹栖町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	821,067	15.0	792,571	26.4
地方譲与税	83,052	1.5	83,052	2.8
利子割交付金	499	0.0	499	0.0
配当割交付金	1,628	0.0	1,628	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	122,340	2.2	122,340	4.1
ゴルフ場利用税交付金	10,487	0.2	10,487	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,884	0.2	8,884	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,564	0.0	2,564	0.1
地方特例交付金等	20,626	0.4	20,626	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,790	0.1	3,790	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,316	0.0	1,316	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	186	0.0	186	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	15,334	0.3	15,334	0.5
地方交付税	2,131,503	39.0	1,953,062	64.9
内訳 普通交付税	1,953,062	35.7	1,953,062	64.9
特別交付税	178,441	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,203,709	58.6	2,996,772	99.6
交通安全対策特別交付金	686	0.0	686	0.0
分担金・負担金	1,273	0.0	1,273	0.0
使用料	93,535	1.7	-	-
手数料	14,469	0.3	-	-
国庫支出金	702,182	12.8	-	-
国有提供交付金	6,213	0.1	6,213	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	381,159	7.0	-	-
財産収入	20,161	0.4	9	0.0
寄附金	121,515	2.2	-	-
繰入金	323,669	5.9	-	-
繰越金	71,298	1.3	-	-
諸収入	136,186	2.5	2,852	0.1
地方債	388,908	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	104,508	1.9	-	-
歳入合計	5,464,963	100.0	3,007,805	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	792,571	96.5	3,741
法定普通税	792,571	96.5	3,741
市町村民税	295,038	35.9	3,741
内訳 個人均等割	11,014	1.3	-
所得割	248,151	30.2	-
法人均等割	17,224	2.1	-
法人税割	18,649	2.3	3,741
固定資産税	440,888	53.7	-
うち純固定資産税	440,137	53.6	-
軽自動車税	22,876	2.8	-
市町村たばこ税	33,769	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,496	3.5	-
法定目的税	28,496	3.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	28,496	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	821,067	100.0	3,741

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,464,963	5,897,370
歳出総額	5,315,350	5,826,072
歳入歳出差引	149,613	71,298
翌年度に繰越すべき財源	2,818	2,486
実質収支	146,795	68,812
単年度収支	77,983	-23,667
積立金	534	552
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	146,151	156,588
実質単年度収支	-67,634	-179,703

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	247,320	2,748
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	91	249,855	2,746
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,300
副市区町村長	1	31.04.01	5,900
教育長	1	31.04.01	5,600
議会議長	1	15.04.01	2,500
議会副議長	1	15.04.01	1,900
議会議員	10	15.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	751,113	14.1	714,264	707,846	22.7
うち職員給	488,190	9.2	457,399	-	-
扶助費	532,655	10.0	131,733	127,169	4.1
公債費	617,888	11.6	567,089	567,089	18.2
内訳 元利償還金 元金	584,498	11.0	533,699	533,699	17.1
利子	33,384	0.6	33,384	33,384	1.1
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	1,901,656	35.8	1,413,086	1,402,104	45.1
物件費	1,138,050	21.4	892,523	778,433	25.0
維持補修費	122,646	2.3	110,383	110,383	3.5
補助費等	990,685	18.6	528,801	108,242	3.5
うち一部事務組合負担金	5,206	0.1	3,499	3,436	0.1
繰出金	435,598	8.2	367,021	344,923	11.1
積立金	129,242	2.4	2,748	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	597,473	11.2	111,036		
うち人件費	29,550	0.6	29,550		
内訳 普通建設事業費	595,218	11.2	110,981		
うち補助	355,134	6.7	15,022		
うち単独	231,846	4.4	94,252		
災害復旧事業費	2,255	0.0	55		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,315,350	100.0	3,425,598		

経常経費充当一般財源等計	
	2,744,085 千円
経常収支比率	88.2 ％ （ 91.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,575,211 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,296	1.1	-	58,296
総務費	865,725	16.3	66,851	603,232
民生費	1,271,960	23.9	-	715,944
衛生費	240,638	4.5	4,068	212,399
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	674,204	12.7	24,861	238,849
商工費	65,194	1.2	-	61,423
土木費	689,392	13.0	348,318	371,772
消防費	183,359	3.4	-	180,622
教育費	646,439	12.2	151,120	415,917
災害復旧費	2,255	0.0	-	55
公債費	617,888	11.6	-	567,089
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,315,350	100.0	595,218	3,425,598

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	457,247
	下水道	85,186
	上水道	21,649
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	78,409
	その他	272,003

国民健康保険の状況	
実質収支	37,623
再差引収支	26,504
加入世帯数（世帯）	991
被保険者数（人）	1,617
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	-
保険給付費	340

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	824,748	839,516
基準財政需要額	2,780,259	2,758,670
標準税収入額等	1,032,150	1,051,748
標準財政規模	3,089,720	3,105,964
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	4.8	2.2
公債費負担比率（％）	15.9	16.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.0	6.0
将来負担比率（％）	31.6	30.3
積立金現在高 財調	522,516	668,133
減債	189,930	215,502
特定目的	793,504	810,658
地方債現在高	6,306,259	6,501,849
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,045	-
保証・補償	-	-
その他	135,584	312,545
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	109,325	109,319
徴収率（％） 合計	99.5 99.4	99.4 99.0
市町村民税	99.4 99.3	99.3 98.9
純固定資産税	99.5 99.4	99.4 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	10,233	人
	平成２２年国調	9,292	人
	増減率	10.1	%
面積		68.50	km²
人口密度		149	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	10,239 人	10,197 人
平31. 1. 1	10,321 人	10,272 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	676	777
	14.0	17.8
第２次	774	702
	16.0	16.1
第３次	3,375	2,889
	69.9	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01	4532	地方交付税種地	2－2
北海道	東神楽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,198,196	18.9	1,133,488	34.6
地方譲与税	114,813	1.8	114,813	3.5
利子割交付金	845	0.0	845	0.0
配当割交付金	2,760	0.0	2,760	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,800	0.0	1,800	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	178,016	2.8	178,016	5.4
ゴルフ場利用税交付金	5,093	0.1	5,093	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,592	0.2	9,592	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,769	0.0	2,769	0.1
地方特例交付金等	38,130	0.6	38,130	1.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	15,016	0.2	15,016	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,420	0.0	1,420	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	272	0.0	272	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	21,422	0.3	21,422	0.7
地方交付税	1,965,943	30.9	1,776,478	54.2
内 普通交付税	1,776,478	27.9	1,776,478	54.2
特別交付税	189,465	3.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,517,957	55.3	3,263,784	99.5
交通安全対策特別交付金	925	0.0	925	0.0
分担金・負担金	97,562	1.5	－	－
使用料	102,935	1.6	3,127	0.1
手数料	28,895	0.5	－	－
国庫支出金	625,335	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	495,031	7.8	－	－
財産収入	22,571	0.4	2,168	0.1
寄附金	224,068	3.5	－	－
繰入金	245,156	3.9	－	－
繰越金	231,798	3.6	－	－
諸収入	227,074	3.6	9,040	0.3
地方債	536,746	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	132,746	2.1	－	－
歳入合計	6,356,053	100.0	3,279,044	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,116,604	93.2	10,442
法定普通税	1,116,604	93.2	10,442
市町村民税	526,060	43.9	10,442
内 個人均等割	15,176	1.3	－
所得割	453,278	37.8	－
法人均等割	30,507	2.5	5,060
訳 法人税割	27,099	2.3	5,382
固定資産税	501,156	41.8	－
うち純固定資産税	491,219	41.0	－
軽自動車税	28,654	2.4	－
市町村たばこ税	60,734	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81,592	6.8	－
法定目的税	81,592	6.8	
内 入湯税	16,884	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	64,708	5.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,198,196	100.0	10,442

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,356,053	6,600,459
歳出総額	6,146,518	6,368,661
歳入歳出差引	209,535	231,798
翌年度に繰越すべき財源	37,936	28,170
実質収支	171,599	203,628
単年度収支	-32,029	33,632
積立金	50,000	60,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	45,000	137,000
実質単年度収支	-27,029	-43,368

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	370,422	3,166
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,864	3,288
教育公務員	3	7,974	2,658
臨時職員	－	－	－
合計	120	378,396	3,153
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	7,000
副市区町村長	1	1.09.20	5,900
教育長	1	30.04.01	5,500
議会議長	1	30.04.01	2,490
議会副議長	1	30.04.01	1,950
議会議員	10	30.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,078,670	17.5	943,744	922,023	27.0
うち職員給	678,477	11.0	571,489	－	－
扶助費	814,873	13.3	196,640	195,257	5.7
公債費	585,493	9.5	549,159	549,159	16.1
内 元利償還金 元金	558,316	9.1	524,197	524,197	15.4
利子	27,139	0.4	24,924	24,924	0.7
訳 一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	2,479,036	40.3	1,689,543	1,666,439	48.8
物件費	1,015,473	16.5	640,769	429,571	12.6
維持補修費	133,061	2.2	112,661	59,888	1.8
補助費等	1,477,119	24.0	1,111,849	727,607	21.3
うち一部事務組合負担金	639,902	10.4	581,345	581,345	17.0
繰出金	36,516	0.6	36,165	－	－
積立金	276,035	4.5	52,772	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.8	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	679,278	11.1	109,642		
うち人件費	14,775	0.2	14,775		
内 普通建設事業費	679,278	11.1	109,642		
うち補助	367,206	6.0	51,541		
うち単独	308,131	5.0	57,146		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,146,518	100.0	3,803,401		

経常経費充当一般財源等計	
	2,883,505 千円
経常収支比率	84.5 %（87.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,012,936 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,725	1.1	－	67,725
総務費	1,098,363	17.9	70,665	610,100
民生費	1,642,490	26.7	59,259	800,688
衛生費	459,345	7.5	－	393,358
労働費	35	0.0	－	35
農林水産業費	343,557	5.6	3,941	150,043
商工費	110,783	1.8	－	98,605
土木費	909,537	14.8	485,919	416,805
消防費	178,859	2.9	－	178,859
教育費	750,330	12.2	59,494	538,023
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	585,494	9.5	－	549,160
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,146,518	100.0	679,278	3,803,401

繰出等の状況		会計の状況	
公営企業等への出資	合計	261,437	国民健康保険事業
	下水道	133,590	実質収支
	上水道	91,331	再差引収支
	介護サービス	18,286	加入世帯数（世帯） 1,117
	工業用水道	－	被保険者数（人） 1,865
	国民健康保険	18,230	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 －
	その他	－	国庫支出金 －
			保険給付費 －

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,155,200	1,148,761
基準財政需要額	2,932,821	2,863,526
標準税収入額等	1,445,026	1,436,009
標準財政規模	3,354,250	3,315,447
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	5.1	6.1
公債費負担比率（%）	13.7	13.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	8.8
将来負担比率（%）	14.3	13.6
積立金現在高 財調	613,000	608,000
減債	78,957	78,874
特定目的	722,499	695,997
地方債現在高	5,461,040	5,482,610
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	114,326	154,968
保証・補償	－	－
その他	208,617	226,341
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年 合計	99.2 97.9	99.4 97.8
市町村民税	98.8 97.1	99.1 97.2
純固定資産税	99.5 98.4	99.5 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	6,689 人
	平成２２年国調	7,087 人
	増減率	-5.6 %
面積		204.90 km²
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,400 人	6,389 人
平 31. 1. 1	6,493 人	6,479 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	968	1,048
	29.4	30.7
第２次	519	571
	15.8	16.7
第３次	1,808	1,794
	54.9	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4541	地方交付税種地	2－1
北海道	当麻町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	591,489	9.2	591,489	18.8
地方譲与税	81,316	1.3	81,316	2.6
利子割交付金	412	0.0	412	0.0
配当割交付金	1,357	0.0	1,357	0.0
株式等譲渡所得割交付金	889	0.0	889	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	117,670	1.8	117,670	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,613	0.1	8,613	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,486	0.0	2,486	0.1
地方特例交付金等	11,306	0.2	11,306	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,850	0.0	2,850	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,275	0.0	1,275	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	164	0.0	164	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,017	0.1	7,017	0.2
地方交付税	2,427,425	37.8	2,324,601	73.8
内訳 普通交付税	2,324,601	36.2	2,324,601	73.8
特別交付税	102,824	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,242,963	50.5	3,140,139	99.8
交通安全対策特別交付金	715	0.0	715	0.0
分担金・負担金	70,069	1.1	449	0.0
使用料	65,540	1.0	1,853	0.1
手数料	13,492	0.2	－	－
国庫支出金	418,146	6.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	308,895	4.8	－	－
財産収入	35,880	0.6	2,366	0.1
寄附金	543,840	8.5	－	－
繰入金	506,098	7.9	－	－
繰越金	54,645	0.9	－	－
諸収入	87,168	1.4	2,260	0.1
地方債	1,075,042	16.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,542	1.5	－	－
歳入合計	6,422,493	100.0	3,147,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	591,489	100.0	－
法定普通税	591,489	100.0	－
市町村民税	264,266	44.7	－
内訳 個人均等割	9,904	1.7	－
所得割	217,766	36.8	－
法人均等割	17,848	3.0	－
法人税割	18,748	3.2	－
固定資産税	258,760	43.7	－
うち純固定資産税	258,693	43.7	－
軽自動車税	22,237	3.8	－
市町村たばこ税	46,226	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	591,489	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,422,493	6,063,360
歳出総額	6,377,547	5,953,715
歳入歳出差引	44,946	109,645
翌年度に繰越すべき財源	158	1,069
実質収支	44,788	108,576
単年度収支	-63,788	-9,194
積立金	84	32
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	90,000	53,000
実質単年度収支	-153,704	-62,162

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	256,041	2,943
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	12,685	2,537
臨時職員	－	－	－
合計	92	268,726	2,921
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	29.04.01	5,650
議会議長	1	27.04.01	2,500
議会副議長	1	27.04.01	1,950
議会議員	8	27.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	766,777	12.0	736,795	735,100	22.6
うち職員給	484,102	7.6	463,189	－	－
扶助費	517,526	8.1	177,757	177,757	5.5
公債費	843,651	13.2	795,071	695,071	21.4
内訳 元利償還金 元金	799,792	12.5	753,946	653,946	20.1
利子	43,496	0.7	40,762	40,762	1.3
一時借入金利子	363	0.0	363	363	0.0
（義務的経費計）	2,127,954	33.4	1,709,623	1,607,928	49.5
物件費	1,059,063	16.6	782,298	394,551	12.2
維持補修費	72,072	1.1	64,156	35,261	1.1
補助費等	838,790	13.2	539,795	444,431	13.7
うち一部事務組合負担金	371,463	5.8	344,880	344,880	10.6
繰出金	479,377	7.5	413,488	287,616	8.9
積立金	551,796	8.7	8,230	－	－
投資・出資金・貸付金	420,400	6.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	828,095	13.0	61,317		
うち人件費	21,837	0.3	21,837		
内訳 普通建設事業費	815,902	12.8	50,424		
うち補助	200,635	3.1	16,202		
うち単独	578,604	9.1	32,051		
災害復旧事業費	12,193	0.2	10,893		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,377,547	100.0	3,578,907		

経常経費充当一般財源等計	2,769,787 千円
経常収支比率	85.3 %（88.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,623,853 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,316	0.9	－	59,316
総務費	1,452,007	22.8	65,963	725,001
民生費	1,170,729	18.4	88	640,464
衛生費	785,168	12.3	28,611	317,501
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	374,414	5.9	116,626	157,691
商工費	92,981	1.5	5,421	71,188
土木費	673,607	10.6	369,296	262,518
消防費	220,523	3.5	－	194,123
教育費	692,958	10.9	229,897	345,141
災害復旧費	12,193	0.2	－	10,893
公債費	843,651	13.2	－	795,071
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,377,547	100.0	815,902	3,578,907

繰出金 合計	899,777	会計の状況 国民健康保険事業	
営上水道	420,400	実質収支	12,862
事下水道	49,864	再差引収支	10,376
業工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	1,012
等交通	－	被保険者数（人）	1,748
へ国民健康保険	99,089	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
出その他	330,424	国庫支出金	－
		保険給付費	344

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	657,275	641,377
基準財政需要額	2,984,504	2,916,168
標準税収入額等	818,207	792,745
標準財政規模	3,241,350	3,186,185
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	1.4	3.4
公債費負担比率（％）	21.9	20.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.3
将来負担比率（％）	28.0	26.5
積立金現在高 財調	601,439	636,355
減債	779,814	879,604
特定目的	1,442,691	1,205,197
地方債現在高	9,371,635	9,096,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	168,022	215,542
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.9 95.6	98.5 95.3
市町村民税	98.8 96.4	98.1 96.2
純固定資産税	98.9 94.0	98.7 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,777 人
	平成２２年国調	4,042 人
	増減率	-6.6 %
面積		86.90 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,676 人	3,672 人
平 31. 1. 1	3,753 人	3,748 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	557	671
	28.8	32.6
第２次	281	279
	14.5	13.6
第３次	1,094	1,106
	56.6	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4559	地方交付税種地	2－1
北海道	比布町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	323,504	7.9	323,504	14.9
地方譲与税	55,582	1.4	55,582	2.6
利子割交付金	242	0.0	242	0.0
配当割交付金	793	0.0	793	0.0
株式等譲渡所得割交付金	519	0.0	519	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	65,492	1.6	65,492	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,000	0.1	6,000	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,731	0.0	1,731	0.1
地方特例交付金等	5,734	0.1	5,734	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,827	0.0	1,827	0.1
自動車税減収補填特例交付金	888	0.0	888	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	87	0.0	87	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,932	0.1	2,932	0.1
地方交付税	1,807,801	44.4	1,703,310	78.5
内訳 普通交付税	1,703,310	41.8	1,703,310	78.5
特別交付税	104,491	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,267,398	55.6	2,162,907	99.7
交通安全対策特別交付金	564	0.0	564	0.0
分担金・負担金	11,193	0.3	-	-
使用料	90,966	2.2	-	-
手数料	7,225	0.2	-	-
国庫支出金	373,091	9.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	259,570	6.4	-	-
財産収入	11,169	0.3	6,003	0.3
寄附金	31,807	0.8	-	-
繰入金	208,014	5.1	-	-
繰越金	69,371	1.7	-	-
諸収入	108,981	2.7	194	0.0
地方債	635,991	15.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,991	1.6	-	-
歳入合計	4,075,340	100.0	2,169,668	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	323,504	100.0	4,710
法定普通税	323,504	100.0	4,710
市町村民税	157,221	48.6	4,710
内訳 個人均等割	6,593	2.0	-
所得割	125,265	38.7	-
法人均等割	10,144	3.1	1,691
法人税割	15,219	4.7	3,019
固定資産税	130,579	40.4	-
うち純固定資産税	129,873	40.1	-
軽自動車税	13,533	4.2	-
市町村たばこ税	22,171	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	323,504	100.0	4,710

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	4,075,340	4,708,144
歳出総額	3,910,080	4,535,773
歳入歳出差引	165,260	172,371
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	165,260	172,371
単年度収支	-7,111	-23,560
積立金	661	555
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	151,000	168,000
実質単年度収支	-157,450	-191,005

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	64	189,824	2,966
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	189,824	2,966
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,800
副市区町村長	1	28.04.01	5,700
教育長	1	28.04.01	5,320
議会議長	1	28.04.01	2,450
議会副議長	1	28.04.01	1,840
議会議員	7	28.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	547,449	14.0	523,725	523,358	23.4
うち職員給	335,216	8.6	321,341	-	-
扶助費	260,819	6.7	80,078	80,078	3.6
公債費	468,056	12.0	395,130	395,130	17.7
内訳 元利償還金 元金	442,543	11.3	376,427	376,427	16.9
元利償還金 利子	25,496	0.7	18,686	18,686	0.8
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	1,276,324	32.6	998,933	998,566	44.7
物件費	518,714	13.3	304,593	264,712	11.9
維持補修費	59,346	1.5	57,046	57,046	2.6
補助費等	689,524	17.6	543,182	393,717	17.6
うち一部事務組合負担金	249,952	6.4	243,471	243,471	10.9
繰出金	469,688	12.0	426,391	212,035	9.5
積立金	29,193	0.7	11,331	-	-
投資・出資金・貸付金	80,085	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	787,206	20.1	65,468		
うち人件費	18,932	0.5	18,932		
内訳 普通建設事業費	787,206	20.1	65,468		
うち補助	464,516	11.9	17,172		
うち単独	322,690	8.3	48,296		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,910,080	100.0	2,406,944		

経常経費充当一般財源等計	1,926,076 千円
経常収支比率	86.2 %（88.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,572,204 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,577	1.1	-	42,577
総務費	496,400	12.7	20,935	412,967
民生費	720,099	18.4	1,240	406,357
衛生費	597,266	15.3	237,192	354,263
労働費	27	0.0	-	27
農林水産業費	336,494	8.6	11,283	147,186
商工費	209,626	5.4	1,605	128,964
土木費	622,168	15.9	479,588	164,691
消防費	160,250	4.1	-	157,950
教育費	257,117	6.6	35,363	196,832
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	468,056	12.0	-	395,130
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,910,080	100.0	787,206	2,406,944

繰出の状況	
公営企業等会計	469,688
国民健康保険事業会計	131,700
簡易水道	52,165
観光施設	30,491
下水道	-
上水道	47,341
国民健康保険	207,991
その他	

実質収支	23,672
再差引収支	16,867
加入世帯数（世帯）	559
被保険者数（人）	890
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	409

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		373,811	369,629
基準財政需要額		2,078,974	2,043,335
標準税収入額等		460,812	455,090
標準財政規模		2,228,113	2,216,158
財政力指数		0.18	0.18
実質収支比率（%）		7.4	7.8
公債費負担比率（%）		15.4	15.2
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	10.3	10.1
	将来負担比率（%）	23.9	26.8
積立金現在高	財調	666,624	716,963
	減債	79,813	79,712
	特定目的	546,907	564,610
地方債現在高		4,843,691	4,650,243
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	139,246	178,812
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	99.5	98.2	99.4	97.5
	市町村民税	99.6	97.9	99.3	96.7
	純固定資産税	99.3	98.1	99.3	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,976 人
	平成２２年国調	3,328 人
	増減率	-10.6 %
面積		250.13 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,723 人	2,684 人
平 31. 1. 1	2,785 人	2,750 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	435	503
	30.6	31.7
第２次	225	266
	15.8	16.8
第３次	762	816
	53.6	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4567	地方交付税種地	2－1
北海道	愛別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	259,256	8.0	259,256	13.1
地方譲与税	53,238	1.6	53,238	2.7
利子割交付金	188	0.0	188	0.0
配当割交付金	613	0.0	613	0.0
株式等譲渡所得割交付金	399	0.0	399	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	55,899	1.7	55,899	2.8
ゴルフ場利用税交付金	3,610	0.1	3,610	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,570	0.2	5,570	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,608	0.0	1,608	0.1
地方特例交付金等	4,620	0.1	4,620	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	598	0.0	598	0.0
自動車税減収補填特例交付金	824	0.0	824	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	60	0.0	60	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,138	0.1	3,138	0.2
地方交付税	1,709,589	52.6	1,587,682	80.4
内訳 普通交付税	1,587,682	48.8	1,587,682	80.4
特別交付税	121,907	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,094,590	64.4	1,972,683	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,464	0.1	－	－
使用料	71,069	2.2	1,537	0.1
手数料	4,689	0.1	－	－
国庫支出金	228,219	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	275,126	8.5	－	－
財産収入	11,275	0.3	8	0.0
寄附金	47,213	1.5	－	－
繰入金	210,824	6.5	－	－
繰越金	31,067	1.0	－	－
諸収入	51,195	1.6	28	0.0
地方債	221,045	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,145	1.7	－	－
歳入合計	3,250,776	100.0	1,974,256	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	258,755	99.8	3,109
法定普通税	258,755	99.8	3,109
市町村民税	109,811	42.4	3,109
内訳 個人均等割	4,263	1.6	－
所得割	88,248	34.0	－
法人均等割	10,178	3.9	1,696
法人税割	7,122	2.7	1,413
固定資産税	120,549	46.5	－
うち純固定資産税	116,569	45.0	－
軽自動車税	8,940	3.4	－
市町村たばこ税	19,455	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	501	0.2	－
法定目的税	501	0.2	－
内訳 入湯税	501	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	259,256	100.0	3,109

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,250,776	3,097,132
歳出総額	3,142,954	2,996,065
歳入歳出差引	107,822	101,067
翌年度に繰越すべき財源	406	20
実質収支	107,416	101,047
単年度収支	6,369	-34,009
積立金	878	775
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	25,527	57,934
実質単年度収支	-18,280	-91,168

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	63	177,849	2,823
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	7,314	2,438
臨時職員	－	－	－
合計	66	185,163	2,806
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,000
副市区町村長	1	22.04.01	5,440
教育長	1	22.04.01	5,190
議会議長	1	10.04.01	2,320
議会副議長	1	10.04.01	1,790
議会議員	7	10.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	581,538	18.5	542,420	540,946	26.6
うち職員給	363,741	11.6	329,338	－	－
扶助費	197,945	6.3	58,338	58,338	2.9
公債費	347,232	11.0	290,870	290,870	14.3
内訳 元利償還金 元金	324,680	10.3	268,318	268,318	13.2
利子	22,552	0.7	22,552	22,552	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,126,715	35.8	891,628	890,154	43.8
物件費	461,717	14.7	353,911	246,936	12.2
維持補修費	132,227	4.2	94,242	94,242	4.6
補助費等	718,733	22.9	525,561	490,341	24.1
うち一部事務組合負担金	233,001	7.4	233,001	233,001	11.5
繰出金	313,127	10.0	281,482	281,482	13.9
積立金	50,329	1.6	2,543	－	－
投資・出資金・貸付金	22,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	318,106	10.1	62,442		
うち人件費	955	0.0	955		
内訳 普通建設事業費	311,704	9.9	56,040		
うち補助	266,572	8.5	16,064		
うち単独	45,132	1.4	39,976		
災害復旧事業費	6,402	0.2	6,402		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,142,954	100.0	2,211,809		

経常経費充当一般財源等計	
	2,003,155 千円
経常収支比率	98.7 % （101.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,319,631 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,129	1.4	－	43,129
総務費	467,878	14.9	23,507	381,213
民生費	590,056	18.8	－	393,384
衛生費	334,251	10.6	4,005	317,526
労働費	3,018	0.1	－	3,009
農林水産業費	349,384	11.1	43,327	117,738
商工費	58,343	1.9	－	18,812
土木費	490,053	15.6	192,000	263,490
消防費	155,383	4.9	－	155,383
教育費	297,825	9.5	48,865	220,853
災害復旧費	6,402	0.2	－	6,402
公債費	347,232	11.0	－	290,870
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,142,954	100.0	311,704	2,211,809

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	396,367
	下水道	83,723
	簡易水道	83,240
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	112,739
	その他	116,665

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,101
再差引収支	4,077
加入世帯数（世帯）	446
被保険者数（人）	686
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	352

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	311,216	312,641
基準財政需要額	1,898,722	1,888,761
標準税収入額等	382,149	385,594
標準財政規模	2,025,976	2,039,624
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	5.3	5.0
公債費負担比率（％）	12.5	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	6.6
将来負担比率（％）	12.3	17.7
積立金現在高 財調	441,877	446,526
減債	129,451	229,404
特定目的	980,271	966,105
地方債現在高	3,223,202	3,326,837
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,080	6,138
保証・補償	－	－
その他	68,002	81,523
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.7 99.3	99.6 99.1
市町村民税	99.8 99.5	99.5 98.9
純固定資産税	99.6 99.1	99.7 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,044 人
	平成２２年国調	4,532 人
	増減率	-10.8 %
面積		1,049.47 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,510 人	3,429 人
平 31. 1. 1	3,594 人	3,533 人
増減率	-2.3 %	-2.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	244	255
	11.8	11.7
第２次	222	225
	10.7	10.3
第３次	1,609	1,707
	77.5	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4575	地方交付税種地	２－１
北海道	上川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	614,351	9.5	601,788	18.1
地方譲与税	62,831	1.0	62,831	1.9
利子割交付金	239	0.0	239	0.0
配当割交付金	780	0.0	780	0.0
株式等譲渡所得割交付金	508	0.0	508	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	78,422	1.2	78,422	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,585	0.1	6,585	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,900	0.0	1,900	0.1
地方特例交付金等	7,375	0.1	7,375	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	731	0.0	731	0.0
自動車税減収補填特例交付金	974	0.0	974	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	67	0.0	67	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,603	0.1	5,603	0.2
地方交付税	2,934,281	45.2	2,560,020	77.1
内訳 普通交付税	2,560,020	39.4	2,560,020	77.1
特別交付税	374,261	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,707,272	57.1	3,320,448	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	812	0.0	-	-
使用料	83,299	1.3	-	-
手数料	20,354	0.3	-	-
国庫支出金	536,967	8.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	582,170	9.0	-	-
財産収入	19,715	0.3	-	-
寄附金	40,163	0.6	-	-
繰入金	398,527	6.1	-	-
繰越金	196,272	3.0	-	-
諸収入	82,251	1.3	15	0.0
地方債	827,597	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	93,097	1.4	-	-
歳入合計	6,495,399	100.0	3,320,463	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	479,767	78.1	5,578
法定普通税	479,767	78.1	5,578
市町村民税	156,556	25.5	5,578
内訳 個人均等割	5,929	1.0	-
所得割	120,112	19.6	-
法人均等割	14,966	2.4	2,494
法人税割	15,549	2.5	3,084
固定資産税	281,335	45.8	-
うち純固定資産税	256,443	41.7	-
軽自動車税	8,487	1.4	-
市町村たばこ税	33,389	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	134,584	21.9	-
法定目的税	134,584	21.9	-
内訳 入湯税	122,021	19.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	12,563	2.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	614,351	100.0	5,578

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,495,399	6,852,975
歳出総額	6,334,966	6,656,703
歳入歳出差引	160,433	196,272
翌年度に繰越すべき財源	51	73,213
実質収支	160,382	123,059
単年度収支	37,323	-176,499
積立金	922	2,966
繰上償還金	428	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	38,673	-173,533

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	96	286,272	2,982
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	97	288,553	2,975
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,450
副市区町村長	1	22.12.01	6,130
教育長	1	22.12.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,493
議会副議長	1	24.04.01	2,086
議会議員	9	24.04.01	1,798

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	886,827	14.0	860,982	840,243	24.6
うち職員給	553,920	8.7	532,054	-	-
扶助費	222,915	3.5	65,625	59,572	1.7
公債費	845,388	13.3	801,800	801,800	23.5
内訳 元利償還金 元金	824,525	13.0	780,937	780,937	22.9
利子	20,275	0.3	20,275	20,275	0.6
一時借入金利子	588	0.0	588	588	0.0
（義務的経費計）	1,955,130	30.9	1,728,407	1,701,615	49.8
物件費	1,208,483	19.1	1,050,636	740,632	21.7
維持補修費	48,284	0.8	20,650	306	0.0
補助費等	674,575	10.6	407,175	212,900	6.2
うち一部事務組合負担金	87,758	1.4	87,758	87,758	2.6
繰出金	592,801	9.4	526,401	478,083	14.0
積立金	51,025	0.8	6,482	-	-
投資・出資金・貸付金	149	0.0	149	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,804,519	28.5	206,247		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,804,378	28.5	206,106		
うち補助	1,103,070	17.4	66,725		
うち単独	701,308	11.1	139,381		
災害復旧事業費	141	0.0	141		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,334,966	100.0	3,946,147		

経常経費充当一般財源等計 3,133,536 千円
経常収支比率 91.8 %（94.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,106,580 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,873	1.0	-	62,873
総務費	834,571	13.2	188,904	556,090
民生費	1,235,227	19.5	406,238	546,293
衛生費	408,490	6.4	5,687	375,613
労働費	388	0.0	-	388
農林水産業費	303,194	4.8	125,007	133,615
商工費	717,032	11.3	197,779	383,555
土木費	1,182,826	18.7	784,982	449,111
消防費	328,754	5.2	5,445	328,754
教育費	416,082	6.6	90,336	307,914
災害復旧費	141	0.0	-	141
公債費	845,388	13.3	-	801,800
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,334,966	100.0	1,804,378	3,946,147

繰出金 合計	600,657	
営業収支の状況 下水道	169,000	
介護サービス	105,000	
簡易水道	7,856	
上水道	-	
国民健康保険	138,098	
その他	180,703	
会計の状況 国民健康保険事業		
実質収支	9,170	
再差引収支	103,645	
加入世帯数（世帯）	535	
被保険者数（人）	797	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81	
国庫支出金	-	
保険給付費	350	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	506,605	519,635
基準財政需要額	3,060,318	3,032,792
標準税収入額等	632,147	651,516
標準財政規模	3,285,264	3,288,903
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	4.9	3.7
公債費負担比率（%）	19.5	18.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.3	12.4
将来負担比率（%）	98.6	84.2
積立金現在高 財調	479,162	478,240
減債	132,262	235,315
特定目的	343,395	582,610
地方債現在高	7,912,596	7,909,524
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	101,728	86,972
保証・補償	-	-
その他	85,417	96,536
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.7	88.9
	市町村民税	99.4	98.0
	純固定資産税	97.6	78.6
計	合計	98.7	88.9
	市町村民税	99.4	98.0
	純固定資産税	97.4	78.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,111 人
	平成２２年国調	7,859 人
	増減率	3.2 %
面積		247.30 km²
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,380 人	7,989 人
平 31. 1. 1	8,382 人	8,002 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	817	817
	21.1	22.1
第２次	663	688
	17.1	18.6
第３次	2,387	2,187
	61.7	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4583	地方交付税種地	2－2
北海道	東川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	927,879	10.0	927,879	22.9
地方譲与税	83,177	0.9	83,177	2.1
利子割交付金	533	0.0	533	0.0
配当割交付金	1,753	0.0	1,753	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,149	0.0	1,149	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	151,345	1.6	151,345	3.7
ゴルフ場利用税交付金	2,794	0.0	2,794	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,366	0.1	8,366	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,415	0.0	2,415	0.1
地方特例交付金等	32,250	0.3	32,250	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,705	0.1	6,705	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,238	0.0	1,238	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	188	0.0	188	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	24,119	0.3	24,119	0.6
地方交付税	3,868,775	41.7	2,809,860	69.5
内訳 普通交付税	2,809,860	30.3	2,809,860	69.5
特別交付税	1,058,915	11.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,080,436	54.7	4,021,521	99.5
交通安全対策特別交付金	923	0.0	923	0.0
分担金・負担金	4,155	0.0	-	-
使用料	277,786	3.0	12,478	0.3
手数料	24,033	0.3	-	-
国庫支出金	892,261	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	551,536	5.9	-	-
財産収入	41,144	0.4	21	0.0
寄附金	655,791	7.1	-	-
繰入金	268,367	2.9	-	-
繰越金	190,133	2.0	-	-
諸収入	305,753	3.3	8,700	0.2
地方債	994,951	10.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	131,727	1.4	-	-
歳入合計	9,287,269	100.0	4,043,643	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	909,708	98.0	11,491
法定普通税	909,708	98.0	11,491
市町村民税	372,511	40.1	11,491
内訳 個人均等割	13,229	1.4	-
所得割	297,876	32.1	-
法人均等割	23,222	2.5	3,919
法人税割	38,184	4.1	7,572
固定資産税	475,291	51.2	-
うち純固定資産税	464,242	50.0	-
軽自動車税	21,964	2.4	-
市町村たばこ税	39,942	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,171	2.0	-
法定目的税	18,171	2.0	-
内訳 入湯税	18,171	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	927,879	100.0	11,491

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,287,269	9,371,136
歳出総額	9,108,032	9,181,003
歳入歳出差引	179,237	190,133
翌年度に繰越すべき財源	13,992	-
実質収支	165,245	190,133
単年度収支	-24,888	-70,297
積立金	68,540	23,694
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	43,652	-46,603

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	278,303	3,127
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	9,312	3,104
臨時職員	-	-	-
合計	92	287,615	3,126
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,750
副市区町村長	2	26.04.01	6,160
教育長	1	26.04.01	6,160
議会議長	1	26.04.01	2,610
議会副議長	1	26.04.01	2,080
議会議員	10	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	778,615	8.5	650,730	548,193	13.1
うち職員給	483,586	5.3	364,789	-	-
扶助費	510,260	5.6	153,654	153,654	3.7
公債費	1,530,972	16.8	1,360,473	1,174,730	28.1
内訳 元利償還金 元金	1,477,805	16.2	1,307,306	1,121,563	26.9
利子	52,354	0.6	52,354	52,354	1.3
一時借入金利子	813	0.0	813	813	0.0
（義務的経費計）	2,819,847	31.0	2,164,857	1,876,577	44.9
物件費	2,178,610	23.9	1,279,946	629,094	15.1
維持補修費	80,950	0.9	75,576	34,430	0.8
補助費等	1,995,030	21.9	1,358,920	685,911	16.4
うち一部事務組合負担金	656,604	7.2	587,999	562,305	13.5
繰出金	125,521	1.4	125,325	125,325	3.0
積立金	470,499	5.2	290,756	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,337,575	14.7	170,312		
うち人件費	19,000	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	1,289,915	14.2	162,308		
うち補助	446,518	4.9	52,159		
うち単独	843,397	9.3	110,149		
災害復旧事業費	47,660	0.5	8,004		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,108,032	100.0	5,465,692		

経常経費充当一般財源等計 3,351,337 千円

経常収支比率 80.3 % （ 82.9 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,644,929 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,997	0.8	-	68,997
総務費	2,942,280	32.3	238,221	1,607,578
民生費	1,234,620	13.6	-	701,163
衛生費	415,355	4.6	92,579	291,872
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	549,489	6.0	40,257	255,348
商工費	465,675	5.1	59,817	213,854
土木費	1,110,854	12.2	853,424	303,624
消防費	180,670	2.0	-	180,670
教育費	551,651	6.1	-	464,300
災害復旧費	47,660	0.5	-	8,004
公債費	1,530,972	16.8	-	1,360,473
諸支出金	9,809	0.1	5,617	9,809
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,108,032	100.0	1,289,915	5,465,692

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	930,934	918,932
基準財政需要額	3,729,404	3,576,933
標準税収入額等	1,174,977	1,155,293
標準財政規模	4,116,564	3,989,801
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	4.0	4.8
公債費負担比率（％）	24.1	25.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.0	13.9
将来負担比率（％）	34.1	54.6
積立金現在高 財調	410,780	342,240
減債	1,275,431	1,294,349
特定目的	748,074	595,564
地方債現在高	11,645,093	12,127,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	52,907	44,731
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	134,557	124,552
徴収率（％） 合計	99.2 93.7	99.2 92.4
市町村民税	99.1 98.0	99.3 98.1
純固定資産税	99.2 92.9	99.0 90.0

繰出金 公営企業等会計への繰出状況 合計	125,521	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-
下水道	31,067	再差引収支	-
簡易水道	30,670	加入世帯数（世帯）	-
上水道	-	被保険者数（人）	-
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	-
国民健康保険	63,588	国庫支出金	-
その他	196	保険給付費	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	10,292 人
	平成２２年国調	10,956 人
	増減率	-6.1 %
面積		676.78 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,912 人	9,826 人
平 31. 1. 1	10,043 人	9,968 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,540	1,677
	30.1	33.1
第２次	591	569
	11.5	11.2
第３次	2,990	2,815
	58.4	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	4591	地方交付税種地	2－1
北海道	美瑛町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,120,521	9.7	1,077,935	18.2
地方譲与税	217,298	1.9	217,298	3.7
利子割交付金	741	0.0	741	0.0
配当割交付金	2,440	0.0	2,440	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,599	0.0	1,599	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	186,982	1.6	186,982	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,739	0.2	22,739	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,567	0.1	6,567	0.1
地方特例交付金等	20,474	0.2	20,474	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,892	0.0	4,892	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,367	0.0	3,367	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	224	0.0	224	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	11,991	0.1	11,991	0.2
地方交付税	4,752,549	41.2	4,320,657	73.1
内訳 普通交付税	4,320,657	37.5	4,320,657	73.1
特別交付税	431,892	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,331,910	54.9	5,857,432	99.1
交通安全対策特別交付金	1,675	0.0	1,675	0.0
分担金・負担金	5,046	0.0	－	－
使用料	179,650	1.6	10,051	0.2
手数料	38,139	0.3	－	－
国庫支出金	977,571	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,238,301	19.4	－	－
財産収入	80,809	0.7	44,015	0.7
寄附金	115,571	1.0	－	－
繰入金	296,930	2.6	－	－
繰越金	180,350	1.6	－	－
諸収入	261,002	2.3	3	0.0
地方債	829,281	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,381	1.5	－	－
歳入合計	11,536,235	100.0	5,913,176	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,052,956	94.0	14,801
法定普通税	1,052,956	94.0	14,801
市町村民税	474,052	42.3	14,801
内訳 個人均等割	16,823	1.5	－
所得割	382,716	34.2	－
法人均等割	31,348	2.8	6,257
法人税割	43,165	3.9	8,544
固定資産税	477,242	42.6	－
うち純固定資産税	460,201	41.1	－
軽自動車税	31,829	2.8	－
市町村たばこ税	69,833	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	67,565	6.0	－
法定目的税	67,565	6.0	－
内訳 入湯税	24,979	2.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	42,586	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,120,521	100.0	14,801

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,536,235	11,707,763
歳出総額	11,298,221	11,527,413
歳入歳出差引	238,014	180,350
翌年度に繰越すべき財源	7,493	5,090
実質収支	230,521	175,260
単年度収支	55,261	-16,180
積立金	24	25
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	55,285	-16,155

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	424,130	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	146	424,130	2,905
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	○	し尿処理 ×
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ○
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	○	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	2	29.04.01	6,400
教育長	1	29.04.01	6,000
議会議長	1	29.04.01	3,000
議会副議長	1	29.04.01	2,400
議会議員	14	29.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,311,788	11.6	1,203,987	1,116,525	18.3
うち職員給	729,491	6.5	729,491	－	－
扶助費	858,555	7.6	284,037	279,844	4.6
公債費	1,561,497	13.8	1,487,646	1,487,646	24.4
内訳 元利償還金 元金	1,488,409	13.2	1,423,418	1,423,418	23.4
利子	73,075	0.6	64,215	64,215	1.1
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	3,731,840	33.0	2,975,670	2,884,015	47.4
物件費	1,078,689	9.5	870,570	582,239	9.6
維持補修費	350,652	3.1	268,591	53,430	0.9
補助費等	2,126,511	18.8	1,732,221	1,499,314	24.6
うち一部事務組合負担金	992,353	8.8	884,463	844,774	13.9
繰出金	235,147	2.1	235,147	161,863	2.7
積立金	254,836	2.3	136,767	－	－
投資・出資金・貸付金	101,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,419,546	30.3	413,540		
うち人件費	108,285	1.0	104,440		
内訳 普通建設事業費	3,418,407	30.3	412,401		
うち補助	2,779,327	24.6	177,361		
うち単独	639,080	5.7	235,040		
災害復旧事業費	1,139	0.0	1,139		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,298,221	100.0	6,632,506		

経常経費充当一般財源等計	
	5,180,861 千円
経常収支比率	
85.1 %	（ 87.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,870,520 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,290	0.7	－	81,290
総務費	1,199,582	10.6	58,511	933,908
民生費	1,942,849	17.2	220,782	963,046
衛生費	1,014,570	9.0	25,652	946,421
労働費	1,681	0.0	－	1,681
農林水産業費	2,289,919	20.3	2,079,639	347,787
商工費	601,305	5.3	142,223	284,526
土木費	1,180,923	10.5	562,865	629,466
消防費	351,431	3.1	－	334,734
教育費	1,071,965	9.5	328,735	620,792
災害復旧費	1,209	0.0	－	1,209
公債費	1,561,497	13.8	－	1,487,646
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,298,221	100.0	3,418,407	6,632,506

繰出金	
公営病院事業会計	737,007
下水道事業会計	480,000
介護サービス事業会計	188,546
上水道事業会計	46,601
国民健康保険事業会計	21,860
その他	－

国民健康保険の状況	
実質収支	－
再差引収支	－
加入世帯数（世帯）	－
被保険者数（人）	－
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	－
国庫支出金	－
保険給付費	－

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,224,109	1,220,711
基準財政需要額	5,549,654	5,458,066
標準税収入額等	1,513,404	1,507,750
標準財政規模	6,010,442	5,976,088
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（%）	3.8	2.9
公債費負担比率（%）	21.7	20.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.8	10.3
将来負担比率（%）	77.4	79.2
積立金現在高 財調	552,625	552,601
減債	608,474	608,443
特定目的	1,676,478	1,718,627
地方債現在高	14,273,650	14,932,778
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,786	10,259
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	194,299	194,299
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.5	99.5 98.3
市町村民税	99.4 98.6	99.4 98.4
純固定資産税	99.5 98.0	99.5 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	10,826 人
	平成２２年国調	11,545 人
	増減率	-6.2 %
面積		237.10 km²
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	10,661 人	10,597 人
平 31. 1. 1	10,789 人	10,742 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	975	1,081
	17.4	18.4
第２次	671	651
	12.0	11.1
第３次	3,968	4,136
	70.7	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01	4605	地方交付税種地	1－1
北海道	上富良野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,026,152	13.9	1,026,152	24.9
地方譲与税	125,493	1.7	125,493	3.0
利子割交付金	874	0.0	874	0.0
配当割交付金	2,855	0.0	2,855	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,862	0.0	1,862	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	211,553	2.9	211,553	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,450	0.2	13,450	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,883	0.1	3,883	0.1
地方特例交付金等	16,239	0.2	16,239	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,041	0.1	5,041	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,991	0.0	1,991	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	237	0.0	237	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,970	0.1	8,970	0.2
地方交付税	2,893,717	39.1	2,654,194	64.4
内訳 普通交付税	2,654,194	35.9	2,654,194	64.4
特別交付税	239,504	3.2	－	－
震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	4,296,078	58.0	4,056,555	98.5
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	1,520	0.0
分担金・負担金	6,972	0.1	－	－
使用料	97,614	1.3	－	－
手数料	48,491	0.7	－	－
国庫支出金	913,056	12.3	－	－
国有提供交付金	59,934	0.8	59,934	1.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	615,746	8.3	－	－
財産収入	13,311	0.2	2,380	0.1
寄附金	239,483	3.2	－	－
繰入金	232,278	3.1	－	－
繰越金	338,705	4.6	－	－
諸収入	203,395	2.7	25	0.0
地方債	335,725	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,025	1.9	－	－
歳入合計	7,402,308	100.0	4,120,414	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,017,807	99.2	5,467
法定普通税	1,017,807	99.2	5,467
市町村民税	528,974	51.5	5,467
内訳 個人均等割	18,657	1.8	－
所得割	461,166	44.9	－
法人均等割	21,536	2.1	－
法人税割	27,615	2.7	5,467
固定資産税	382,052	37.2	－
うち純固定資産税	380,582	37.1	－
軽自動車税	28,566	2.8	－
市町村たばこ税	78,215	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,345	0.8	－
法定目的税	8,345	0.8	－
内訳 入湯税	8,345	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,026,152	100.0	5,467

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,402,308	7,397,367
歳出総額	7,161,380	7,058,662
歳入歳出差引	240,928	338,705
翌年度に繰越すべき財源	4,650	14,715
実質収支	236,278	323,990
単年度収支	-87,712	103,271
積立金	70,066	79
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	70,000	－
実質単年度収支	-87,646	103,350

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	330,804	3,063
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	108	330,804	3,063
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,500
副市区町村長	1	30.04.01	6,120
教育長	1	30.04.01	5,760
議会議長	1	15.07.01	2,750
議会副議長	1	30.04.01	2,090
議会議員	12	30.04.01	1,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,012,206	14.1	917,153	915,585	21.5
うち職員給	615,716	8.6	537,110	－	－
扶助費	940,535	13.1	264,029	264,009	6.2
公債費	756,664	10.6	686,824	686,382	16.1
内訳 元利償還金 元金	705,408	9.9	645,918	645,918	15.2
利子	51,204	0.7	40,854	40,412	0.9
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
（義務的経費計）	2,709,405	37.8	1,868,006	1,865,976	43.8
物件費	1,070,738	15.0	789,322	706,317	16.6
維持補修費	22,572	0.3	19,438	8,444	0.2
補助費等	1,234,306	17.2	1,010,601	821,990	19.3
うち一部事務組合負担金	393,142	5.5	392,164	382,137	9.0
繰出金	706,803	9.9	614,470	463,849	10.9
積立金	374,113	5.2	257,273	－	－
投資・出資金・貸付金	85,940	1.2	8,534	3,543	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	957,503	13.4	258,397		
うち人件費	23,369	0.3	13,595		
内訳 普通建設事業費	957,503	13.4	258,397		
うち補助	445,869	6.2	27,838		
うち単独	358,540	5.0	225,865		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,161,380	100.0	4,826,041		

経常経費充当一般財源等計	
	3,870,119 千円
経常収支比率	90.8 %（93.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,066,969 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,044	1.1	－	77,044
総務費	1,250,271	17.5	75,889	1,000,003
民生費	1,783,376	24.9	11,604	907,825
衛生費	844,501	11.8	86,138	658,894
労働費	593	0.0	－	593
農林水産業費	757,943	10.6	406,150	173,577
商工費	222,650	3.1	－	140,019
土木費	756,086	10.6	336,967	517,988
消防費	266,583	3.7	－	266,583
教育費	445,669	6.2	40,755	396,691
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	756,664	10.6	－	686,824
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,161,380	100.0	957,503	4,826,041

繰出金等の状況	
公営病院会計	974,022
国民健康保険事業会計	262,822
下水道	147,540
介護サービス	58,576
簡易水道	42,655
国民健康保険	131,884
その他	330,545

実質収支の状況	
実質収支	15,495
再差引収支	661
加入世帯数（世帯）	1,435
被保険者数（人）	2,393
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国庫支出金	－
保険給付費	316

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,130,338	1,127,194
基準財政需要額	3,787,868	3,704,139
標準税収入額等	1,399,423	1,393,134
標準財政規模	4,195,642	4,161,981
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（%）	5.6	7.8
公債費負担比率（%）	13.6	13.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.5	9.0
将来負担比率（%）	40.6	55.8
積立金現在高 財調	524,383	524,317
減債	207,209	207,171
特定目的	1,605,269	1,455,062
地方債現在高	8,040,819	8,410,502
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	522,426	709,560
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.4 99.2	99.9 99.7
市町村民税	99.8 99.6	99.9 99.7
純固定資産税	98.8 98.5	100.0 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,069 人
	平成２２年国調	5,477 人
	増減率	-7.4 %
面積		108.65 km²
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,938 人	4,901 人
平 31. 1. 1	5,019 人	4,973 人
増減率	-1.6 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	972	1,195
	39.0	42.9
第２次	235	272
	9.4	9.8
第３次	1,285	1,320
	51.6	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4613	地方交付税種地	2－1
北海道	中富良野町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	531,198	10.8	531,198	20.5
地方譲与税	85,113	1.7	85,113	3.3
利子割交付金	378	0.0	378	0.0
配当割交付金	1,240	0.0	1,240	0.0
株式等譲渡所得割交付金	810	0.0	810	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,865	1.8	88,865	3.4
ゴルフ場利用税交付金	3,038	0.1	3,038	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,148	0.2	9,148	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,641	0.1	2,641	0.1
地方特例交付金等	7,180	0.1	7,180	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,370	0.0	2,370	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,355	0.0	1,355	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	111	0.0	111	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,344	0.1	3,344	0.1
地方交付税	2,006,513	40.8	1,848,285	71.5
内訳 普通交付税	1,848,285	37.6	1,848,285	71.5
特別交付税	158,228	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,736,124	55.6	2,577,896	99.7
交通安全対策特別交付金	782	0.0	782	0.0
分担金・負担金	24,207	0.5	-	-
使用料	97,817	2.0	-	-
手数料	6,256	0.1	2,632	0.1
国庫支出金	794,596	16.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,442	0.0	1,442	0.1
都道府県支出金	369,480	7.5	-	-
財産収入	13,549	0.3	-	-
寄附金	94,184	1.9	-	-
繰入金	225,161	4.6	-	-
繰越金	90,198	1.8	-	-
諸収入	52,336	1.1	2,346	0.1
地方債	411,853	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	78,353	1.6	-	-
歳入合計	4,917,985	100.0	2,585,098	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	522,600	98.4	2,292
法定普通税	522,600	98.4	2,292
市町村民税	236,343	44.5	2,292
内訳 個人均等割	7,867	1.5	-
所得割	202,300	38.1	-
法人均等割	14,622	2.8	-
法人税割	11,554	2.2	2,292
固定資産税	228,505	43.0	-
うち純固定資産税	227,371	42.8	-
軽自動車税	19,811	3.7	-
市町村たばこ税	37,941	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,598	1.6	-
法定目的税	8,598	1.6	-
内訳 入湯税	8,598	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	531,198	100.0	2,292

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,917,985	5,047,603
歳出総額	4,793,466	4,957,405
歳入歳出差引	124,519	90,198
翌年度に繰越すべき財源	-	2
実質収支	124,519	90,196
単年度収支	34,323	12,397
積立金	85,419	60,451
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	128,175	90,000
実質単年度収支	-8,433	-17,152

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	203,670	2,790
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	73	203,670	2,790
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,300
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,600
議会議長	1	30.04.01	2,550
議会副議長	1	30.04.01	1,970
議会議員	8	30.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	638,506	13.3	586,724	564,621	21.2
うち職員給	356,769	7.4	316,344	-	-
扶助費	412,222	8.6	143,558	113,918	4.3
公債費	577,349	12.0	506,758	506,758	19.0
内訳 元利償還金 元金	549,039	11.5	478,448	478,448	18.0
利子	28,310	0.6	28,310	28,310	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,628,077	34.0	1,237,040	1,185,297	44.5
物件費	570,521	11.9	443,948	346,869	13.0
維持補修費	99,619	2.1	83,020	23,829	0.9
補助費等	1,099,196	22.9	795,585	438,808	16.5
うち一部事務組合負担金	330,680	6.9	328,980	327,894	12.3
繰出金	306,417	6.4	258,018	116,818	4.4
積立金	182,459	3.8	47,981	-	-
投資・出資金・貸付金	7,549	0.2	5,533	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	899,628	18.8	98,797		
うち人件費	30,877	0.6	3,170		
内訳 普通建設事業費	899,623	18.8	98,792		
うち補助	809,951	16.9	40,769		
うち単独	89,672	1.9	58,023		
災害復旧事業費	5	0.0	5		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,793,466	100.0	2,969,922		

経常経費充当一般財源等計	2,111,621 千円
経常収支比率	79.3 %（81.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,094,441 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,894	1.2	-	56,894
総務費	736,252	15.4	27,098	527,994
民生費	959,768	20.0	-	506,382
衛生費	445,353	9.3	10,372	394,685
労働費	296	0.0	-	296
農林水産業費	487,940	10.2	180,934	152,298
商工費	63,461	1.3	2,153	54,131
土木費	932,537	19.5	658,815	292,730
消防費	169,487	3.5	-	169,487
教育費	364,124	7.6	20,251	308,262
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	577,349	12.0	-	506,758
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,793,466	100.0	899,623	2,969,922

繰出の状況	
公営企業会計 合計	544,760
病院	238,343
その他	70,756
下水道	69,285
上水道	-
国民健康保険事業会計	53,490
その他	112,886

国民健康保険の状況	
実質収支	15,095
再差引収支	13,049
加入世帯数（世帯）	798
被保険者数（人）	1,670
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	130
国庫支出金	-
保険給付費	266

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	571,919	572,494
基準財政需要額	2,422,337	2,392,336
標準税収入額等	712,531	708,047
標準財政規模	2,639,169	2,641,237
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（%）	4.7	3.4
公債費負担比率（%）	16.4	17.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.2	8.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	538,681	581,437
減債	203,555	212,284
特定目的	767,623	758,840
地方債現在高	4,965,521	5,102,707
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	272,177	287,994
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）				
合計	99.7	98.2	99.6	98.0
市町村民税	99.5	97.0	99.4	97.0
純固定資産税	99.8	98.9	99.6	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,555 人
	平成２２年国調	2,814 人
	増減率	-9.2 %
面積		665.54 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,434 人	2,420 人
平 31. 1. 1	2,515 人	2,500 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	257	320
	20.3	22.9
第２次	189	248
	14.9	17.7
第３次	821	832
	64.8	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4621	地方交付税種地	2－1
北海道	南富良野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	284,811	7.2	284,811	10.2
地方譲与税	65,450	1.7	65,450	2.3
利子割交付金	190	0.0	190	0.0
配当割交付金	619	0.0	619	0.0
株式等譲渡所得割交付金	402	0.0	402	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	49,892	1.3	49,892	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,722	0.2	6,722	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,940	0.0	1,940	0.1
地方特例交付金等	10,466	0.3	10,466	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	581	0.0	581	0.0
自動車税減収補填特例交付金	995	0.0	995	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	52	0.0	52	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	8,838	0.2	8,838	0.3
地方交付税	2,559,282	65.0	2,346,415	83.9
内 普通交付税	2,346,415	59.6	2,346,415	83.9
特別交付税	212,867	5.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,979,774	75.7	2,766,907	98.9
交通安全対策特別交付金	580	0.0	580	0.0
分担金・負担金	7,255	0.2	－	－
使用料	113,496	2.9	1,211	0.0
手数料	3,177	0.1	－	－
国庫支出金	148,070	3.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	176,117	4.5	－	－
財産収入	54,698	1.4	29,203	1.0
寄附金	12,978	0.3	－	－
繰入金	63,959	1.6	－	－
繰越金	38,593	1.0	－	－
諸収入	40,885	1.0	－	－
地方債	297,675	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	75,475	1.9	－	－
歳入合計	3,937,257	100.0	2,797,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	284,811	100.0	2,095
法定普通税	284,811	100.0	2,095
市町村民税	123,137	43.2	2,041
内 個人均等割	3,941	1.4	－
所得割	100,195	35.2	－
法人均等割	7,231	2.5	－
訳 法人税割	11,770	4.1	2,041
固定資産税	137,842	48.4	－
うち純固定資産税	121,924	42.8	－
軽自動車税	6,710	2.4	－
市町村たばこ税	16,813	5.9	－
鉱産税	309	0.1	54
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	284,811	100.0	2,095

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,937,257	4,041,262
歳出総額	3,861,425	3,962,669
歳入歳出差引	75,832	78,593
翌年度に繰越すべき財源	100	903
実質収支	75,732	77,690
単年度収支	-1,958	-21,554
積立金	21,136	10
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	124,752
実質単年度収支	19,178	-146,296

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	208,794	3,026
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	48,855	3,257
臨時職員	－	－	－
合計	84	257,649	3,067
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	7,100
副市区町村長	1	24.10.01	5,900
教育長	1	24.10.01	5,400
議会議長	1	16.04.01	2,400
議会副議長	1	16.04.01	1,910
議会議員	6	16.04.01	1,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	769,305	19.9	724,467	717,393	25.0
うち職員給	498,085	12.9	469,799	－	－
扶助費	176,846	4.6	51,231	50,784	1.8
公債費	849,810	22.0	801,550	801,550	27.9
内 元利償還金 元金	816,498	21.1	774,481	774,481	27.0
利子	33,299	0.9	27,056	27,056	0.9
訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	1,795,961	46.5	1,577,248	1,569,727	54.6
物件費	670,112	17.4	553,075	491,753	17.1
維持補修費	101,927	2.6	45,336	42,638	1.5
補助費等	496,877	12.9	399,401	354,603	12.3
うち一部事務組合負担金	219,840	5.7	219,840	202,315	7.0
繰出金	302,593	7.8	279,768	247,099	8.6
積立金	39,164	1.0	26,795	－	－
投資・出資金・貸付金	3,120	0.1	1,969	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	451,671	11.7	173,722		
うち人件費	31,654	0.8	31,654		
内 普通建設事業費	449,847	11.6	173,400		
うち補助	157,390	4.1	54,325		
うち単独	284,733	7.4	117,351		
訳 災害復旧事業費	1,824	0.0	322		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,861,425	100.0	3,057,314		

経常経費充当一般財源等計 2,705,820 千円
経常収支比率 94.2 %（96.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,133,146 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,063	1.3	－	45,378
総務費	571,137	14.8	84,550	439,719
民生費	628,657	16.3	31,816	421,585
衛生費	269,903	7.0	6,359	238,439
労働費	1,660	0.0	－	1,615
農林水産業費	261,348	6.8	112,372	136,458
商工費	264,809	6.9	38,637	212,519
土木費	364,085	9.4	147,298	206,115
消防費	153,547	4.0	－	153,547
教育費	445,582	11.5	28,815	400,067
災害復旧費	1,824	0.0	－	322
公債費	849,810	22.0	－	801,550
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,861,425	100.0	449,847	3,057,314

繰出等	会計	決算額
公営企業等	合計	302,593
簡易水道事業	国民健康保険の状況	80,665
下水道事業		78,698
上水道事業		－
工業用水道事業		－
国民健康保険事業		33,701
その他出資		109,529

実質収支	6,212
再差引収支	1,602
加入世帯数（世帯）	346
被保険者数（人）	580
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	300

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	331,439	340,126
基準財政需要額	2,680,214	2,623,513
標準税収入額等	404,152	421,589
標準財政規模	2,826,042	2,805,218
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	2.7	2.8
公債費負担比率（％）	25.6	24.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.5	14.0
将来負担比率（％）	37.3	59.4
積立金現在高 財調	654,199	593,063
減債	3,068	3,068
特定目的	697,253	743,184
地方債現在高	5,775,268	6,294,091
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,114	81,523
保証・補償	－	－
その他	386,431	394,548
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	99,853	99,853

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.5	99.1	99.5	98.7
市町村民税	99.6	99.1	99.7	98.6
純固定資産税	99.3	98.9	99.3	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,211 人
	平成２２年国調	1,394 人
	増減率	-13.1 %
面積		571.41 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,613 人	1,097 人
平 31. 1. 1	1,508 人	1,115 人
増減率	7.0 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	66	76
	8.9	8.9
第２次	69	241
	9.3	28.3
第３次	607	534
	81.8	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4630	地方交付税種地	2－1
北海道	占冠村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	432,241	15.1	432,241	28.3
地方譲与税	33,903	1.2	33,903	2.2
利子割交付金	101	0.0	101	0.0
配当割交付金	331	0.0	331	0.0
株式等譲渡所得割交付金	216	0.0	216	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,698	0.8	22,698	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,601	0.1	3,601	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,038	0.0	1,038	0.1
地方特例交付金等	2,298	0.1	2,298	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	292	0.0	292	0.0
自動車税減収補填特例交付金	533	0.0	533	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	22	0.0	22	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,451	0.1	1,451	0.1
地方交付税	1,154,110	40.4	1,032,024	67.5
内訳 普通交付税	1,032,024	36.2	1,032,024	67.5
特別交付税	122,086	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,650,537	57.8	1,528,451	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,690	0.1	-	-
使用料	53,221	1.9	-	-
手数料	766	0.0	-	-
国庫支出金	51,539	1.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	94,144	3.3	-	-
財産収入	37,340	1.3	-	-
寄附金	14,515	0.5	-	-
繰入金	319,176	11.2	-	-
繰越金	53,936	1.9	-	-
諸収入	83,317	2.9	-	-
地方債	491,354	17.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	43,754	1.5	-	-
歳入合計	2,853,535	100.0	1,528,451	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	432,241	100.0	13,698
法定普通税	432,241	100.0	13,698
市町村民税	160,372	37.1	13,698
内訳 個人均等割	2,415	0.6	-
所得割	58,206	13.5	-
法人均等割	30,688	7.1	-
法人税割	69,063	16.0	13,698
固定資産税	262,686	60.8	-
うち純固定資産税	251,139	58.1	-
軽自動車税	2,749	0.6	-
市町村たばこ税	6,434	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	432,241	100.0	13,698

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,853,535	2,414,501
歳出総額	2,797,658	2,360,565
歳入歳出差引	55,877	53,936
翌年度に繰越すべき財源	100	-
実質収支	55,777	53,936
単年度収支	1,841	13,562
積立金	88	110
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	213,827	125,950
実質単年度収支	-211,898	-112,278

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	53	165,519	3,123
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	165,519	3,123
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,480
副市区町村長	1	16.04.01	5,620
教育長	1	16.04.01	5,390
議会議長	1	4.10.01	2,250
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	6	14.10.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	468,251	16.7	441,406	441,141	28.1
うち職員給	291,740	10.4	267,289	-	-
扶助費	80,138	2.9	40,419	40,419	2.6
公債費	326,501	11.7	326,501	326,501	20.8
内訳 元利償還金 元金	311,998	11.2	311,998	311,998	19.8
利子	14,052	0.5	14,052	14,052	0.9
一時借入金利子	451	0.0	451	451	0.0
（義務的経費計）	874,890	31.3	808,326	808,061	51.4
物件費	474,572	17.0	355,290	182,117	11.6
維持補修費	91,953	3.3	65,622	54,769	3.5
補助費等	354,613	12.7	315,807	304,476	19.4
うち一部事務組合負担金	248,037	8.9	247,970	238,909	15.2
繰出金	192,198	6.9	182,270	169,775	10.8
積立金	30,438	1.1	2,357	-	-
投資・出資金・貸付金	12,240	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	766,754	27.4	180,935		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	766,754	27.4	180,935		
うち補助	466,089	16.7	62,225		
うち単独	300,665	10.7	118,710		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,797,658	100.0	1,910,607		

経常経費充当一般財源等計	
	1,519,198 千円
経常収支比率	96.6 %（99.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,966,484 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,661	1.5	-	42,661
総務費	485,954	17.4	128,733	409,527
民生費	697,303	24.9	423,099	217,170
衛生費	323,057	11.5	28,285	258,522
労働費	931	0.0	-	931
農林水産業費	204,326	7.3	104,055	99,665
商工費	104,148	3.7	13,293	78,284
土木費	262,602	9.4	41,623	164,473
消防費	165,312	5.9	-	165,312
教育費	184,717	6.6	27,520	147,415
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	326,501	11.7	-	326,501
諸支出金	146	0.0	146	146
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,797,658	100.0	766,754	1,910,607

繰出等		
公営企業等会計	合計	192,198
	下水道	72,200
	簡易水道事業	55,600
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	23,000
	その他	41,398

国民健康保険の状況	
実質収支	4,455
再差引収支	1,990
加入世帯数（世帯）	213
被保険者数（人）	329
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	-
保険給付費	260

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	428,996	363,391
基準財政需要額	1,462,308	1,426,011
標準税収入額等	550,662	464,345
標準財政規模	1,626,440	1,588,594
財政力指数	0.25	0.23
実質収支比率（%）	3.4	3.4
公債費負担比率（%）	16.6	16.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.4	7.8
将来負担比率（%）	41.1	18.5
積立金現在高 財調	416,207	629,946
減債	189,650	189,638
特定目的	336,580	411,391
地方債現在高	2,996,717	2,817,361
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,919	-
保証・補償	10,800	-
その他	221,497	271,424
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.0 96.2	99.1 96.2
市町村民税	99.1 98.1	99.6 98.6
純固定資産税	98.8 94.7	98.8 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,596 人
	平成２２年国調	3,832 人
	増減率	-6.2 %
面積		225.11 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,278 人	3,260 人
平 31. 1. 1	3,369 人	3,347 人
増減率	-2.7 %	-2.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	618	743
	35.3	38.7
第２次	240	255
	13.7	13.3
第３次	892	921
	51.0	48.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4648	地方交付税種地	2－1
北海道	和寒町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	301,097	6.7	301,097	11.5
地方譲与税	104,211	2.3	104,211	4.0
利子割交付金	214	0.0	214	0.0
配当割交付金	704	0.0	704	0.0
株式等譲渡所得割交付金	461	0.0	461	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	65,735	1.5	65,735	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,288	0.3	11,288	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,258	0.1	3,258	0.1
地方特例交付金等	9,885	0.2	9,885	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	985	0.0	985	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,672	0.0	1,672	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	64	0.0	64	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,164	0.2	7,164	0.3
地方交付税	2,334,066	52.2	2,115,836	80.9
内訳 普通交付税	2,115,836	47.3	2,115,836	80.9
特別交付税	218,230	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,830,919	63.3	2,612,689	99.8
交通安全対策特別交付金	886	0.0	886	0.0
分担金・負担金	49,320	1.1	-	-
使用料	80,073	1.8	3,311	0.1
手数料	4,844	0.1	-	-
国庫支出金	225,165	5.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	393,852	8.8	-	-
財産収入	45,730	1.0	-	-
寄附金	44,167	1.0	-	-
繰入金	362,120	8.1	-	-
繰越金	13,500	0.3	-	-
諸収入	99,942	2.2	31	0.0
地方債	324,155	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	74,855	1.7	-	-
歳入合計	4,474,673	100.0	2,616,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	301,097	100.0	-
法定普通税	301,097	100.0	-
市町村民税	141,071	46.9	-
内訳 個人均等割	5,266	1.7	-
所得割	116,682	38.8	-
法人均等割	8,693	2.9	-
法人税割	10,430	3.5	-
固定資産税	117,871	39.1	-
うち純固定資産税	116,368	38.6	-
軽自動車税	12,965	4.3	-
市町村たばこ税	29,190	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	301,097	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,474,673	4,333,064
歳出総額	4,366,865	4,261,590
歳入歳出差引	107,808	71,474
翌年度に繰越すべき財源	1,148	3,500
実質収支	106,660	67,974
単年度収支	38,686	-23,038
積立金	2,946	1,234
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	38,857	126,826
実質単年度収支	2,775	-148,630

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	227,200	2,840
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	80	227,200	2,840
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,100
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,590
議会議長	1	18.04.01	2,460
議会副議長	1	18.04.01	1,950
議会議員	8	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	608,463	13.9	553,297	549,618	20.4
うち職員給	377,083	8.6	327,156	-	-
扶助費	159,549	3.7	42,461	42,241	1.6
公債費	461,021	10.6	453,235	453,235	16.8
内訳 元利償還金 元金	443,033	10.1	435,485	435,485	16.2
利子	17,954	0.4	17,716	17,716	0.7
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	1,229,033	28.1	1,048,993	1,045,094	38.8
物件費	659,453	15.1	545,464	440,016	16.3
維持補修費	113,773	2.6	91,891	73,120	2.7
補助費等	1,159,655	26.6	787,565	408,470	15.2
うち一部事務組合負担金	221,991	5.1	201,268	200,805	7.5
繰出金	419,283	9.6	381,931	86,366	3.2
積立金	100,113	2.3	39,239	-	-
投資・出資金・貸付金	49,585	1.1	4,585	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	635,970	14.6	116,125		
うち人件費	35,500	0.8	35,500		
内訳 普通建設事業費	601,959	13.8	94,052		
うち補助	241,379	5.5	16,621		
うち単独	332,640	7.6	75,827		
災害復旧事業費	34,011	0.8	22,073		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,366,865	100.0	3,015,793		

経常経費充当一般財源等計	
	2,053,066 千円
経常収支比率	
76.3 % （ 78.5 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,123,601 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,269	1.3	-	56,269
総務費	513,520	11.8	21,275	399,112
民生費	756,753	17.3	8,346	511,916
衛生費	575,764	13.2	26,285	521,890
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	663,882	15.2	98,473	277,462
商工費	108,443	2.5	-	63,025
土木費	682,994	15.6	424,936	263,515
消防費	159,102	3.6	-	138,802
教育費	355,106	8.1	22,644	308,494
災害復旧費	34,011	0.8	-	22,073
公債費	461,021	10.6	-	453,235
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,366,865	100.0	601,959	3,015,793

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	399,984	405,725
基準財政需要額	2,516,497	2,513,105
標準税収入額等	481,374	493,514
標準財政規模	2,672,065	2,702,116
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（%）	4.0	2.5
公債費負担比率（%）	14.5	13.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.4	1.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	713,145	691,080
減債	508,241	622,166
特定目的	1,776,648	1,888,587
地方債現在高	3,736,966	3,855,844
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	163,356	112,480
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	144,489	144,402
徴収率（%） 合計	99.4 96.5	99.5 96.7
市町村民税	99.4 98.5	99.8 98.6
純固定資産税	99.2 93.1	99.0 93.4

繰出金	合計	680,868	会計の状況 国民健康保険事業
営病院		261,585	
事簡易水道		92,847	
業介護サービス		89,925	
等下水道		68,008	
へ国民健康保険		42,042	
出のその他		126,461	

実質収支	6,155
再差引収支	4,997
加入世帯数（世帯）	554
被保険者数（人）	1,017
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	-
保険給付費	351

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,228 人
	平成２２年国調	3,565 人
	増減率	-9.5 %
面積		130.99 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,063 人	3,062 人
平 31. 1. 1	3,131 人	3,130 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	750	780
	41.5	41.5
第２次	199	210
	11.0	11.2
第３次	859	890
	47.5	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4656	地方交付税種地	2－1
北海道	剣淵町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	267,522	6.9	267,522	11.3
地方譲与税	95,569	2.5	95,569	4.0
利子割交付金	228	0.0	228	0.0
配当割交付金	753	0.0	753	0.0
株式等譲渡所得割交付金	494	0.0	494	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	56,719	1.5	56,719	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,446	0.3	10,446	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,015	0.1	3,015	0.1
地方特例交付金等	10,390	0.3	10,390	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	709	0.0	709	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,546	0.0	1,546	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	63	0.0	63	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,072	0.2	8,072	0.3
地方交付税	2,062,312	53.2	1,911,351	81.0
内訳 普通交付税	1,911,351	49.3	1,911,351	81.0
特別交付税	150,961	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,507,448	64.7	2,356,487	99.8
交通安全対策特別交付金	744	0.0	744	0.0
分担金・負担金	14,591	0.4	-	-
使用料	84,937	2.2	417	0.0
手数料	5,854	0.2	-	-
国庫支出金	213,414	5.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	349,171	9.0	-	-
財産収入	29,362	0.8	3,431	0.1
寄附金	13,602	0.4	-	-
繰入金	244,849	6.3	-	-
繰越金	72,092	1.9	-	-
諸収入	65,948	1.7	5	0.0
地方債	274,170	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,670	1.7	-	-
歳入合計	3,876,182	100.0	2,361,084	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	266,362	99.6	1,212
法定普通税	266,362	99.6	1,212
市町村民税	121,872	45.6	1,212
内訳 個人均等割	4,925	1.8	-
所得割	105,929	39.6	-
法人均等割	4,906	1.8	-
法人税割	6,112	2.3	1,212
固定資産税	115,210	43.1	-
うち純固定資産税	115,180	43.1	-
軽自動車税	12,799	4.8	-
市町村たばこ税	16,481	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,160	0.4	-
法定目的税	1,160	0.4	-
内訳 入湯税	1,160	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	267,522	100.0	1,212

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,876,182	3,808,661
	歳出総額	3,728,891	3,676,569
	歳入歳出差引	147,291	132,092
	翌年度に繰越すべき財源	34,930	10,208
	実質収支	112,361	121,884
	単年度収支	-9,523	-1,985
	積立金	45,286	50,283
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	99,470
	実質単年度収支	-64,237	-51,172

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	213,160	2,920
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	14	49,518	3,537
臨時職員	-	-	-
合計	87	262,678	3,019
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,000
副市区町村長	1	30.04.01	5,850
教育長	1	30.04.01	5,450
議会議長	1	30.04.01	2,450
議会副議長	1	30.04.01	1,900
議会議員	8	30.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	784,409	21.0	760,905	741,857	30.5
うち職員給	500,095	13.4	479,658	-	-
扶助費	227,318	6.1	57,080	54,214	2.2
公債費	310,683	8.3	266,486	266,486	11.0
内訳 元利償還金 元金	293,121	7.9	248,924	248,924	10.2
利子	17,554	0.5	17,554	17,554	0.7
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	1,322,410	35.5	1,084,471	1,062,557	43.7
物件費	678,999	18.2	583,566	498,221	20.5
維持補修費	148,043	4.0	135,711	84,082	3.5
補助費等	702,570	18.8	384,347	358,900	14.8
うち一部事務組合負担金	174,625	4.7	153,925	152,505	6.3
繰出金	352,382	9.5	318,480	161,745	6.7
積立金	111,960	3.0	98,182	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	367,527	9.9	103,392		
うち人件費	1,308	0.0	1,308		
内訳 普通建設事業費	357,672	9.6	93,537		
うち補助	216,787	5.8	8,767		
うち単独	122,765	3.3	83,067		
災害復旧事業費	9,855	0.3	9,855		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,728,891	100.0	2,708,149		

経常経費充当一般財源等計	
	2,165,505 千円
経常収支比率	
	89.2 %（91.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,855,440 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,390	1.5	-	56,390
総務費	609,142	16.3	20,234	537,909
民生費	690,768	18.5	896	450,048
衛生費	279,944	7.5	14,423	250,213
労働費	285	0.0	-	285
農林水産業費	462,367	12.4	42,940	199,004
商工費	198,509	5.3	22,936	115,233
土木費	532,114	14.3	248,983	294,548
消防費	120,895	3.2	-	100,195
教育費	457,939	12.3	7,260	427,983
災害復旧費	9,855	0.3	-	9,855
公債費	310,683	8.3	-	266,486
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,728,891	100.0	357,672	2,708,149

繰出金		会計の状況	
公営企業等	合計	352,382	国民健康保険事業
	下水道	82,724	実質収支 6,842
	簡易水道	66,810	再差引収支 5,386
	その他	8,298	加入世帯数（世帯） 572
	上水道	-	被保険者数（人） 1,055
	国民健康保険	61,688	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 135
	その他	132,862	国庫支出金 -
			保険給付費 337

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		370,276	373,270
基準財政需要額		2,283,638	2,261,155
標準税収入額等		449,833	446,911
標準財政規模		2,428,854	2,428,117
財政力指数		0.16	0.16
実質収支比率（%）		4.6	5.0
公債費負担比率（%）		9.3	10.0
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	4.5	3.9
	将来負担比率（%）	0.8	6.2
積立金現在高	財調	598,009	622,723
	減債	386,844	411,683
	特定目的	598,820	621,638
地方債現在高		3,194,028	3,212,979
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	44,561	49,548
	保証・補償	-	-
	その他	305,098	290,221
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		60,501	60,470
徴収率（%）	合計	99.7 98.8	99.7 98.9
	市町村民税	99.7 98.6	99.6 98.7
	純固定資産税	99.6 99.0	99.7 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）